



決算総括

一般会計



令和7年度

長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審査意見書（資料編・その1）



# 目次

## 資料編その1

令和7年度長崎市歳入歳出決算ハイライト..... 7

### 決算総括

1 決算総括 ..... 9

    (1) 総括概況 ..... 9

    (2) 総計決算額、純計決算額の推移 ..... 10

    (3) 歳入決算・歳出決算の状況及び実質収支 ..... 11

2 市債の状況 ..... 12

3 基金の状況 ..... 13

### 一般会計

1 実質収支年度比較 ..... 15

2 歳入の状況 ..... 17

    (1) 各款の収入済額の状況 ..... 17

    (2) 収入済額の状況 ..... 18

    (3) 不納欠損額の状況 ..... 19

    (4) 収入未済額の状況 ..... 19

    (5) 財源の構成状況 ..... 20

    (6) 款別歳入の状況 ..... 23

- 第1款 市税
- 第2款 地方譲与税～第13款 交通安全対策特別交付金
- 第14款 分担金及び負担金
- 第15款 使用料及び手数料
- 第16款 国庫支出金
- 第17款 県支出金
- 第18款 財産収入
- 第19款 寄附金
- 第20款 繰入金
- 第21款 繰越金
- 第22款 諸収入
- 第23款 市債

3 歳出の状況 ..... 75

    (1) 各款の支出済額の状況 ..... 75

    (2) 支出済額の状況 ..... 76

    (3) 翌年度繰越額の状況 ..... 77

    (4) 不用額の状況 ..... 77

    (5) 経費の構成状況 ..... 78

    (6) 扶助費の対象となる各種人口 ..... 78

    (7) 款別歳出の状況 ..... 79

- 第1款 議会費
- 第2款 総務費
- 第3款 民生費
- 第4款 衛生費
- 第6款 農林水産業費
- 第7款 商工費
- 第8款 土木費
- 第9款 消防費
- 第10款 教育費
- 第11款 災害復旧費
- 第12款 公債費
- 第13款 予備費

4 市債の状況 ..... 143

5 不用額と不用率 ..... 144

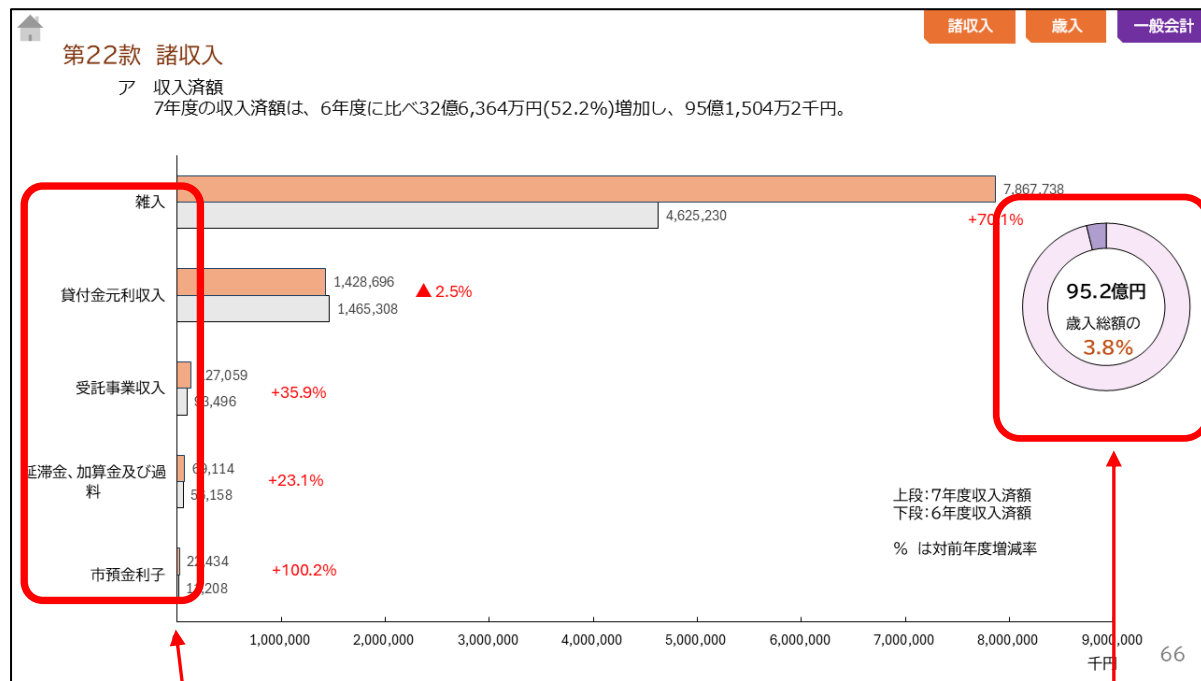


## 注意事項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額を表示単位の1桁下の位で四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」「0」 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「▲」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
  - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中、「審査の結果」の年度・暦年の表記にあたって、年号の表示がないものはすべて「令和」である。
- 6 本書に記載の事業名は、補助事業と単独事業、現年度予算と繰越予算等を合算して表示している場合がある。したがって歳入歳出決算書・事項別明細書、主要な施策の成果説明書の事業名、金額と一致しない場合がある。

## 各款のグラフの見方

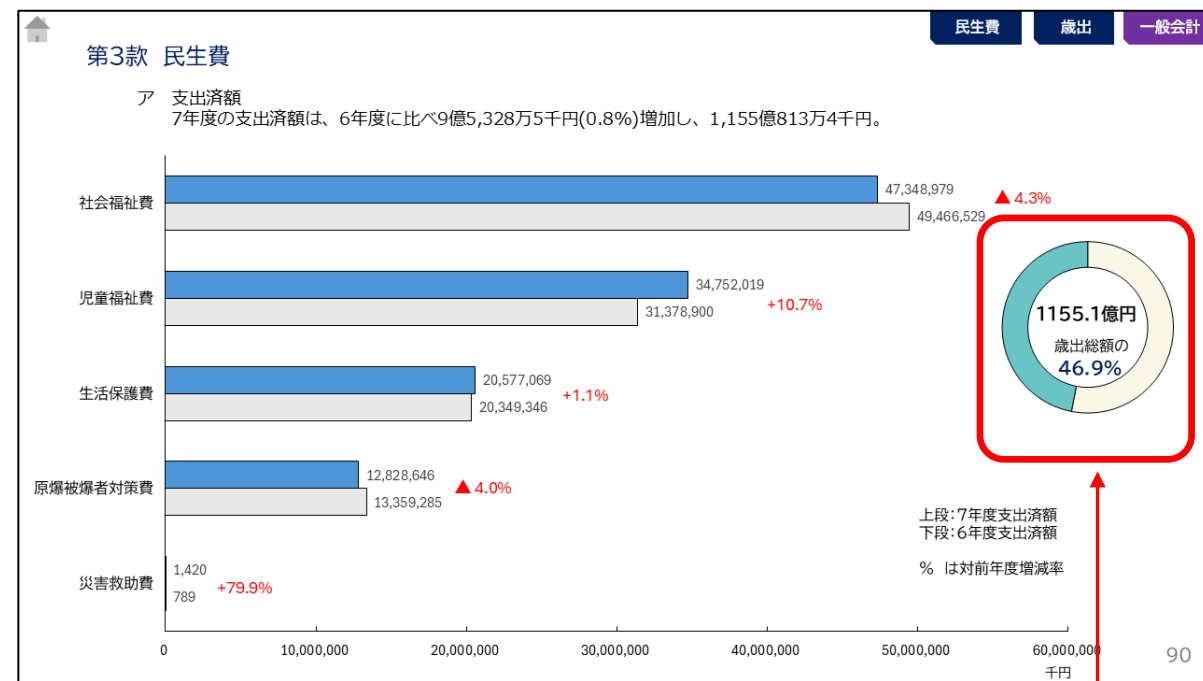
- ・歳入(カラーリングは茶系)
- ・歳入は各款ごとに、収入済額・不納欠損額・収入未済額の順にグラフ表示
- ・それぞれの次ページに金額の大きいもの、対前年度増減額の大きいものをランキング表で掲載しています。



当年度の金額の大きい順に表示しています。項番号順ではありません。

一般会計歳入総額に対する割合を円グラフで示しています。

- ・歳出(カラーリングは青系)
- ・歳出は各款ごとに、支出済額・翌年度繰越額・不用額の順にグラフ表示
- ・それぞれの次ページに金額の大きいもの、対前年度増減額の大きいものをランキング表で掲載しています。



※グラフの目盛は、款別、歳入歳出別に異なります。

一般会計歳出総額に対する割合を円グラフで示しています。

## ランキング表の見方(歳入第1款 市税の場合)

「款」の中で金額の大きい順に上位3つの「項」を掲載

左記の項の中で金額の最も大きい「目」の名称を掲載

左記の「目」の金額

掲載した「項」に対して左記の「目」の金額がどれくらいの割合か構成比を表示

※「款」によっては「目」で掲載している場合もあります。

※「款」によっては「節」で掲載している場合もあります。

| 収入済額の主なもの       |       |       |              |                                                       |      |
|-----------------|-------|-------|--------------|-------------------------------------------------------|------|
| 構成比は各項に対する割合(%) |       |       |              |                                                       |      |
| No.             | 項名称   | 目名称   | 金額           | 備考                                                    | 構成比  |
| 1               | 市民税   | 個人    | 20,529,019千円 |                                                       | 82.0 |
| 2               | 固定資産税 | 固定資産税 | 23,147,609千円 | 土地 6,434,632千円<br>家屋 12,506,514千円<br>償却資産 4,206,463千円 | 98.7 |
| 3               | 都市計画税 | 都市計画税 | 4,249,009千円  |                                                       | 100  |

| 収入済額の増減の主なもの   |       |       |             |                                                                |       |
|----------------|-------|-------|-------------|----------------------------------------------------------------|-------|
| 比率は各項に対する割合(%) |       |       |             |                                                                |       |
| No.            | 項名称   | 目名称   | 対前年度増減額     | 備考                                                             | 比率    |
| 1              | 市民税   | 個人    | 2,183,829千円 | 市民税(個人)において、令和6年度に実施された定額減税の終了等に伴い所得割の納税義務者が増加したことなどにより、増したものの | 143.4 |
| 2              | 固定資産税 | 固定資産税 | 1,299,579千円 | 固定資産税(家屋・償却資産)において、大型複合施設の開業により、税収が増したものの                      | 99.7  |
| 3              | 都市計画税 | 都市計画税 | 135,429千円   | 都市計画税(家屋)において、大型複合施設の開業により、税収が増したものの                           | 100   |

「款」の中で対前年度増減額の大きい順に上位3つの「項」を掲載

左記の「項」の中で増減額の最も大きい「目」の名称を掲載

左記の「目」の対前年度増減額

掲載した「項」の対前年度増減額に対して左記の「目」の増減額がどれくらいの割合か比率を表示

※ランキング表における科目の区分方法(項→目、項→節等での抽出)は、各款、会計により異なります。

## ランキング表の見方(歳出第2款 総務費の場合)

「款」の中で金額の大きい順に上位3つの「項」を掲載

左記の項の中で金額の最も大きい「事業3」の名称を掲載

左記の事業の金額

掲載した項に対して左記の「事業3」の金額がどれくらいの割合か構成比を表示

※「款」によっては「目」で掲載している場合があります。

※「款」によっては「事業2」で掲載している場合があります。

### 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称       | 事業名            | 金額          | 備考                                                                             | 構成比  |
|-----|-----------|----------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 総務管理費     | 基金積立金          | 6,842,408千円 | 減債基金 2,805,733千円<br>九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理基金 2,365,070千円<br>財政調整基金 636,734千円 | 27.6 |
| 2   | 徴税费       | 個人住民税課税システム整備費 | 326,270千円   | 委託料 279,690千円<br>役務費 35,918千円<br>備品購入費 9,975千円                                 | 14.3 |
| 3   | 戸籍住民基本台帳費 | 個人番号カード推進事業費   | 174,660千円   | 報酬 63,051千円<br>委託料 48,884千円<br>職員手当等 22,160千円                                  | 18.9 |

### 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名         | 対前年度増減額     | 備考                                                                                | 比率   |
|-----|-------|-------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 総務管理費 | 基金積立金       | 2,422,345千円 | 九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理基金 2,365,070千円<br>財政調整基金 ▲1,862,300千円<br>減債基金 1,683,326千円 | 62.7 |
| 2   | 選挙費   | 参議院議員選挙費事務費 | 127,493千円   | 参議院議員通常選挙が7年度に執行されたことにより、皆増となったもの                                                 | 42.5 |
| 3   | 統計調査費 | 国勢調査費       | 235,235千円   | 5年毎に国で実施される国勢調査を7年度に受託したことにより、皆増となったもの                                            | 90.1 |

「款」の中で対前年度増減額の大きい順に上位3つの「項」を掲載

左記の「項」の中で増減額の最も大きい「事業3」の名称を掲載

左記の「事業3」の対前年度増減額

掲載した「項」の対前年度増減額に対して左記の「事業3」の増減額がどれくらいの割合か比率を表示

※ランキング表における科目の区分方法(項→事業2or3、目→事業2or3等での抽出)は、各款、会計により異なります。

## 令和7年度長崎市歳入歳出決算ハイライト

## 収入済額

3,600億円

(前年度比 +2.3%)

収入率 98.3%  
(前年度比 ▲0.3ポイント)[詳細はP6-P8へ](#)

## 支出済額

3,542億円

(前年度比 +2.2%)

執行率 91.5% \*1  
(前年度比 ▲0.7ポイント)[詳細はP6-8へ](#)

## 市債残高

2,623億円

(前年度比 ▲1.3%)

[詳細はP9へ](#)

## 自主財源

35.2%

(前年度比 +0.1ポイント)

[詳細はP18へ](#)

## 市税収入率

98.4%

(前年度比 +0.1ポイント)  
6年連続増加[詳細はP28へ](#)

## 性質別支出割合

義務的経費 59.6% (▲2.8ポイント)

投資的経費 13.1% (+1.7ポイント)

[詳細はP75へ](#)



# 決算総括

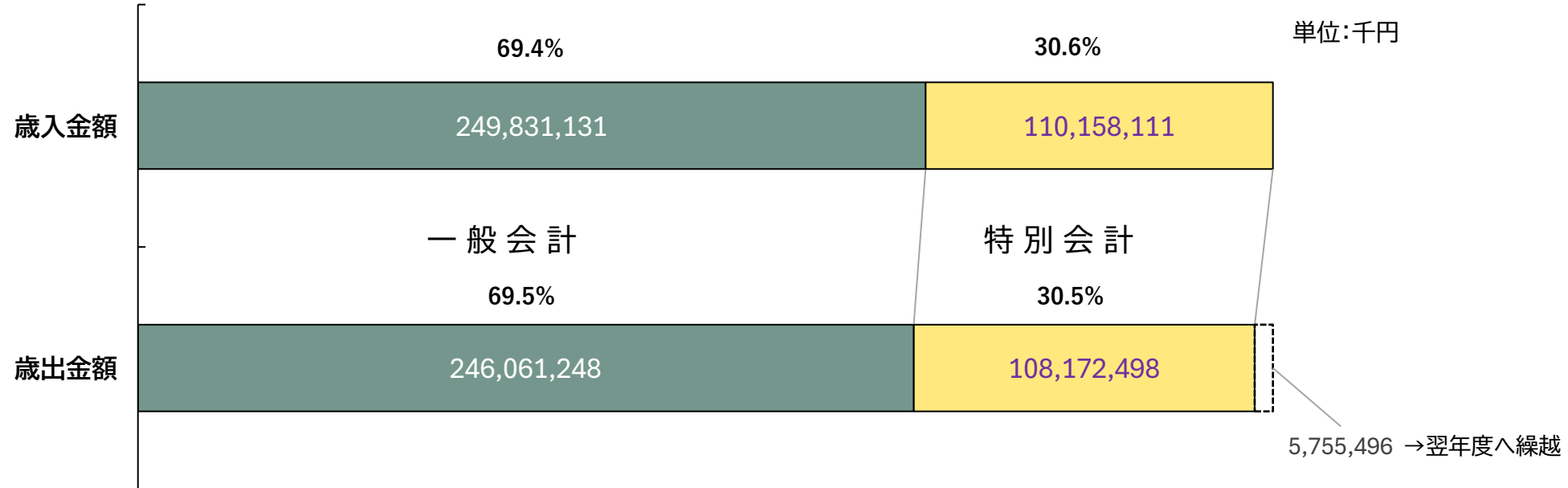
# 1 決算総括

## (1)総括概況

- ・一般会計及び特別会計の総決算額は次のとおり。歳入歳出差引残額 57億5,550万円は、翌年度に繰り越し。
- ・総計決算額については、前年度に比べて歳入は82億3,970万円(2.3%)の増、歳出は75億3,957万円(2.2%)の増。

単位:千円

| 区分   | 歳入          | 歳出          | 差引残額      |
|------|-------------|-------------|-----------|
| 一般会計 | 249,831,131 | 246,061,248 | 3,769,883 |
| 特別会計 | 110,158,111 | 108,172,498 | 1,985,613 |
| 合計   | 359,989,242 | 354,233,746 | 5,755,496 |

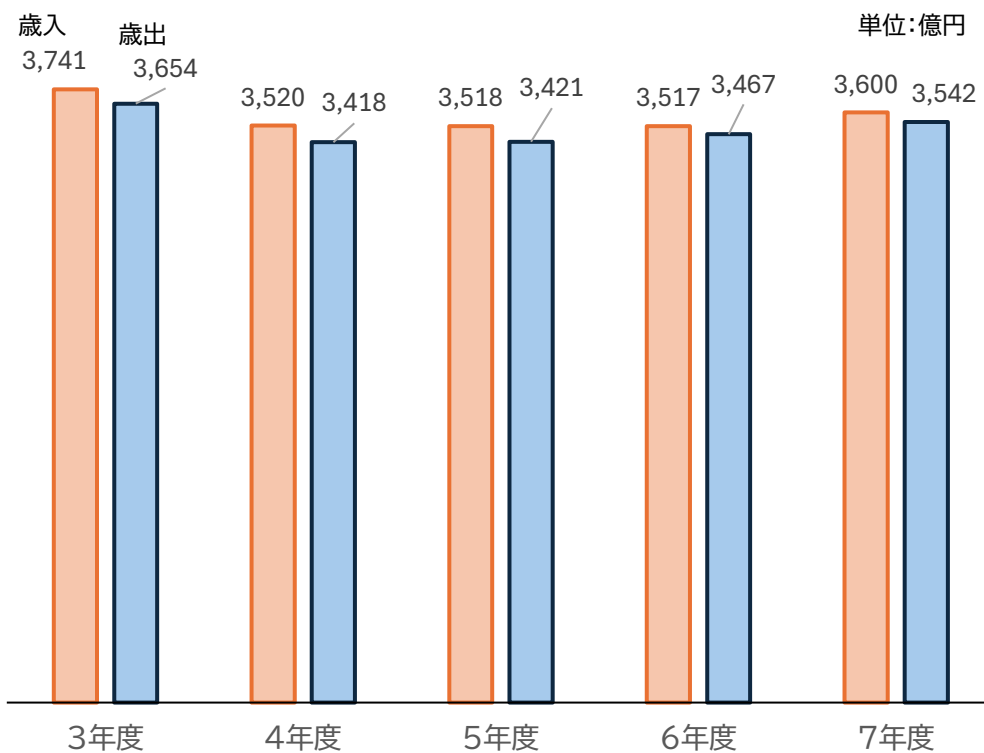


# 1 決算総括

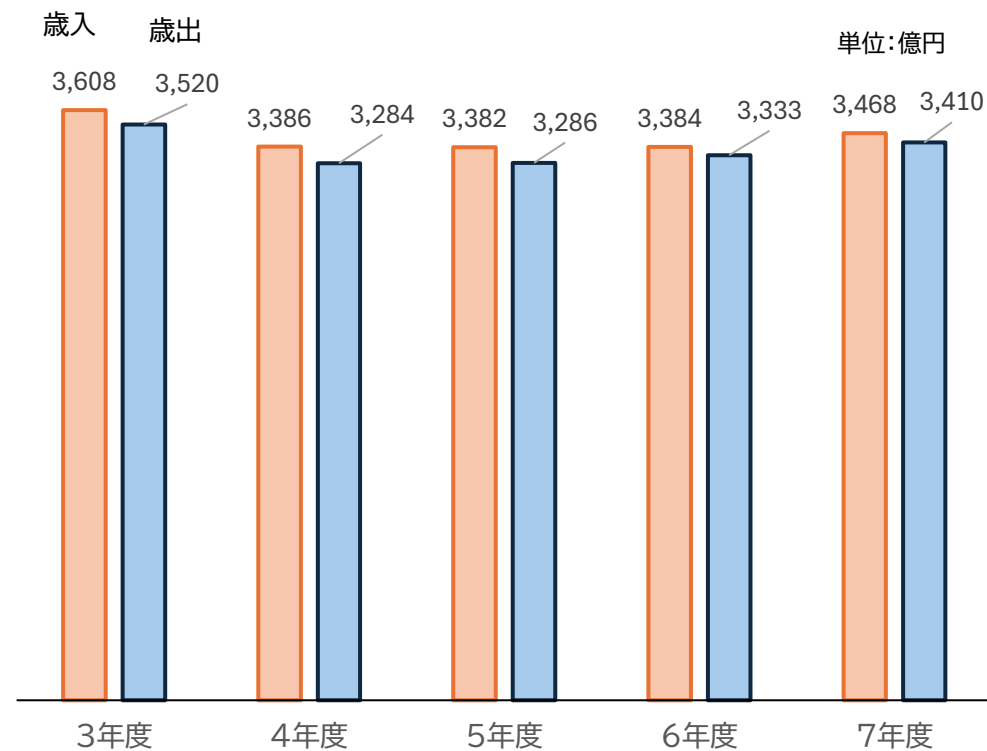
## (2) 総計決算額、純計決算額の推移

- ・ 総計決算額、純計決算額の過去5か年度の年次比較は次のとおり。

総計決算額の推移



純計決算額\*1の推移



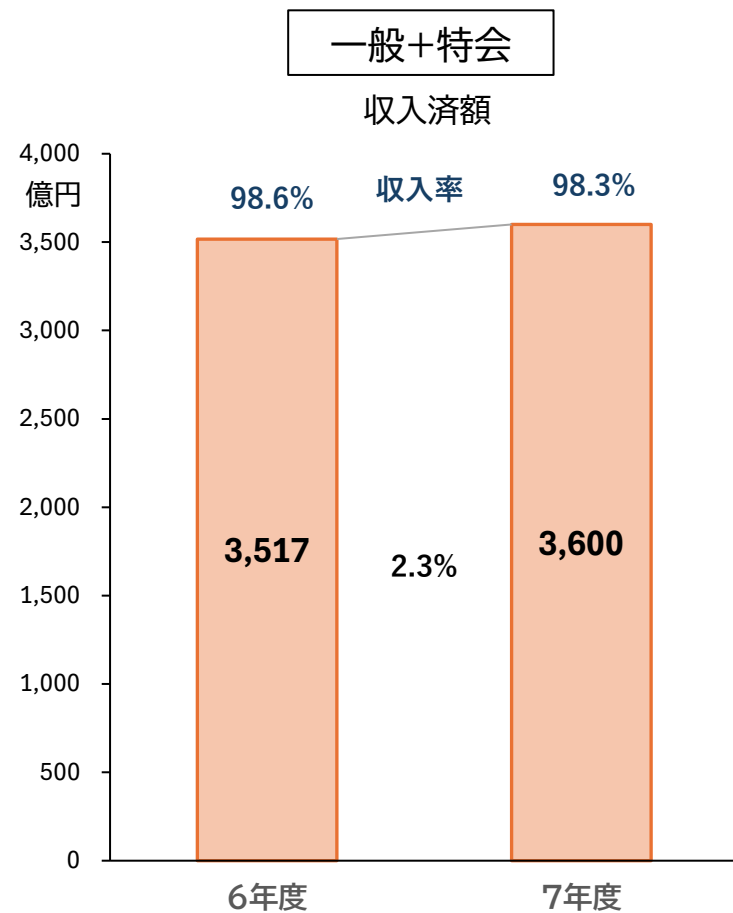
\*1 純計決算額は、総計決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複分を控除した数値である。

# 1 決算総括

## (3)歳入決算・歳出決算の状況及び実質収支

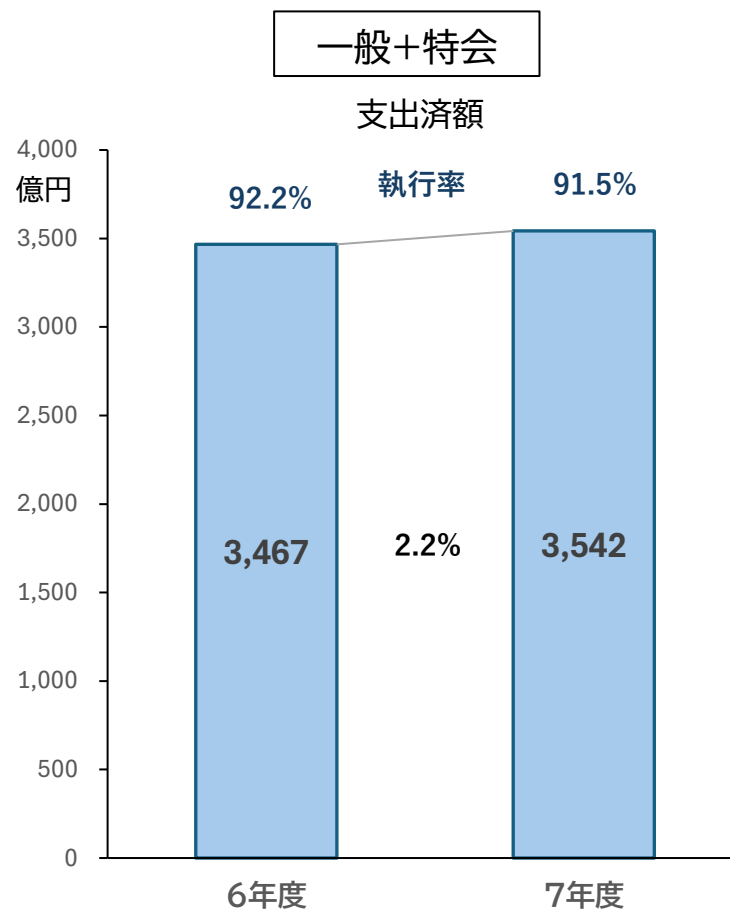
### 歳入決算の状況

収入済額は、6年度と比べて82億3,970万円増加



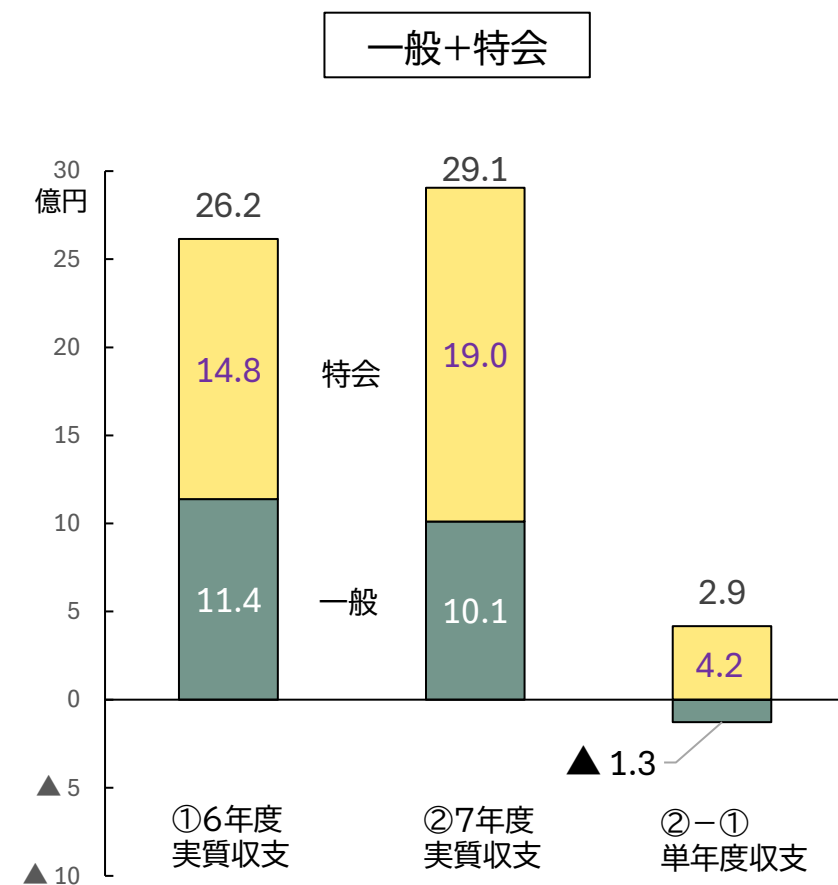
### 歳出決算の状況

支出済額は、6年度と比べて75億3,957万円増加



### 実質収支\*1

7年度の実質収支額合計は、29億623万円で歳入総額の0.8%に相当

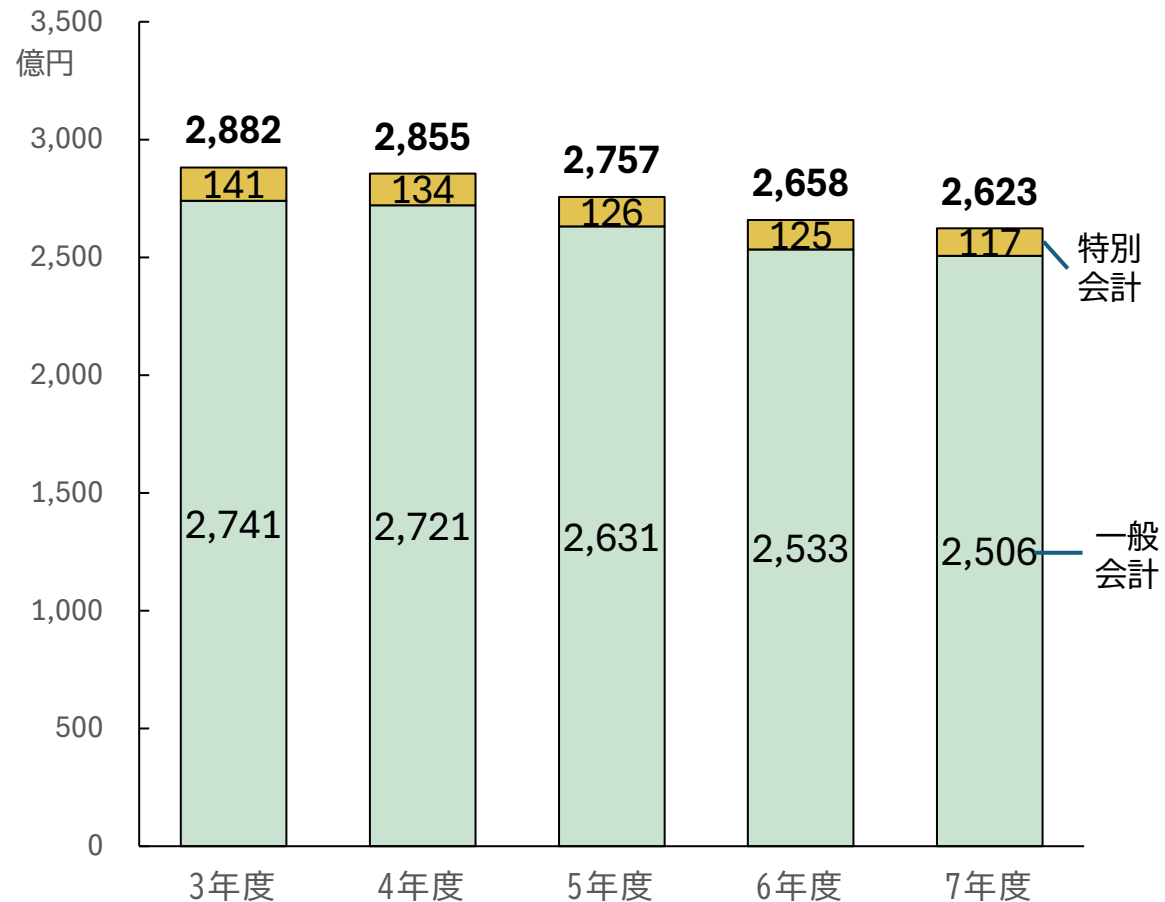


\*1 7年度実質収支額=7年度歳入歳出差引額-8年度へ繰り越すべき財源

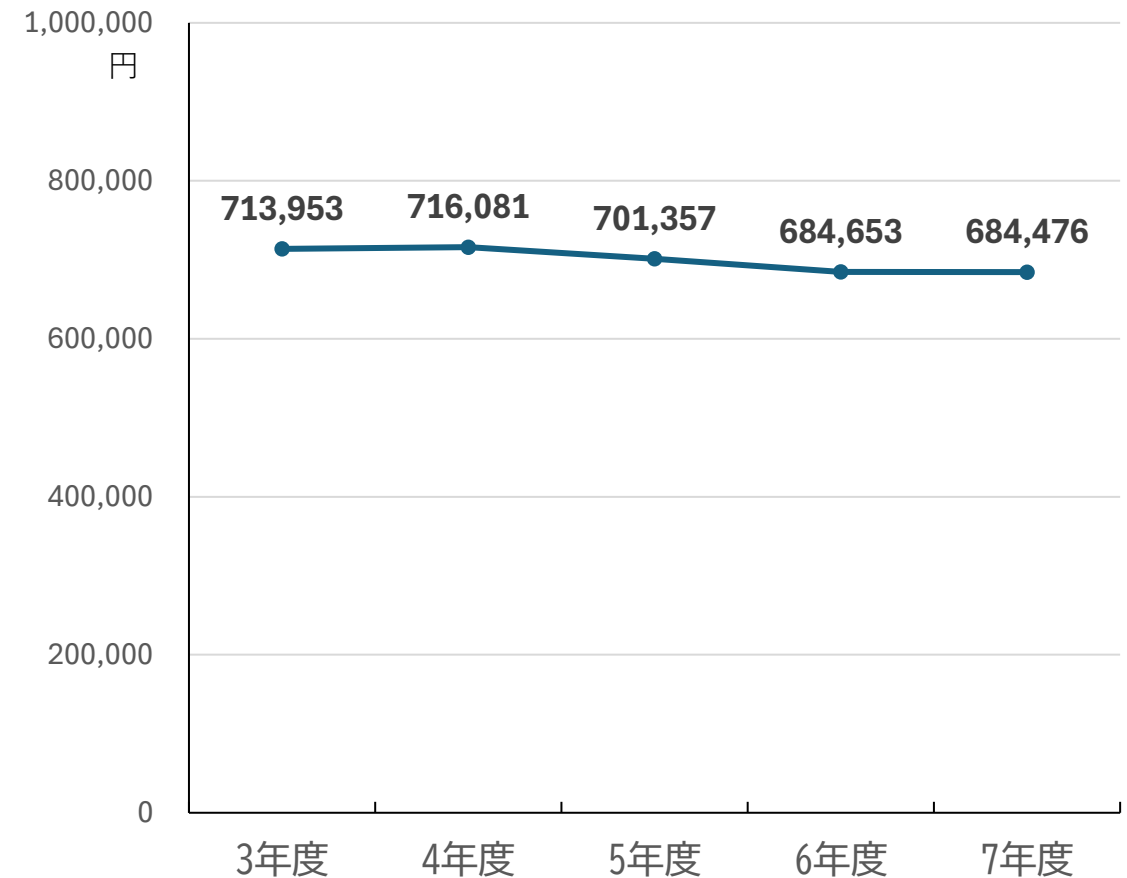
## 2 市債の状況

・7年度末の市債残高は、2,622億5,973万円で、市民1人当たり68万4,476円。

市債の状況 \*1



市民1人当たりの市債残高 \*2



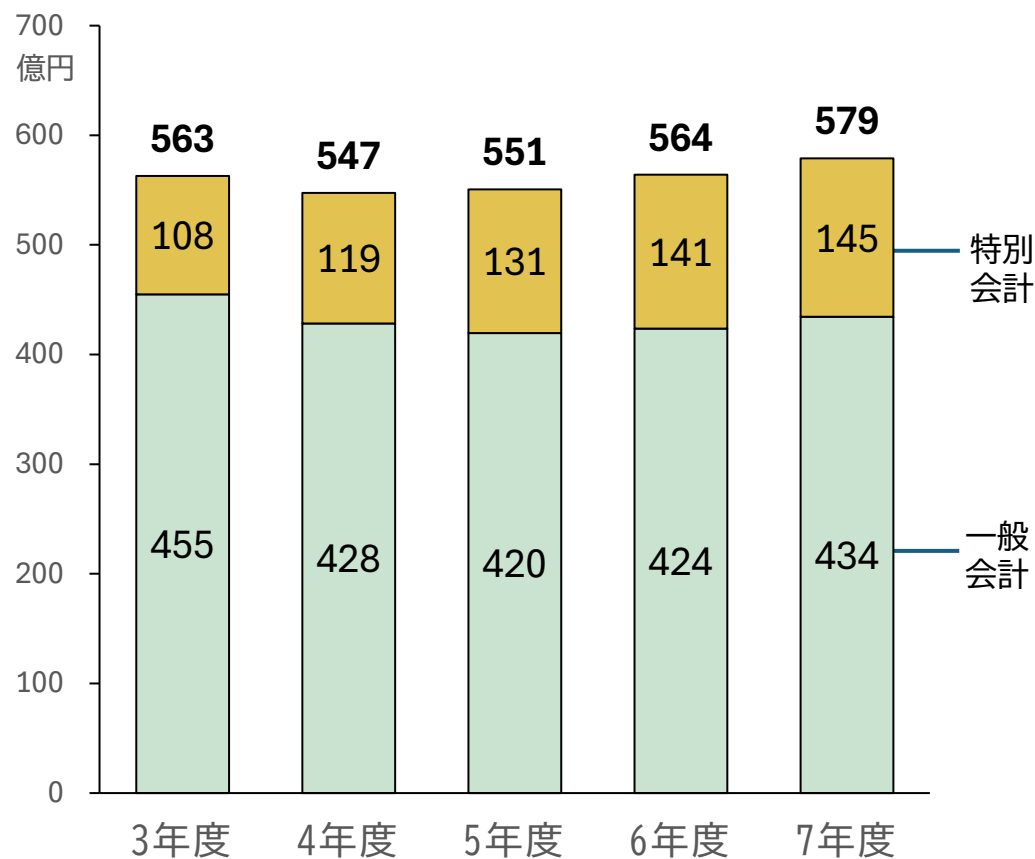
\*1 5年度までは、生活排水特別会計を含む。(6年度から企業会計へ移行)

\*2 市民1人当たりの市債残高は、各年度末の住民基本台帳登録者数から算出している。

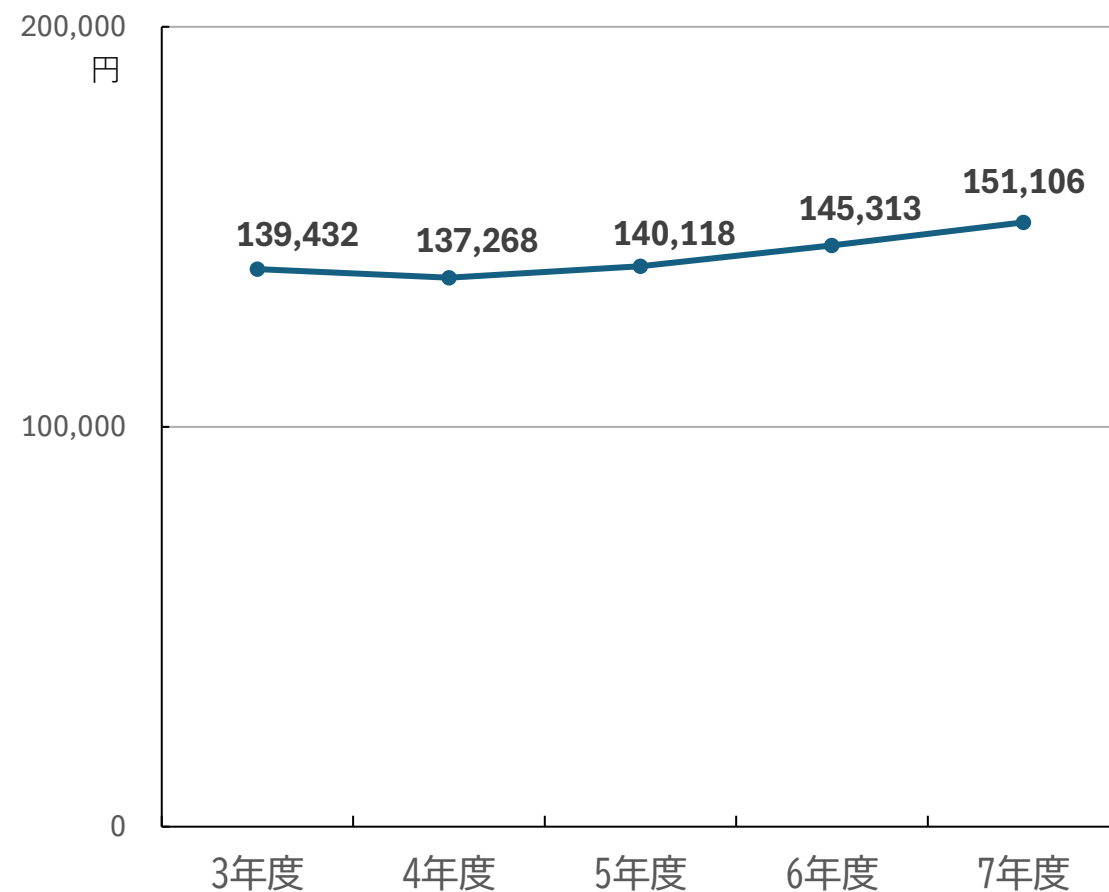
### 3 基金の状況

・7年度末の基金残高は、578億9,693万円で、市民1人当たり15万1,106円。

基金の状況 \*1



市民1人当たりの基金残高 \*2



\*1 特別会計には、土地開発基金を含めている。

\*2 市民1人当たりの基金残高は、各年度末の住民基本台帳登録者数から算出している。

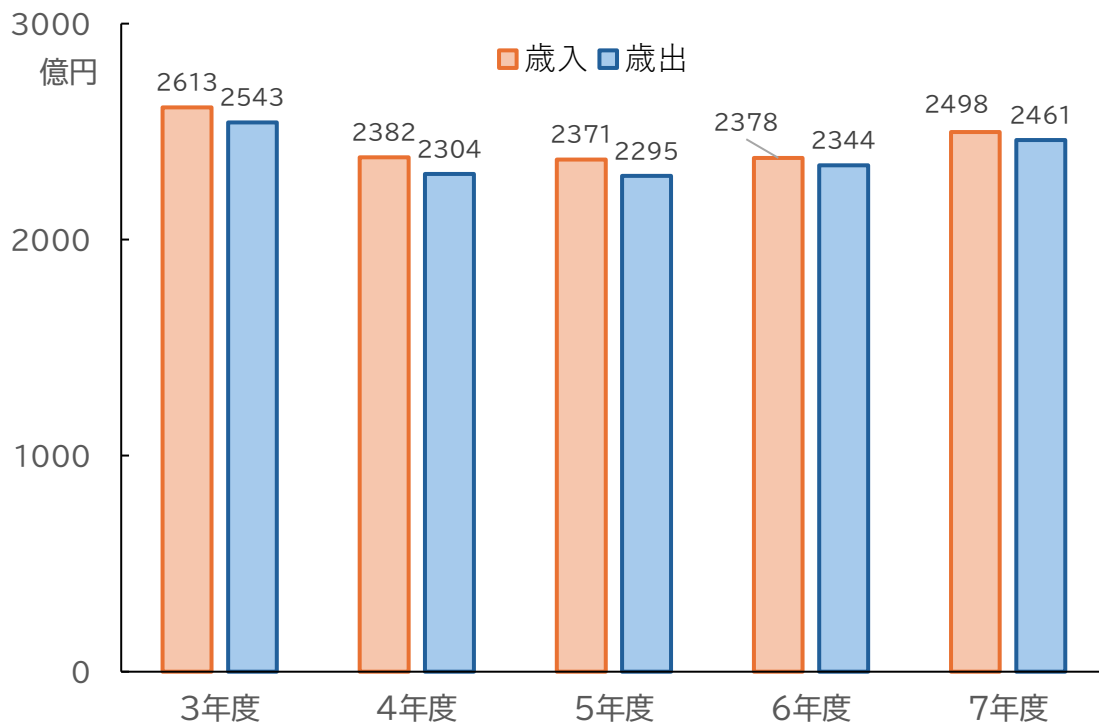


# 一般会計

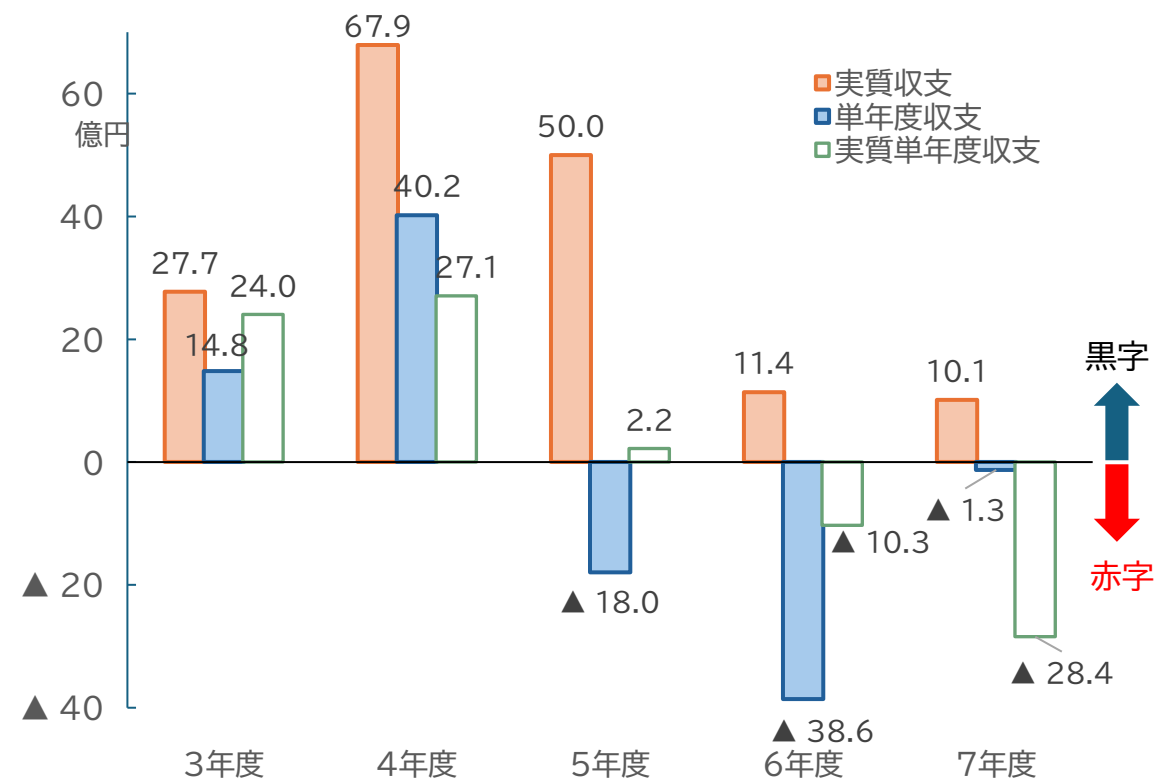
# 1 実質収支年度比較

- ・7年度の実質収支額（歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源額）は10億1,073万円。
- ・単年度収支額（当年度実質収支額－前年度実質収支額）は、1億2,757万円の赤字。
- ・実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金への積立＋地方債繰上償還額－財政調整基金からの繰入）は、28億4,498万円の赤字。 \*1

歳入歳出総額



実質・単年度・実質単年度収支額



\*1 財政調整基金への積立額：6億9,486万円

地方債繰上償還額：4,873万円

財政調整基金からの繰入額：34億6,100万円

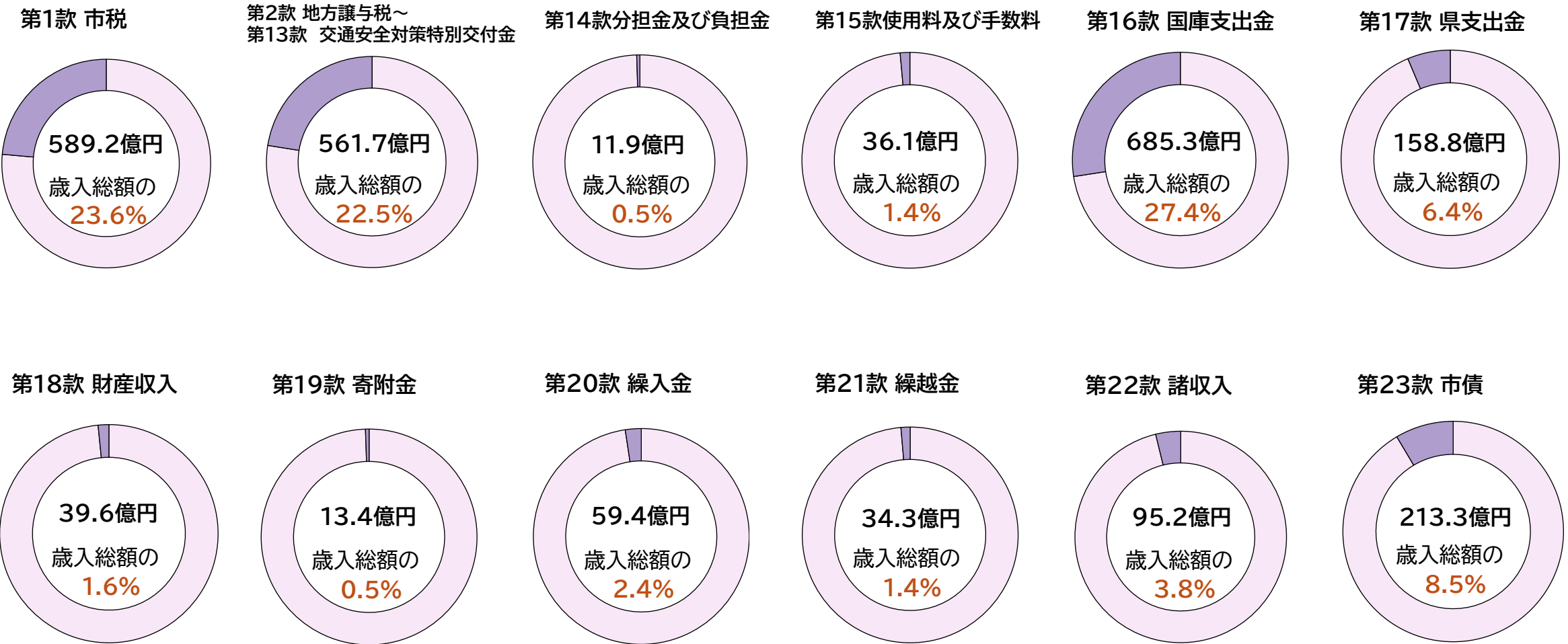


# 一般会計 (歳入)



## 2 歳入の状況

### (1)各款の収入済額の状況

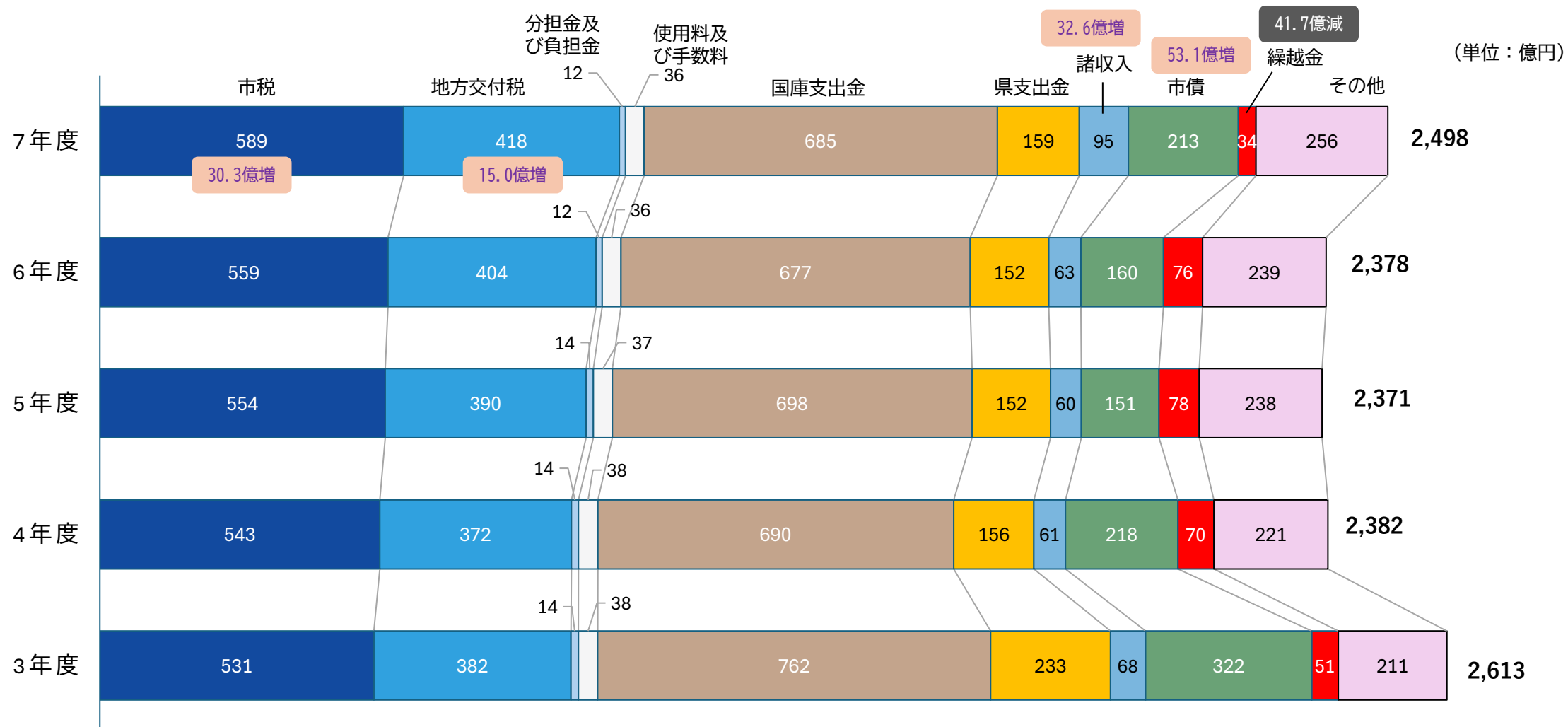




## 2 歳入の状況

### (2) 収入済額の状況（過去5か年度）

・7年度の収入済額は、2,498億3,113万円（前年比120億円増）で収入率98.2%



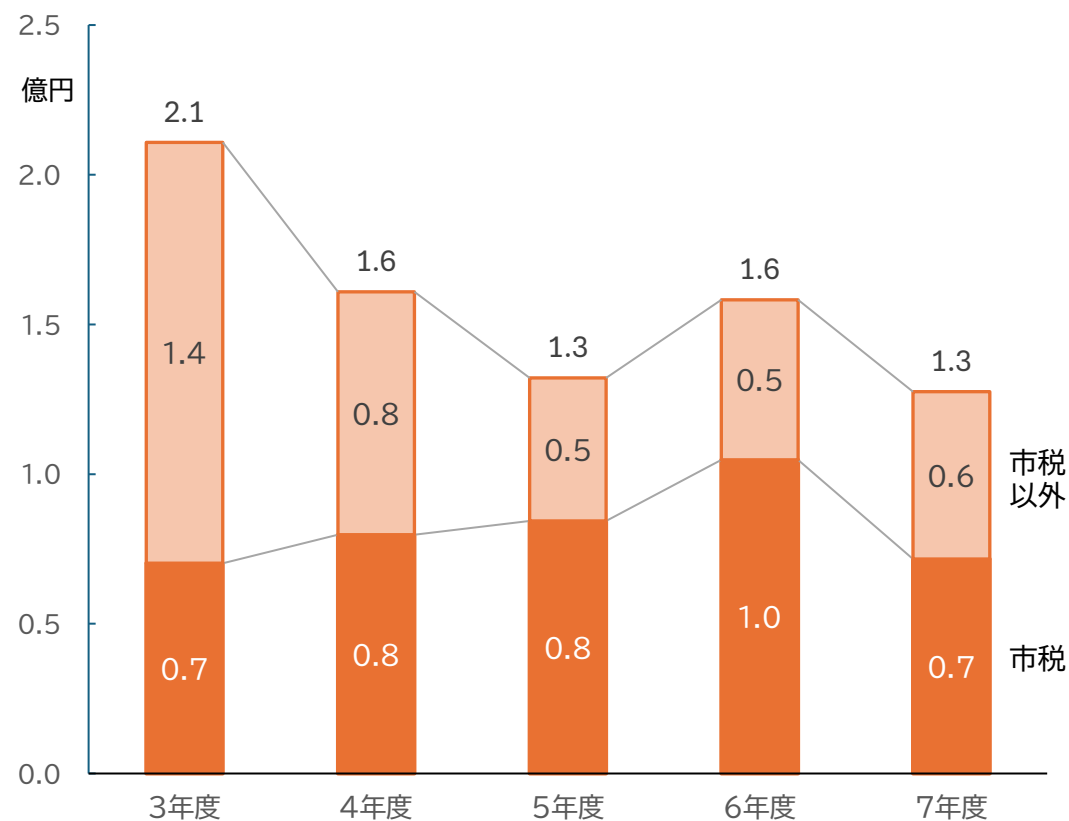


## 2 歳入の状況

### (3) 不納欠損額の状況

- ・7年度の不納欠損額は1億2,753万円で、6年度に比べ3,072万円(19.4%)減少。

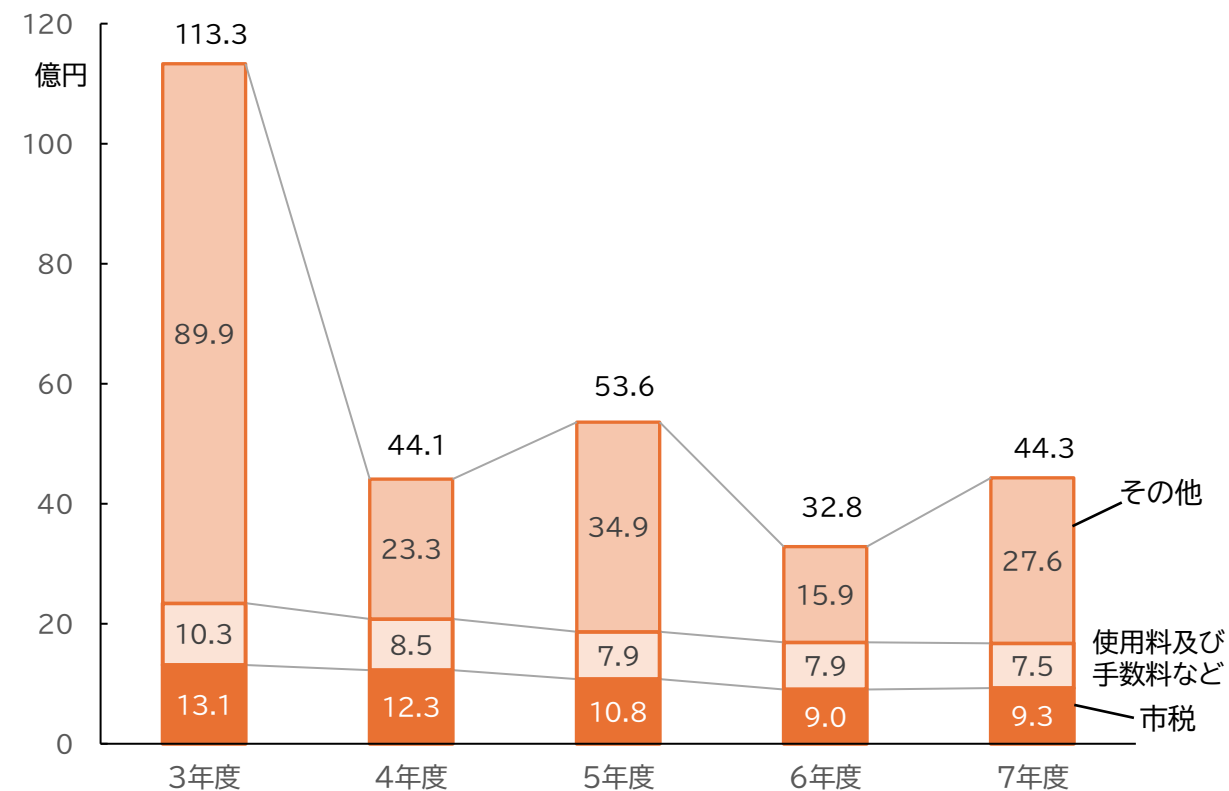
#### 不納欠損額



### (4) 収入未済額の状況

- ・7年度の収入未済額は、44億3,004万円で、前年度に比べ11億4,583万円(34.9%)増加。

#### 収入未済額



\*「使用料及び手数料など」には、分担金及び負担金、財産収入、諸収入を含む。

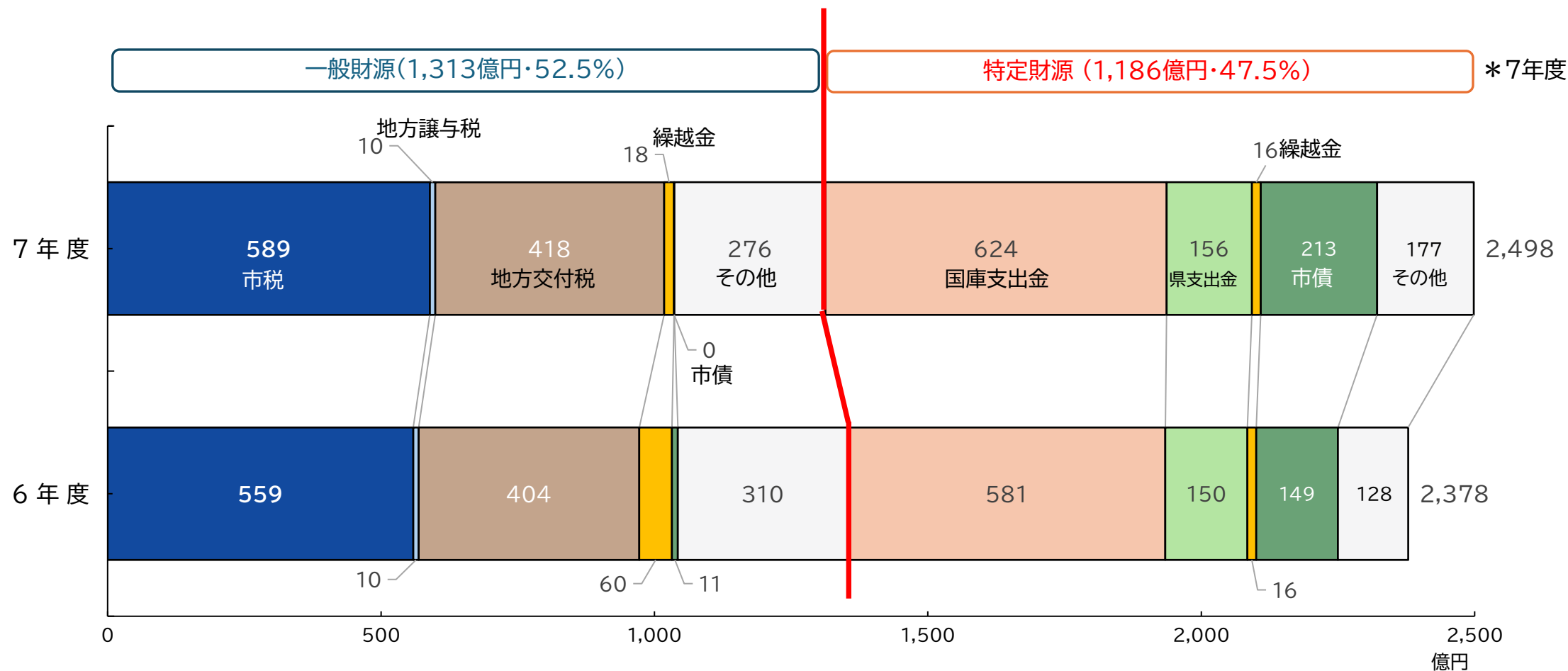


## 2 歳入の状況

### (5) 財源の構成状況

#### ア 一般財源と特定財源

- ・地方公共団体がどの経費にも自由に充当することができる一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分すると、一般財源が歳入総額に占める構成比率は、7年度は52.5%で6年度に比べ4.4ポイント減少。



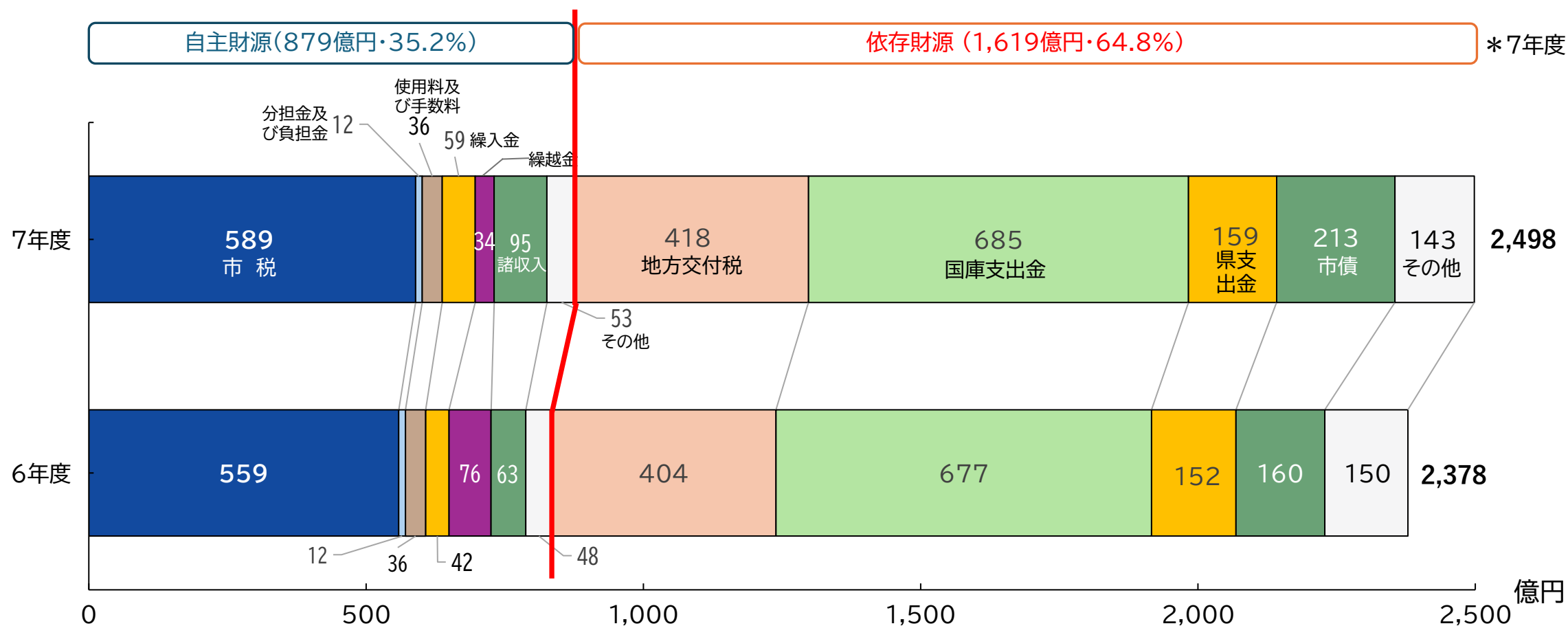


## 2 歳入の状況

### (5) 財源の構成状況

#### イ 自主財源と依存財源

- ・ 地方公共団体が自主的に収入できる自主財源と、国や県の意思決定に基づいて収入される依存財源とに区分すると、自主財源が歳入総額に占める構成比率は、7年度は35.2%で6年度に比べ0.1ポイント増加。





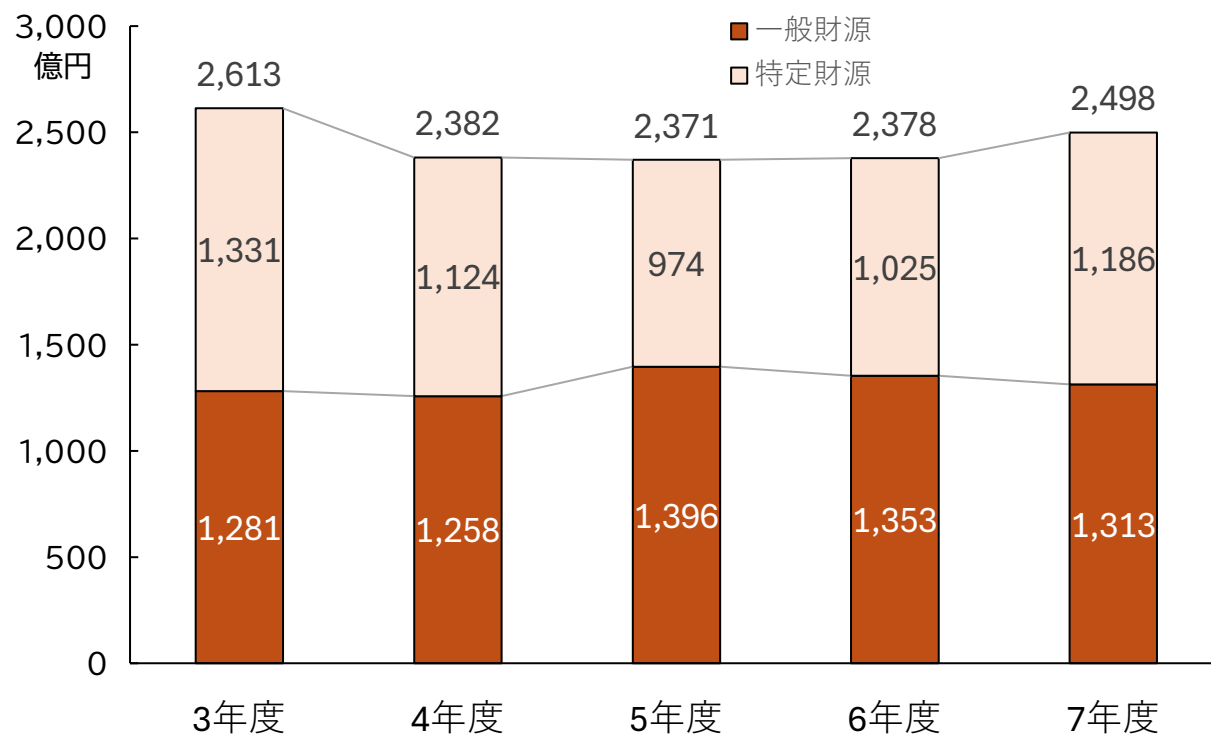
## 2 歳入の状況

### (5) 財源の構成状況

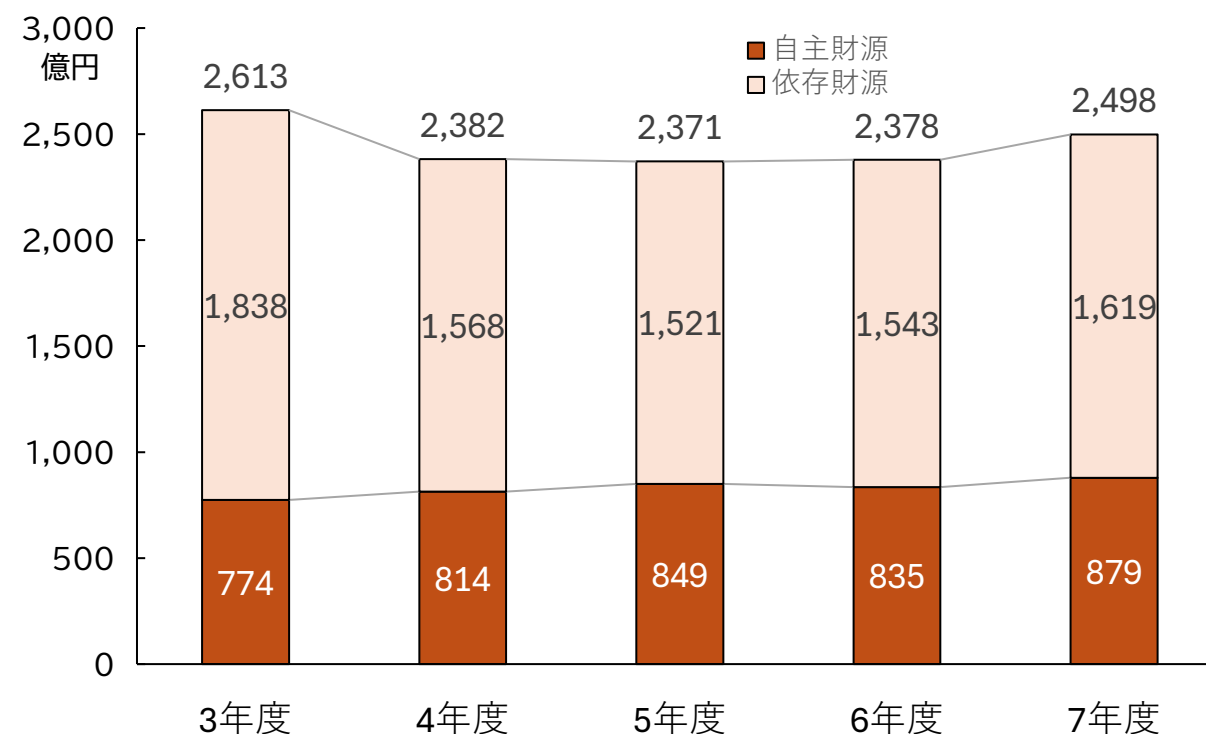
#### ウ 財源構成額の推移

- 一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の過去5か年度の推移は次のとおり。

一般財源と特定財源



自主財源と依存財源





# 一 般 会 計

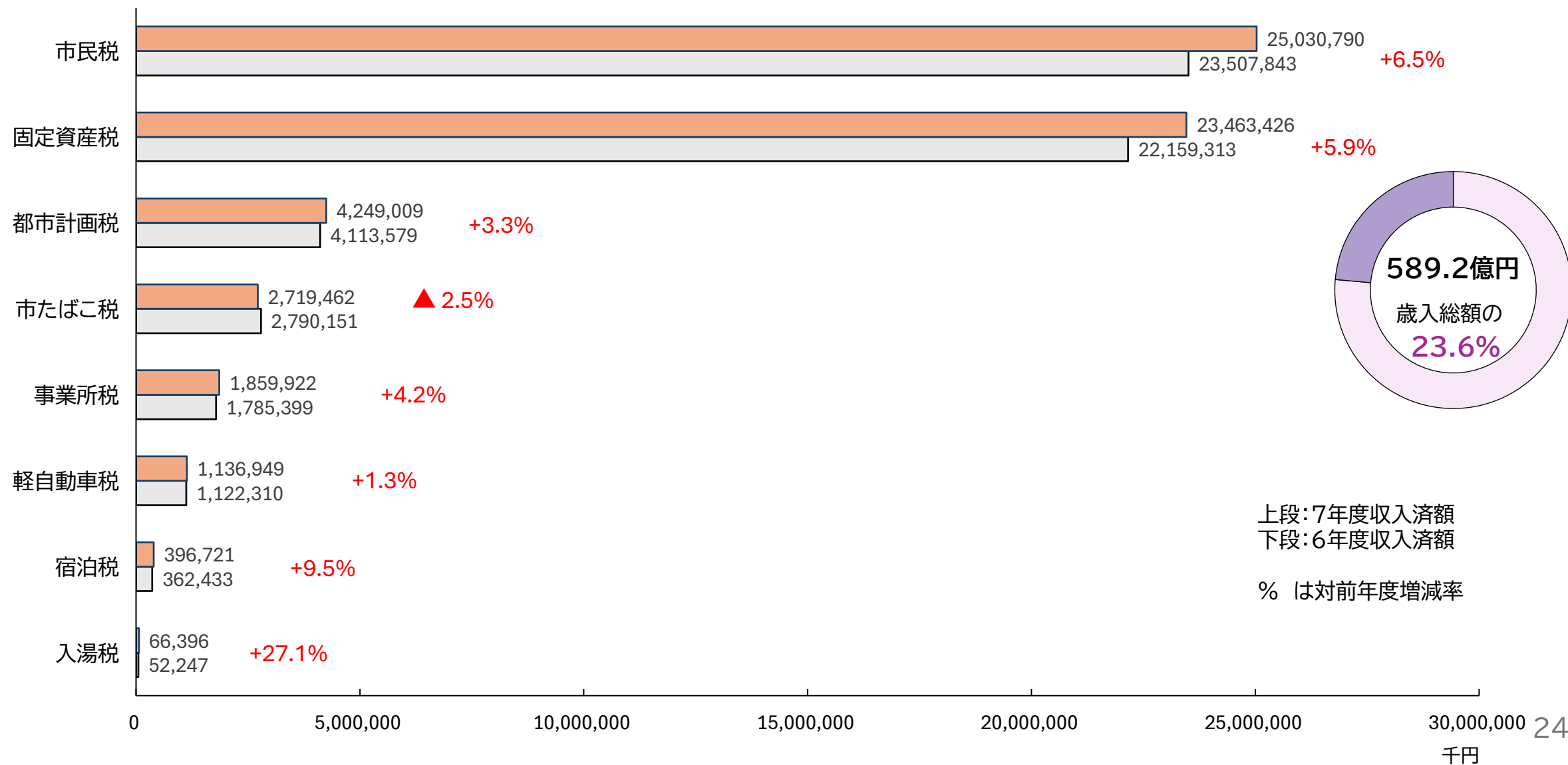
## (款別歳入の状況)



## 第1款 市税

### ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ30億2,939万7千円(5.4%)増加し、589億2,267万3千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 目名称   | 金額           | 備 考                                                   | 構成比  |
|-----|-------|-------|--------------|-------------------------------------------------------|------|
| 1   | 市民税   | 個人    | 20,529,019千円 |                                                       | 82.0 |
| 2   | 固定資産税 | 固定資産税 | 23,147,609千円 | 土地 6,434,632千円<br>家屋 12,506,514千円<br>償却資産 4,206,463千円 | 98.7 |
| 3   | 都市計画税 | 都市計画税 | 4,249,009千円  |                                                       | 100  |

## 収入済額の増減の主なもの

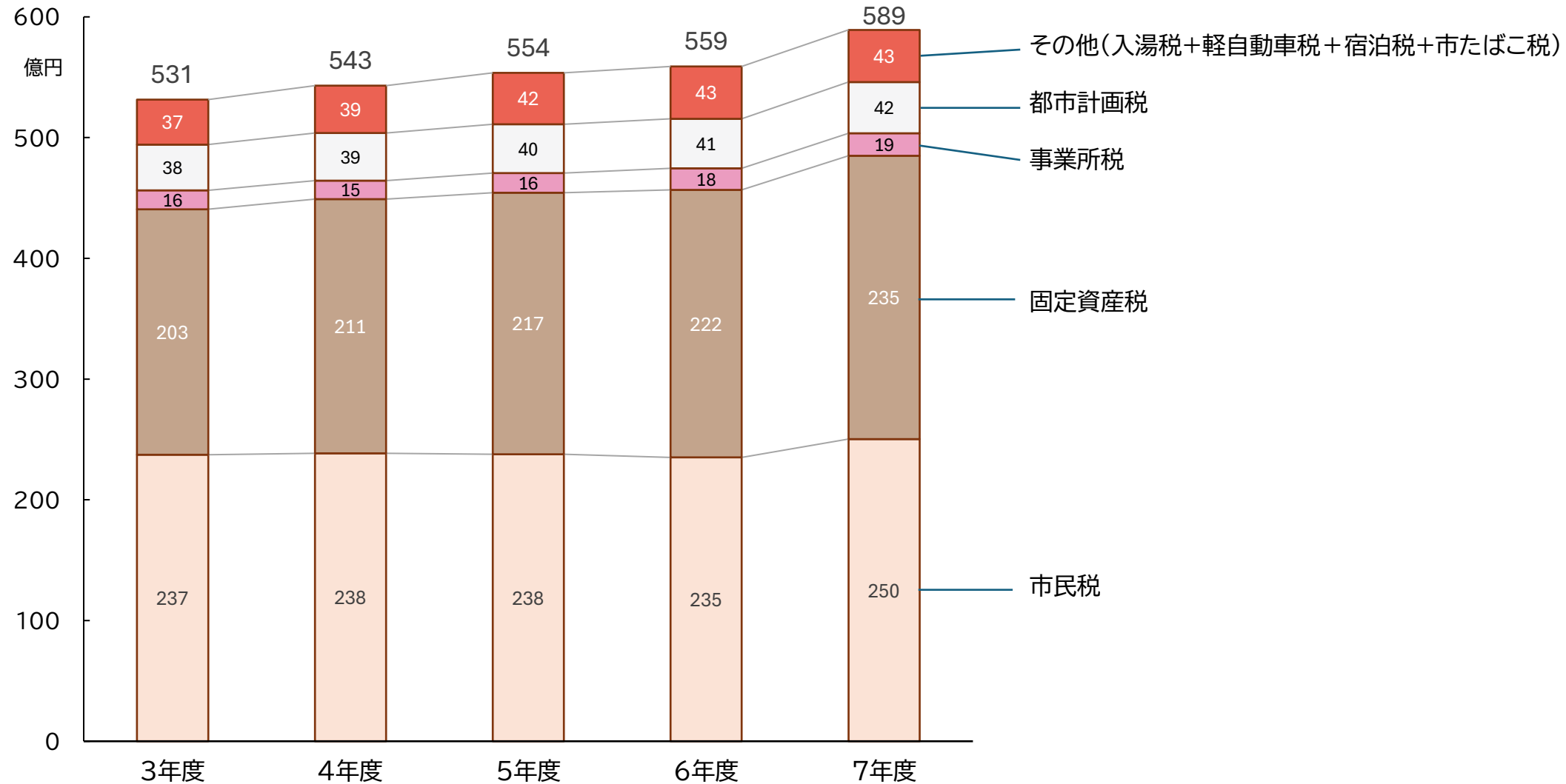
比率は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 目名称   | 対前年度増減額     | 備 考                                                           | 比率    |
|-----|-------|-------|-------------|---------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 市民税   | 個人    | 2,183,829千円 | 市民税(個人)において、令和6年度に実施された定額減税の終了等に伴い所得割の納税義務者が増加したことなどにより、増したもの | 143.4 |
| 2   | 固定資産税 | 固定資産税 | 1,299,579千円 | 固定資産税(家屋・償却資産)において、大型複合施設の開業により、税収が増したもの                      | 99.7  |
| 3   | 都市計画税 | 都市計画税 | 135,429千円   | 都市計画税(家屋)において、大型複合施設の開業により、税収が増したものの                          | 100   |



## イ 収入済額 (過去5か年度)について

収入済額の過去5か年度の推移は次のとおり。

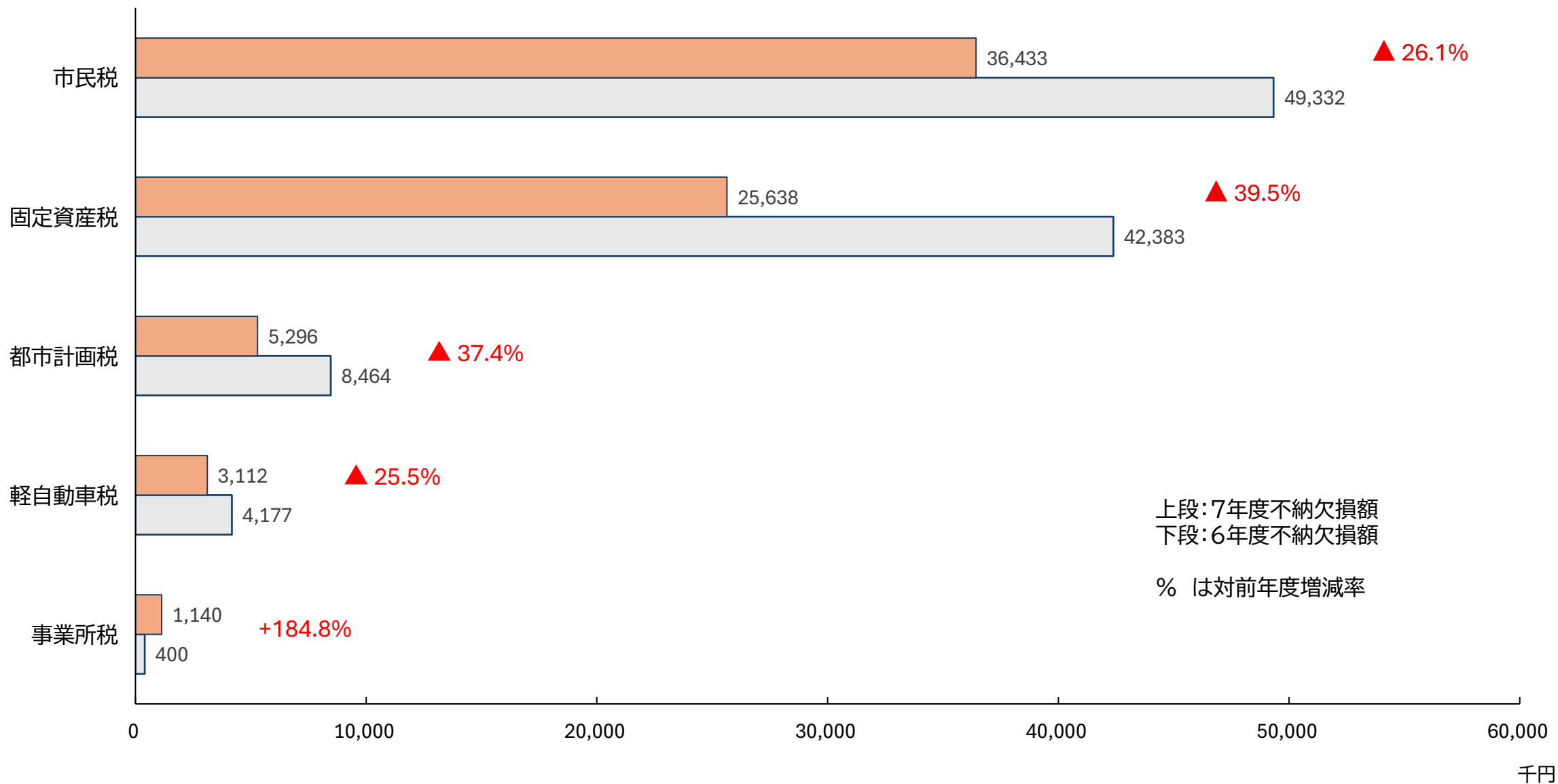




## 第1款 市税

### ウ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ3,313万7千円(31.6%)減少し、7,161万9千円。





## 不納欠損額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 目名称   | 金額       | 備 考    | 構成比  |
|-----|-------|-------|----------|--------|------|
| 1   | 市民税   | 個人    | 31,582千円 | 2,053件 | 86.7 |
| 2   | 固定資産税 | 固定資産税 | 25,638千円 | 2,546件 | 100  |
| 3   | 都市計画税 | 都市計画税 | 5,296千円  | 2,497件 | 100  |

## 不納欠損額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

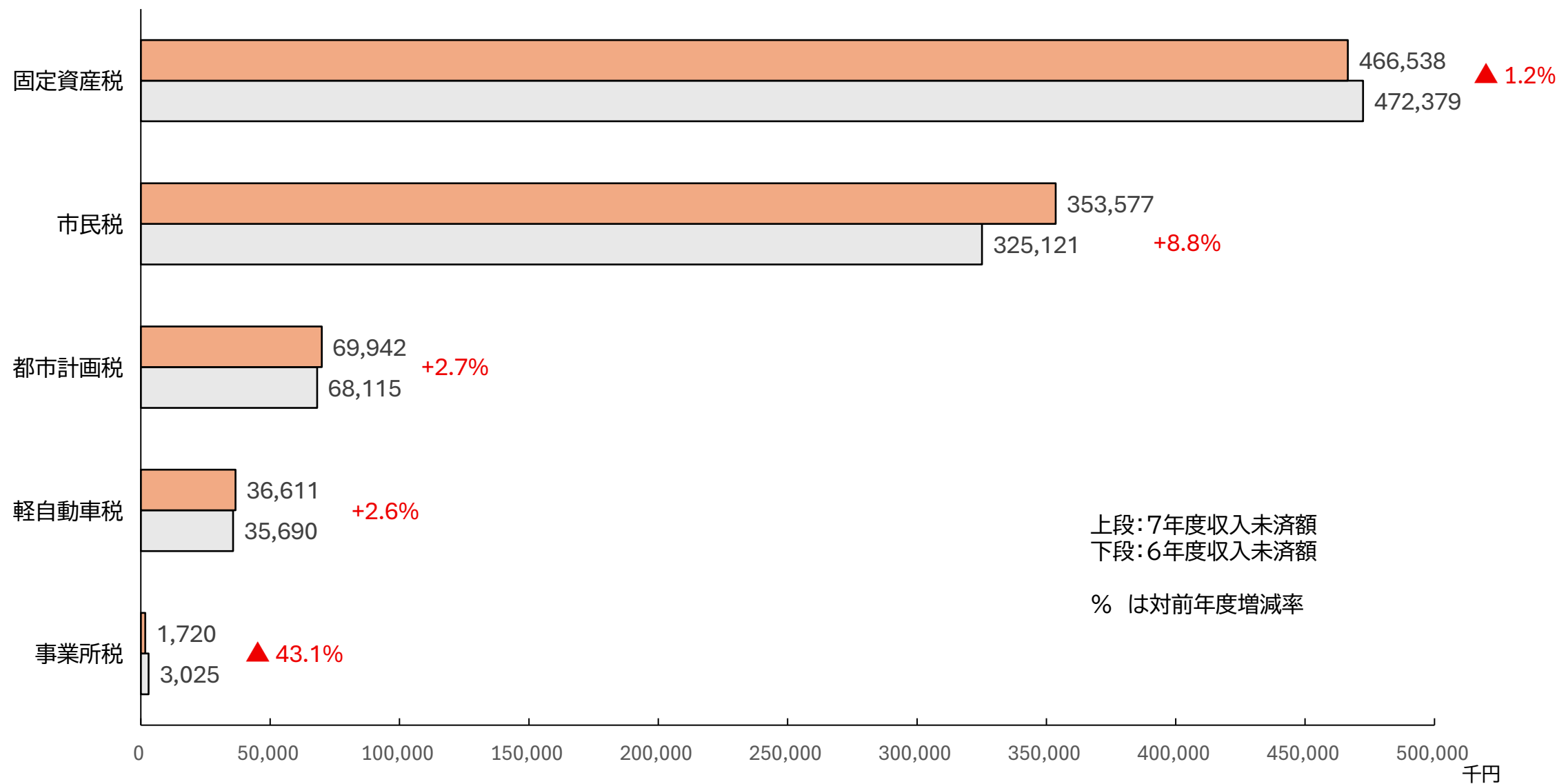
| No. | 項名称   | 目名称   | 対前年度増減額   | 備 考                                               | 比率   |
|-----|-------|-------|-----------|---------------------------------------------------|------|
| 1   | 固定資産税 | 固定資産税 | ▲16,745千円 | 地方税法第15条の7第5項(限定承認等)により不納欠損とした額が減少したことなどにより、減したもの | 100  |
| 2   | 市民税   | 法人    | ▲7,565千円  | 地方税法第18条(時効完成)により不納欠損とした額が減少したことなどにより、減したもの       | 58.6 |
| 3   | 都市計画税 | 都市計画税 | ▲3,167千円  | 地方税法第15条の7第5項(限定承認等)により不納欠損とした額が減少したことなどにより、減したもの | 100  |



## 第1款 市税

### 工 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ2,405万7千円(2.7%)増加し、9億2,838万7千円。





## 収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 目名称   | 金額        | 備 考                           | 構成比  |
|-----|-------|-------|-----------|-------------------------------|------|
| 1   | 固定資産税 | 固定資産税 | 466,538千円 | 現年課税分136,091千円 滞納繰越分330,448千円 | 100  |
| 2   | 市民税   | 個人    | 296,801千円 | 現年課税分201,040千円 滞納繰越分95,760千円  | 83.9 |
| 3   | 都市計画税 | 都市計画税 | 69,942千円  | 現年課税分29,098千円 滞納繰越分40,844千円   | 100  |

## 収入未済額の増減の主なもの

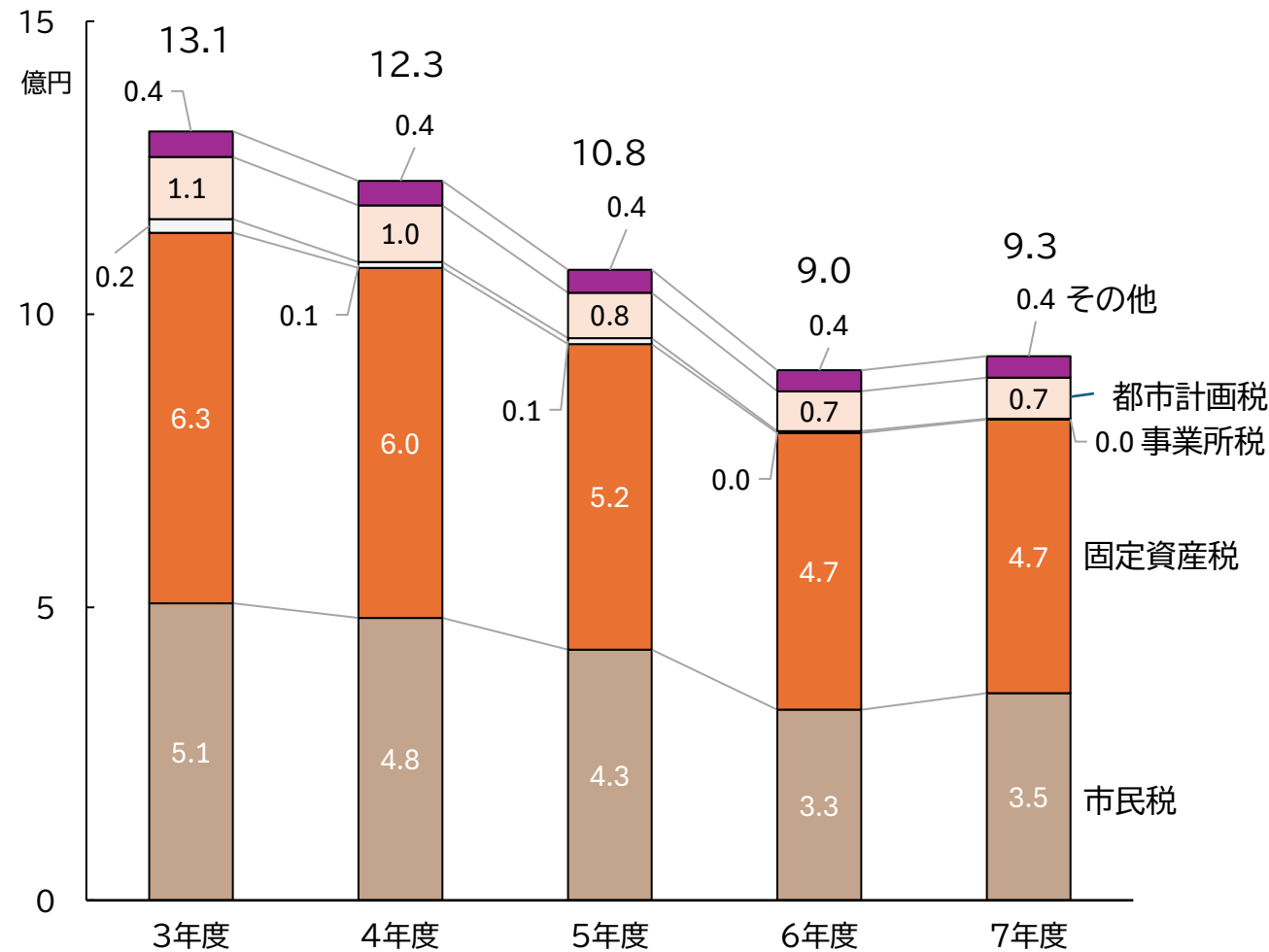
比率は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 目名称   | 対前年度増減額  | 備 考                                      | 比率    |
|-----|-------|-------|----------|------------------------------------------|-------|
| 1   | 市民税   | 個人    | 34,223千円 | 収入率は向上したものの、調定額が増となったことなどにより、収入未済額も増したもの | 120.3 |
| 2   | 固定資産税 | 固定資産税 | ▲5,840千円 | 収入率が向上したことによるもの                          | 100   |
| 3   | 都市計画税 | 都市計画税 | 1,826千円  | 収入率は向上したものの、調定額が増となったことなどにより、収入未済額も増したもの | 100   |



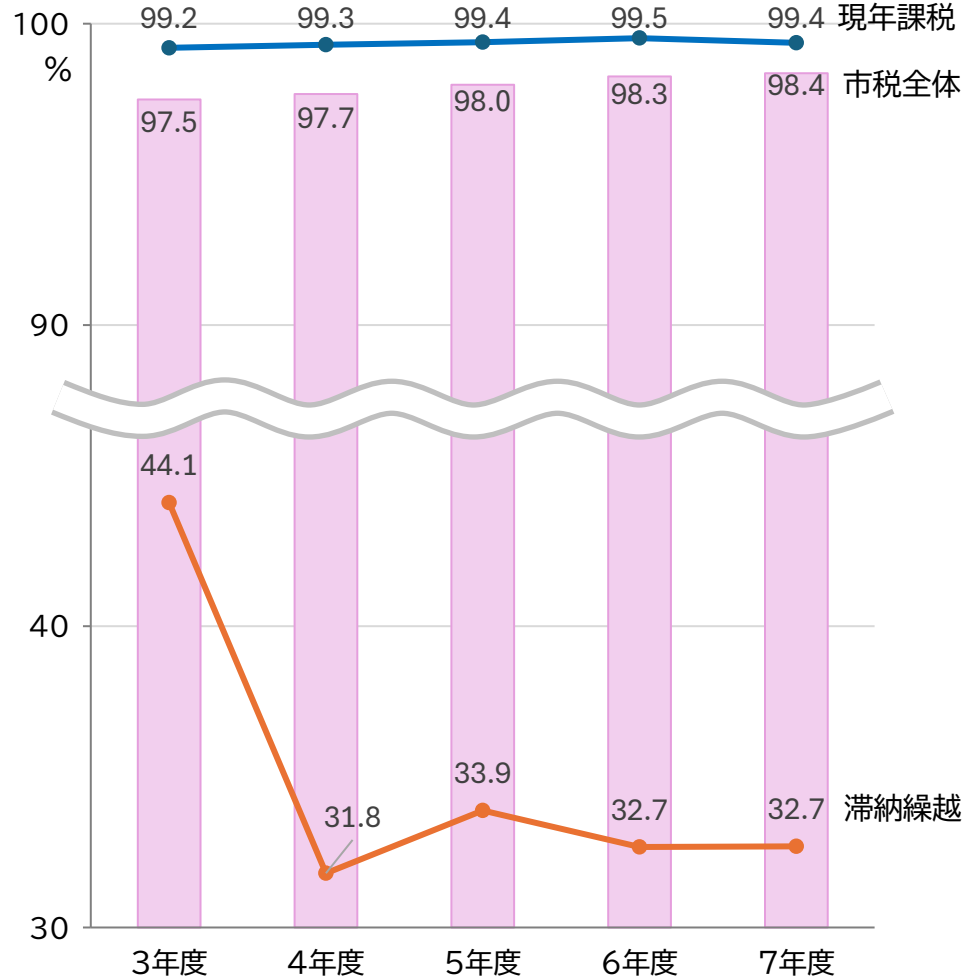
オ 収入未済額 (過去5か年度)について

収入未済額の過去5か年度の推移は次のとおり。



カ 収入率について

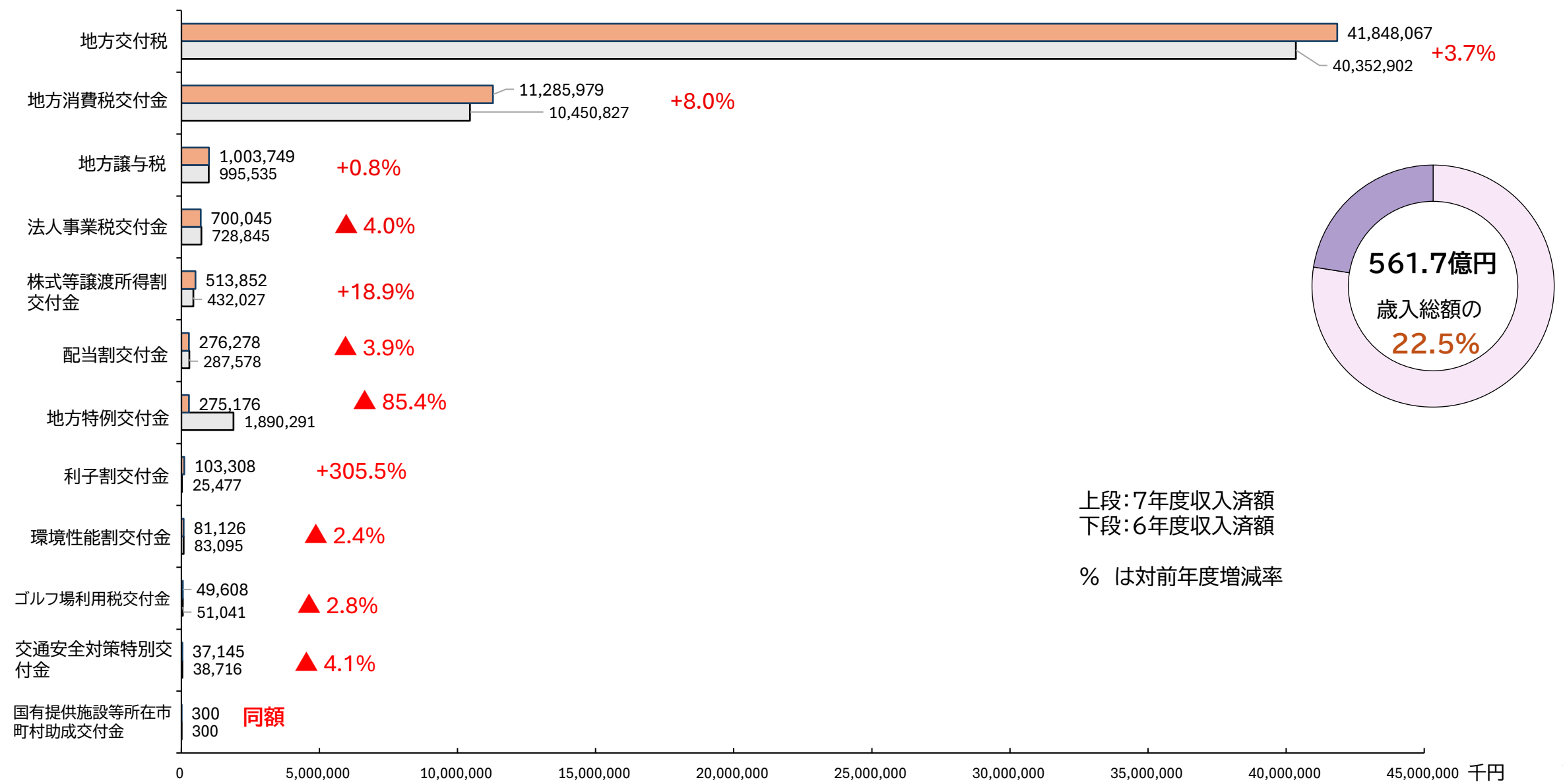
7年度の市税全体の収入率は98.4%で6年度より0.1ポイント高くなっている。





# 第2款 地方譲与税～第13款 交通安全対策特別交付金

## ア 収入済額





## 収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

| No. | 款名称      | 節名称      | 金額           | 備 考                                                              | 構成比  |
|-----|----------|----------|--------------|------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 地方交付税    | 地方交付税    | 41,848,067千円 | 普通交付税:39,499,632千円<br>特別交付税: 2,348,435千円                         | 100  |
| 2   | 地方消費税交付金 | 地方消費税交付金 | 11,285,979千円 | 消費税率10%(軽減税率8%)のうち、地方消費税に相当する2.2%(軽減税率1.76%)を財源として、県から市に交付される交付金 | 100  |
| 3   | 地方譲与税    | 自動車重量譲与税 | 702,835千円    | 車検等の際に課される自動車重量税(国税)に係る譲与税                                       | 70.0 |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

| No. | 款名称      | 節名称            | 対前年度増減額      | 備 考                                                              | 比率   |
|-----|----------|----------------|--------------|------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 地方特例交付金  | 定額減税減収補てん特例交付金 | ▲1,587,120千円 | 定額減税減収補てん特例交付金において、6年度に実施された定額減税に伴う個人住民税の減収補てん額が減少したことにより、減したものの | 98.3 |
| 2   | 地方交付税    | 地方交付税          | 1,495,165千円  | 普通交付税において、臨時経済対策費や個別算定経費などの基準財政需要額の増加により、増したものの                  | 100  |
| 3   | 地方消費税交付金 | 地方消費税交付金       | 835,152千円    | 地方消費税交付金において、原資となる地方消費税収入が前年度を上回ったため、増したものの                      | 100  |



## 用語解説

| 区分(款別)            | 解 説                                                                                                                                                          |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地方譲与税             | 本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国税として徴収し、これを地方公共団体に対して譲与する税。地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税等がある。                                                                      |
| 利子割交付金            | 預貯金、公社債等の利子に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。                                                                                                            |
| 配当割交付金            | 配当等の支払を受ける際に課税される県民税の一部が、個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。                                                                                                            |
| 株式等譲渡所得割交付金       | 株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、その一部が個人県民税の割合に応じて市町村に交付されるもの。                                                                                                       |
| 法人事業税交付金          | 法人事業税(県税)税額のうち、7.7%が従業者数の割合に応じて市町村に交付されるもの。                                                                                                                  |
| 地方消費税交付金          | 国から県に払い込まれた税額を各都道府県間で清算した後の地方消費税に相当する金額の2分の1が、市町村の人口と従業者数により按分され、県内の市町村に地方消費税交付金として交付されるもの。<br>(地方消費税率 2.2% ※軽減税率対象の場合1.76%)                                 |
| ゴルフ場利用税交付金        | ゴルフ場の利用者に課税されるゴルフ場利用税(県税)を原資として、ゴルフ場所在地の市町村に、その市町村に所在するゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額が県から交付金として交付されるもの。                                                               |
| 環境性能割交付金          | 自動車取得時に課税される自動車税(県税)環境性能割の収入額を原資として、収入額の40.85%に相当する額が、市町村に対して交付されるもの。                                                                                        |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、自衛隊等の基地施設に供する固定資産について交付されるもの。国の毎年度予算によって定まる交付金総額の10分の7が各市町村の区域内に所在する対象資産の価格により按分して交付され、残りの10分の3は対象資産の種類・用途、市町村の財政状況等を考慮して配分される。 |
| 地方特例交付金           | 地方税制の改正等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため国から交付されるもの。(令和7年度は主に住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収補てんが対象)                                                                               |



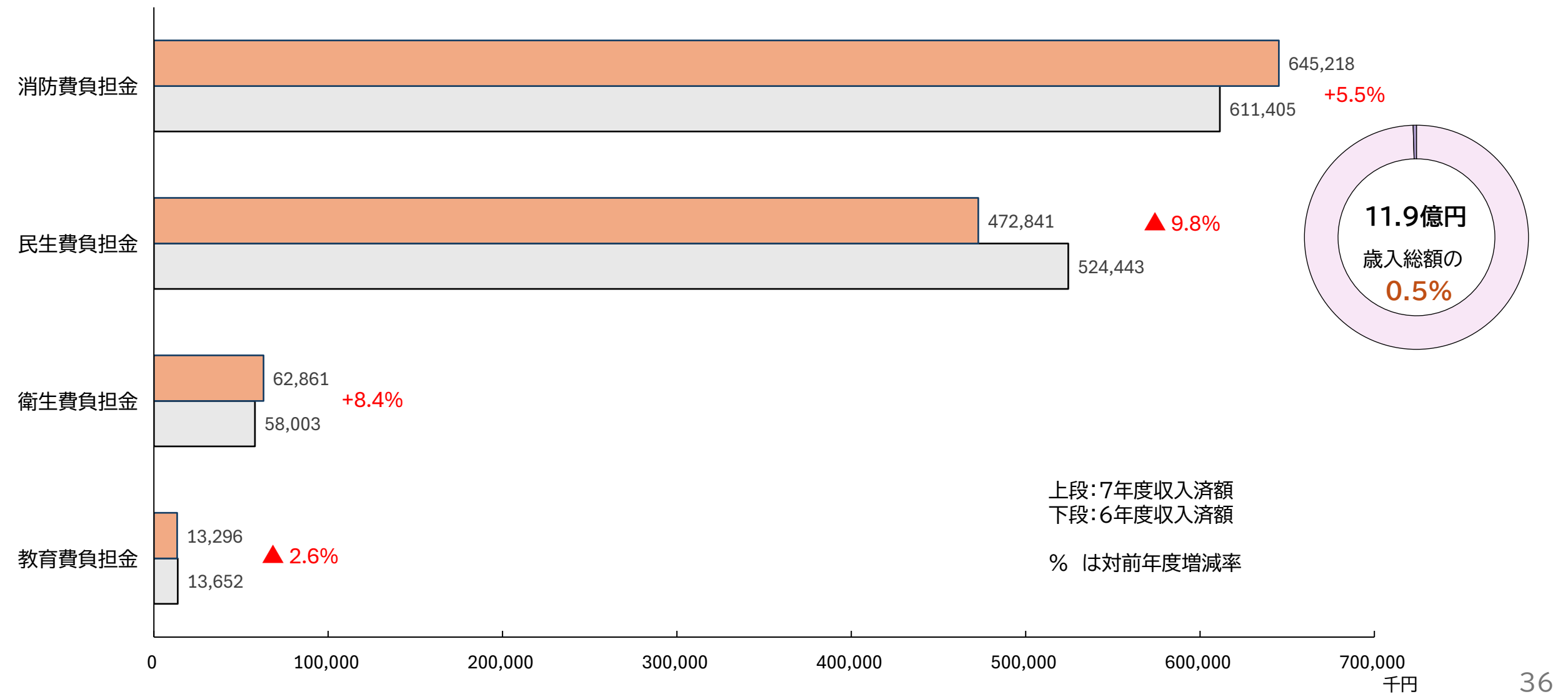
| 区分(款別)      | 解 説                                                                                                                                                                  |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地方交付税       | 国税収入のうちの一定割合分について、地方公共団体が等しく行うべき事務を行うことができるよう、一定の基準により国から交付される。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図るため、国庫支出金とは異なりその用途は特定されていない。なお、地方交付税には普通交付税と特別交付税(災害等特別の事情に応じて交付されるもの)がある。 |
| 交通安全対策特別交付金 | 昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費の財源として交付されるもの。                                                                           |



# 第14款 分担金及び負担金

## ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ1,328万7千円(1.1%)減少し、11億9,421万6千円。





## 収入額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称    | 節名称      | 収入済額      | 備 考                                                                | 構成比  |
|-----|--------|----------|-----------|--------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 消防費負担金 | 消防費負担金   | 645,218千円 | 消防事務委託町負担金<br>(内訳) 長与町 359,359,000円<br>時津町 285,859,000円            | 100  |
| 2   | 民生費負担金 | 児童福祉費負担金 | 355,059千円 | 民間保育所運営費(現年度分) 346,433千円<br>民間保育所運営費(過年度分) 5,802千円                 | 75.1 |
| 3   | 衛生費負担金 | 保健衛生費負担金 | 62,861千円  | 夜間急患センター運営費 23,045千円<br>火葬場運営費 21,055千円<br>病院群輪番制病院運営費補助金 13,169千円 | 100  |

## 収入額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

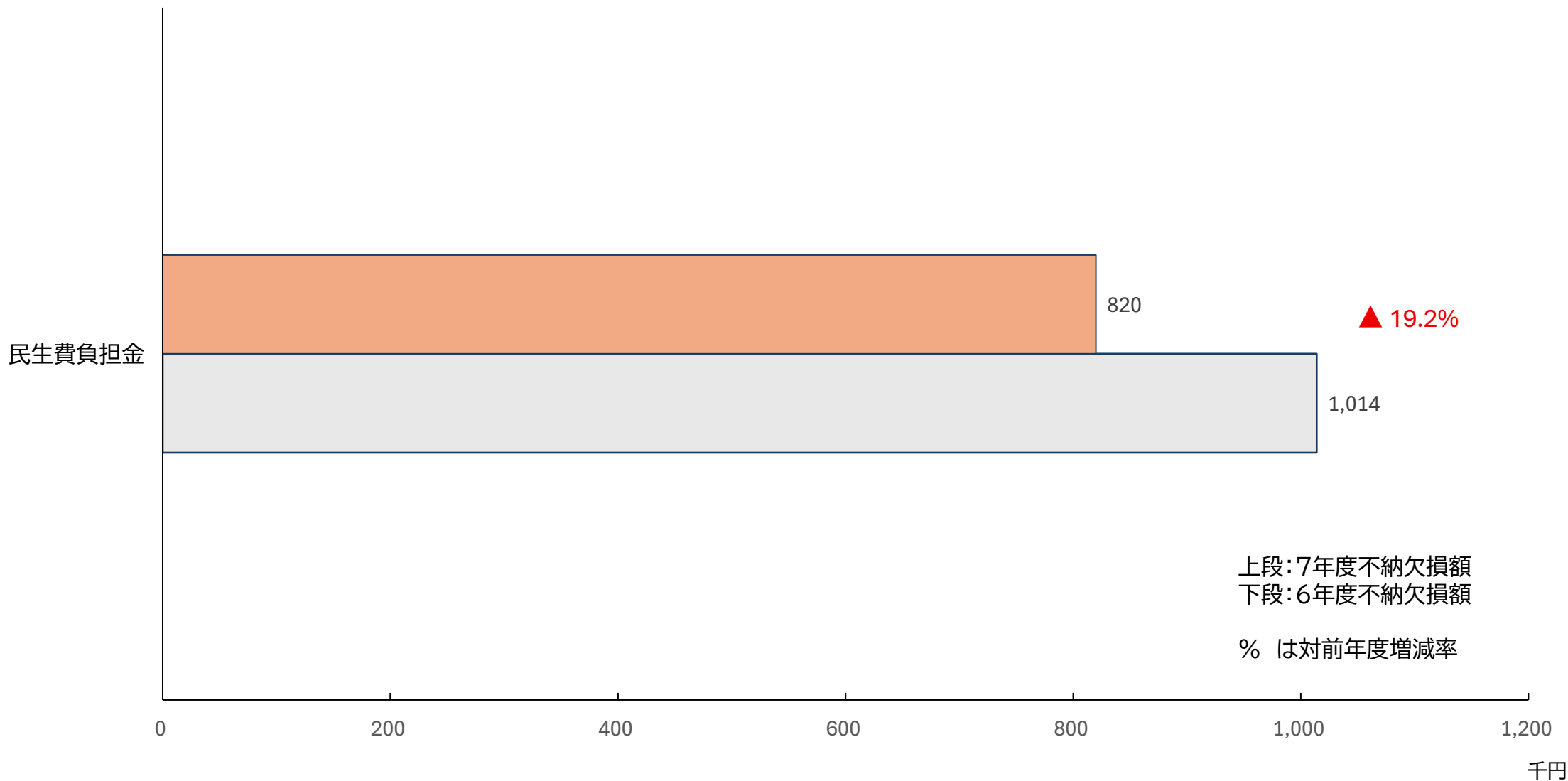
| No. | 目名称    | 節名称      | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                       | 比率   |
|-----|--------|----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 民生費負担金 | 児童福祉費負担金 | ▲45,092千円 | 保育所から認定こども園に施設が移行したことや入所者数の減少などにより、民間保育所運営費(現年度分)が減したことによるもの                              | 87.4 |
| 2   | 消防費負担金 | 消防費負担金   | 33,813千円  | 消防事務委託町負担金において、職員給与費のベースアップにより、人件費が増となったことによるもの                                           | 100  |
| 3   | 衛生費負担金 | 保健衛生費負担金 | 4,857千円   | 夜間急患センター運営費に係る協定において、6年度負担金は患者数割合、7年度以降は、人口割合で算出することとしており、人口割合で算定することで長与町・時津町の負担割合が増加したため | 100  |



## 第14款 分担金及び負担金

### イ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ19万4千円(19.2%)減少し、82万円。





## 不納欠損額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称    | 節名称      | 額     | 備 考                  | 構成比 |
|-----|--------|----------|-------|----------------------|-----|
| 1   | 民生費負担金 | 児童福祉費負担金 | 820千円 | 民間保育所運営費(過年度分) 820千円 | 100 |
| 2   |        |          |       |                      |     |
| 3   |        |          |       |                      |     |

## 不納欠損額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

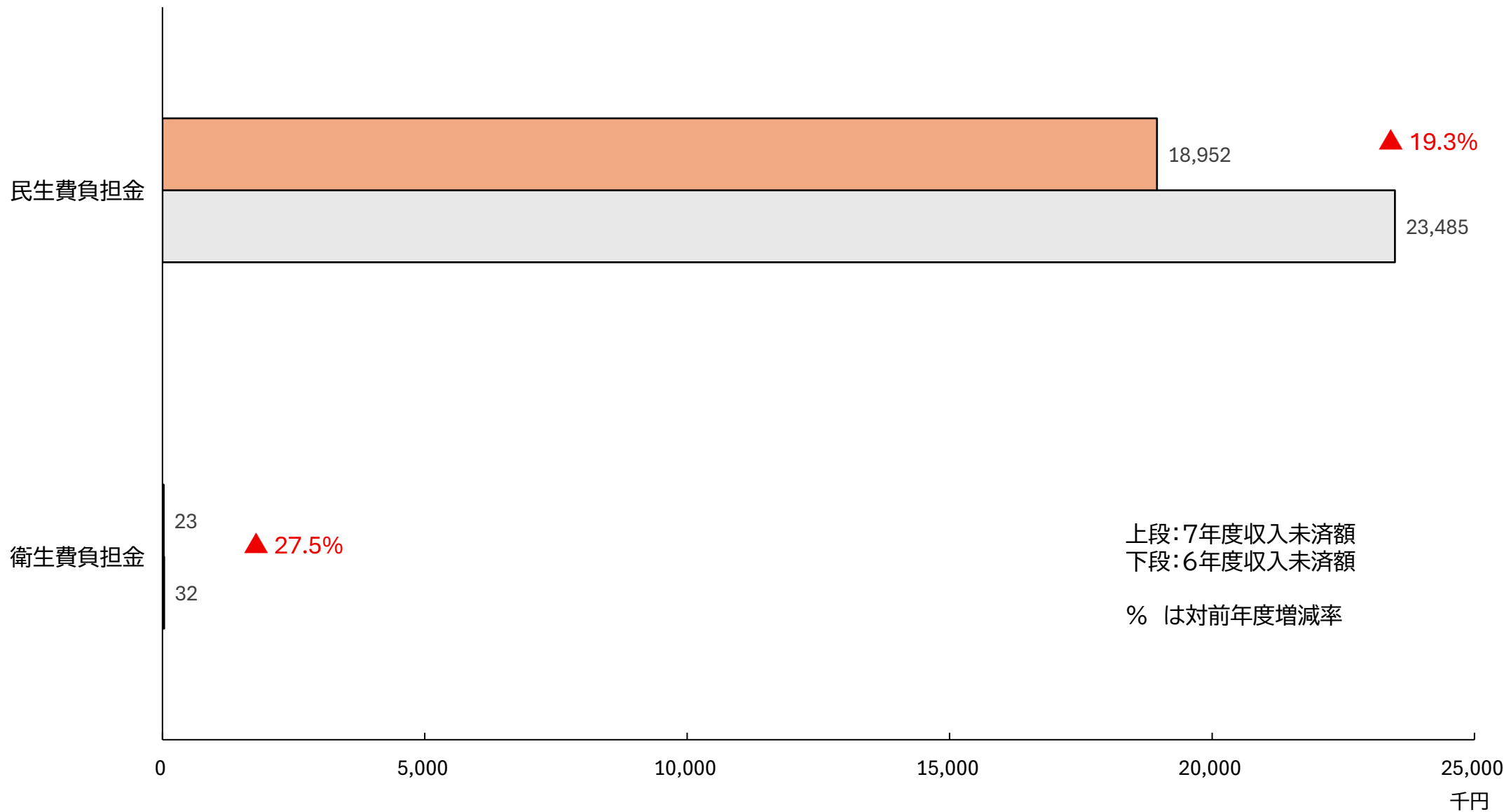
| No. | 目名称    | 節名称      | 対前年度増減額 | 備 考                                                        | 比率  |
|-----|--------|----------|---------|------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 民生費負担金 | 児童福祉費負担金 | ▲194千円  | 民間保育所運営費(過年度分)において、7年度に不納欠損の対象となる件数及び金額が前年度よりも少なかったことによるもの | 100 |
| 2   |        |          |         |                                                            |     |
| 3   |        |          |         |                                                            |     |



## 第14款 分担金及び負担金

### ウ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ454万2千円(19.3%)減少し、1,897万6千円。





## 収入未済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称    | 節名称      | 収入未済額    | 備 考                                               | 構成比  |
|-----|--------|----------|----------|---------------------------------------------------|------|
| 1   | 民生費負担金 | 児童福祉費負担金 | 16,453千円 | 民間保育所運営費(過年度分) 12,895千円<br>民間保育所運営費(現年度分) 3,409千円 | 86.8 |
| 2   | 衛生費負担金 | 保健衛生費負担金 | 23千円     | 未熟児養育医療費(現年度分) 13千円<br>未熟児養育医療費(過年度分) 10千円        | 100  |
| 3   |        |          |          |                                                   |      |

## 収入未済額の増減の主なもの

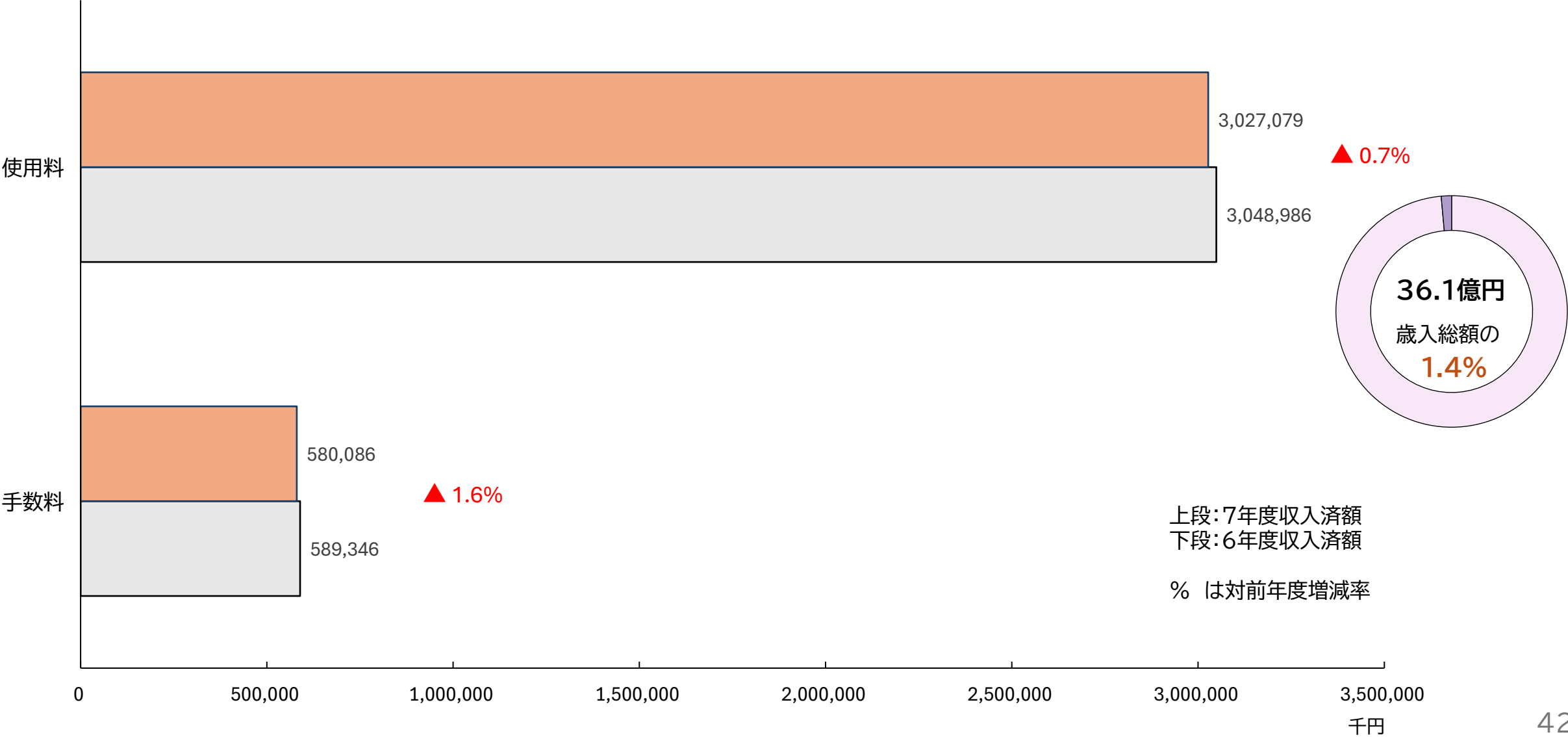
比率は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称    | 節名称      | 対前年度増減額  | 備 考                                                                           | 比率   |
|-----|--------|----------|----------|-------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 民生費負担金 | 児童福祉費負担金 | ▲3,082千円 | 民間保育所運営費において、現年度分の収納率が低下したことなどにより、収入未済の額が増となったものの、過年度分の調定額の減などが大きかったため、減したものの | 68.0 |
| 2   | 衛生費負担金 | 保健衛生費負担金 | ▲9千円     | 未熟児養育医療費において、過年度分の収入未済の額が増となったものの、督促、催告による現年度分の収入未済額の減が大きかったため、減したものの         | 100  |
| 3   |        |          |          |                                                                               |      |



# 第15款 使用料及び手数料

ア 収入済額  
7年度の収入済額は、6年度に比べ3,116万7千円(0.9%)減少し、36億716万6千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 節名称   | 収入済額        | 備 考                                                               | 構成比  |
|-----|-----|-------|-------------|-------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 使用料 | 住宅使用料 | 2,097,607千円 | 家賃 1,916,290千円<br>駐車場使用料 177,921千円<br>土地使用料 2,121千円               | 69.3 |
| 2   | 手数料 | 清掃手数料 | 359,324千円   | ごみ、粗大ごみ等処理手数料 340,937千円<br>し尿処理手数料 13,942千円<br>廃棄物関連申請手数料 4,389千円 | 61.9 |
| 3   |     |       |             |                                                                   |      |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

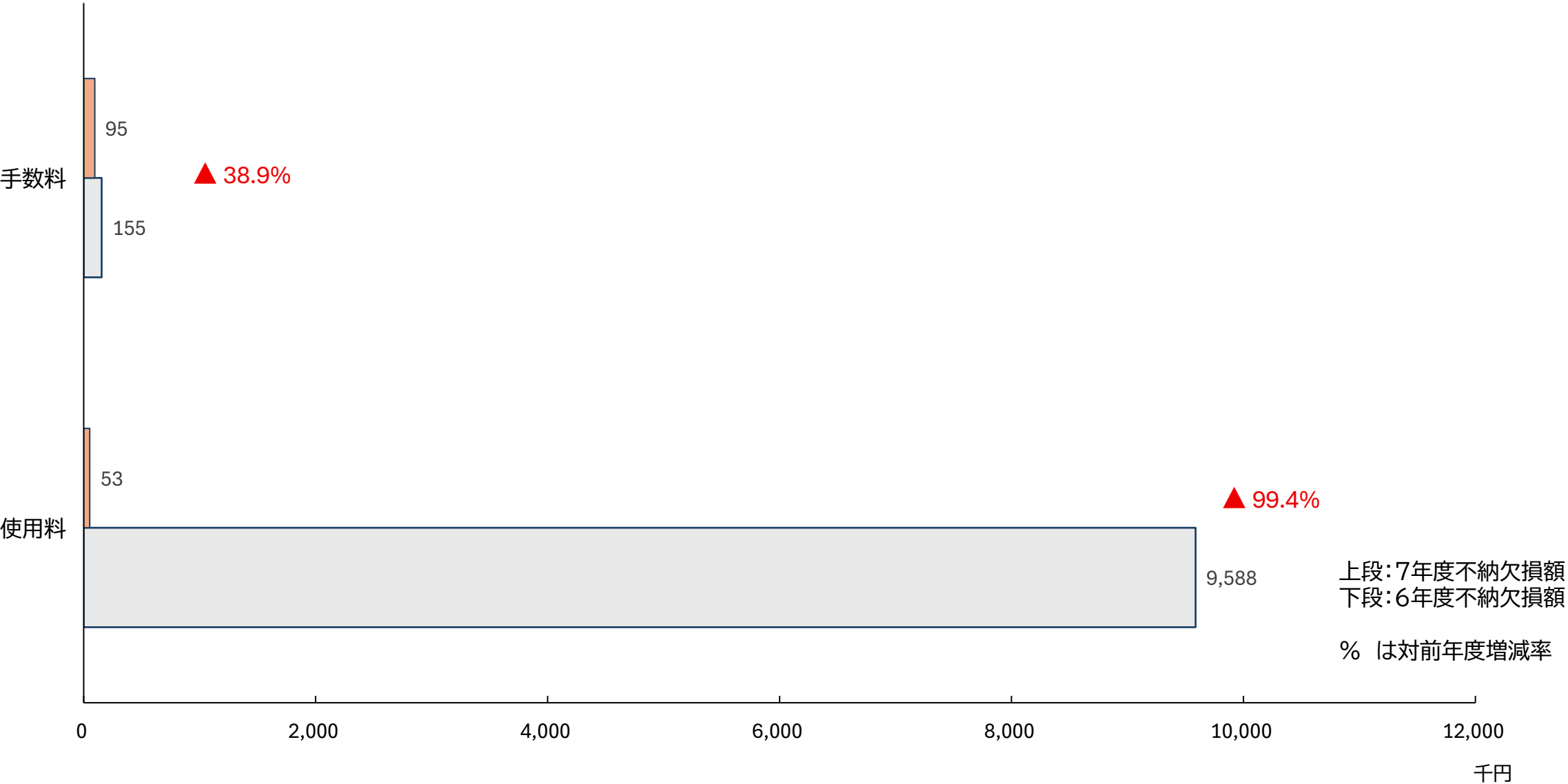
| No. | 項名称 | 節名称         | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                                    | 比率    |
|-----|-----|-------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 使用料 | 商工使用料       | 21,591千円  | 端島見学施設使用料において、民放の放送番組で端島が取り上げられたことや、台風の接近に伴う供用停止が例年よりも少なかったことにより、端島見学施設の利用者が増加し、それに伴い使用料も増加したことなどによるもの | ▲98.6 |
| 2   | 手数料 | 戸籍住民基本台帳手数料 | ▲10,873千円 | 住民票閲覧手数料：6年度は、学術研究調査による大規模な申出があり決算額が増加していたため。<br>戸籍証明手数料：証明交付件数が減少したもの                                 | 117.4 |
| 3   |     |             |           |                                                                                                        |       |



# 第15款 使用料及び手数料

## イ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ959万6千円(98.5%)減少し、14万8千円。





| 不納欠損額の主なもの      |     |         |      |                                                       |      |
|-----------------|-----|---------|------|-------------------------------------------------------|------|
| 構成比は各項に対する割合(%) |     |         |      |                                                       |      |
| No.             | 項名称 | 節名称     | 額    | 備 考                                                   | 構成比  |
| 1               | 手数料 | 清掃手数料   | 95千円 | し尿処理手数料・過年度分 93千円                                     | 99.7 |
| 2               | 使用料 | 保健衛生使用料 | 48千円 | 長崎地域外来・検査センター使用料(過年度分) 29千円<br>夜間急患センター使用料(過年度分) 19千円 | 90.2 |
| 3               |     |         |      |                                                       |      |

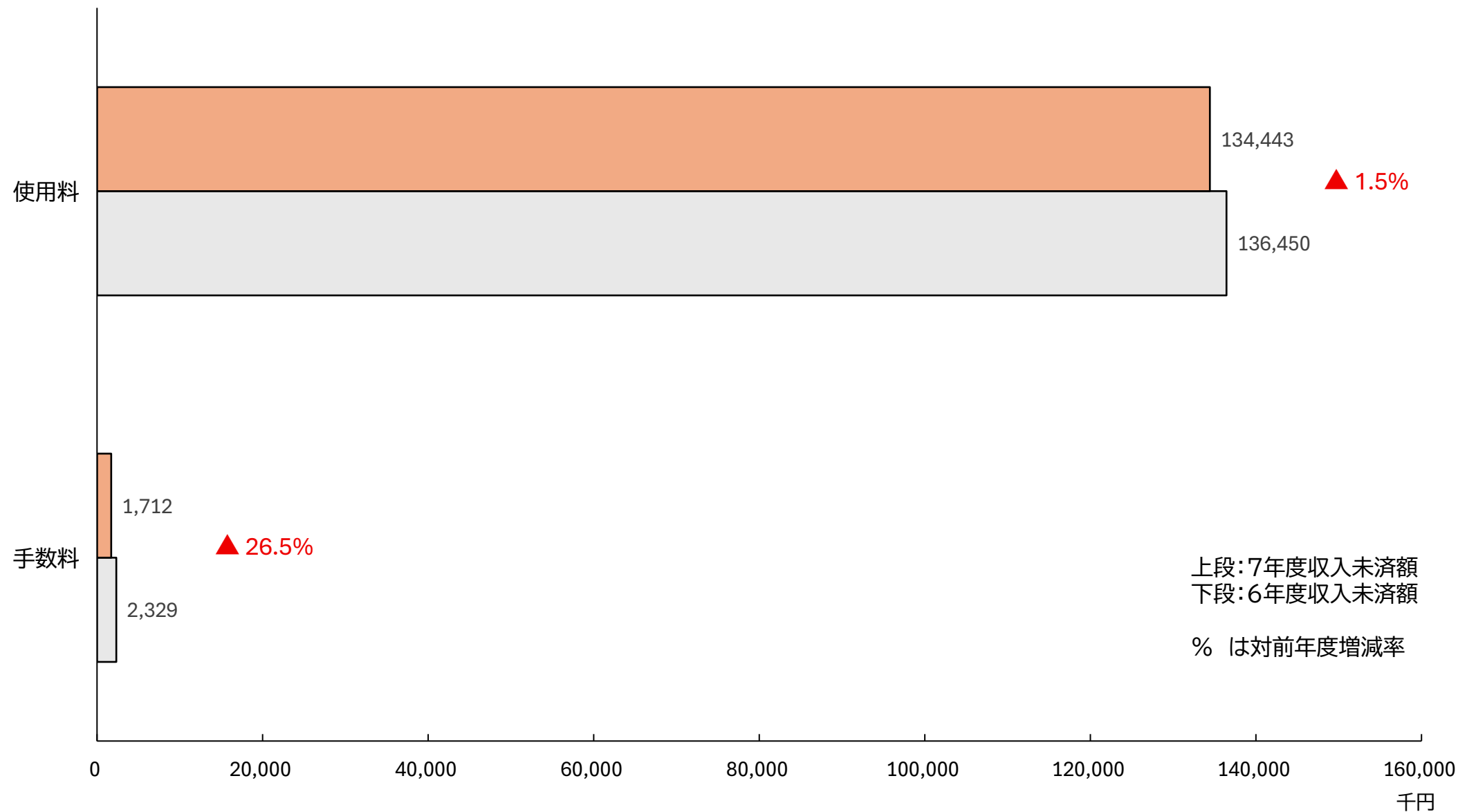
| 不納欠損額の増減の主なもの  |     |       |          |                                              |       |
|----------------|-----|-------|----------|----------------------------------------------|-------|
| 比率は各項に対する割合(%) |     |       |          |                                              |       |
| No.            | 項名称 | 節名称   | 対前年度増減額  | 備 考                                          | 比率    |
| 1              | 使用料 | 住宅使用料 | ▲9,563千円 | 対象がなかったことによる皆減                               | 100.3 |
| 2              | 手数料 | 清掃手数料 | ▲61千円    | し尿処理手数料において、債権管理条例により債権の放棄を行ったものの皆減により、減したもの | 100.3 |
| 3              |     |       |          |                                              |       |



## 第15款 使用料及び手数料

### ウ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ262万4千円(1.9%)減少し、1億3,615万6千円。





## 収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 節名称   | 収入未済額     | 備 考                             | 構成比  |
|-----|-----|-------|-----------|---------------------------------|------|
| 1   | 使用料 | 住宅使用料 | 132,554千円 | 家賃 122,027千円<br>駐車場使用料 10,524千円 | 98.6 |
| 2   | 手数料 | 清掃手数料 | 1,705千円   | し尿処理手数料・過年度分 1,609千円            | 99.6 |
| 3   |     |       |           |                                 |      |

## 収入未済額の増減の主なもの

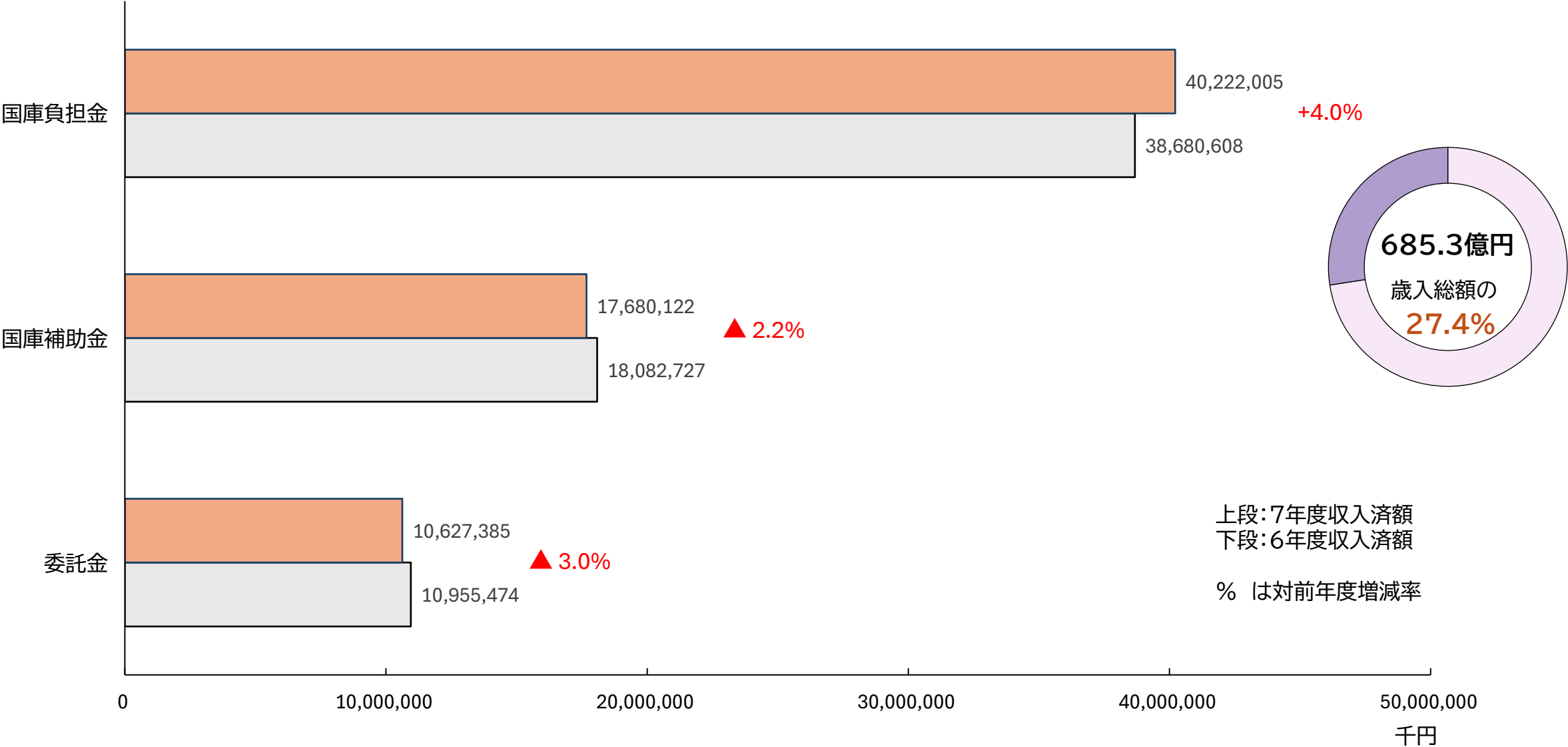
比率は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 節名称   | 対前年度増減額  | 備 考                                         | 比率    |
|-----|-----|-------|----------|---------------------------------------------|-------|
| 1   | 使用料 | 住宅使用料 | ▲1,363千円 | 過年度の収入未済額において、分割納付や法的措置を適切に実施したことなどにより減したもの | 67.9  |
| 2   | 手数料 | 清掃手数料 | ▲623千円   | 過年度滞納者による一括納付があったこと及び督促や催告を行ったことなどにより減したもの  | 101.0 |
| 3   |     |       |          |                                             |       |



# 第16款 国庫支出金

ア 収入済額  
7年度の収入済額は、6年度に比べ8億1,070万3千円(1.2%)増加し、685億2,951万2千円。





| 収入済額の主なもの |       |             |              |                                                                                        | 構成比は各項に対する割合(%) |
|-----------|-------|-------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| No.       | 項名称   | 節名称         | 金額           | 備 考                                                                                    | 構成比             |
| 1         | 国庫負担金 | 児童福祉費負担金    | 15,340,295千円 | 児童措置費負担金 14,502,393千円                                                                  | 38.1            |
| 2         | 国庫補助金 | 総務管理費補助金    | 5,820,176千円  | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,321,322千円<br>新しい地方経済・生活環境創生交付金 182,917千円<br>世界遺産推進費補助金 160,470千円 | 32.9            |
| 3         | 委託金   | 原爆被爆者対策費委託金 | 10,512,356千円 | 原爆被爆者特別援護費委託金 9,017,953千円<br>原爆被爆者医療援護費委託金 1,466,342千円                                 | 98.9            |

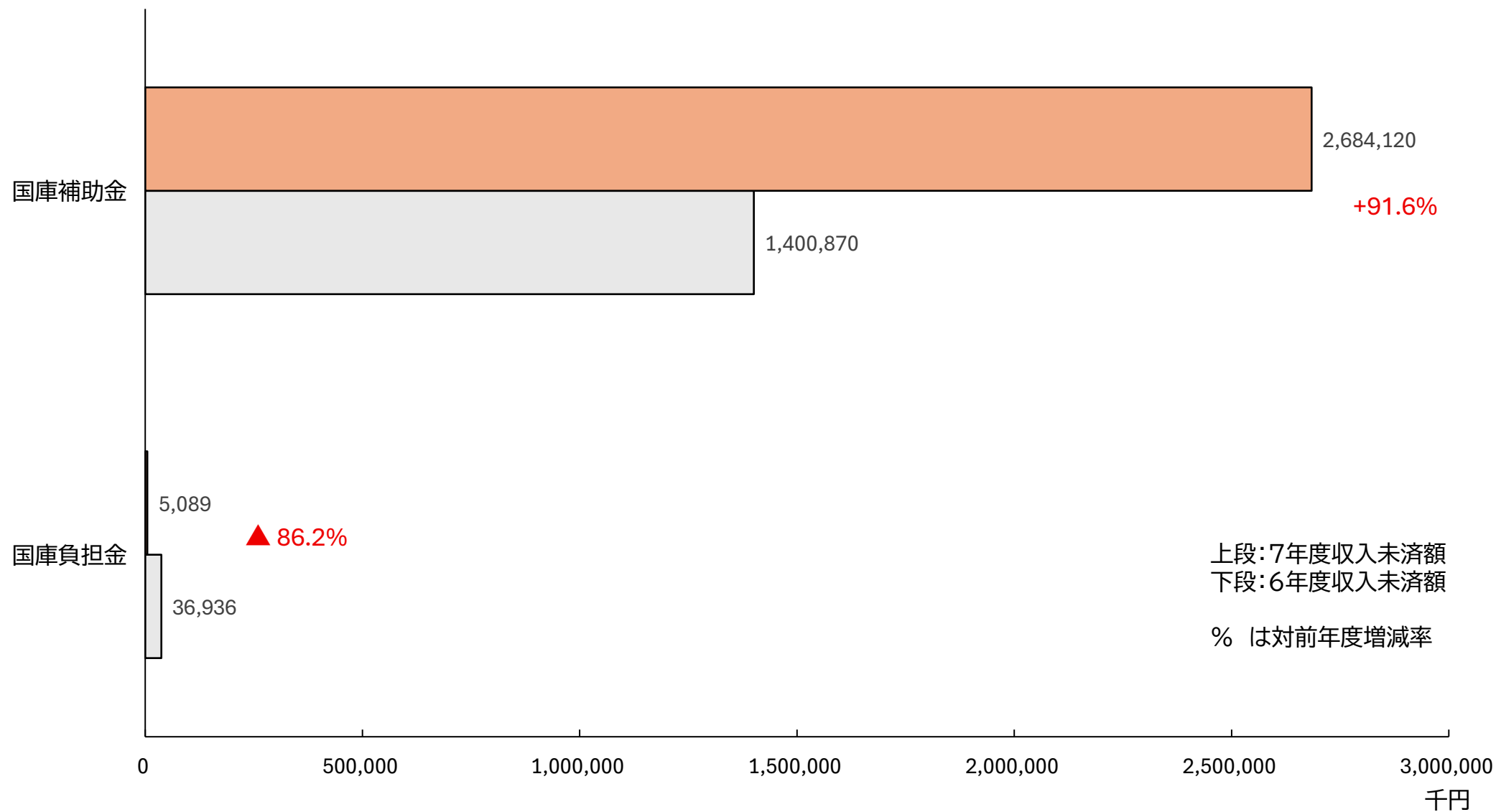
| 収入済額の増減の主なもの |       |             |              |                                                                          | 比率は各項に対する割合(%) |
|--------------|-------|-------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------|----------------|
| No.          | 項名称   | 節名称         | 対前年度増減額      | 備 考                                                                      | 比率             |
| 1            | 国庫負担金 | 児童福祉費負担金    | 2,081,748千円  | 6年10月の法改正により支給対象者数及び支給額が増となったが、7年度については通年に渡りその影響が及んだことにより対前年度額が増となったもの   | 135.1          |
| 2            | 国庫補助金 | 総務管理費補助金    | ▲3,393,891千円 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付事業における「給付金・定額減税一体支援枠」の皆減などに伴い、総務管理費補助金が減となったもの | 843.0          |
| 3            | 委託金   | 原爆被爆者対策費委託金 | ▲332,872千円   | 原爆被爆者特別援護費委託金において、受給者数の減に伴い支給件数が減となったことなどにより原爆被爆者対策費委託金が減となったもの          | 101.5          |



## 第16款 国庫支出金

### イ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ12億5,140万4千円(87.0%)増加し、26億8,920万9千円。





## 収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 節名称            | 金額          | 備 考                                            | 構成比  |
|-----|-------|----------------|-------------|------------------------------------------------|------|
| 1   | 国庫補助金 | 保健体育費補助金       | 1,145,728千円 | 学校給食費補助金 1,145,728千円                           | 42.7 |
| 2   | 国庫負担金 | 公共土木施設災害復旧費負担金 | 5,089千円     | 道路災害復旧費の一部を翌年度に繰越したことにより公共土木施設災害復旧費負担金が減となったもの | 100  |
| 3   |       |                |             |                                                |      |

## 収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

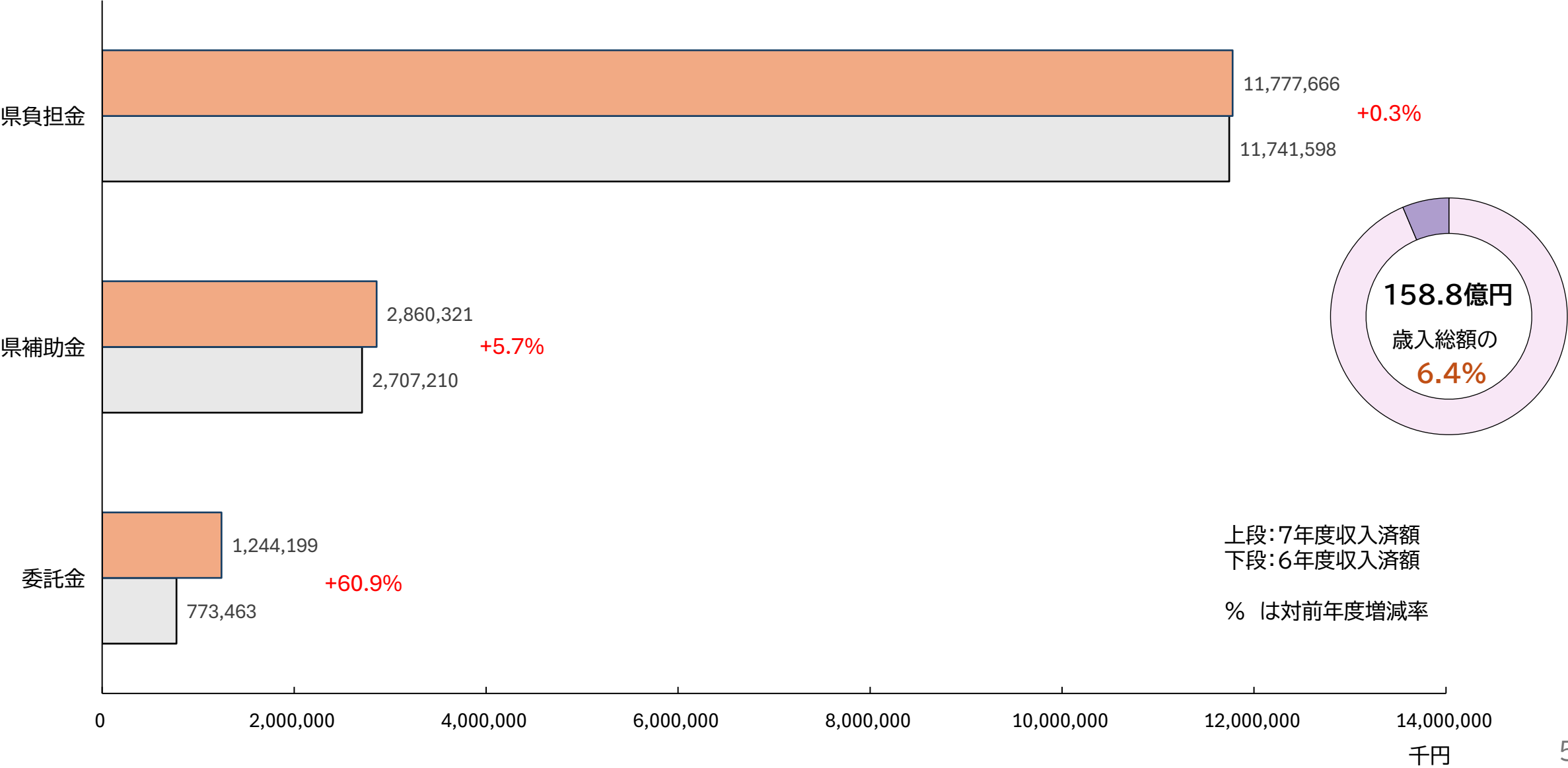
| No. | 項名称   | 節名称            | 対前年度増減額     | 備 考                                                                                   | 比率   |
|-----|-------|----------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 国庫補助金 | 保健体育費補助金       | 1,145,728千円 | 学校給食費補助金において、学校給食施設整備事業費(中部学校給食センター及び南部学校給食センター建設)の全部を翌年度に繰越したことにより、保健体育費補助金が皆減となったもの | 89.3 |
| 2   | 国庫負担金 | 公共土木施設災害復旧費負担金 | ▲16,954千円   | 前年度に比べ道路災害の規模が小さかったことによるもの                                                            | 53.2 |
| 3   |       |                |             |                                                                                       |      |



# 第17款 県支出金

## ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ6億5,991万6千円(4.3%)増加し、158億8,218万7千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称  | 節名称      | 金額          | 備 考                                                                            | 構成比  |
|-----|------|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 県負担金 | 社会福祉費負担金 | 7,316,231千円 | 障害者福祉費負担金 4,343,952千円<br>国民健康保険事業費負担金 1,493,900千円<br>後期高齢者医療事業費負担金 1,197,251千円 | 62.1 |
| 2   | 県補助金 | 児童福祉費補助金 | 1,308,999千円 | 児童福祉総務費補助金 1,227,032千円<br>ひとり親家庭福祉費補助金 81,967千円                                | 45.8 |
| 3   | 委託金  | 徴税费委託金   | 604,315千円   | 県民税徴収委託金 604,315千円                                                             | 48.6 |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

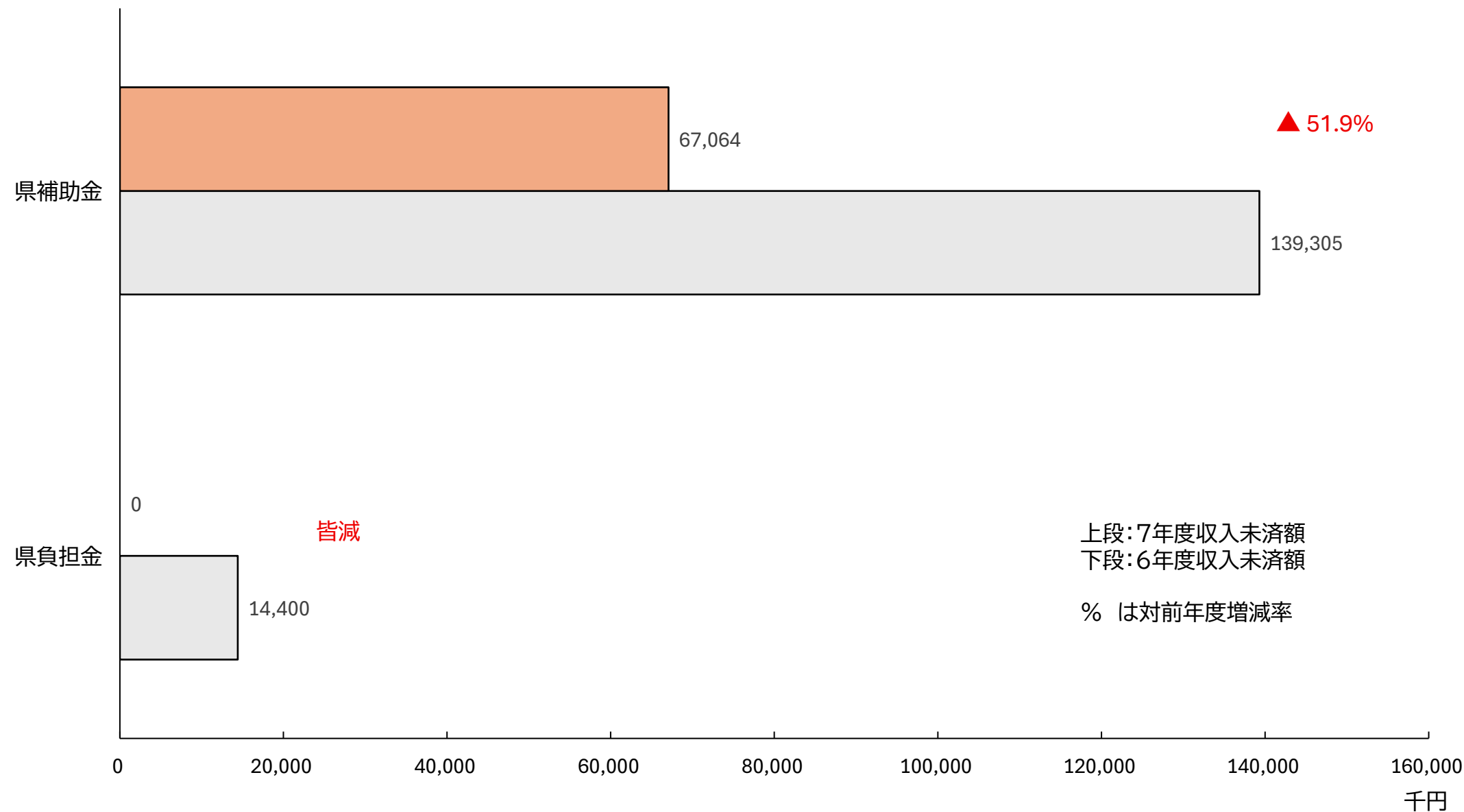
| No. | 項名称  | 節名称      | 対前年度増減額    | 備 考                                                                       | 比率     |
|-----|------|----------|------------|---------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1   | 委託金  | 選挙費委託金   | 248,927千円  | 前年度執行されていない、参議院議員通常選挙、県知事選挙及び県議会議員補欠選挙が執行され、これらの選挙にかかる委託金が皆増となったことなどによるもの | 52.9   |
| 2   | 県補助金 | 都市計画費補助金 | ▲242,866千円 | 都市計画費補助金において、優良建築物等整備事業が6年度に完了したことによるもの                                   | ▲158.6 |
| 3   | 県負担金 | 社会福祉費負担金 | 73,167千円   | 障害者福祉費負担金において、訓練等給付費が昨年度の実績を上回ったことなどにより増となったもの                            | 202.9  |



## 第17款 県支出金

### イ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ8,664万1千円(56.4%)減少し、6,706万4千円。





| 収入未済額の主なもの |      |          |          |                                                                  |      |
|------------|------|----------|----------|------------------------------------------------------------------|------|
|            |      |          |          | 構成比は各項に対する割合(%)                                                  |      |
| No.        | 項名称  | 節名称      | 金額       | 備 考                                                              | 構成比  |
| 1          | 県補助金 | 都市計画費補助金 | 28,791千円 | 市街地再開発事業費(大黒町地区) 28,791千円<br>権利者との調整に不測の日数を要したことにより年度内に完了しなかったため | 42.9 |
| 2          |      |          |          |                                                                  |      |
| 3          |      |          |          |                                                                  |      |

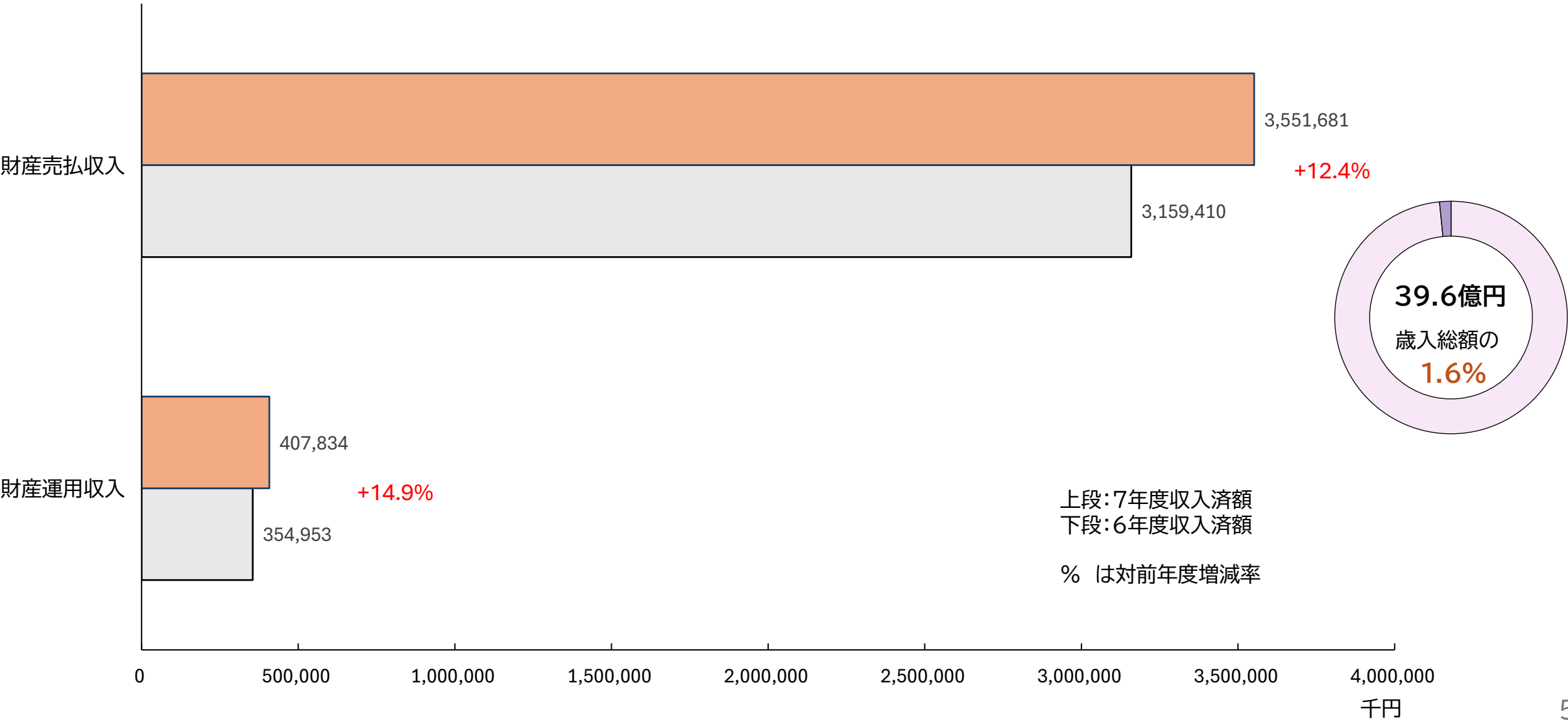
| 収入未済額の増減の主なもの |      |          |            |                                                     |       |
|---------------|------|----------|------------|-----------------------------------------------------|-------|
|               |      |          |            | 比率は各項に対する割合(%)                                      |       |
| No.           | 項名称  | 節名称      | 対前年度増減額    | 備 考                                                 | 比率    |
| 1             | 県補助金 | 水産業費補助金  | ▲106,333千円 | 6年度の繰越事業の収入未済が7年度に繰り越しとなっていたが、事業が予定通り完了し、収入済みとなったもの | 147.2 |
| 2             | 県負担金 | 河川海岸費負担金 | ▲14,400千円  | 河川改良費負担金において収入未済が生じなかったことによるもの                      | 100   |
| 3             |      |          |            |                                                     |       |



# 第18款 財産収入

## ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ4億4,515万3千円(12.7%)増加し、39億5,951万5千円。





| 収入済額の主なもの       |        |          |             |                                                                |      |
|-----------------|--------|----------|-------------|----------------------------------------------------------------|------|
| 構成比は各項に対する割合(%) |        |          |             |                                                                |      |
| No.             | 項名称    | 節名称      | 金額          | 備 考                                                            | 構成比  |
| 1               | 財産売払収入 | 土地売払収入   | 3,257,133千円 | 保留地売払収入(長崎駅周辺整備室)<br>資産経営課土地売払収入<br>3,083,794千円<br>100,877千円ほか | 91.7 |
| 2               | 財産運用収入 | 土地建物貸付収入 | 231,167千円   | 資産経営課土地貸付料<br>民間収益施設定期借地料<br>105,130千円<br>67,752千円ほか           | 56.7 |
| 3               |        |          |             |                                                                |      |

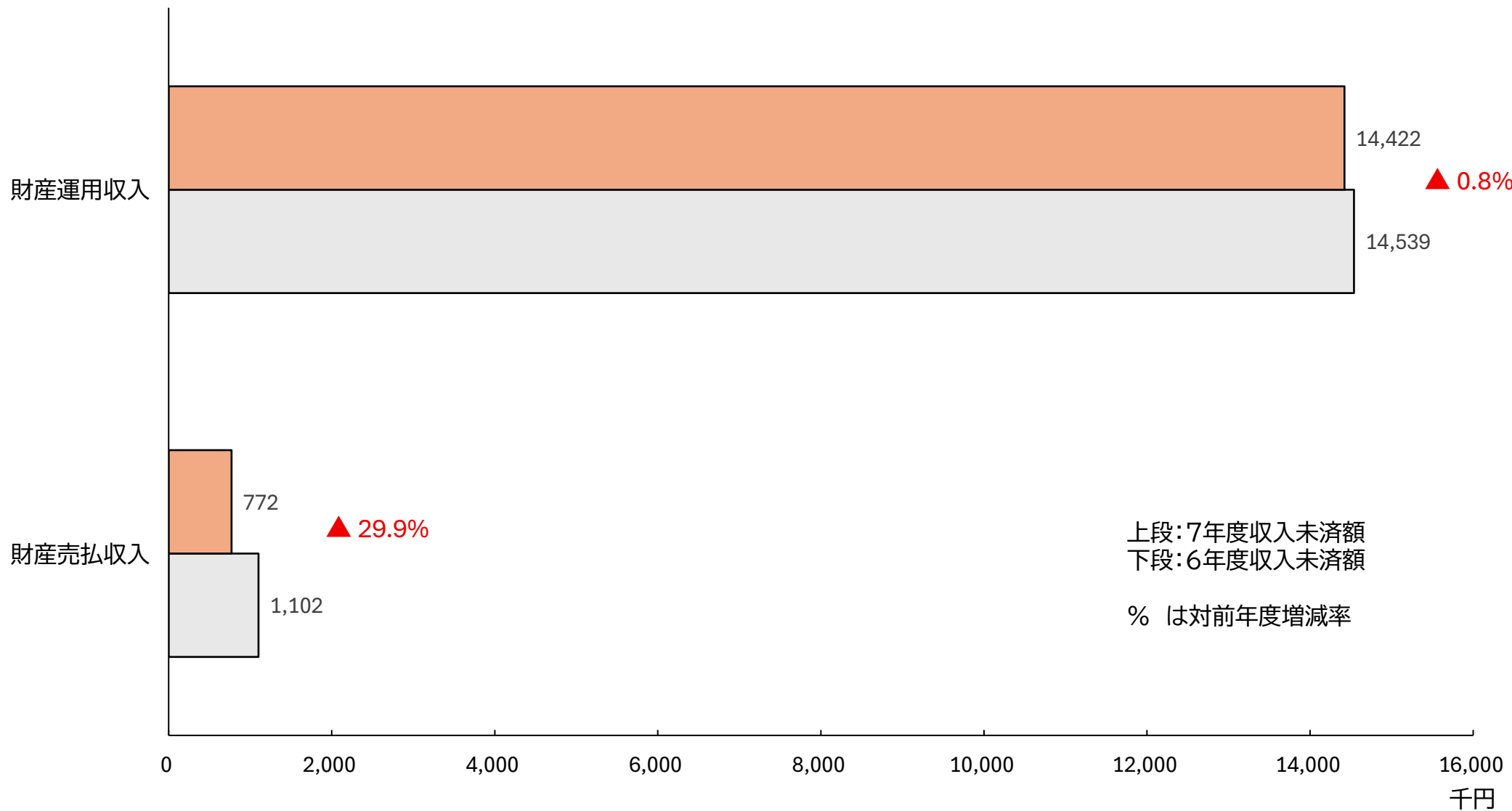
| 収入済額の増減の主なもの   |        |         |           |                                                                                                        |      |
|----------------|--------|---------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 比率は各項に対する割合(%) |        |         |           |                                                                                                        |      |
| No.            | 項名称    | 節名称     | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                                    | 比率   |
| 1              | 財産売払収入 | 土地売払収入  | 391,154千円 | 長崎駅周辺土地区画整理事業において、保留地を2区画売却したことにより保留地売却収入が703,374千円増したものの6年度に伊王島ふれあい広場を売却したことにより土地売却収入が353,910千円減したものの | 99.7 |
| 2              | 財産運用収入 | 利子及び配当金 | 45,405千円  | 基金の運用において、金利の上昇に伴い預託利率が上昇したこと及び6年度に購入した債券の利息を受け入れたことなどにより増したものの                                        | 85.9 |
| 3              |        |         |           |                                                                                                        |      |



## 第18款 財産収入

### イ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ44万8千円(2.9%)減少し、1,519万4千円。





## 収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称    | 節名称      | 金額       | 備 考                                             | 構成比 |
|-----|--------|----------|----------|-------------------------------------------------|-----|
| 1   | 財産運用収入 | 土地建物貸付収入 | 14,422千円 | 過年度分資産経営課土地貸付料 10,568千円<br>資産経営課土地貸付料 2,800千円ほか | 100 |
| 2   | 財産売払収入 | 生産物売払収入  | 772千円    | 水産種苗売払収入 772千円                                  | 100 |
| 3   |        |          |          |                                                 |     |

## 収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

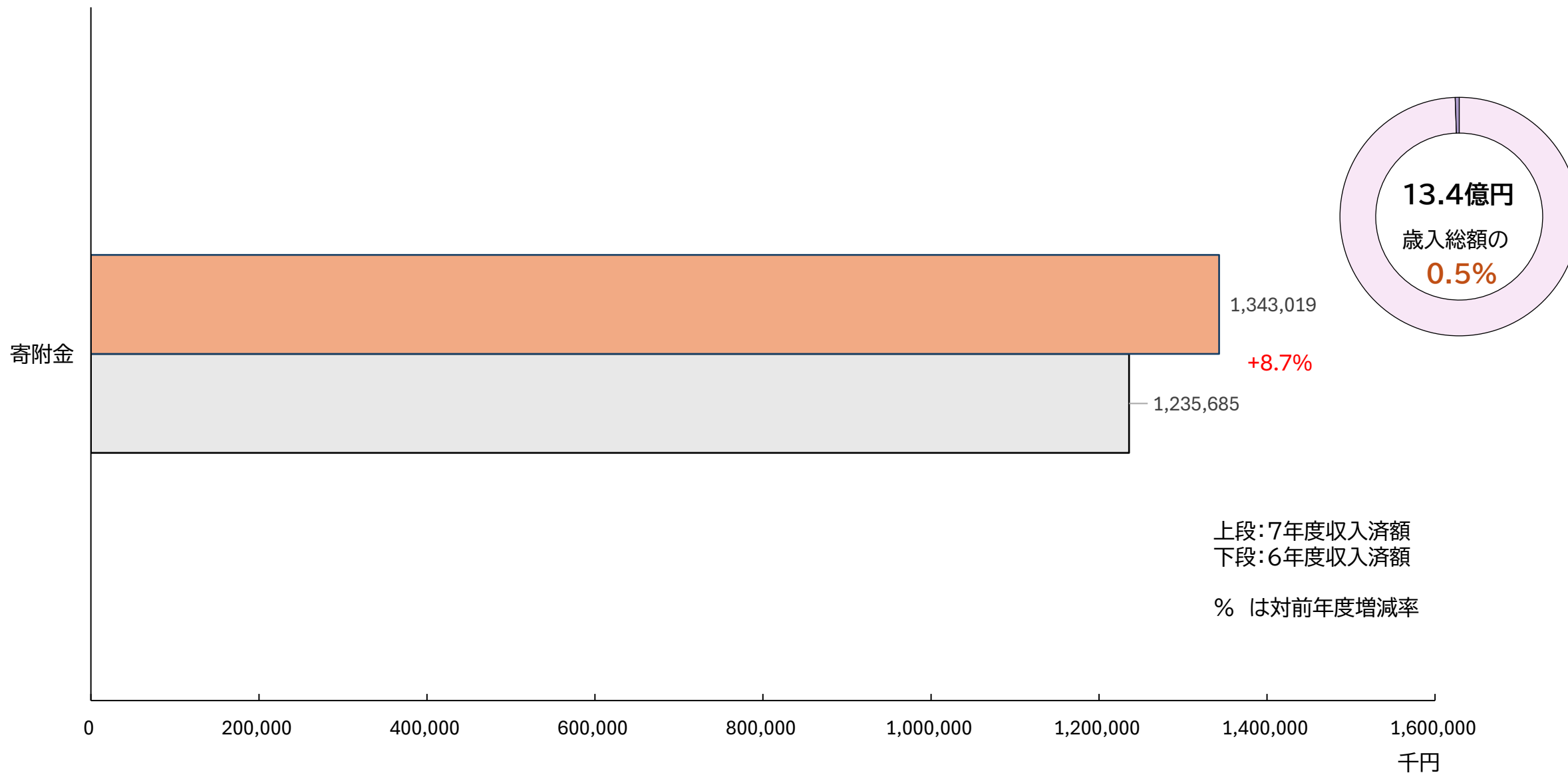
| No. | 項名称    | 節名称      | 対前年度増減額 | 備 考                  | 比率  |
|-----|--------|----------|---------|----------------------|-----|
| 1   | 財産売払収入 | 生産物売払収入  | ▲330千円  | 水産種苗売払収入の収入未済額が減したもの | 100 |
| 2   | 財産運用収入 | 土地建物貸付収入 | ▲118千円  |                      | 100 |
| 3   |        |          |         |                      |     |



## 第19款 寄附金

### ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ1億733万4千円(8.7%)増加し、13億4,301万9千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 節名称      | 金額          | 備 考                                                  | 構成比  |
|-----|-----|----------|-------------|------------------------------------------------------|------|
| 1   | 寄附金 | 総務管理費寄附金 | 1,308,061千円 | がんばらんば長崎市応援寄附金 1,061,767千円<br>企業版ふるさと納税寄附金 237,200千円 | 97.4 |
| 2   |     |          |             |                                                      |      |
| 3   |     |          |             |                                                      |      |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

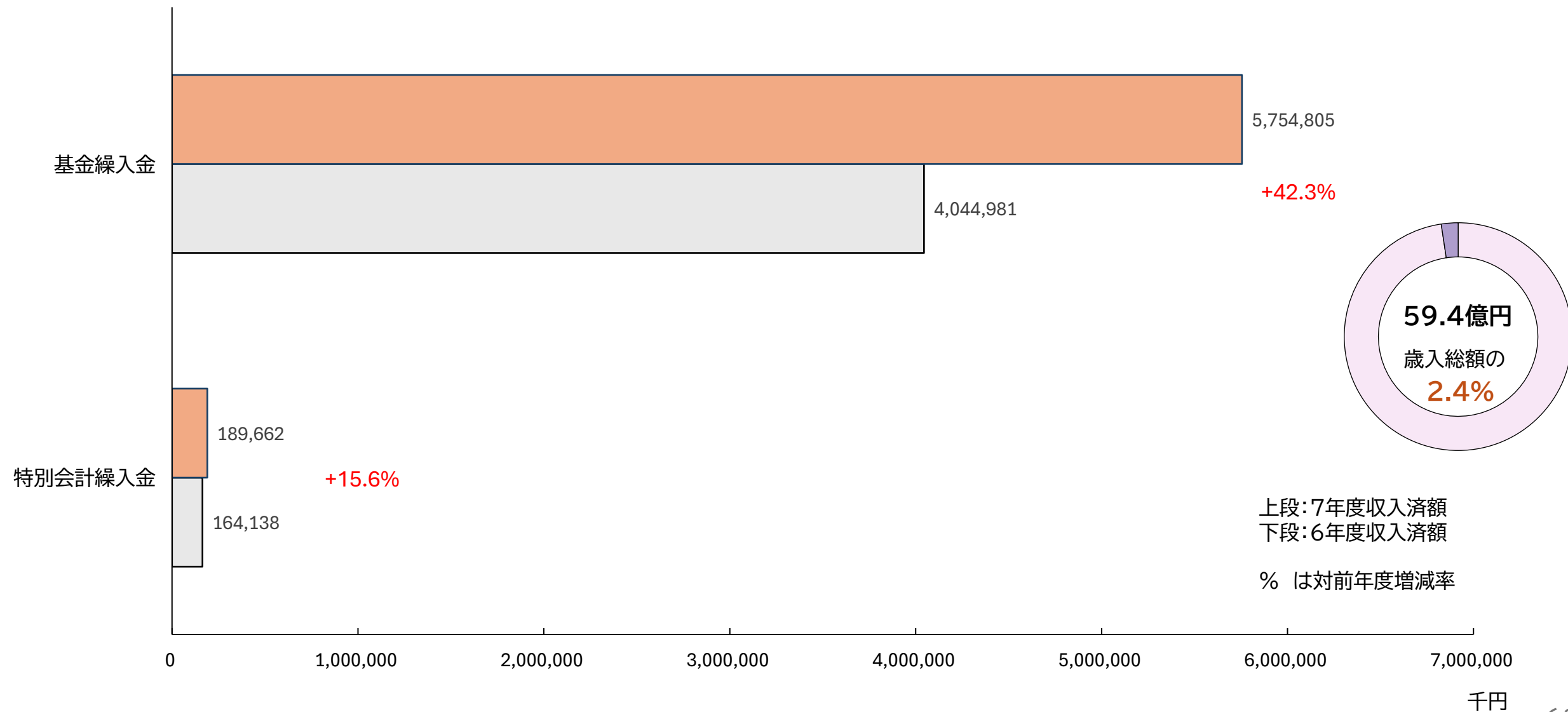
| No. | 項名称 | 節名称      | 対前年度増減額   | 備 考                                                                              | 比率    |
|-----|-----|----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 寄附金 | 総務管理費寄附金 | 114,480千円 | ふるさと納税の返礼品ページのブラッシュアップ、広告及び新規返礼品の開拓を行ったことによる増<br>寄附企業数の増加及び一部企業による寄附額が増額したことによる増 | 106.7 |
| 2   |     |          |           |                                                                                  |       |
| 3   |     |          |           |                                                                                  |       |



## 第20款 繰入金

### ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ17億3,534万8千円(41.2%)増加し、59億4,446万6千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称     | 節名称           | 金額          | 備 考 | 構成比  |
|-----|---------|---------------|-------------|-----|------|
| 1   | 基金繰入金   | 財政調整基金繰入金     | 3,460,997千円 |     | 60.1 |
| 2   | 特別会計繰入金 | 介護保険事業特別会計繰入金 | 138,568千円   |     | 73.1 |
| 3   |         |               |             |     |      |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

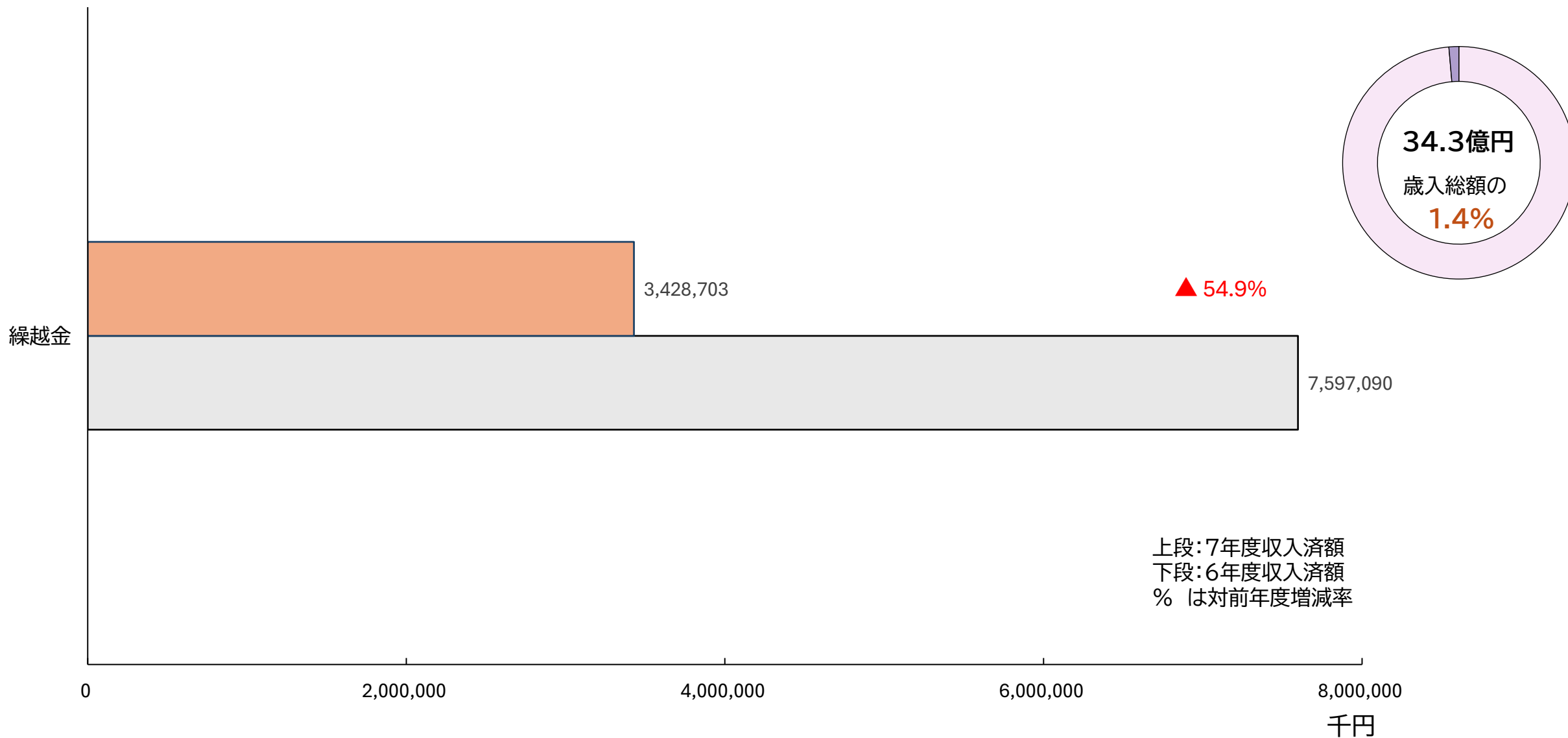
| No. | 項名称     | 節名称           | 対前年度増減額     | 備 考                                                           | 比率    |
|-----|---------|---------------|-------------|---------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 基金繰入金   | 財政調整基金繰入金     | 2,460,997千円 | 赤字決算とならないよう過去の決算見込と実績の差等を考慮のうえ財政調整基金を取崩し、財源調整の結果、増になったことによるもの | 143.9 |
| 2   | 特別会計繰入金 | 観光施設事業特別会計繰入金 | 16,527千円    | 観光施設事業特別会計における余剰金が増加したことによる繰入金の増                              | 64.8  |
| 3   |         |               |             |                                                               |       |



## 第21款 繰越金

### ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ41億6,838万7千円(54.9%)減少し、34億2,870万3千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 節名称    | 金額          | 備 考                                                                 | 構成比 |
|-----|-----|--------|-------------|---------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 繰越金 | 前年度繰越金 | 3,428,703千円 | 繰越明許繰越金 1,609,315千円<br>一般会計前年度繰越金 1,138,301千円<br>継続費繰越繰越金 681,039千円 | 100 |
| 2   |     |        |             |                                                                     |     |
| 3   |     |        |             |                                                                     |     |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

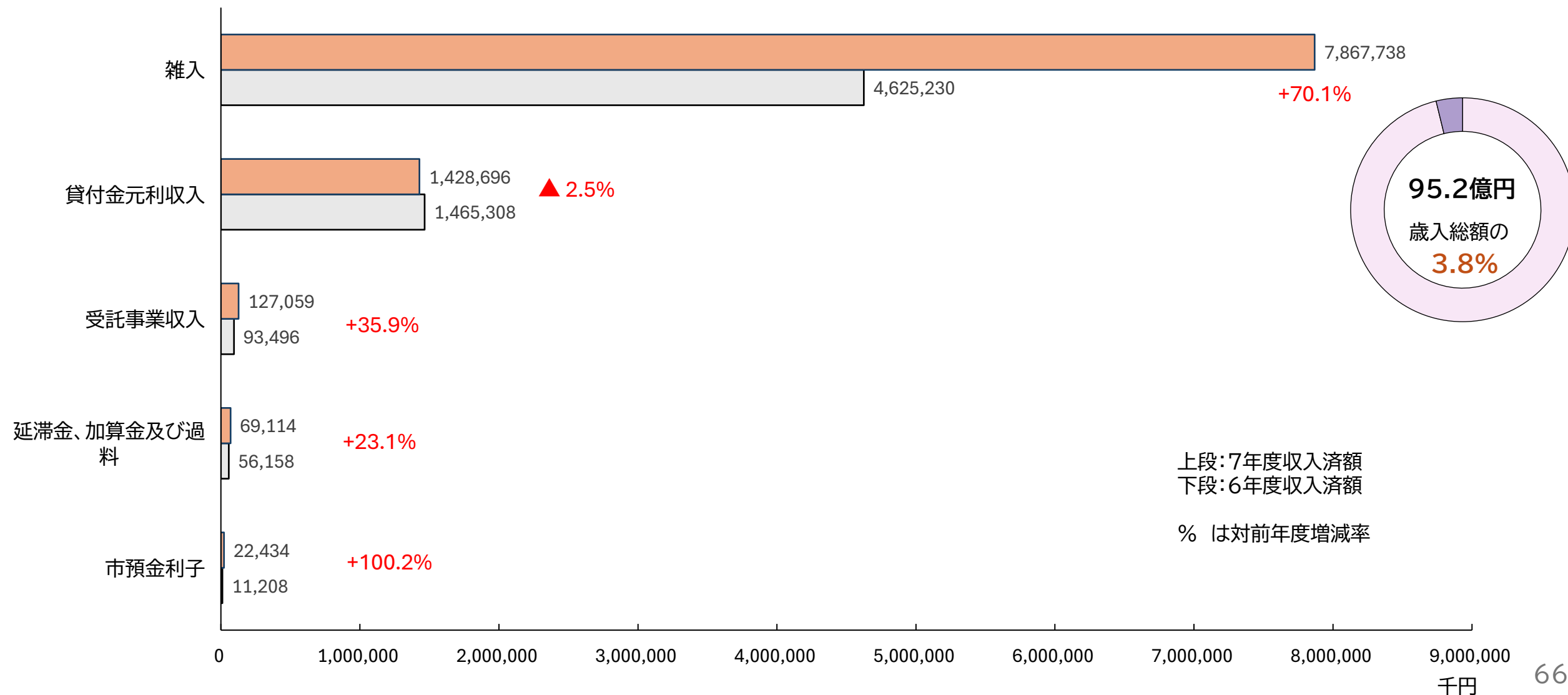
| No. | 項名称 | 節名称    | 対前年度増減額      | 備 考                                                                 | 比率  |
|-----|-----|--------|--------------|---------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 繰越金 | 前年度繰越金 | ▲4,168,387千円 | 一般会計前年度繰越金 ▲3,859,767千円<br>繰越明許繰越金 ▲270,156千円<br>継続費繰越繰越金 ▲38,512千円 | 100 |
| 2   |     |        |              |                                                                     |     |
| 3   |     |        |              |                                                                     |     |



## 第22款 諸収入

### ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ32億6,364万円(52.2%)増加し、95億1,504万2千円。





## 収入済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称     | 節名称               | 金額          | 備 考                                                                   | 構成比  |
|-----|---------|-------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 雑入      | その他               | 3,080,988千円 | 九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理費受入金<br>2,365,070千円                           | 39.2 |
| 2   | 貸付金元利収入 | 農業振興資金貸付<br>金元利収入 | 642,140千円   | 農業振興資金預託金元金収入 642,140千円                                               | 44.9 |
| 3   | 受託事業収入  | 社会福祉費受託事<br>業収入   | 123,881千円   | 後期高齢者医療健康診査受託事業収入 110,601千円<br>後期高齢者保健事業及び介護予防一体的実施受託事業収入<br>13,280千円 | 97.5 |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

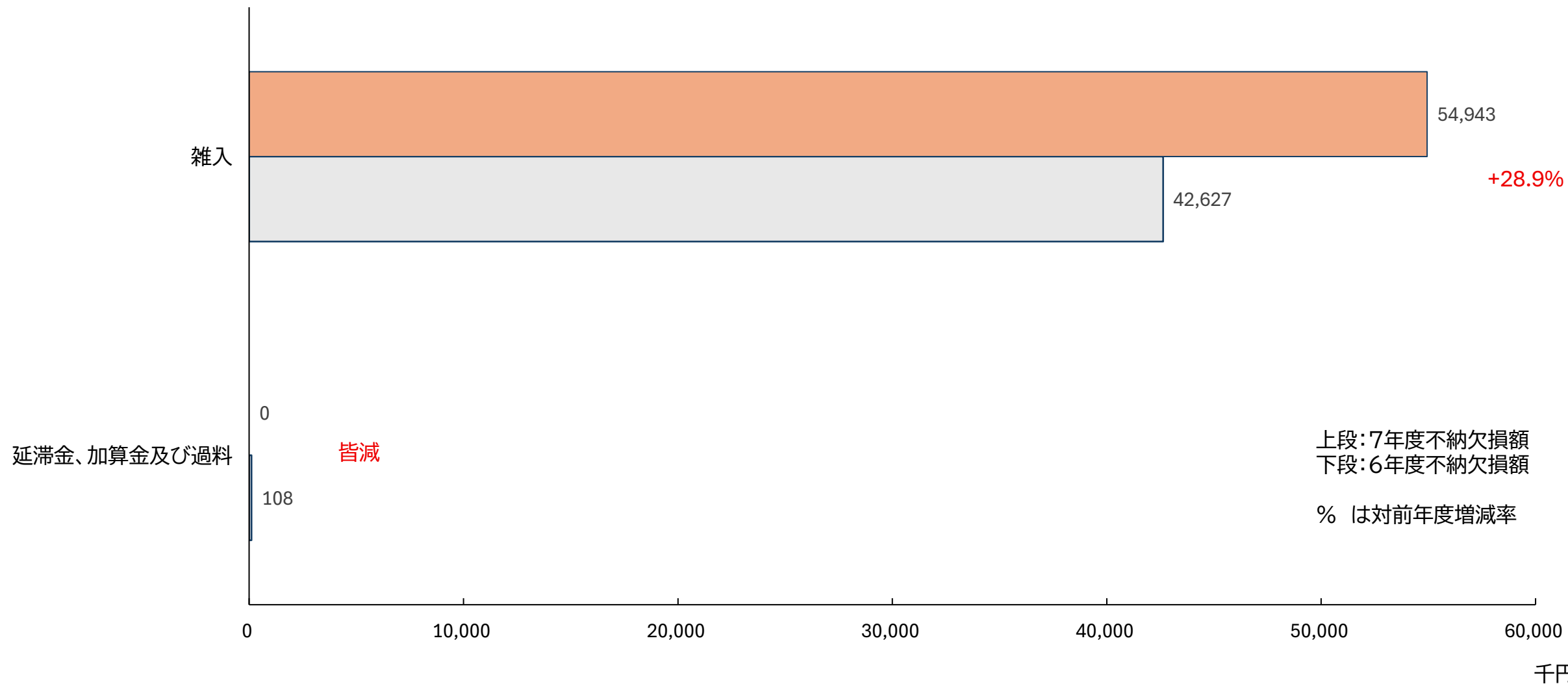
| No. | 項名称     | 節名称               | 対前年度増減額     | 備 考                                                                | 比率    |
|-----|---------|-------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 雑入      | その他               | 2,779,382千円 | 九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理費受入金<br>2,365,070千円を令和7年度に一括して受け入れたため      | 85.7  |
| 2   | 貸付金元利収入 | 農業振興資金貸付<br>金元利収入 | ▲42,476千円   | 畜産農家の特認家畜購入頭数が前年度に比べて減少したため<br>R6 496頭 R7 181頭 ▲315頭               | 116.0 |
| 3   | 受託事業収入  | 社会福祉費受託事<br>業収入   | 31,102千円    | 後期高齢者医療健康診査受託事業収入において、個別健診受診者数の増<br>などにより、社会福祉費受託事業収入が前年度より増となったもの | 92.7  |



## 第22款 諸収入

### イ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ1,220万8千円(28.6%)増加し、5,494万3千円。





## 不納欠損額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 節名称 | 金額       | 備 考                                                               | 構成比 |
|-----|-----|-----|----------|-------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 雑入  | その他 | 54,943千円 | 生活保護費過年度過払返還金 45,705千円<br>生活保護費現年度過払返還金 3,905千円<br>代執行負担金 3,468千円 | 100 |
| 2   |     |     |          |                                                                   |     |
| 3   |     |     |          |                                                                   |     |

## 不納欠損額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

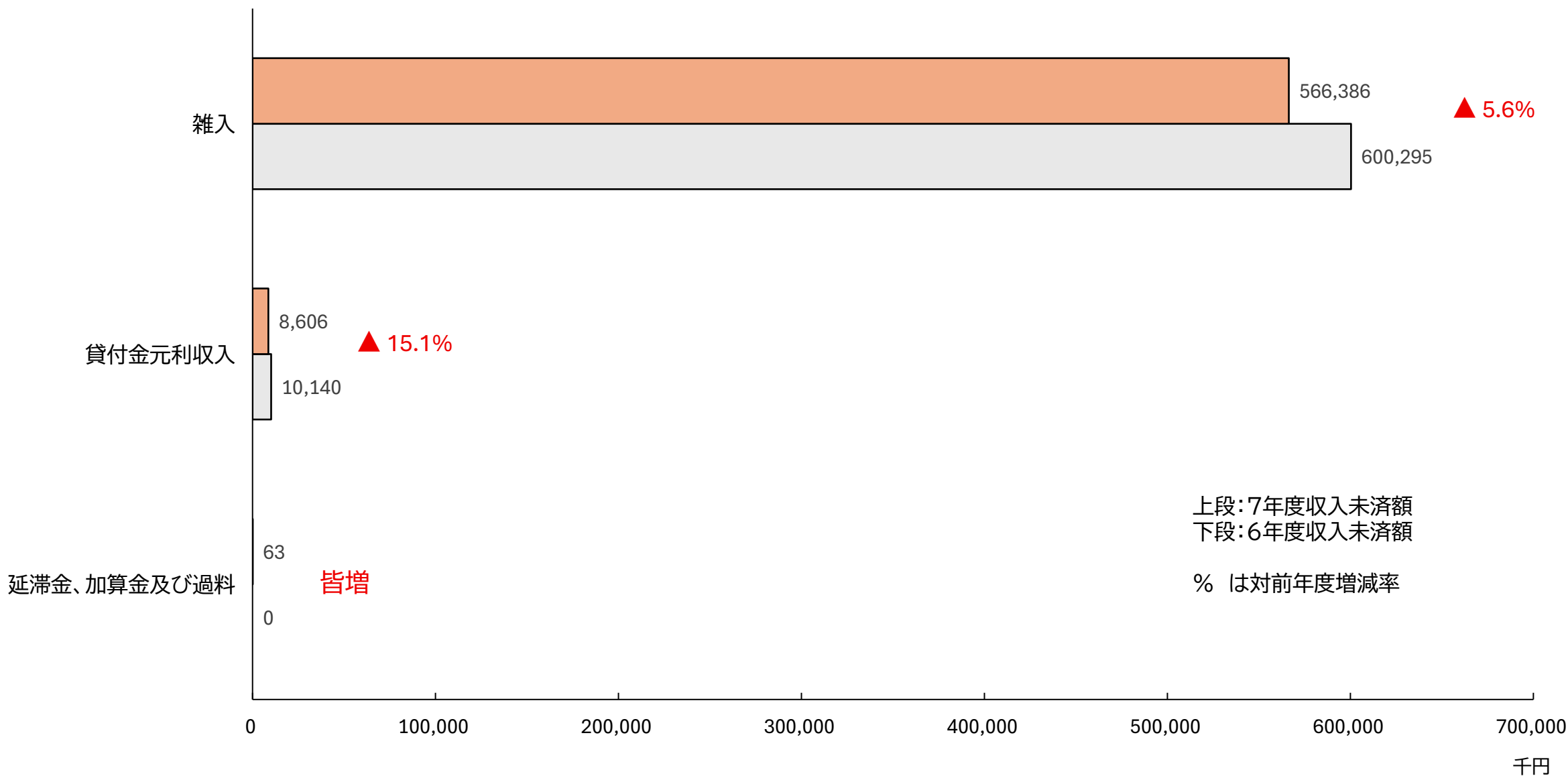
| No. | 項名称             | 節名称 | 対前年度増減額  | 備 考                                                                                    | 比率    |
|-----|-----------------|-----|----------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 雑入              | その他 | 13,766千円 | 生活保護費過払返還金の新規発生債権は減少傾向にあるが、5～7年前の新規発生債権は直近3年より約3千万円程多い傾向にあったため、5年時効により当時の債権が現在に反映されたため | 111.8 |
| 2   | 延滞金、加算金<br>及び過料 | 延滞金 | ▲108千円   | し尿汲取費延滞金において、不納欠損の対象となる延滞金がなかったことにより、減したものの                                            | 100   |
| 3   |                 |     |          |                                                                                        |       |



## 第22款 諸収入

## ウ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ3,538万1千円(5.8%)減少し、5億7,505万4千円。





## 収入未済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称         | 節名称           | 金額        | 備 考                                                                           | 構成比  |
|-----|-------------|---------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 雑入          | その他           | 461,533千円 | 生活保護費過年度過払返還金 396,834千円<br>生活保護費現年度過払返還金 37,046千円<br>児童扶養手当過年度過誤払返還金 14,785千円 | 81.5 |
| 2   | 貸付金元利収入     | 災害援護資金貸付金元利収入 | 6,153千円   | 元金 5,010千円<br>利子 1,142千円                                                      | 71.5 |
| 3   | 延滞金、加算金及び過料 | 延滞金           | 63千円      | 民生費延滞金 63千円                                                                   | 100  |

## 収入未済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

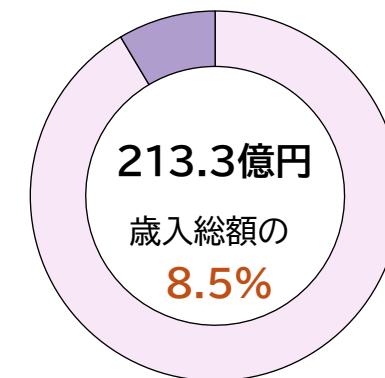
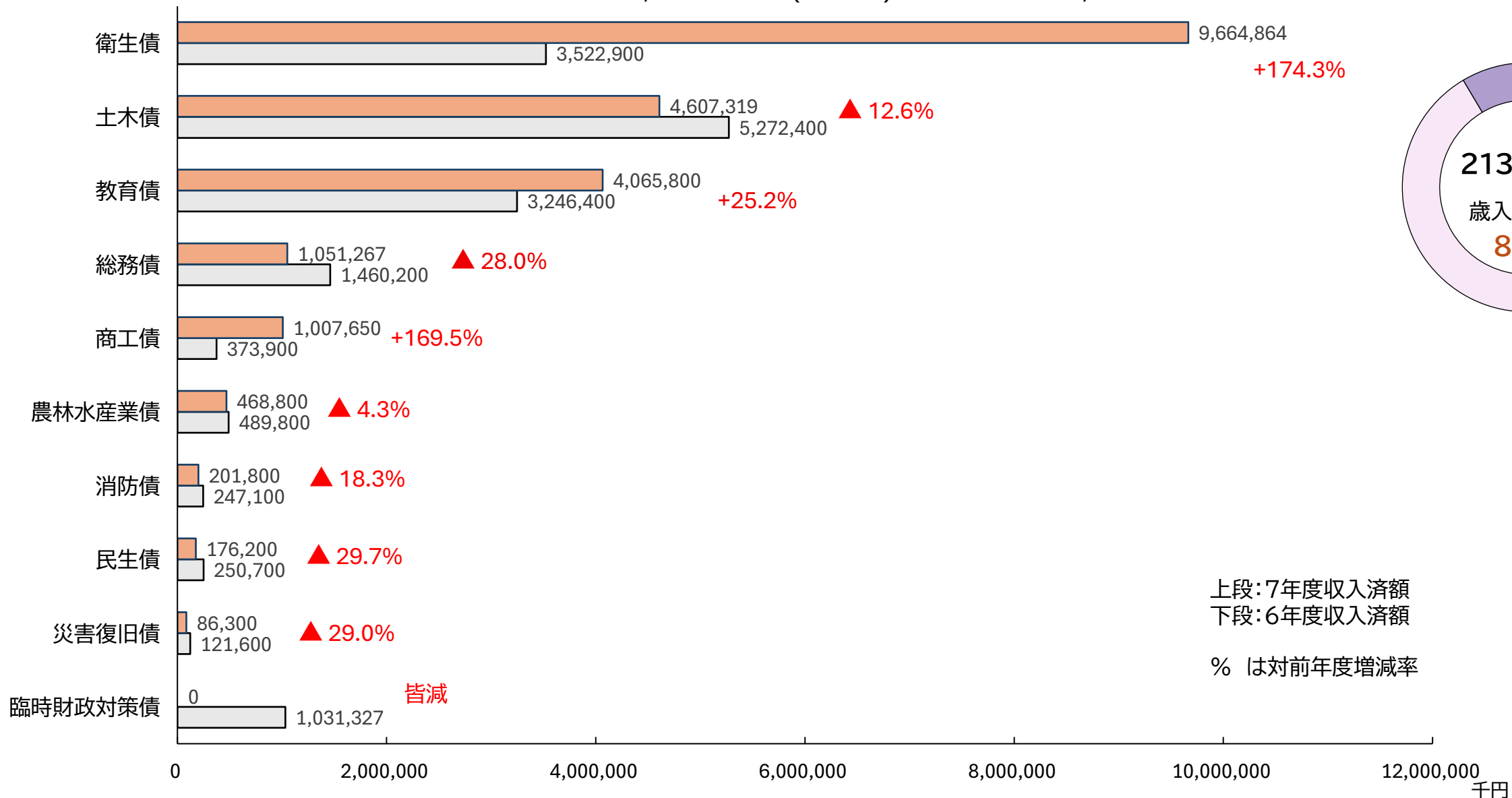
| No. | 項名称         | 節名称         | 対前年度増減額   | 備 考                                                   | 比率   |
|-----|-------------|-------------|-----------|-------------------------------------------------------|------|
| 1   | 雑入          | その他         | ▲30,292千円 | 各種返還金において、生活保護費返還金の新規発生債権の抑制及び早期の分納指導を行ったことにより減となったもの | 89.3 |
| 2   | 貸付金元利収入     | 奨学資金貸付金元利収入 | ▲978千円    | 督促、催告をスケジュール化、明確化し、所属長を先頭に、進捗管理を徹底した                  | 63.7 |
| 3   | 延滞金、加算金及び過料 | 延滞金         | 63千円      | 7年度に履行期限の延長を承認しており、延滞金が確定したため増したものの                   | 100  |



## 第23款 市債

### ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ53億1,367万3千円(33.2%)増加し、213億3,000万円、歳入総額の8.5%





## 収入済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称 | 節名称     | 収入済額        | 備 考                                  | 構成比  |
|-----|-----|---------|-------------|--------------------------------------|------|
| 1   | 衛生債 | 清掃債     | 9,485,400千円 | 新東工場建設事業債<br>ごみ焼却施設建設 9,131,600千円    | 98.1 |
| 2   | 土木債 | 道路橋りょう債 | 2,204,000千円 | 道路橋りょう新設改良債<br>道路新設改良事業費 1,688,600千円 | 47.8 |
| 3   | 教育債 | 小学校債    | 1,890,100千円 | 学校建設債<br>校舎等改築事業費 1,553,700千円        | 46.5 |

## 収入済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称     | 節名称     | 対前年度増減額      | 備 考                                                   | 比率    |
|-----|---------|---------|--------------|-------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 衛生債     | 清掃債     | 6,442,900千円  | 新東工場建設事業債の増<br>ごみ焼却施設建設 6,255,100千円の増                 | 104.9 |
| 2   | 臨時財政対策債 | 臨時財政対策債 | ▲1,031,327千円 | 臨時財政対策債の減<br>国の地方財政の健全化の取組みにより、臨時財政対策債の発行額が皆減したもの     | 100   |
| 3   | 教育債     | 中学校債    | 1,019,900千円  | 学校建設債の増<br>校舎等改築事業費 664,300千円<br>大規模改造事業費 236,200千円の増 | 124.5 |



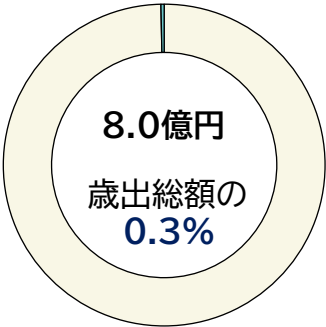
# 一般会計 (歳出)



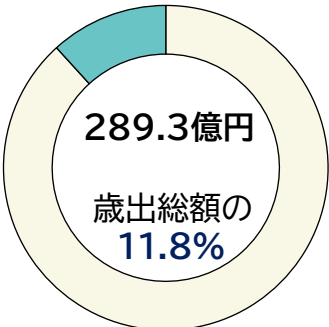
### 3 歳出の状況

#### (1)各款の支出済額の状況

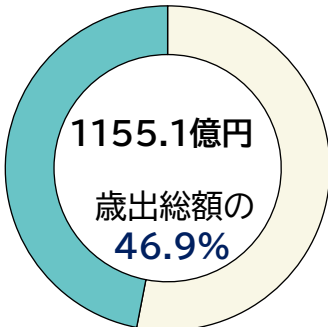
第1款 議会費



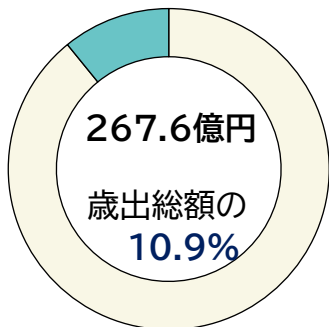
第2款 総務費



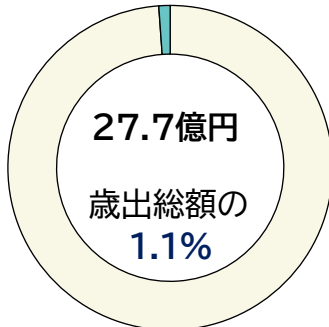
第3款 民生費



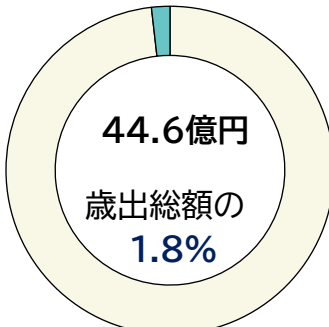
第4款 衛生費



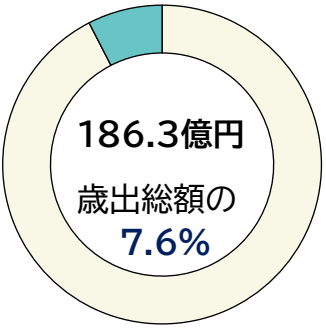
第6款 農林水産業費



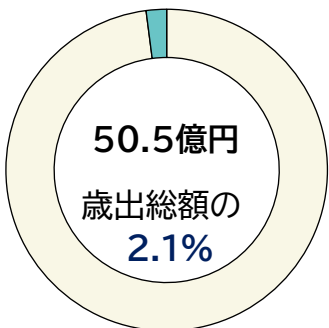
第7款 商工費



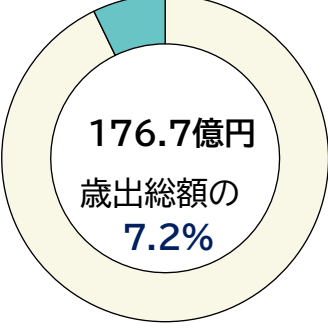
第8款 土木費



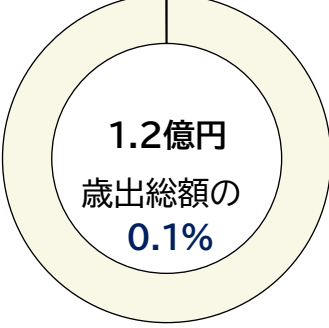
第9款 消防費



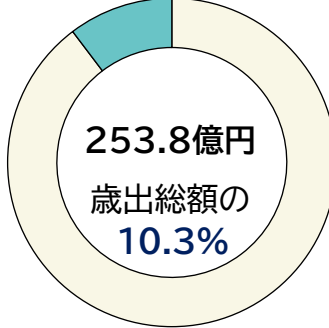
第10款 教育費



第11款 災害復旧費



第12款 公債費

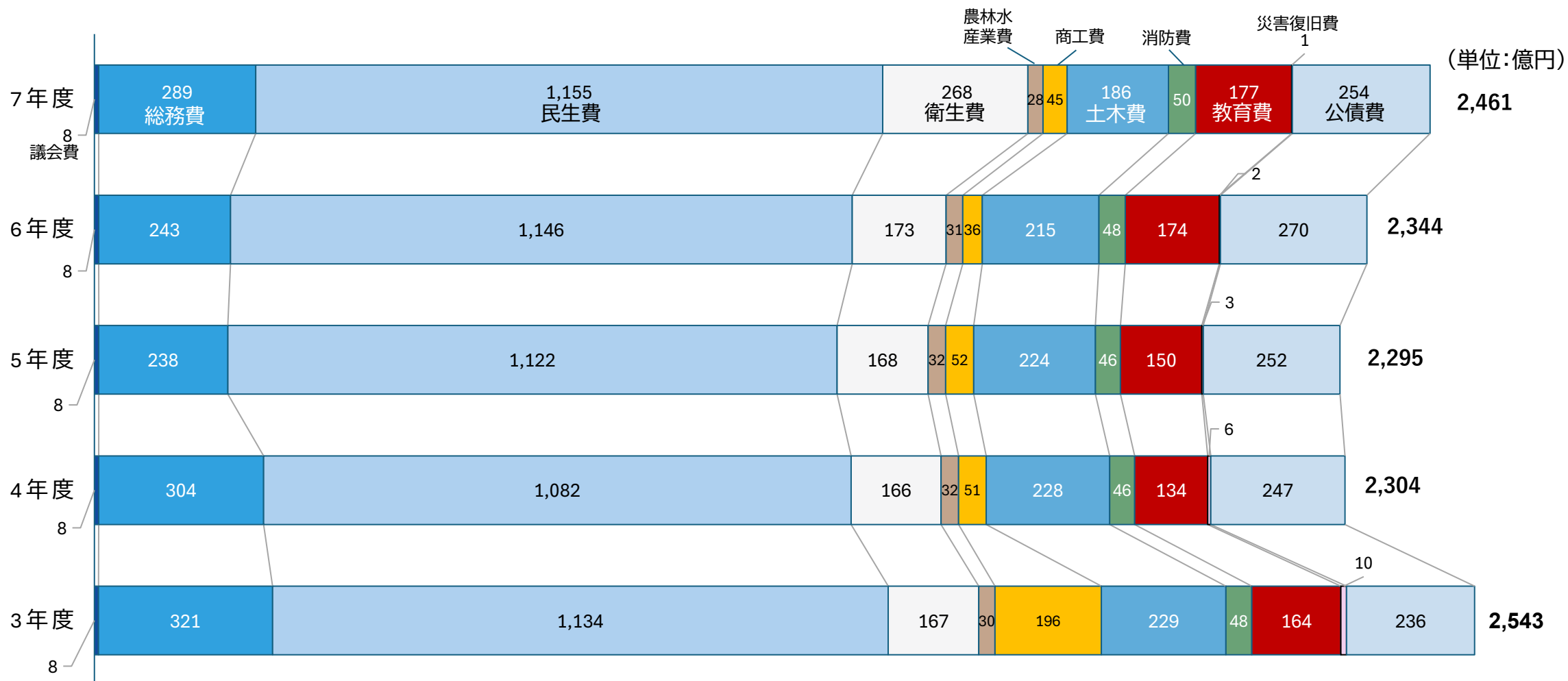




### 3 歳出の状況

#### (2) 支出済額の状況（過去5か年度）

・7年度の支出済額は2,460億6,125万円（執行率89.8%）で前年度に比べ116億4,914万円（5.0%）増加している。



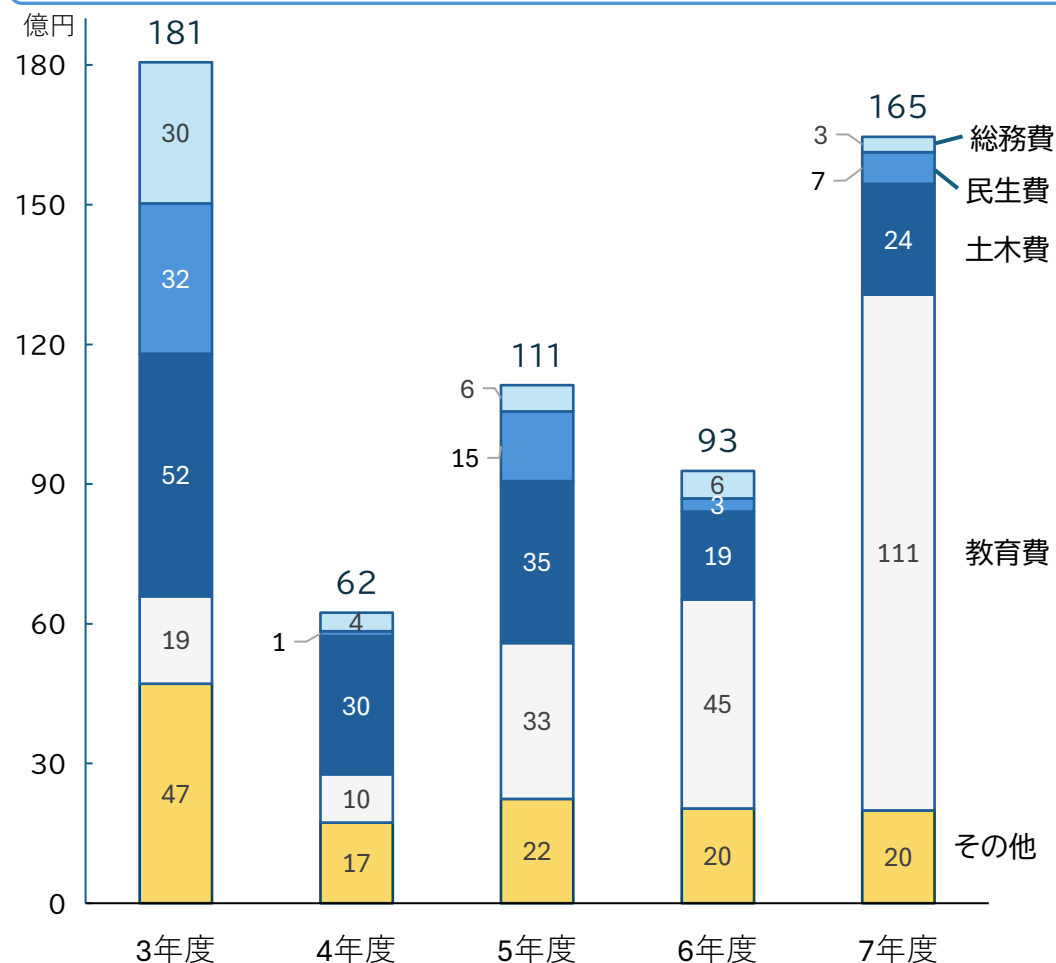


### 3 歳出の状況

#### (3) 翌年度繰越額の状況

- ・7年度の翌年度繰越額は164億5,657万円で前年度に比べ71億7,169万円（77.2%）増加している。
- ・主に教育費が65億8,821万円（146.8%）増加。

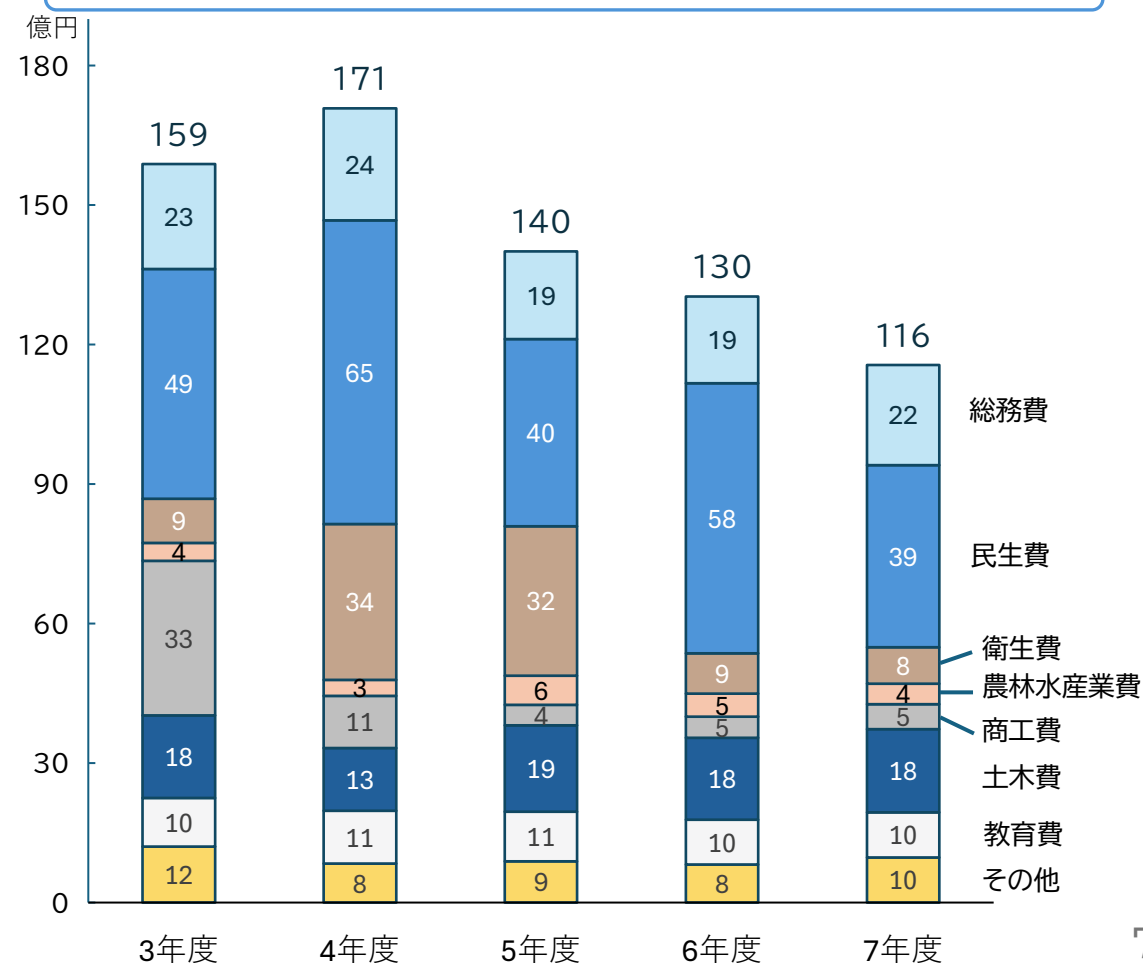
翌年度繰越額



#### (4) 不用額の状況

- ・7年度の不用額は115億6,051万円で前年度に比べ14億7,430万円（11.3%）減少している。
- ・前年度と比較すると、主に民生費のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業が17億8,124万円減少しているが、他は大きな変化は見られない。

不用額



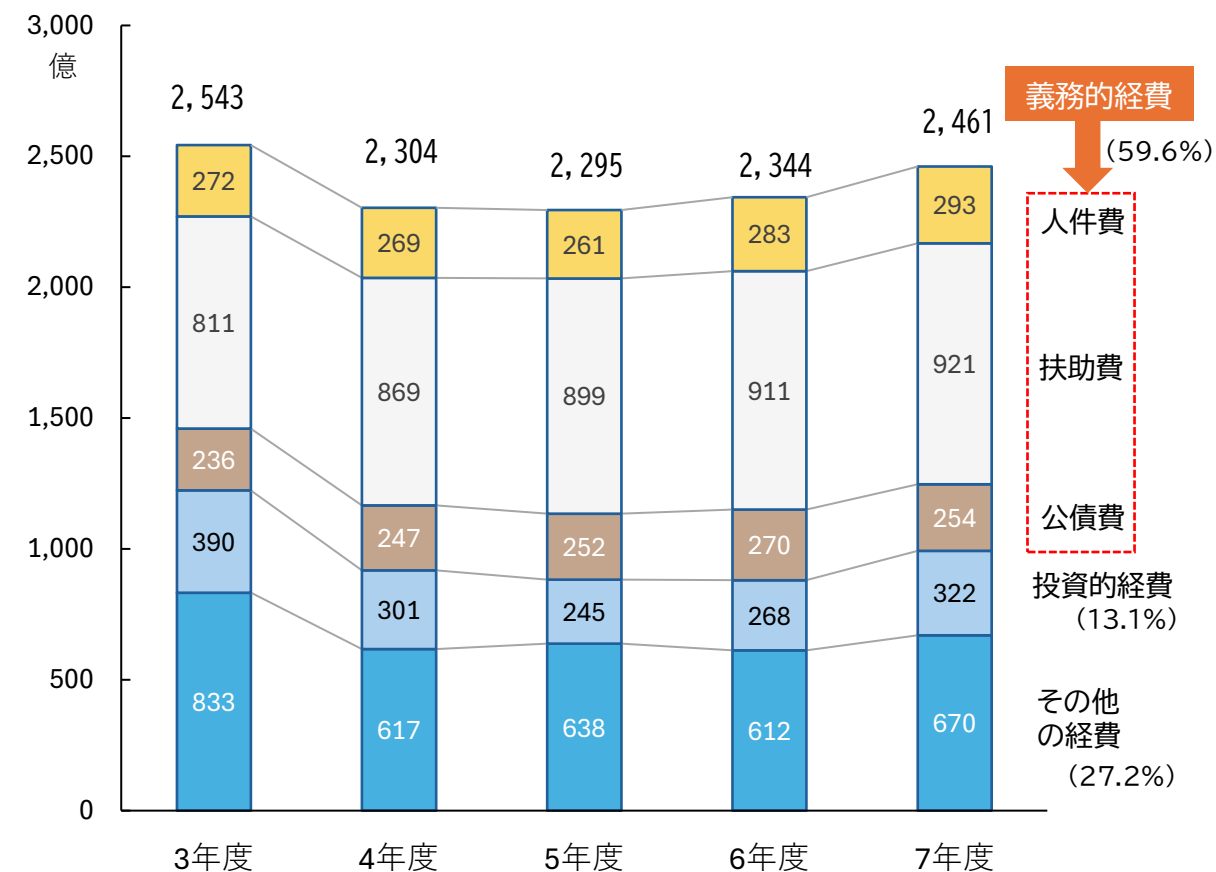


### 3 歳出の状況

#### (5) 経費の構成状況

- ・歳出総額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分した過去5か年度の推移は、次のとおり。

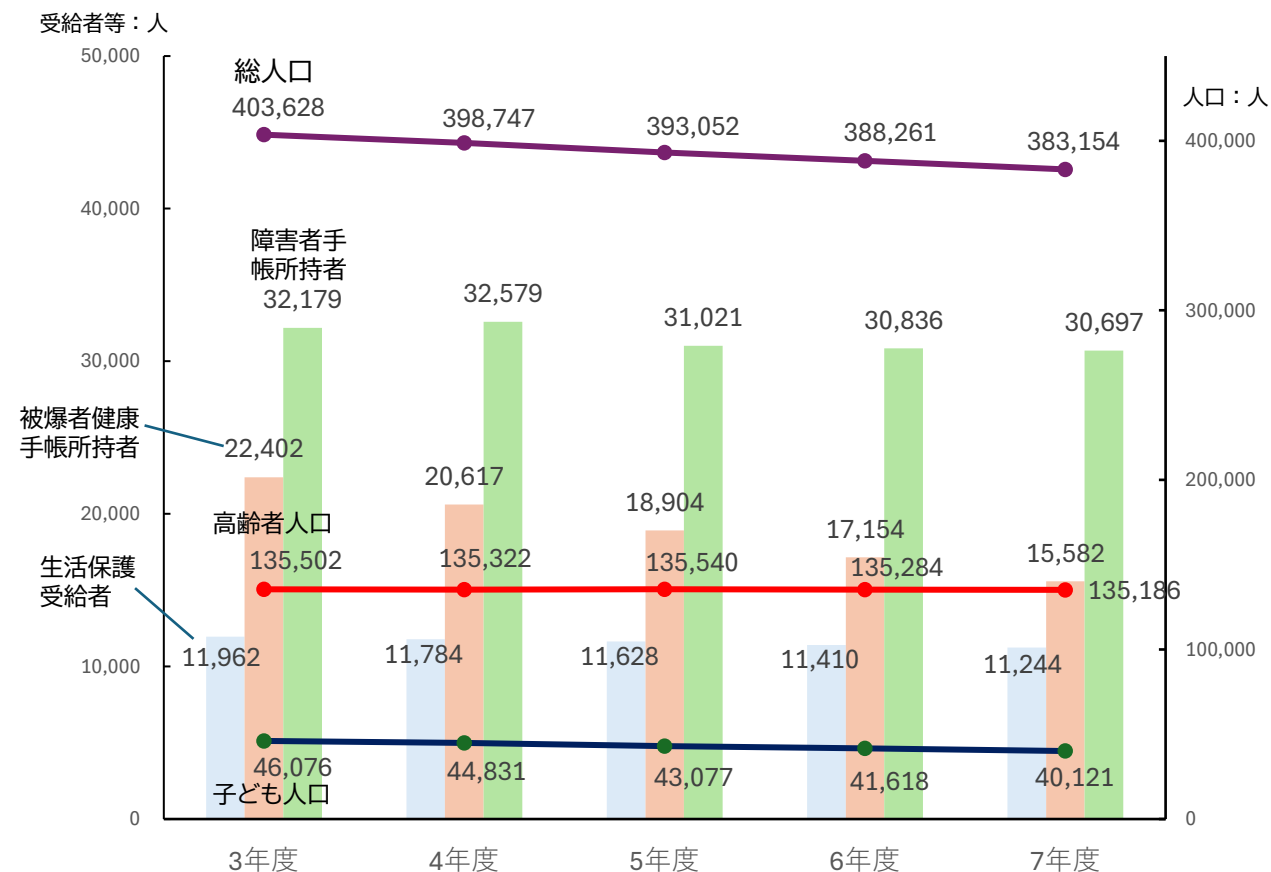
経費の構成状況



#### (6) 扶助費の対象となる各種人口

- ・義務的経費のうち扶助費の対象となる各種人口の過去5か年度の推移は、次のとおり。

扶助費の対象となる各種人口



\*総人口は、各年度末の住民基本台帳登録者数で、うち高齢者人口は65歳以上、子ども人口は15歳未満の人口

\*生活保護受給者は年度中平均、被爆者健康手帳所持者及び障害者手帳所持者は年度末現在の数値



# 一 般 会 計

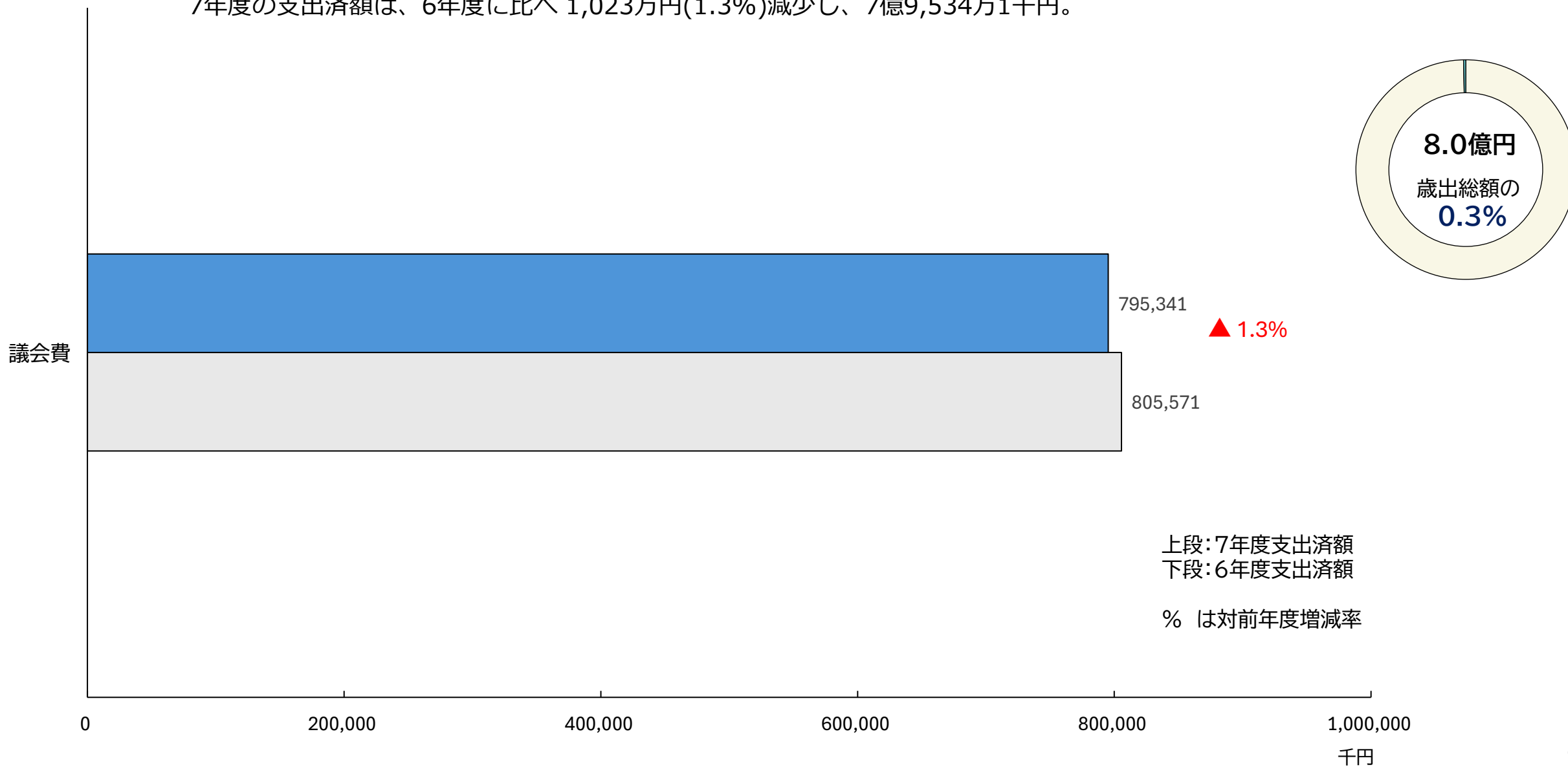
## (款別歳出の状況)



## 第1款 議会費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ 1,023万円(1.3%)減少し、7億9,534万1千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 事業名   | 金額        | 備 考 | 構成比  |
|-----|-----|-------|-----------|-----|------|
| 1   | 議会費 | 議員給与費 | 489,138千円 |     | 61.5 |
| 2   | 議会費 | 職員給与費 | 176,543千円 |     | 22.2 |
| 3   | 議会費 | 活動諸費  | 68,890千円  |     | 8.7  |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

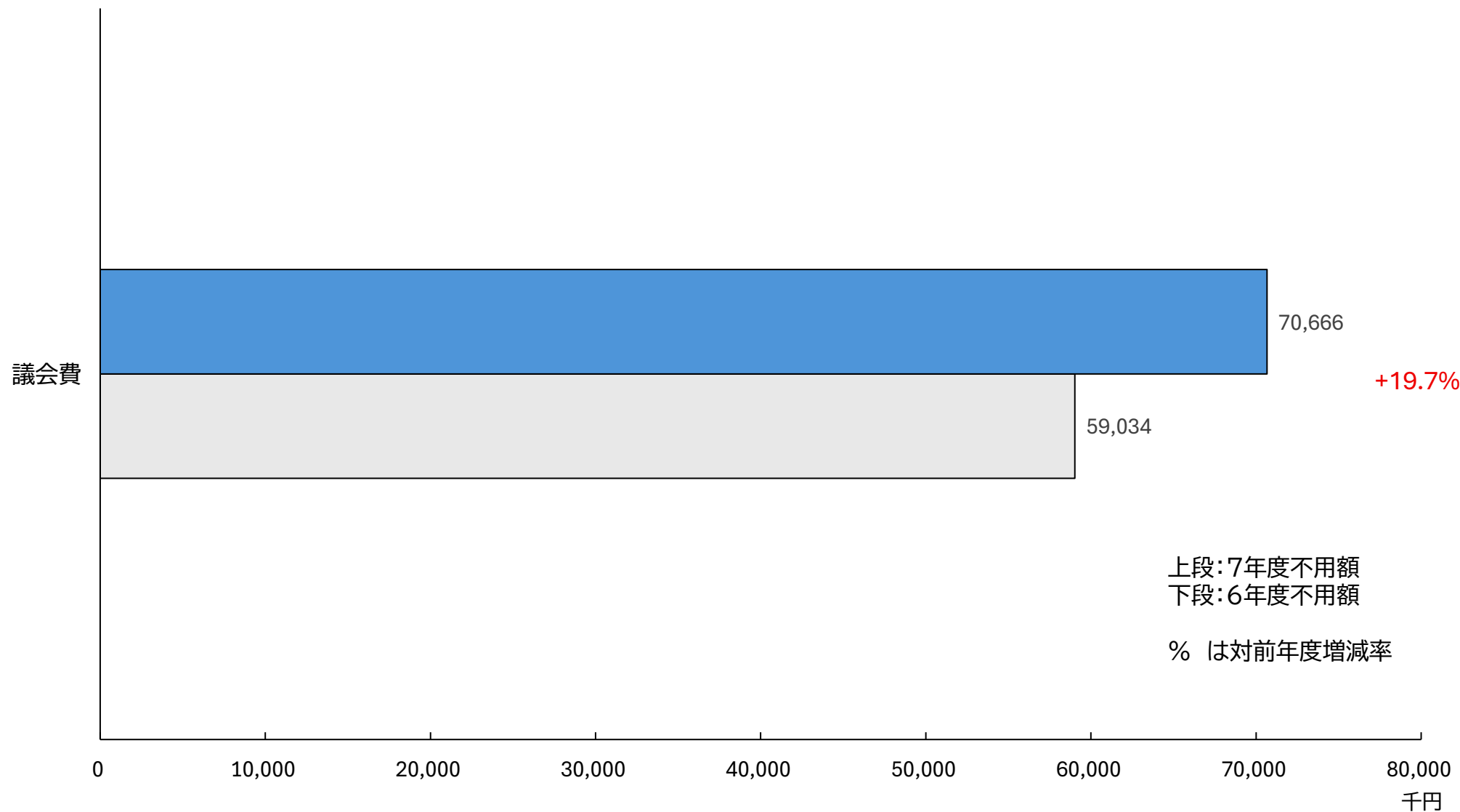
| No. | 項名称 | 事業名   | 対前年度増減額   | 備 考                              | 比率    |
|-----|-----|-------|-----------|----------------------------------|-------|
| 1   | 議会費 | 議員給与費 | ▲16,653千円 |                                  | 162.8 |
| 2   | 議会費 | 活動諸費  | 8,623千円   | 議員の派遣及び随行に係る旅費が前年度を上回ったことなどによるもの | ▲84.3 |
| 3   | 議会費 | 政務活動費 | ▲2,477千円  | 調査研究費や研修費の減などによるもの               | 24.2  |



## 第1款 議会費

### イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ1,163万2千円(19.7%)増加し、7,066万6千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称 | 事業名   | 金額       | 備 考 | 構成比  |
|-----|-----|-------|----------|-----|------|
| 1   | 議会費 | 政務活動費 | 37,248千円 |     | 52.7 |
| 2   |     |       |          |     |      |
| 3   |     |       |          |     |      |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

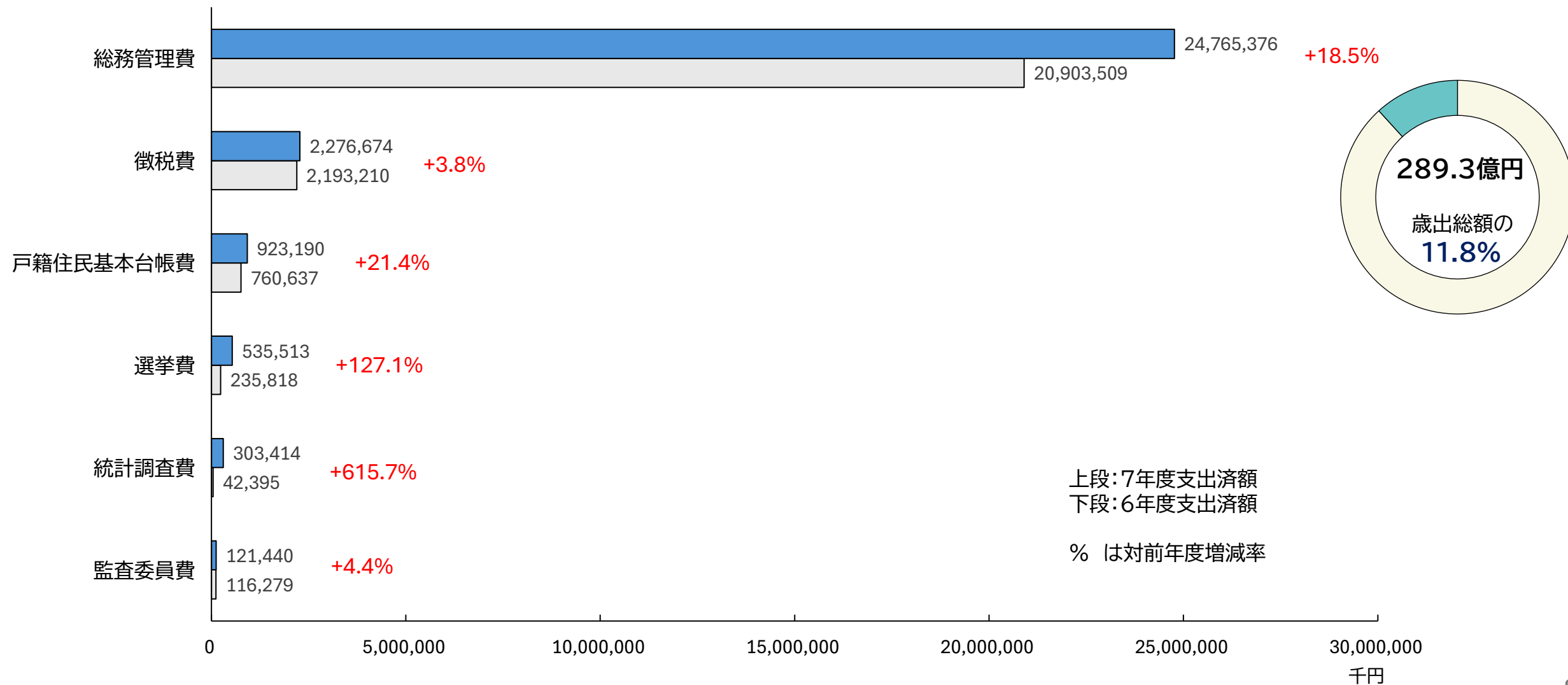
| No. | 項名称 | 事業名   | 対前年度増減額  | 備 考 | 比率   |
|-----|-----|-------|----------|-----|------|
| 1   | 議会費 | 議員給与費 | 11,209千円 |     | 96.4 |
| 2   |     |       |          |     |      |
| 3   |     |       |          |     |      |



## 第2款 総務費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ46億7,375万7千円(19.3%)増加し、289億2,560万6千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称       | 事業名            | 金額          | 備 考                                                                            | 構成比  |
|-----|-----------|----------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 総務管理費     | 基金積立金          | 6,842,408千円 | 減債基金 2,805,733千円<br>九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理基金 2,365,070千円<br>財政調整基金 636,734千円 | 27.6 |
| 2   | 徴税費       | 個人住民税課税システム整備費 | 326,270千円   | 委託料 279,690千円<br>役務費 35,918千円<br>備品購入費 9,975千円                                 | 14.3 |
| 3   | 戸籍住民基本台帳費 | 個人番号カード推進事業費   | 174,660千円   | 報酬 63,051千円<br>委託料 48,884千円<br>職員手当等 22,160千円                                  | 18.9 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

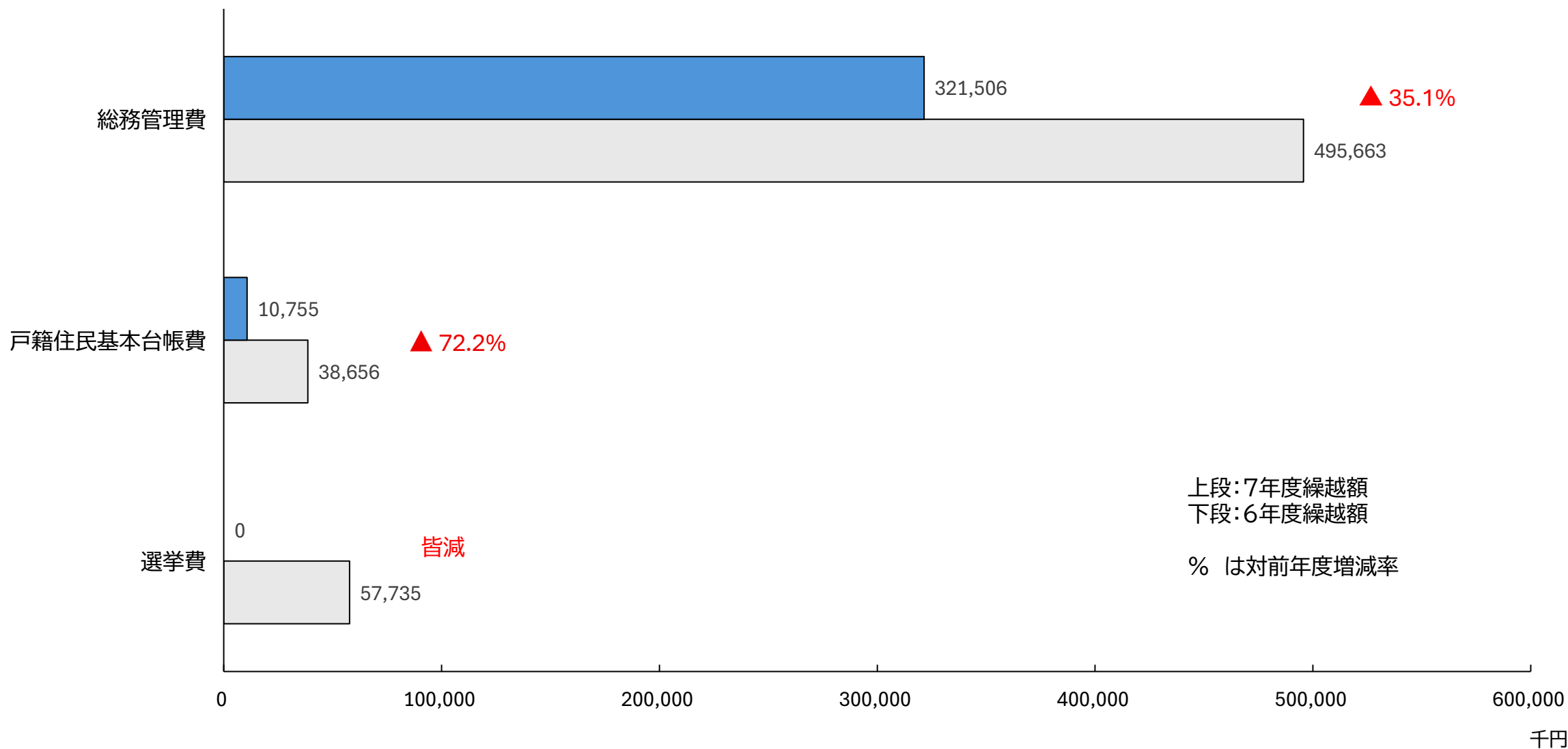
| No. | 項名称   | 事業名             | 対前年度増減額     | 備 考                                                                               | 比率   |
|-----|-------|-----------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 総務管理費 | 基金積立金           | 2,422,345千円 | 九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理基金 2,365,070千円<br>財政調整基金 ▲1,862,300千円<br>減債基金 1,683,326千円 | 62.7 |
| 2   | 選挙費   | 参議院議員選挙費<br>事務費 | 127,493千円   | 参議院議員通常選挙が7年度に執行されたことにより、皆増となったもの                                                 | 42.5 |
| 3   | 統計調査費 | 国勢調査費           | 235,235千円   | 5年毎に国で実施される国勢調査を7年度に受託したことにより、皆増となったもの                                            | 90.1 |



## 第2款 総務費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ2億5,979万4千円(43.9%)減少し、3億3,226万1千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称       | 事業名          | 金額        | 備 考                                   | 構成比  |
|-----|-----------|--------------|-----------|---------------------------------------|------|
| 1   | 総務管理費     | 市庁舎跡地再整備等    | 176,969千円 | 工事請負費(継続費) 175,859千円                  | 55.0 |
| 2   | 戸籍住民基本台帳費 | 住民記録系システム運営費 | 4,397千円   | 国の1次補正予算に伴うシステム改修委託が年度内に完了しない見込みであるため | 40.9 |
| 3   |           |              |           |                                       |      |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

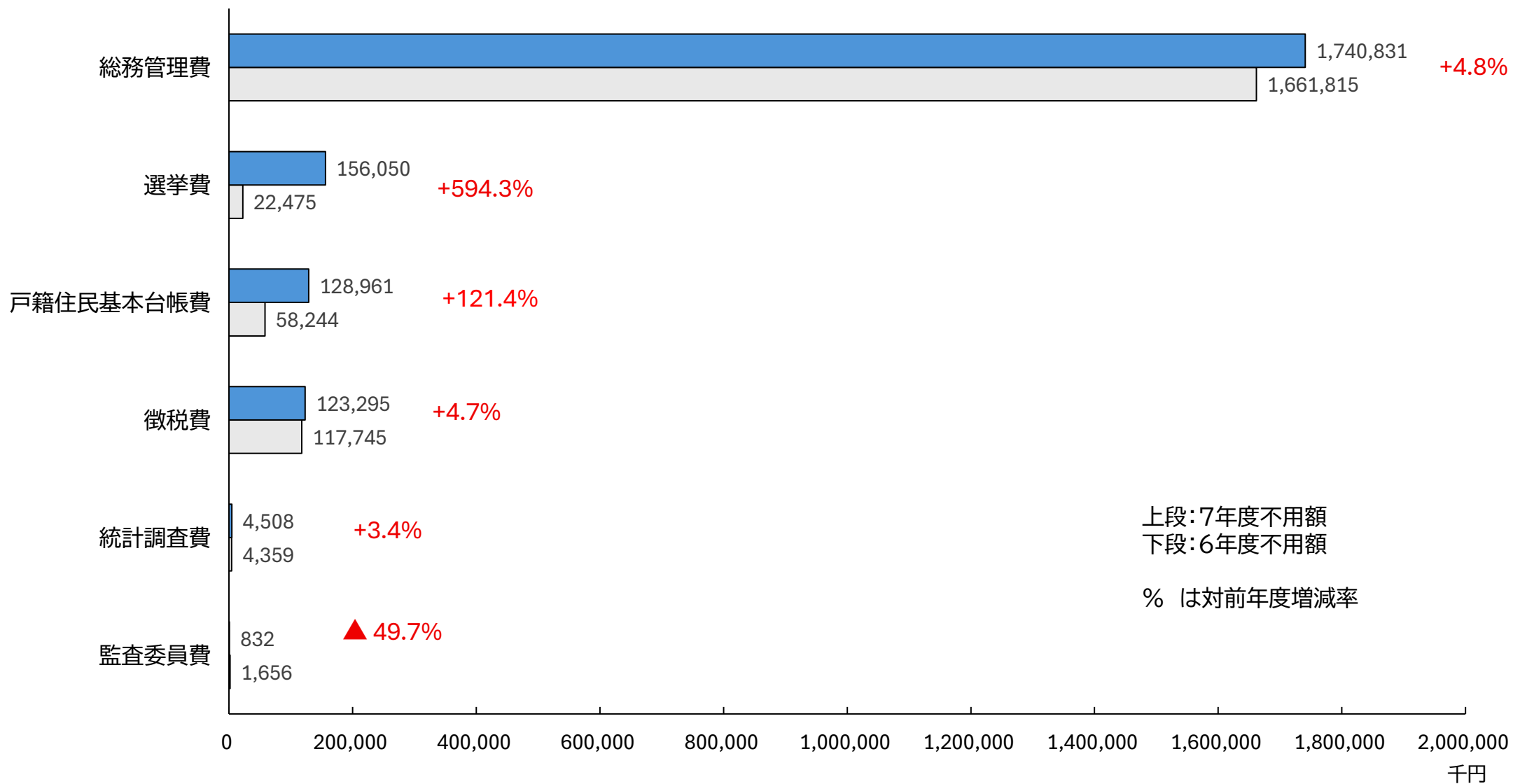
| No. | 項名称       | 事業名          | 対前年度増減額    | 備 考                                                | 比率    |
|-----|-----------|--------------|------------|----------------------------------------------------|-------|
| 1   | 総務管理費     | 基幹業務系システム運営費 | ▲285,035千円 | 委託料において、税系システム標準化移行委託が完了したことにより、皆減となったもの           | 163.7 |
| 2   | 選挙費       | 選挙管理委員会費事務費  | ▲57,735千円  | 委託料並びに使用料及び賃借料において、システム標準化に係る改修が完了したことにより、皆減となったもの | 100   |
| 3   | 戸籍住民基本台帳費 | 住民記録系システム整備費 | ▲38,656千円  | 委託料において、住民記録系システム標準化移行委託が完了したことにより、皆減となったもの        | 138.5 |



## 第2款 総務費

### ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ2億8,818万4千円(15.4%)増加し、21億5,447万8千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称       | 事業名                       | 金額        | 備 考                                                                              | 構成比  |
|-----|-----------|---------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 総務管理費     | 基幹業務系システム運営費              | 227,306千円 | 基幹業務系システム運営費において、標準化対応による税系システムの稼働が遅れたことにより、他システムとのデータ連携に係る業務の一部が不要となったことなどによるもの | 13.1 |
| 2   | 選挙費       | 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費事務費 | 47,042千円  | 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費事務費において、他の選挙と同日に執行されたことにより、会計年度職員への報酬が予定を下回ったことなどによるもの     | 30.1 |
| 3   | 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍住民基本台帳整備費               | 62,953千円  | 戸籍住民基本台帳整備費において、氏名の振り仮名届出件数が予定を下回ったことなどによるもの                                     | 48.8 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

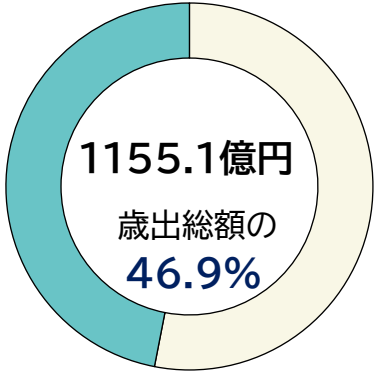
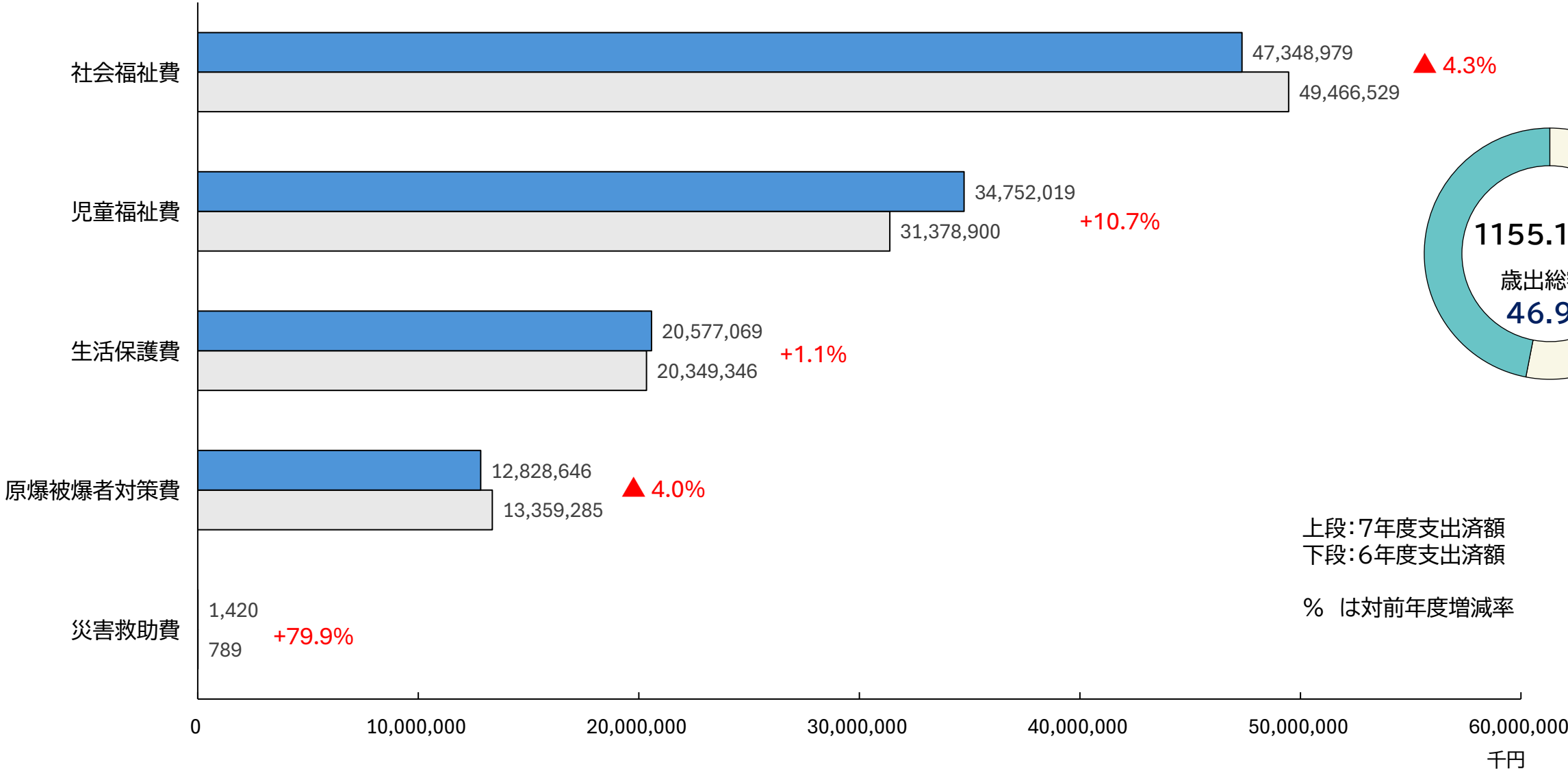
| No. | 項名称       | 事業名         | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                              | 比率     |
|-----|-----------|-------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1   | 選挙費       | 県知事選挙費事務費   | 36,174千円  | 県知事選挙費事務費において、長崎県知事選挙が6年度には執行されていないため、皆増となったもの                                                   | 27.1   |
| 2   | 総務管理費     | 端島炭坑        | ▲90,461千円 | 世界遺産保存整備事業費(端島炭坑)において、設定していた継続費の最終年度であった6年度は、前年度までの通次繰越額により多額の不用額が発生したが、7年度からは単年度事業のみとなり、減となったもの | ▲114.5 |
| 3   | 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍住民基本台帳整備費 | 62,953千円  | 戸籍住民基本台帳整備費において、法改正に伴い7年度に戸籍や戸籍の附票等に振り仮名を記載する事業が開始となったため、皆増となったもの                                | 89.0   |



第3款 民生費

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ9億5,328万5千円(0.8%)増加し、1,155億813万4千円。



上段: 7年度支出済額  
下段: 6年度支出済額

% は対前年度増減率



## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名           | 金額           | 備 考                                                                                                 | 構成比  |
|-----|-------|---------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 社会福祉費 | 介護保険事業特別会計繰出金 | 6,955,904千円  | 市は、政令で定めるところにより、その一般会計において、介護給付及び予防給付に要する費用の一部、介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の一部及び特定地域支援事業支援額の一部を負担する(介護保険法) | 14.7 |
| 2   | 児童福祉費 | 民間保育所等施設型給付費  | 16,485,776千円 | 施設型給付費(認定こども園) 9,222,890千円<br>施設型給付費(保育所) 6,826,813千円<br>施設型給付費(幼稚園) 436,073千円                      | 47.4 |
| 3   | 生活保護費 | 扶助費           | 19,403,670千円 | 医療扶助費 10,861,062千円<br>生活扶助費 4,986,718千円<br>住宅扶助費 2,752,279千円                                        | 94.3 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

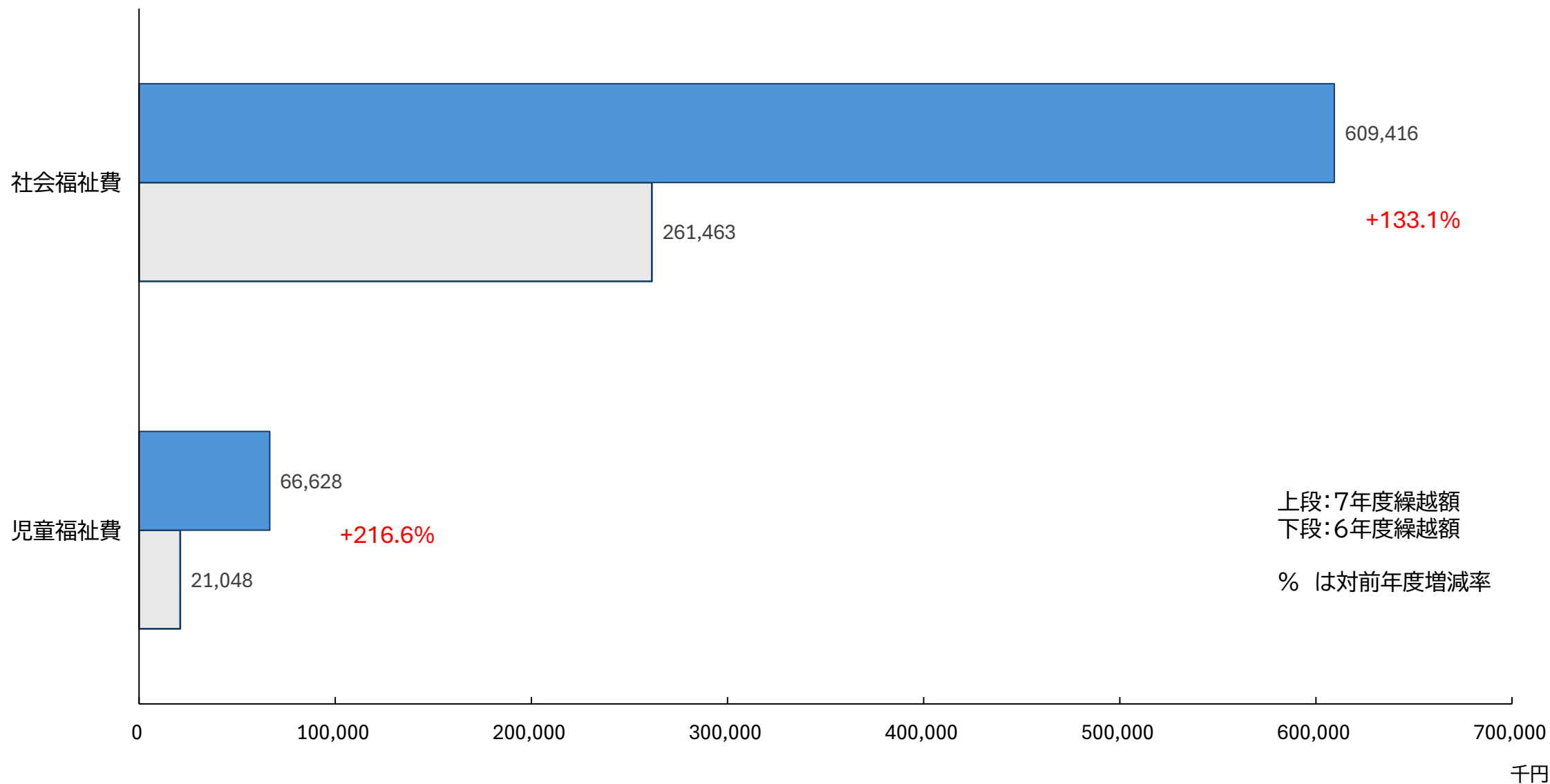
| No. | 項名称      | 事業名                             | 対前年度増減額      | 備 考                                                                               | 比率    |
|-----|----------|---------------------------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 児童福祉費    | 児童手当費                           | 1,720,370千円  | 6年10月の法改正により、所得制限の撤廃や高校生年代への支給開始、第3子以降の手当増額となったが、7年度については、通年に渡りその影響が及んだことにより増したもの | 51.0  |
| 2   | 社会福祉費    | 給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費) | ▲4,460,640千円 | 給付金において、6年度に支出した物価高騰対応重点支援給付金及び価格高騰重点支援給付金に対し、7年度の支出がなかったことによるもの                  | 210.7 |
| 3   | 原爆被爆者対策費 | 健康管理等手当費                        | ▲646,780千円   | 健康管理等手当費において、健康管理手当の支給件数が見込を下回ったことによるもの                                           | 121.9 |



## 第3款 民生費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ3億9,353万3千円(139.3%)増加し、6億7,604万3千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名       | 金額        | 備 考                                                         | 構成比  |
|-----|-------|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 社会福祉費 | 長崎市民特別給付金 | 223,675千円 | 給付金において、R8.1から事業開始となったことにより、年度をまたがって事務処理を行う必要があったことによるもの    | 36.7 |
| 2   | 児童福祉費 | 手当費       | 41,660千円  | 7年度に国の経済対策として実施した物価高対応子育て応援手当について、7年度中に支給できなかった分を翌年度に繰越したもの | 62.5 |
| 3   |       |           |           |                                                             |      |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

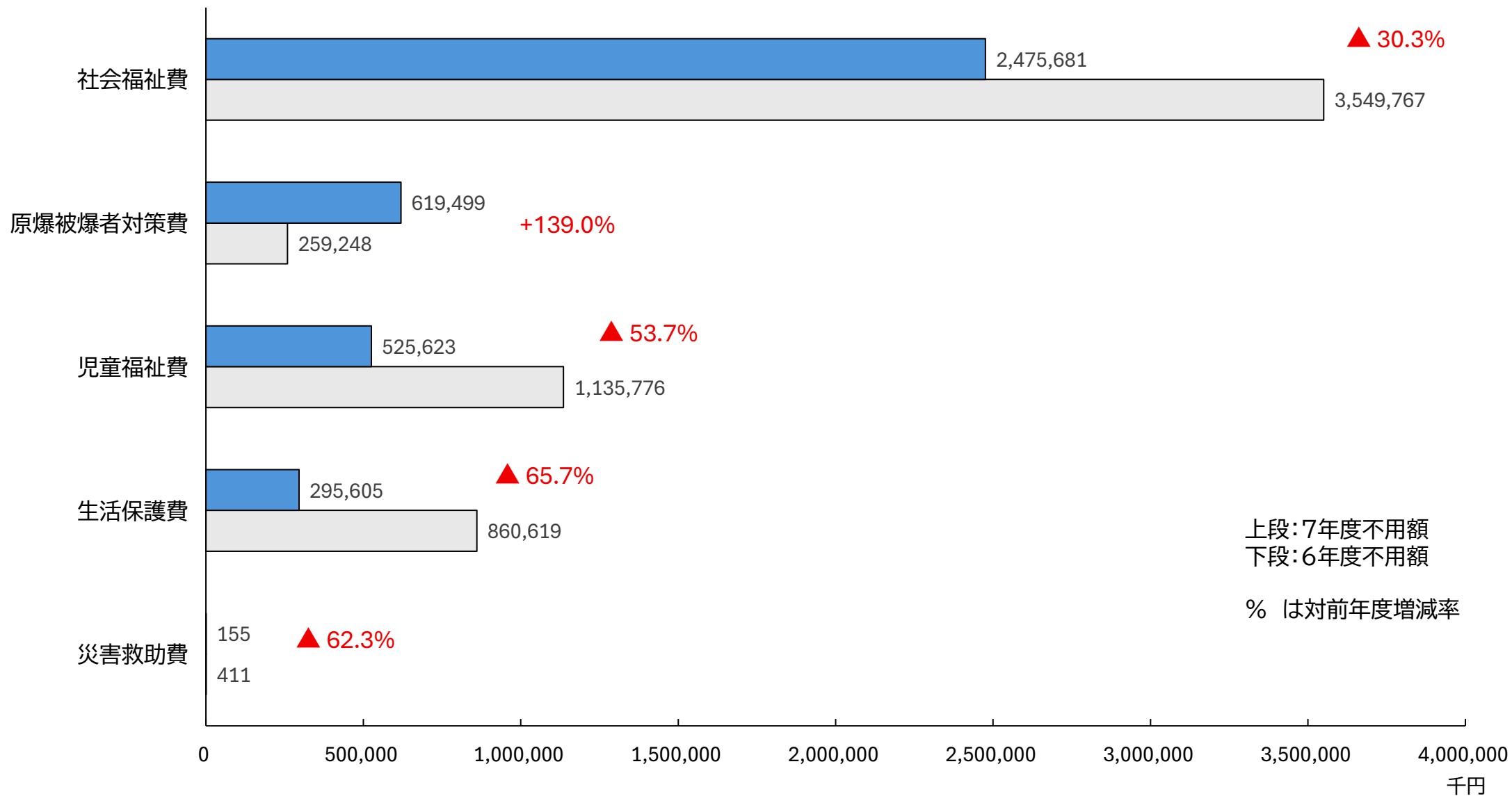
| No. | 項名称   | 事業名       | 対前年度増減額   | 備 考                                                                   | 比率   |
|-----|-------|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 社会福祉費 | 長崎市民特別給付金 | 223,675千円 | 給付金において、7年度から開始した事業であり、6年度の支出がなかったことによるもの                             | 64.3 |
| 2   | 児童福祉費 | 手当費       | 41,660千円  | 7年度に国の経済対策として実施した物価高対応子育て応援手当について、7年度中に支給できなかった分を翌年度に繰越したことに伴い増となったもの | 91.4 |
| 3   |       |           |           |                                                                       |      |



## 第3款 民生費

### ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ18億8,925万9千円(32.5%)減少し、39億1,656万3千円。





| 不用額の主なもの        |          |               |           |                                                 |      |
|-----------------|----------|---------------|-----------|-------------------------------------------------|------|
| 構成比は各項に対する割合(%) |          |               |           |                                                 |      |
| No.             | 項名称      | 事業名           | 金額        | 備 考                                             | 構成比  |
| 1               | 社会福祉費    | 介護保険事業特別会計繰出金 | 475,952千円 | 保険給付費が見込みを下回ったことによるもの                           | 19.2 |
| 2               | 原爆被爆者対策費 | 長崎被爆体験者支援費    | 318,503千円 | 医療費扶助費において、支給件数が見込みを下回ったことによるもの                 | 51.4 |
| 3               | 児童福祉費    | 放課後児童健全育成費    | 95,970千円  | 放課後児童健全育成事業費補助金において、運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことによるもの | 18.3 |

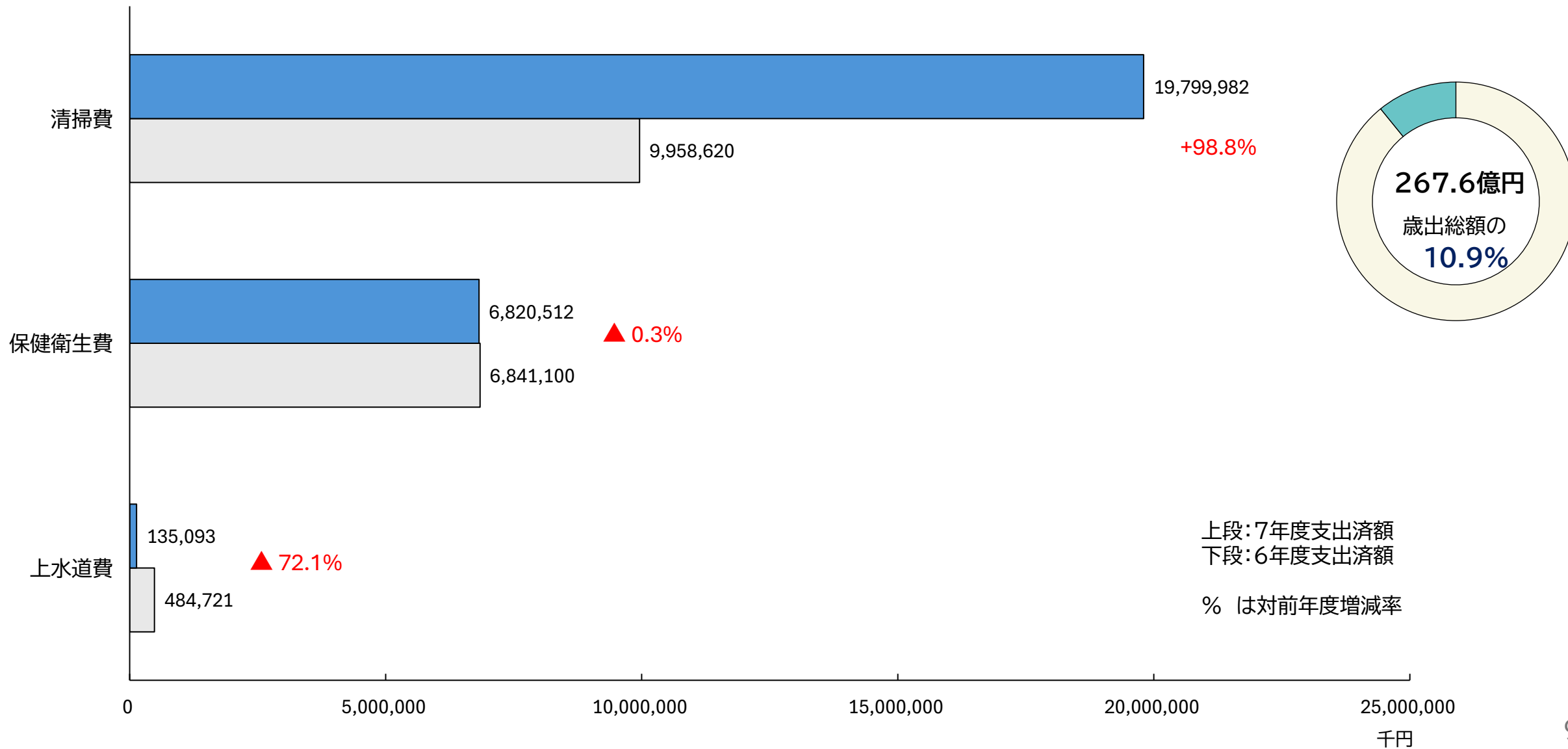
| 不用額の増減の主なもの    |       |                                 |              |                                                                                           |       |
|----------------|-------|---------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 比率は各項に対する割合(%) |       |                                 |              |                                                                                           |       |
| No.            | 項名称   | 事業名                             | 対前年度増減額      | 備 考                                                                                       | 比率    |
| 1              | 社会福祉費 | 給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費) | ▲1,643,210千円 | 給付金において、6年度に発生した物価高騰対応重点支援給付金及び価格高騰重点支援給付金の不用額に対し、7年度に支出はなく、不用額が発生しなかったことによるもの            | 153.0 |
| 2              | 児童福祉費 | 児童手当費                           | ▲362,830千円   | 児童手当費において、6年度は、市から支給しない公務員の児童数も含めて予算計上していたため不用額が増大したが、7年度は、年度途中で誤りが判明し、減額補正したことで不用額が減ったもの | 59.5  |
| 3              | 生活保護費 | 扶助費                             | ▲557,630千円   | 医療扶助費において、6年度は増加傾向を踏まえ予算計上したが、増加が鈍化し、多額の不用額が生じた。7年度は直近の傾向を反映したため、不用額が減少した                 | 98.7  |



## 第4款 衛生費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ94億7,114万6千円(54.8%)増加し、267億5,558万8千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名       | 金額           | 備 考                                              | 構成比  |
|-----|-------|-----------|--------------|--------------------------------------------------|------|
| 1   | 清掃費   | ごみ焼却施設建設  | 14,083,402千円 | 工事請負費 14,074,184千円<br>給料 8,991千円<br>需用費 227千円    | 71.1 |
| 2   | 保健衛生費 | 運営費負担金    | 953,470千円    | 長崎市立病院機構運営費負担金(補助費等)953,470千円                    | 14.0 |
| 3   | 上水道費  | 水道事業会計繰出金 | 135,093千円    | 出資金 110,897千円<br>運営費負担金 23,648千円<br>運営費補助金 548千円 | 100  |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

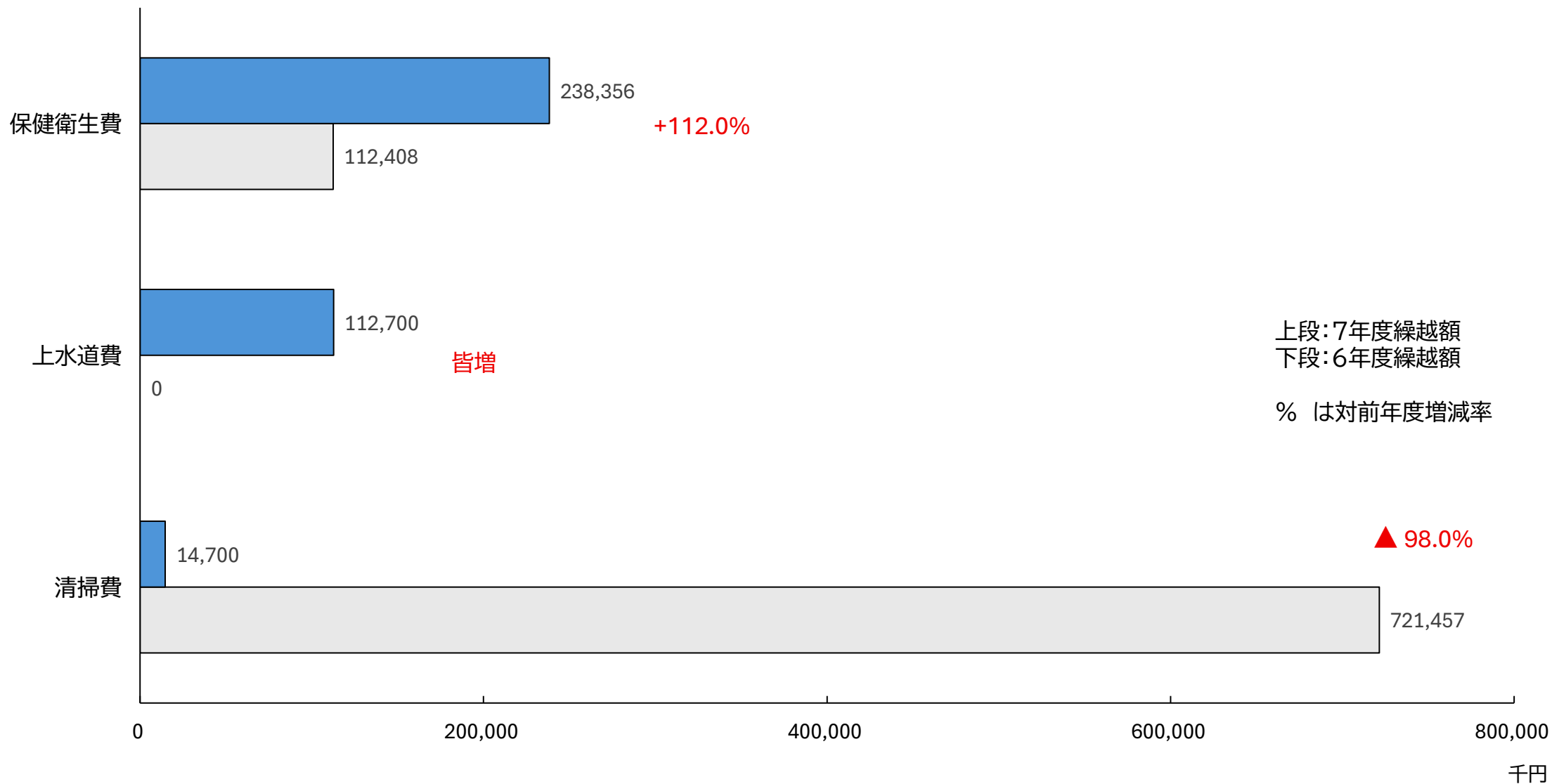
| No. | 項名称   | 事業名       | 対前年度増減額     | 備 考                                                                    | 比率     |
|-----|-------|-----------|-------------|------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1   | 清掃費   | ごみ焼却施設建設  | 9,539,252千円 | 新東工場建設事業において、前年度より工事量が増えたことなどにより、資産形成に係る工事請負費(事業用資産)が増となったもの           | 96.9   |
| 2   | 上水道費  | 水道事業会計繰出金 | ▲349,628千円  | 投資及び出資金について、耐震化等に係る出資金対象事業費が減したこと及び国の1次補正に伴い実施する繰出金対象事業が年度内に完了せず繰越したため | 100    |
| 3   | 保健衛生費 | 定期予防接種費   | ▲313,256千円  | 予防接種委託料において、HPVワクチンの接種件数が見込を下回ったことにより、減したもの                            | 1521.5 |



## 第4款 衛生費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ4億6,810万9千円(56.1%)減少し、3億6,575万6千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名               | 金額        | 備 考                                                                            | 構成比  |
|-----|-------|-------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 保健衛生費 | 省エネルギー家電製品等購入費補助金 | 105,287千円 | 省エネルギー家電製品等購入費補助金において、国の補正予算に伴い、8年1月臨時会において補正予算が成立したが、年度内に事業が完了しなかったことから繰越したもの | 44.2 |
| 2   | 上水道費  | 水道事業会計繰出金         | 112,700千円 | 国の1次補正に伴い実施する繰出金対象事業が年度内に完了しないためその財源に充てる一般会計繰出金について繰り越したもの                     | 100  |
| 3   | 清掃費   | し尿等受入施設           | 14,700千円  | し尿等受入施設において、入札不調により工事着手が遅れ、年度内に完成しなかったため、し尿受入施設建設事業負担金を繰越したもの                  | 100  |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

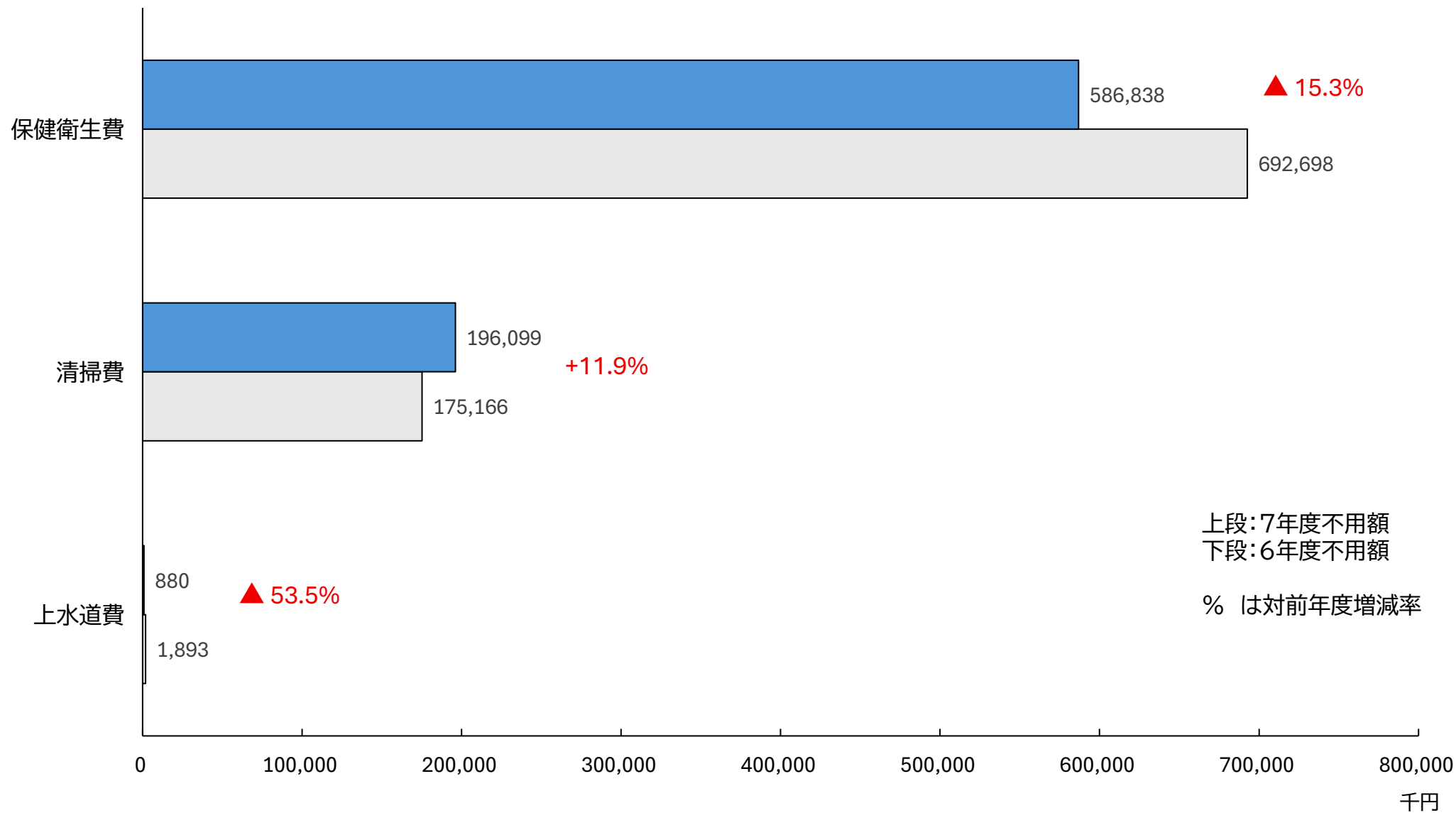
| No. | 項名称   | 事業名        | 対前年度増減額    | 備 考                                                       | 比率    |
|-----|-------|------------|------------|-----------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 清掃費   | ごみ焼却施設建設   | ▲721,457千円 | 新東工場建設事業において、工事請負費の繰越がなかったことによるもの                         | 102.1 |
| 2   | 保健衛生費 | 東山手・南山手地区等 | 58,565千円   | 脱炭素先行地域づくり事業費補助金において、前年度と比較し予算が増したことによるもの                 | 46.5  |
| 3   | 上水道費  | 水道事業会計繰出金  | 112,700千円  | 国の1次補正に伴い実施する繰出金対象事業が増したものの年度内に完了しないためその財源に充てる出資金を繰り越したもの | 100   |



## 第4款 衛生費

### ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ8,594万1千円(9.9%)減少し、7億8,381万7千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名       | 金額        | 備 考                                                                                           | 構成比  |
|-----|-------|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 保健衛生費 | 定期予防接種費   | 173,968千円 | 予防接種委託料において、HPVワクチンの接種件数が見込を下回ったことによるもの                                                       | 29.6 |
| 2   | 清掃費   | 東工場維持管理費  | 55,679千円  | 東工場維持管理費において、当初予定していた価格を下回る金額で運転保守管理委託契約を締結できたこと、新東工場の試運転前倒しに伴う運転期間短縮により工業用薬剤費が予定を下回ったことによるもの | 28.4 |
| 3   | 上水道費  | 水道事業会計繰出金 | 880千円     | 投資及び出資金において、出資金対象である脱炭素化推進事業の対象事業費が減したことによるもの<br>負担金、補助及び交付金において、児童手当に対する負担金が見込みを下回ったことによる減   | 100  |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

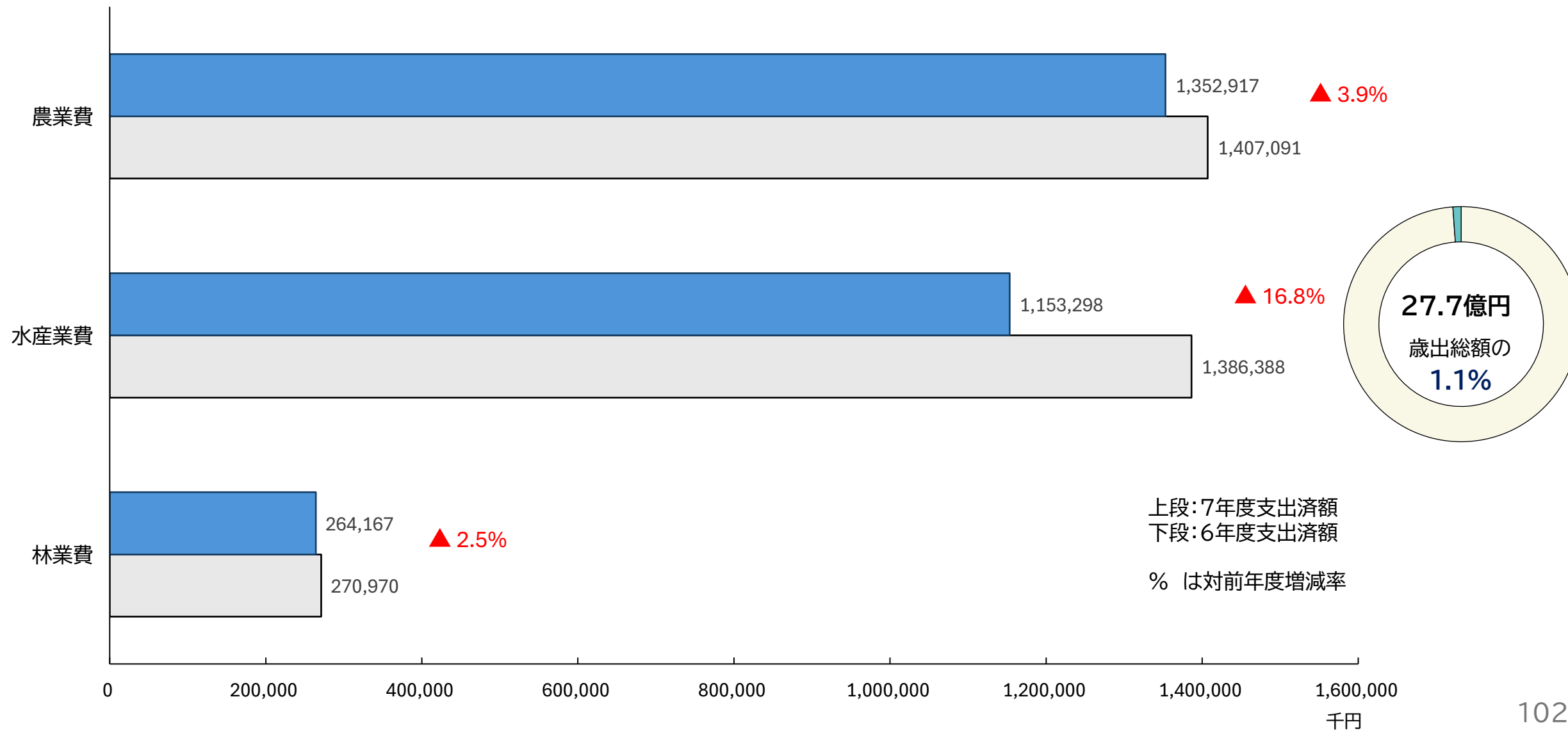
| No. | 項名称   | 事業名                | 対前年度増減額    | 備 考                                                                                           | 比率    |
|-----|-------|--------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 保健衛生費 | 高齢者等新型コロナウイルス予防接種費 | ▲148,269千円 | 当初予算から接種率及び自己負担金を見直し、令和7年9月の減額補正により不用額が減となったもの                                                | 140.1 |
| 2   | 清掃費   | 東工場維持管理費           | 36,616千円   | 東工場維持管理費において、当初予定していた価格を下回る金額で運転保守管理委託契約を締結できたこと、新東工場の試運転前倒しに伴う運転期間短縮により工業用薬剤費が予定を下回ったことによるもの | 174.9 |
| 3   | 上水道費  | 水道事業会計繰出金          | ▲1,013千円   | 投資及び出資金において、公営企業の脱炭素化推進事業に係る対象事業費の不用額が減したことに伴い出資金の不用額が減したもの                                   | 100   |



## 第6款 農林水産業費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ2億9,406万7千円(9.6%)減少し、27億7,038万2千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称  | 事業名               | 金額        | 備 考                                                    | 構成比  |
|-----|------|-------------------|-----------|--------------------------------------------------------|------|
| 1   | 農業費  | 農業振興資金預託金         | 642,140千円 | 貸付金 642,140千円                                          | 47.5 |
| 2   | 水産業費 | 養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金 | 170,778千円 | 養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金 166,809千円<br>漁業資金利子補給(赤潮)補助金 3,969千円 | 14.8 |
| 3   | 林業費  | 林道(自然災害防止事業費)     | 40,000千円  | 工事請負費 40,000千円                                         | 15.1 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

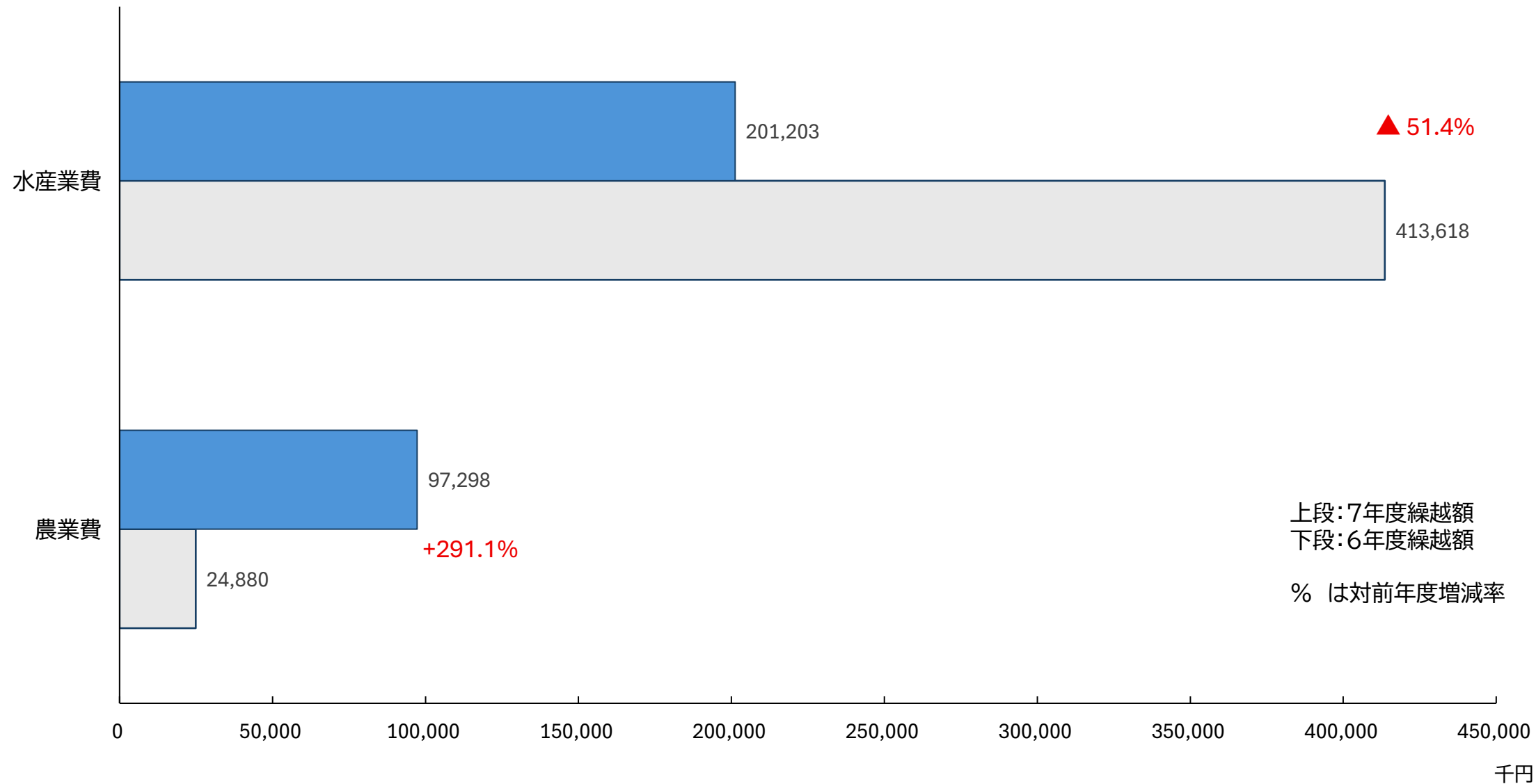
| No. | 項名称  | 事業名               | 対前年度増減額    | 備 考                                                        | 比率    |
|-----|------|-------------------|------------|------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 水産業費 | 養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金 | ▲253,785千円 | 7年度に赤潮被害が発生しなかったことにより、それに伴う予算を計上しなかったため                    | 108.9 |
| 2   | 農業費  | 担い手農家支援施設         | ▲63,583千円  | 6年度はいちご低コスト耐候性ハウスの導入の実績があったが、7年度については要望がなく、予算化していないことなどのため | 117.4 |
| 3   | 林業費  | 体験の森              | ▲34,686千円  | 市民ふれあいの森施設整備事業費において、6年度に体験の森公衆便所新築に係る工事等が完了したことなどによる減      | 509.9 |



## 第6款 農林水産業費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ1億3,999万7千円(31.9%)減少し、2億9,850万1千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称  | 事業名              | 金額       | 備 考                                                             | 構成比  |
|-----|------|------------------|----------|-----------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 水産業費 | 漁業経営基盤強化支援費      | 88,500千円 | 国の1次補正予算に伴い予算を補正したもので、事業が7年度内に完了しない見込みであったため                    | 44.0 |
| 2   | 農業費  | 地域特産農産物生産高度化支援施設 | 64,800千円 | スマート農業導入支援事業費補助金及び生産・加工基盤整備事業費補助金について、補助対象事業が年度内に完了しない見込みであったため | 66.6 |
| 3   |      |                  |          |                                                                 |      |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

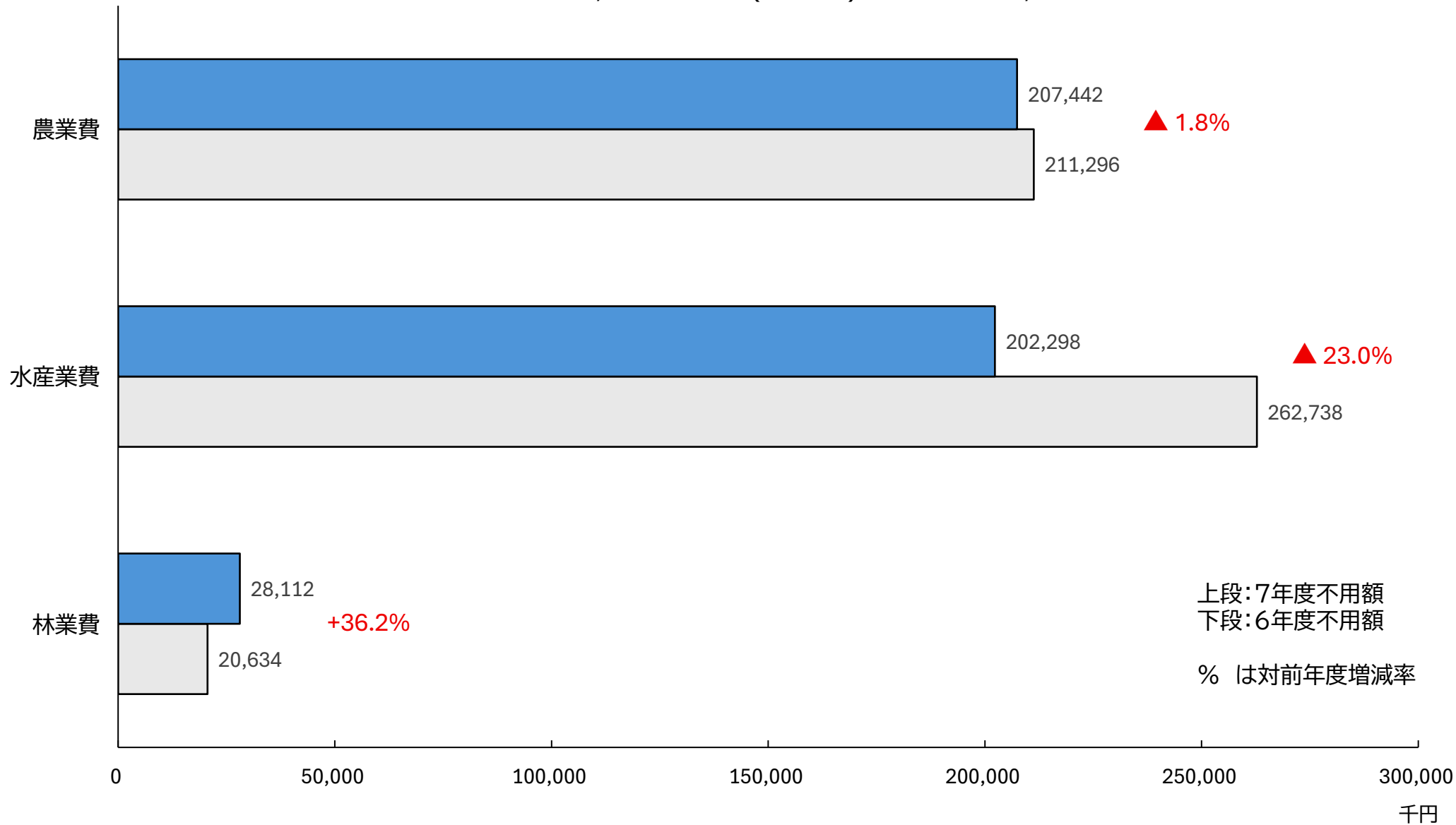
| No. | 項名称  | 事業名               | 対前年度増減額    | 備 考                                                        | 比率   |
|-----|------|-------------------|------------|------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 水産業費 | 養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金 | ▲166,809千円 | 7年度に赤潮被害が発生しなかったことにより、それに伴う予算を計上しなかったため                    | 78.5 |
| 2   | 農業費  | 地域特産農産物生産高度化支援施設  | 64,800千円   | 国の1次補正予算に伴い、農業者の所得向上及び安定的な生産体制の強化を図ることを目的に、7年度に新設した事業であるため | 89.5 |
| 3   |      |                   |            |                                                            |      |



## 第6款 農林水産業費

ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ5,681万5千円(11.5%)減少し、4億3,785万2千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称  | 事業名       | 金額       | 備 考                                             | 構成比  |
|-----|------|-----------|----------|-------------------------------------------------|------|
| 1   | 農業費  | 農業振興資金預託金 | 82,121千円 | 農業振興資金預託金において、貸付対象となる肥育素牛の購入頭数が予定を下回ったことなどによるもの | 39.6 |
| 2   | 水産業費 | 漁港事業費     | 71,569千円 | 漁港事業費において、県施行事業が減したことにより、負担金が予定を下回ったことによるもの     | 35.4 |
| 3   | 林業費  | 森林整備促進費   | 14,009千円 | 長崎市健やかな森林保全事業において、補助申請者数が予定を下回ったこと等によるもの        | 49.8 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

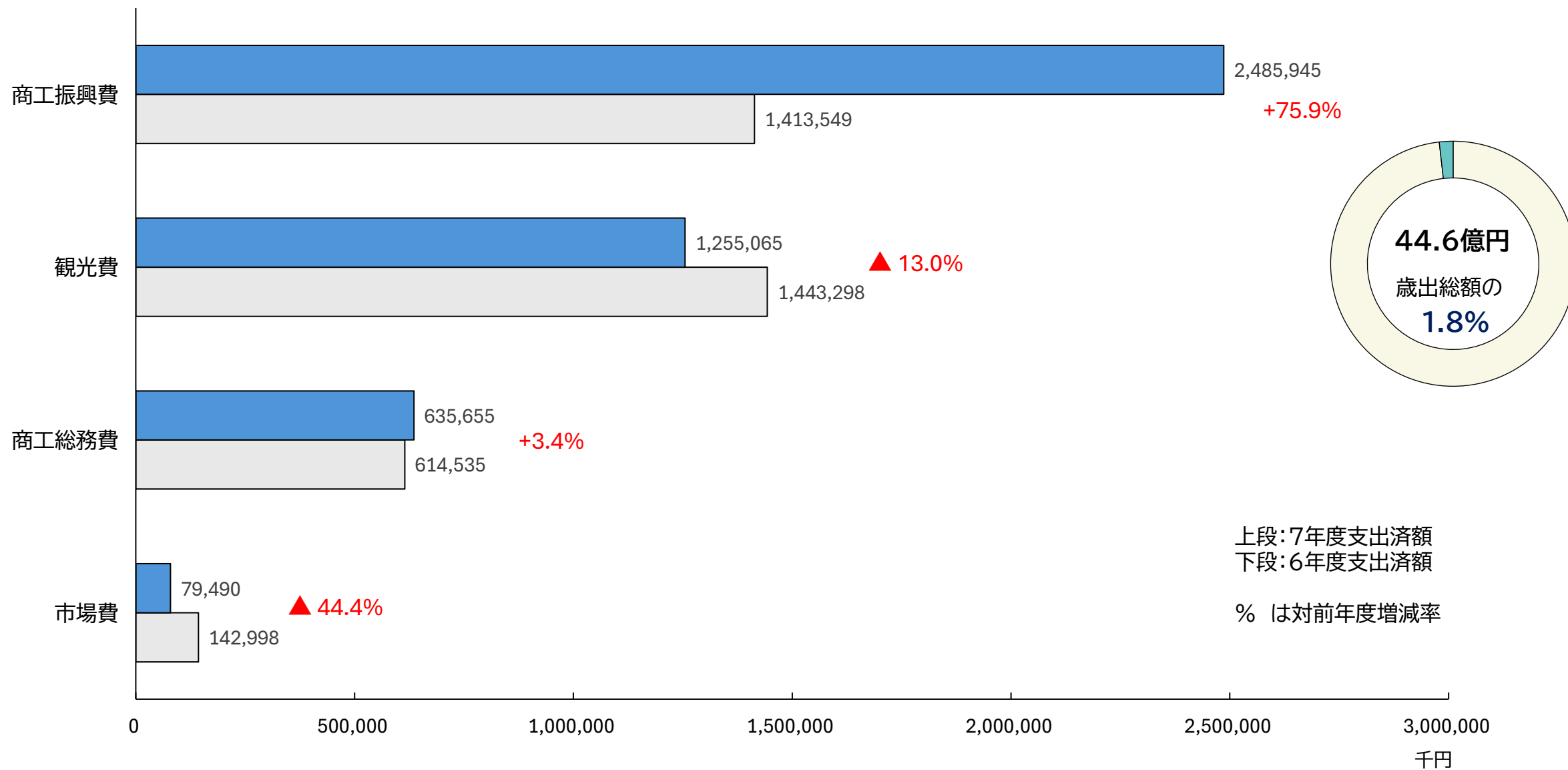
| No. | 項名称  | 事業名          | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                                         | 比率     |
|-----|------|--------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1   | 水産業費 | 為石漁港海岸保全施設整備 | ▲36,891千円 | 6年度は国庫補助金の内示減に伴い予算現額57,000千円に対し不用額57,000千円(皆減)であったが、7年度は同じく内示減に伴い予算現額50,300千円に対し不用額20,109千円となったため不用額が減したものの | 61.0   |
| 2   | 林業費  | 森林整備促進費      | 8,340千円   | 長崎市健やかな森林保全事業において、補助申請者数が予定を下回ったこと等によるもの                                                                    | 111.5  |
| 3   | 農業費  | 新規就農者支援施設    | 21,611千円  | 新規就農者育成総合対策事業費において、事業申請件数が予定を下回ったことなどによるもの                                                                  | ▲560.7 |



## 第7款 商工費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ8億4,177万5千円(23.3%)増加し、44億5,615万4千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称   | 事業名         | 金額        | 備 考                                         | 構成比  |
|-----|-------|-------------|-----------|---------------------------------------------|------|
| 1   | 商工振興費 | 地域総合整備資金貸付金 | 870,000千円 | 地域総合整備資金貸付金 870,000千円                       | 35.0 |
| 2   | 観光費   | 観光地域づくり推進費  | 281,956千円 | プロモーション委託料 281,956千円                        | 22.5 |
| 3   | 商工総務費 | 消費生活相談費     | 27,519千円  | 報酬 16,832千円<br>職員手当等 6,117千円<br>共済費 3,241千円 | 4.3  |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

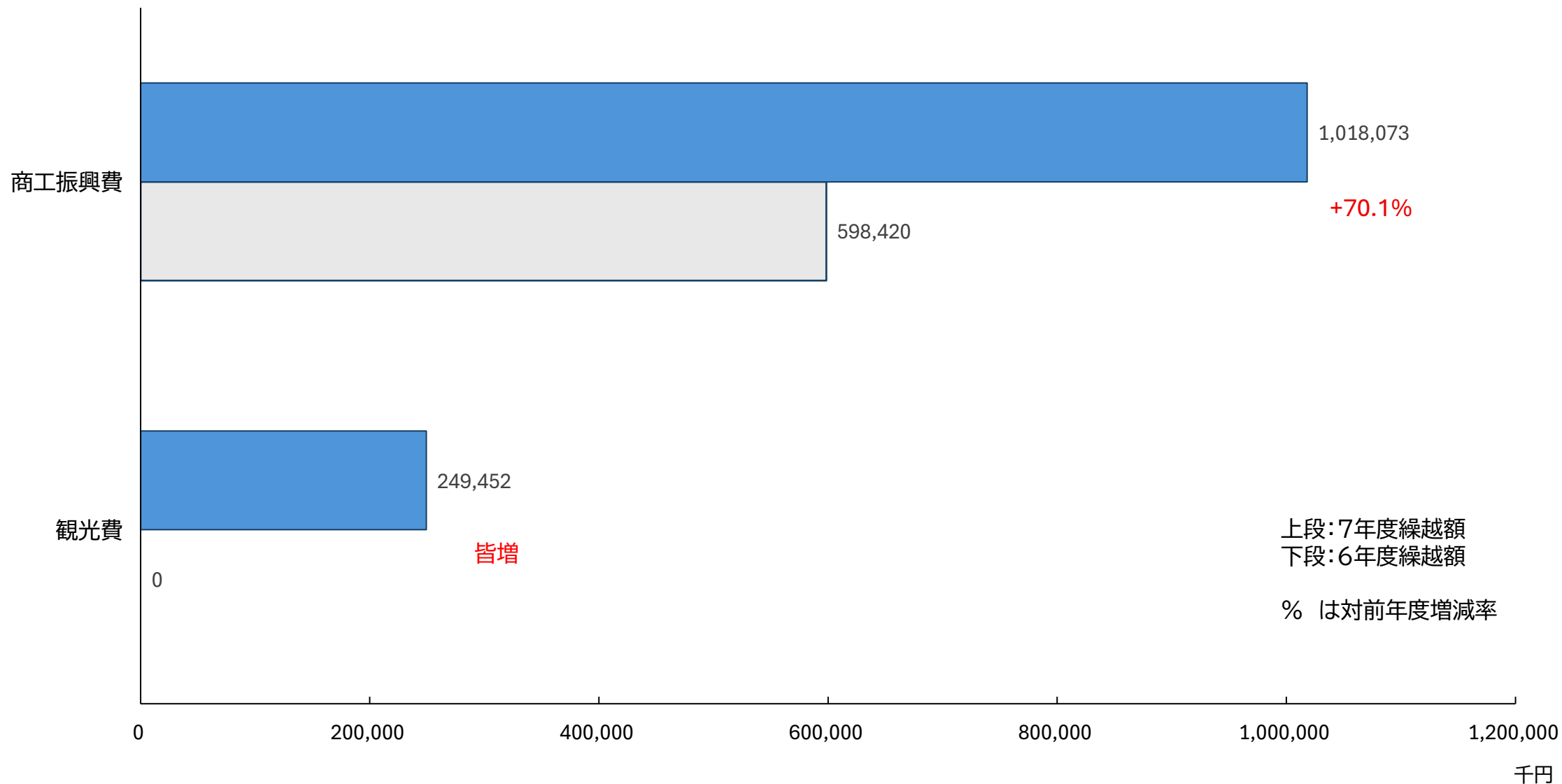
| No. | 目名称   | 事業名         | 対前年度増減額    | 備 考                                                                                       | 比率    |
|-----|-------|-------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 商工振興費 | 地域総合整備資金貸付金 | 870,000千円  | 地域総合整備資金貸付金において、前年度に当該資金の貸付がなかったことから皆増したもの                                                | 81.1  |
| 2   | 観光費   | ペーロン体験施設    | ▲111,258千円 | ペーロン体験施設において、6年度はペーロン体験施設改築工事などを行ったが、7年度は行わなかったため支出済額が皆減したもの                              | 59.1  |
| 3   | 市場費   | 市設小売市場費     | ▲79,663千円  | 市設中央小売市場において、長崎つきまち(株)から賃借していた物件を一部返還したことにより減したものの。また、当該返還に伴う原状回復工事及びつきまち長崎横丁整備補助が皆減したものの | 125.4 |



## 第7款 商工費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ6億6,910万5千円(111.8%)増加し、12億6,752万5千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称   | 事業名                   | 金額        | 備 考                             | 構成比  |
|-----|-------|-----------------------|-----------|---------------------------------|------|
| 1   | 商工振興費 | 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 | 560,000千円 | 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560,000千円 | 55.0 |
| 2   | 観光費   | 観光地域づくり推進費            | 116,302千円 | プロモーション委託料 116,302千円            | 46.6 |
| 3   |       |                       |           |                                 |      |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

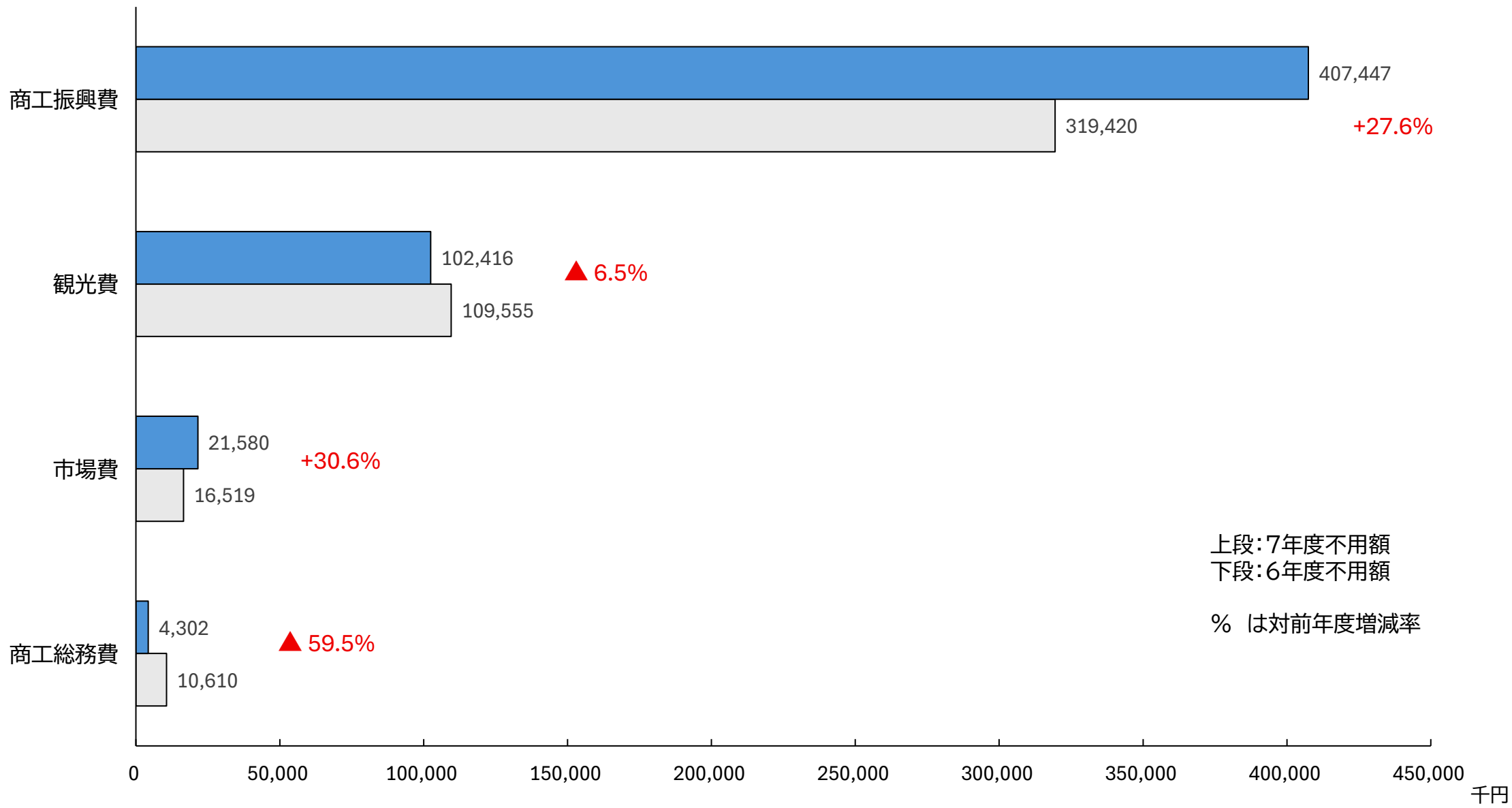
| No. | 目名称   | 事業名                   | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                   | 比率   |
|-----|-------|-----------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 商工振興費 | 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 | 200,000千円 | 7年2月補正額 360,000千円<br>8年1月補正額 560,000千円<br>7年12月16日付け国の補正予算が成立したため、8年1月に補正予算を要求したもの    | 47.7 |
| 2   | 観光費   | 観光地域づくり推進費            | 116,302千円 | 観光地域づくり推進費において、国の7年度補正予算に伴い、8年度に地域未来交付金を活用予定だった事業を令和7年度へ前倒ししたが、年度内に完了せず、8年度へ繰越しとなったため | 46.6 |
| 3   |       |                       |           |                                                                                       |      |



## 第7款 商工費

## ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ7,964万1千円(17.5%)増加し、5億3,574万6千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称   | 事業名                 | 金額        | 備 考                                                  | 構成比  |
|-----|-------|---------------------|-----------|------------------------------------------------------|------|
| 1   | 商工振興費 | 企業立地推進費             | 113,129千円 | 企業立地奨励金 108,184千円<br>職員研修活動負担金 2,132千円<br>旅費 1,035千円 | 27.8 |
| 2   | 観光費   | 外海歴史民俗資料館           | 36,232千円  | 維持補修等工事費 36,232千円                                    | 35.4 |
| 3   | 市場費   | 中央卸売市場事業<br>特別会計繰出金 | 15,357千円  | 運転資金繰出金 15,357千円                                     | 71.2 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

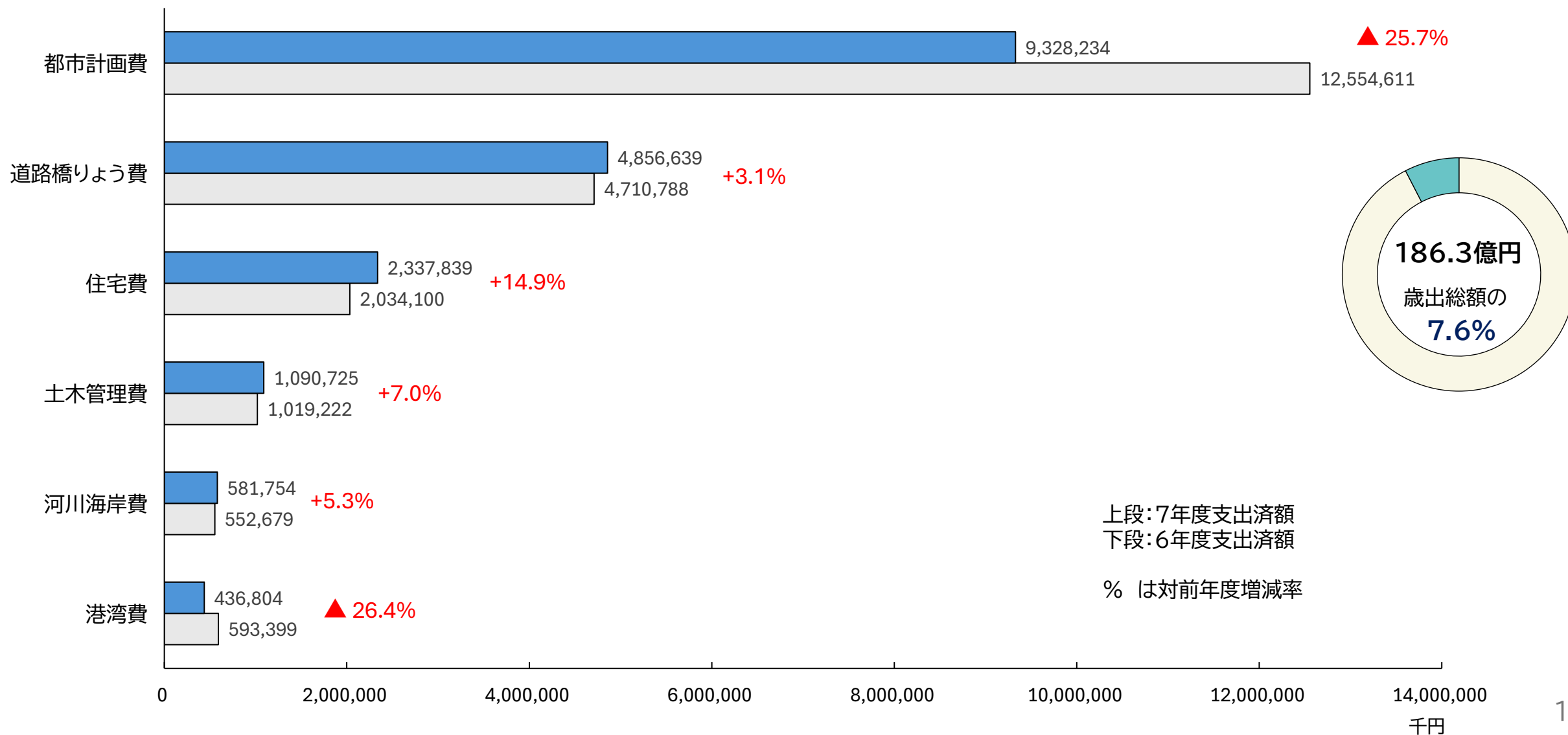
| No. | 目名称   | 事業名       | 対前年度増減額  | 備 考                                                                                              | 比率     |
|-----|-------|-----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1   | 商工振興費 | 企業立地推進費   | 90,445千円 | 企業立地推進費において、雇用奨励金等が見込みを下回ったことなどによるもの                                                             | 102.7  |
| 2   | 観光費   | 外海歴史民俗資料館 | 36,232千円 | 外海歴史民俗資料館の屋根ほか改修工事において、屋根及び外壁が想定より劣化していないことが判明したため工事費が減少し、6年度には当該施設の工事がなかったことから前年度に比べ不用額が皆増したものの | ▲507.5 |
| 3   | 商工総務費 | 消費生活相談費   | ▲1,496千円 | 6年度は、消費生活相談員の欠員が生じたことにより、報酬等が見込みを下回っていたが、7年度は、欠員が解消し概ね予算どおりに執行したことなどにより不用額が減じたものの                | 23.7   |



## 第8款 土木費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ28億3,280万3千円(13.2%)減少し、186億3,199万5千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称     | 事業名       | 金額          | 備 考                                                                 | 構成比  |
|-----|---------|-----------|-------------|---------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 都市計画費   | 繰出金       | 4,052,363千円 | 下水道事業会計繰出金 4,052,363千円                                              | 43.4 |
| 2   | 道路橋りょう費 | 道路新設改良事業費 | 2,297,004千円 | 虹が丘町西町1号線 249,444千円<br>道路構造物等補強 225,692千円<br>地方道路等整備事業費 1,373,031千円 | 47.3 |
| 3   | 住宅費     | 市営住宅管理費   | 684,836千円   | 指定管理費 626,615千円<br>管理事務費 27,954千円<br>維持補修費 20,729千円                 | 29.3 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

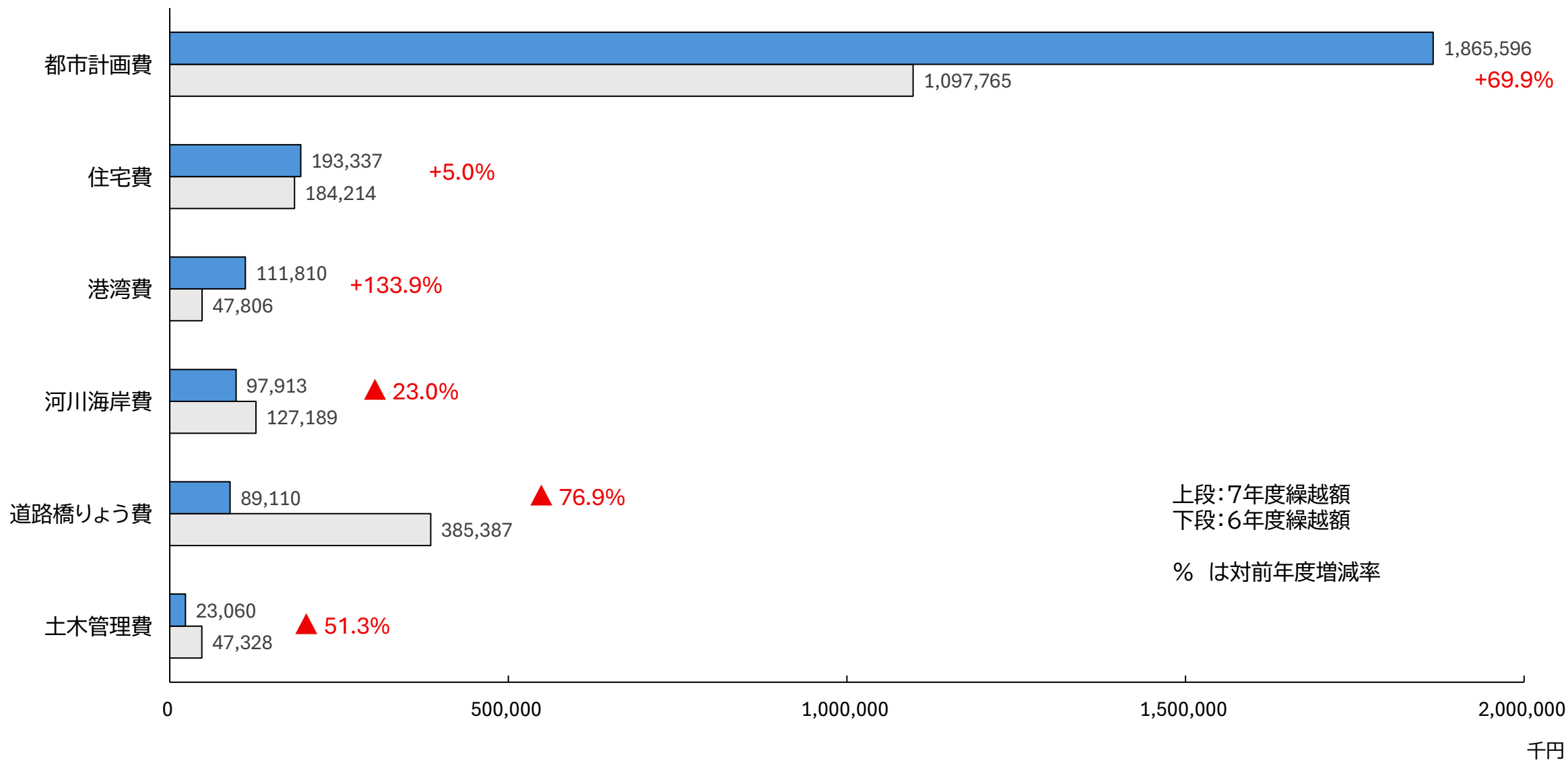
| No. | 項名称   | 事業名         | 対前年度増減額      | 備 考                                            | 比率    |
|-----|-------|-------------|--------------|------------------------------------------------|-------|
| 1   | 都市計画費 | 優良建築物等整備事業費 | ▲1,214,696千円 | 優良建築物等整備事業費(幸町地区)において、6年度に事業が完了したことにより、皆減したもの  | 37.6  |
| 2   | 住宅費   | 公営住宅建設事業費   | 406,467千円    | 三原団地において、建替事業が解体・基礎工事から新築工事の段階に移行したことにより、増したもの | 133.8 |
| 3   | 港湾費   | 港湾費負担金      | ▲172,133千円   | 港湾事業費において、松が枝地区及び元船地区における県施行事業が減少したことにより、減したもの | 109.9 |



## 第8款 土木費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ4億9,113万5千円(26.0%)増加し、23億8,082万5千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名         | 金額        | 備 考                                                                                | 構成比  |
|-----|-------|-------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 都市計画費 | 土地区画整理事業費   | 851,183千円 | 長崎駅周辺地区において、継続費を設定しており、年度を跨ぐ工事があるため                                                | 45.6 |
| 2   | 住宅費   | 既設公営住宅改善事業費 | 188,263千円 | 公営住宅等ストック総合改善事業費において、国の1次補正予算に伴う工事が、年度内に完了しない見込みとなったことによるもの                        | 97.4 |
| 3   | 港湾費   | 港湾費負担金      | 111,810千円 | 県施行事業費負担金において、入札不調により再発注することとなったが、手続き等に時間を要し必要な工期が確保できず、事業が年度内に完了しない見込みとなったことによるもの | 100  |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

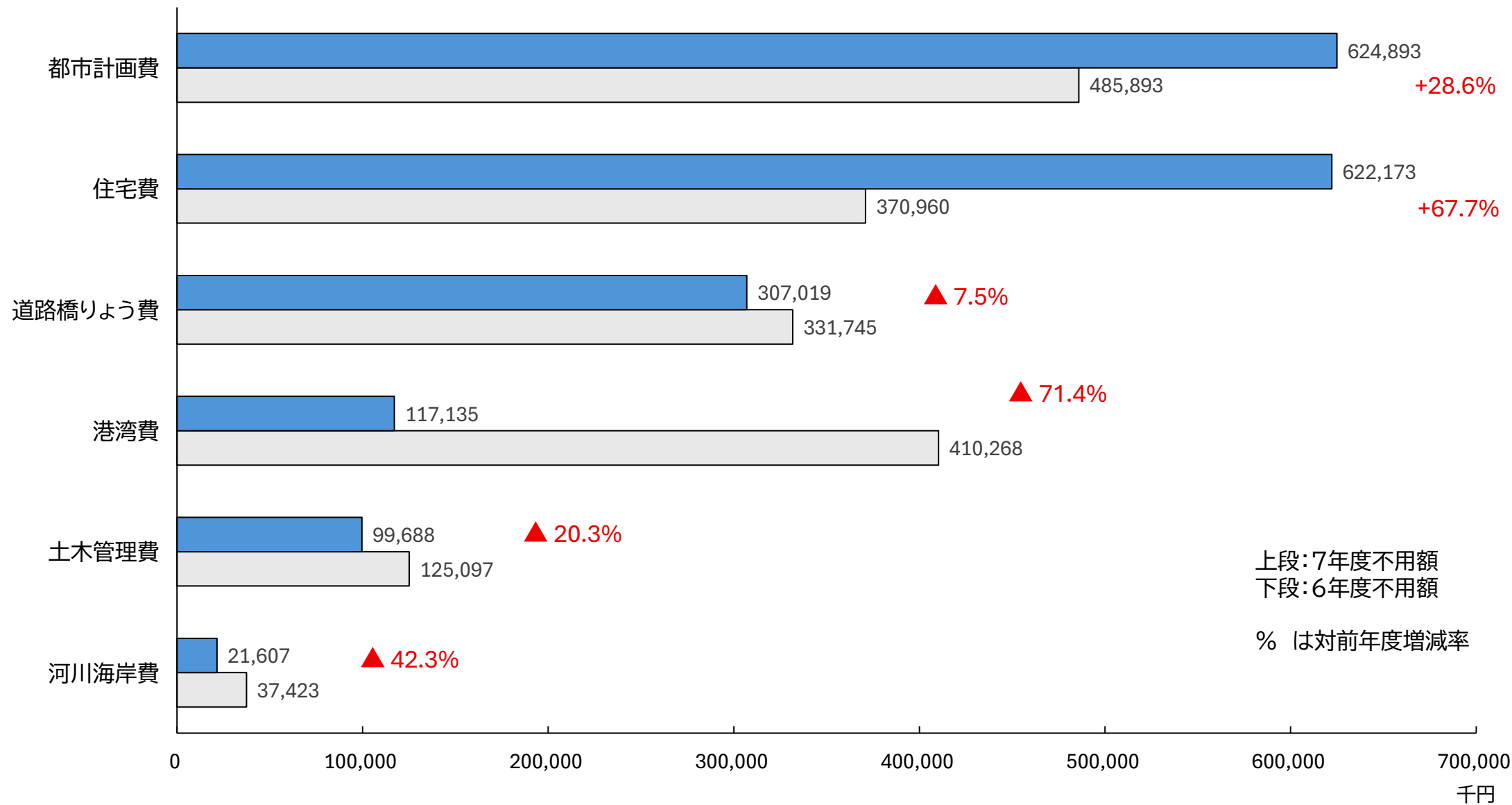
| No. | 項名称     | 事業名       | 対前年度増減額    | 備 考                                                                        | 比率   |
|-----|---------|-----------|------------|----------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 都市計画費   | 土地区画整理事業費 | 395,450千円  | 長崎駅周辺地区において、国道202号歩道橋上部ほか工事を翌年度に繰越したことにより、増したもの                            | 51.5 |
| 2   | 道路橋りょう費 | 道路新設改良事業費 | ▲153,280千円 | 相川町四杖町1号線ほか4線において、翌年度繰越が生じなかったことにより、減したもの                                  | 51.7 |
| 3   | 港湾費     | 港湾費負担金    | 64,004千円   | 県施行事業費負担金において、資機材の調達に不測の日数を要したなどの理由から事業が年度内に完了しない見込みとなった箇所が増加したことにより、増したもの | 100  |



## 第8款 土木費

### ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ3,112万9千円(1.8%)増加し、17億9,251万5千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称     | 事業名         | 金額        | 備 考                                                                    | 構成比  |
|-----|---------|-------------|-----------|------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 都市計画費   | 都市構造再編事業費   | 227,864千円 | 大黒町恵美須町線において、国庫補助金の内示額が減したことにより、事業費が予定を下回ったことによるもの                     | 36.5 |
| 2   | 住宅費     | 既設公営住宅改善事業費 | 431,784千円 | 公営住宅等ストック総合改善事業費において、国庫補助金の内示額が減したことなどにより、事業費が予定を下回ったことによるもの           | 69.4 |
| 3   | 道路橋りょう費 | 道路新設改良事業費   | 176,806千円 | 地方道路等整備事業費において、県市合併工事により実施している土井首町磯道町線の県の事業費が皆減となったことにより、事業費が予定を下回ったもの | 57.6 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

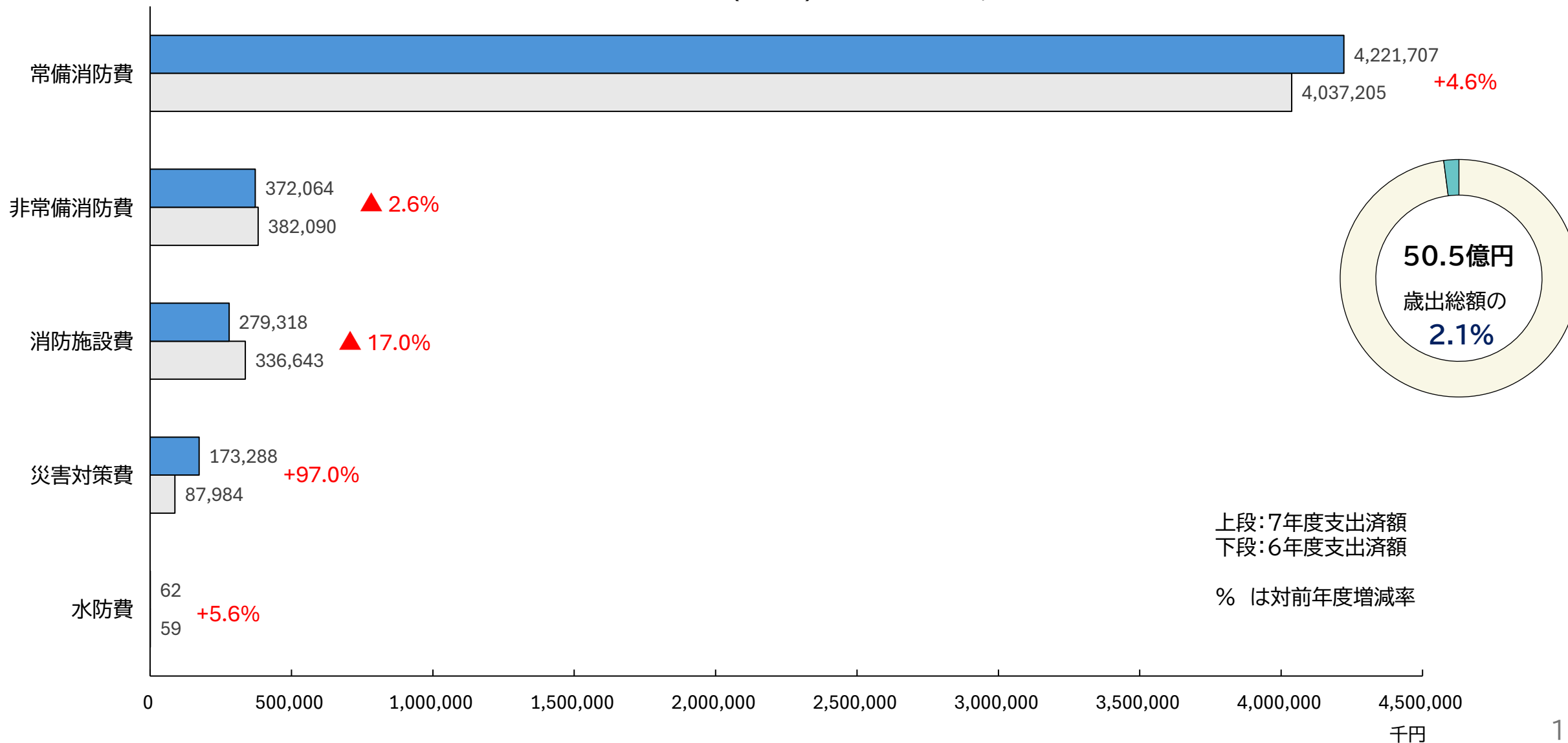
| No. | 項名称   | 事業名         | 対前年度増減額    | 備 考                                                                                       | 比率    |
|-----|-------|-------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 港湾費   | 港湾費負担金      | ▲296,722千円 | 県施行事業費負担金において、前年度は移転補償が当初想定どおり進捗しなかったことにより不用額が大きかったが、当年度は移転補償が完了したことなどで事業が進捗したことにより、減したもの | 101.2 |
| 2   | 住宅費   | 既設公営住宅改善事業費 | 185,657千円  | 公営住宅等ストック総合改善事業費において、国庫補助金の内示額が減し事業費が予定を下回ったことにより、増したもの                                   | 73.9  |
| 3   | 都市計画費 | 都市構造再編事業費   | 227,864千円  | 大黒町恵美須町線において、国庫補助金の内示額が減し事業費が予定を下回ったことにより、増したもの                                           | 163.9 |



## 第9款 消防費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ2億245万8千円(4.2%)増加し、50億4,644万円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称    | 事業名              | 金額        | 備 考                                               | 構成比  |
|-----|--------|------------------|-----------|---------------------------------------------------|------|
| 1   | 常備消防費  | 通信指令費            | 128,845千円 | 委託料 86,339千円<br>役務費 25,951千円<br>使用料及び賃借料 12,441千円 | 3.1  |
| 2   | 非常備消防費 | 団員報酬             | 150,262千円 | 消防団員年間報酬 149,887千円<br>費用弁償 291千円<br>内国旅費 85千円     | 40.4 |
| 3   | 消防施設費  | 消防ポンプ自動車<br>整備ほか | 118,097千円 | 備品購入費 113,054千円<br>委託料 3,289千円<br>需用費 1,577千円     | 42.3 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

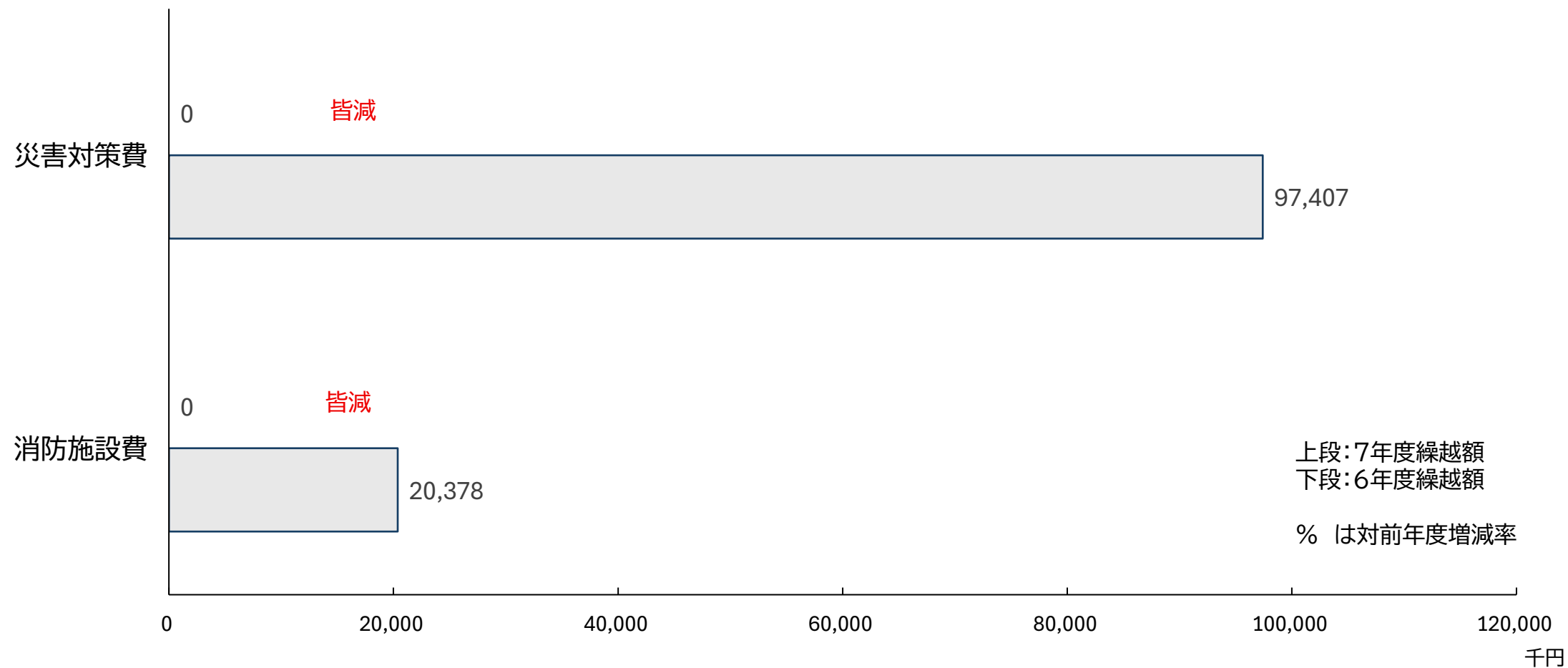
| No. | 目名称   | 事業名      | 対前年度増減額   | 備 考                                                   | 比率    |
|-----|-------|----------|-----------|-------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 常備消防費 | 常備消防費事務費 | 12,917千円  | 7年度から、会計年度任用職員の報酬・職員手当・共済費を予算計上した<br>ことに伴い支出額が増となったもの | 7.0   |
| 2   | 災害対策費 | 災害対策活動費  | 62,661千円  | 避難所資機材購入に伴う皆増などによるもの                                  | 73.5  |
| 3   | 消防施設費 | 消防団格納庫建設 | ▲77,419千円 | 7年度に消防団格納庫建設を行わなかったことによる皆減                            | 135.1 |



## 第9款 消防費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ1億1,778万5千円皆減。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称 | 事業名 | 金額 | 備 考 | 構成比 |
|-----|-----|-----|----|-----|-----|
| 1   |     |     |    |     |     |
| 2   |     |     |    |     |     |
| 3   |     |     |    |     |     |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

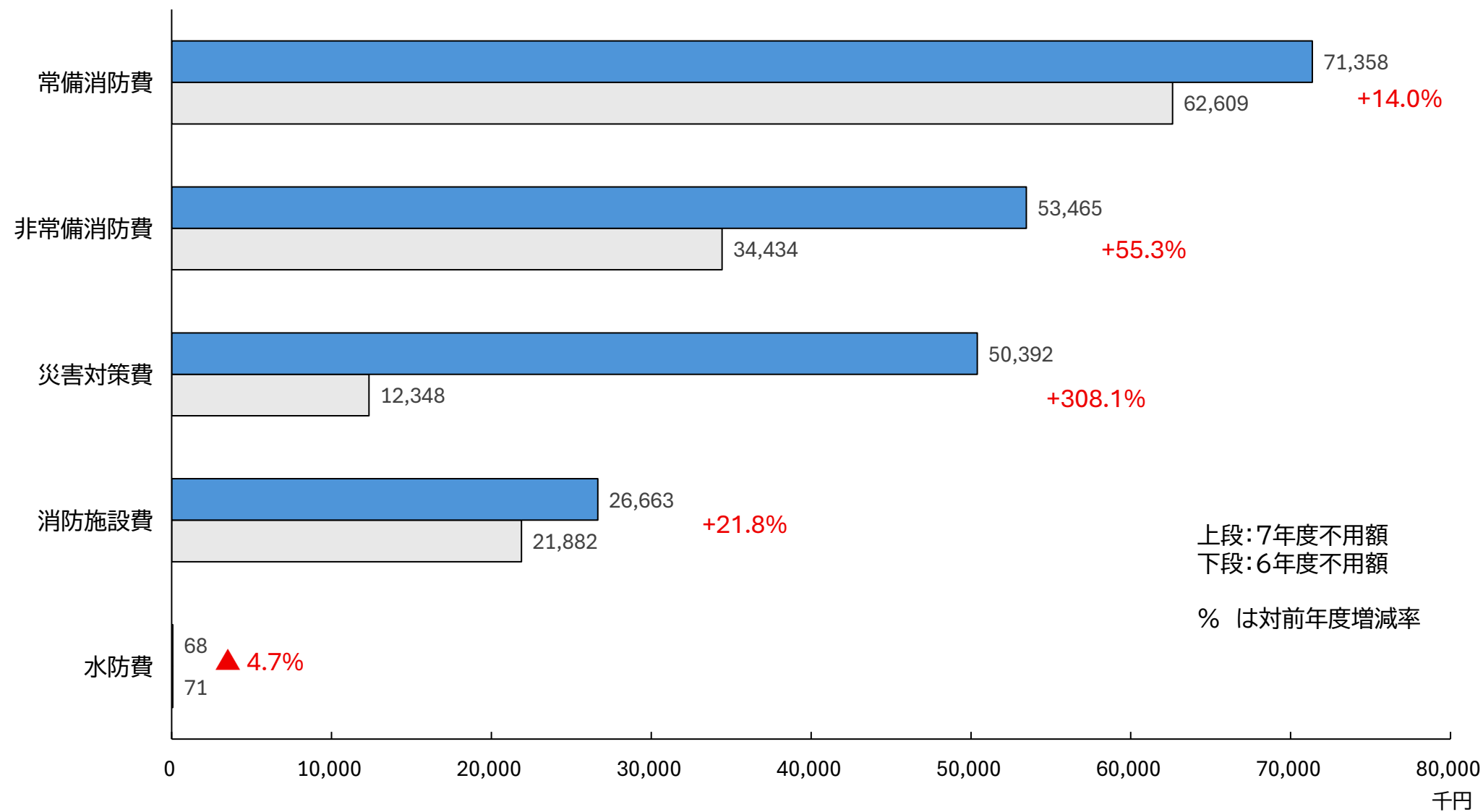
| No. | 目名称   | 事業名          | 対前年度増減額   | 備 考                                                                 | 比率  |
|-----|-------|--------------|-----------|---------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 災害対策費 | 災害対策活動費      | ▲97,407千円 | 6年度から7年度に繰越を行っていた「半島地域を有する長崎市の災害時孤立想定地域対策事業」の完了に伴い、次年度への繰り越しが皆減したもの | 100 |
| 2   | 消防施設費 | 消防ポンプ自動車整備ほか | ▲20,378千円 | 6年度から7年度に繰越を行っていた消防ポンプ自動車の事業完了に伴い、次年度への繰り越しが皆減したもの                  | 100 |
| 3   |       |              |           |                                                                     |     |



## 第9款 消防費

### ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ7,060万2千円(53.8%)増加し、2億194万5千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称    | 事業名     | 金額       | 備 考                                                  | 構成比  |
|-----|--------|---------|----------|------------------------------------------------------|------|
| 1   | 常備消防費  | 常備災害防御費 | 5,493千円  | 燃料費において、緊急消防援助隊の派遣がなかったことなどより、予定を下回ったことによるもの         | 7.7  |
| 2   | 非常備消防費 | 団員報酬    | 32,115千円 | 消防団員の出勤人数が予定より下回ったことによるもの                            | 60.1 |
| 3   | 災害対策費  | 災害対策活動費 | 41,621千円 | 避難所資機材購入において、制限付一般競争入札の結果、予定を下回る価格で契約を締結できたことなどによるもの | 82.6 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

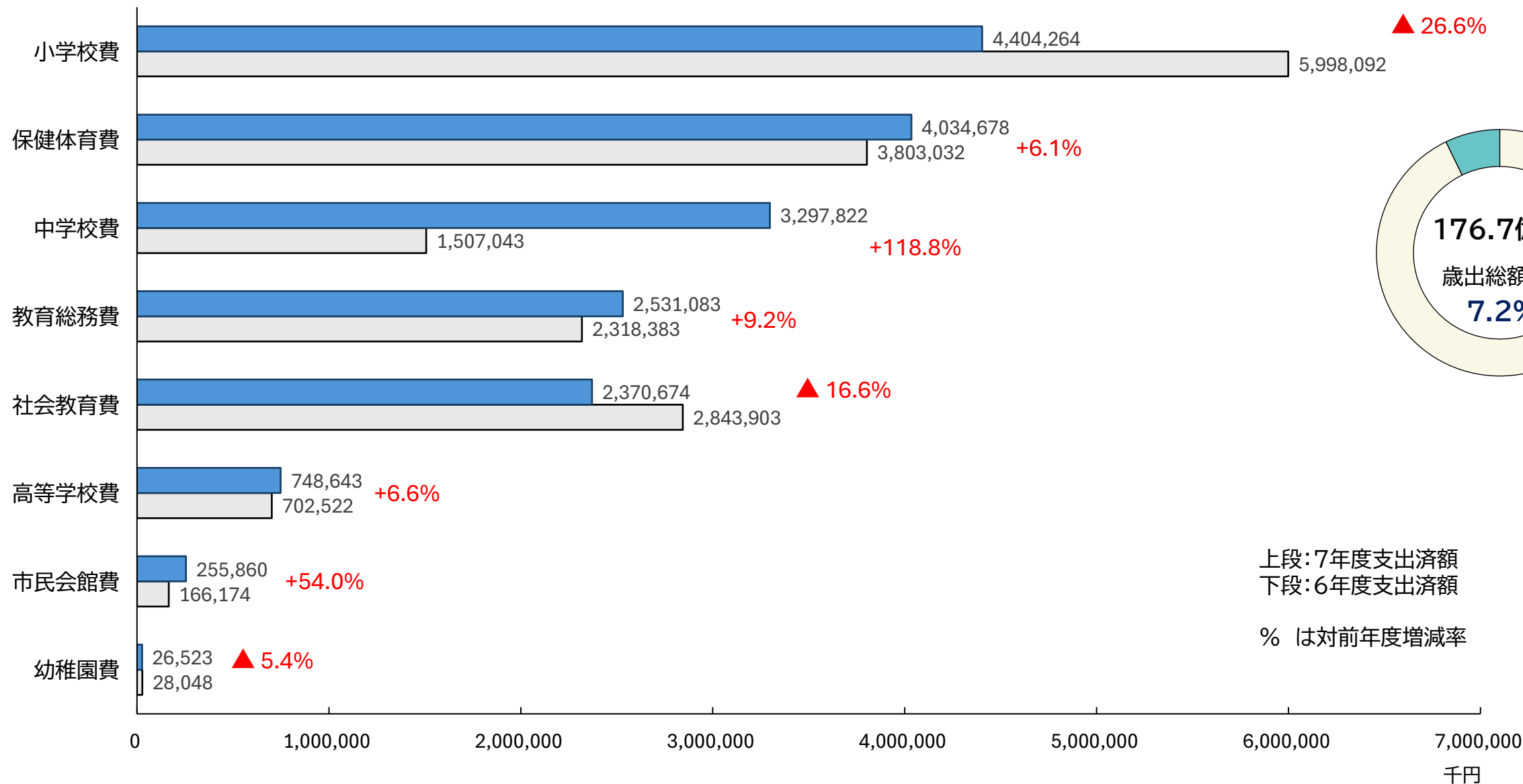
| No. | 目名称    | 事業名           | 対前年度増減額  | 備 考                                                  | 比率    |
|-----|--------|---------------|----------|------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 災害対策費  | 災害対策活動費       | 34,121千円 | 避難所資機材購入において、制限付一般競争入札の結果、予定を下回る価格で契約を締結できたことなどによるもの | 89.7  |
| 2   | 非常備消防費 | 消防団員退職報償金及び掛金 | 11,080千円 | 消防団員の退職者数が予定を下回ったことによるもの                             | 58.2  |
| 3   | 常備消防費  | 職員研修費         | ▲4,551千円 | 7年度は、県消防学校へ予定通りの人数が入校できたことによるもの                      | ▲52.0 |



## 第10款 教育費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ3億235万円(1.7%)増加し、176億6,954万7千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名      | 金額          | 備 考                                           | 構成比  |
|-----|-------|----------|-------------|-----------------------------------------------|------|
| 1   | 小学校費  | 西町小校舎等改築 | 1,599,689千円 |                                               | 36.3 |
| 2   | 保健体育費 | 給食食材等調達費 | 1,666,002千円 | 保護者等から徴収する学校給食費と公費(食材価格高騰分)の中で、食料の選定及び調達を行うもの | 41.3 |
| 3   | 中学校費  | 琴海中校舎等改築 | 1,289,560千円 |                                               | 39.1 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

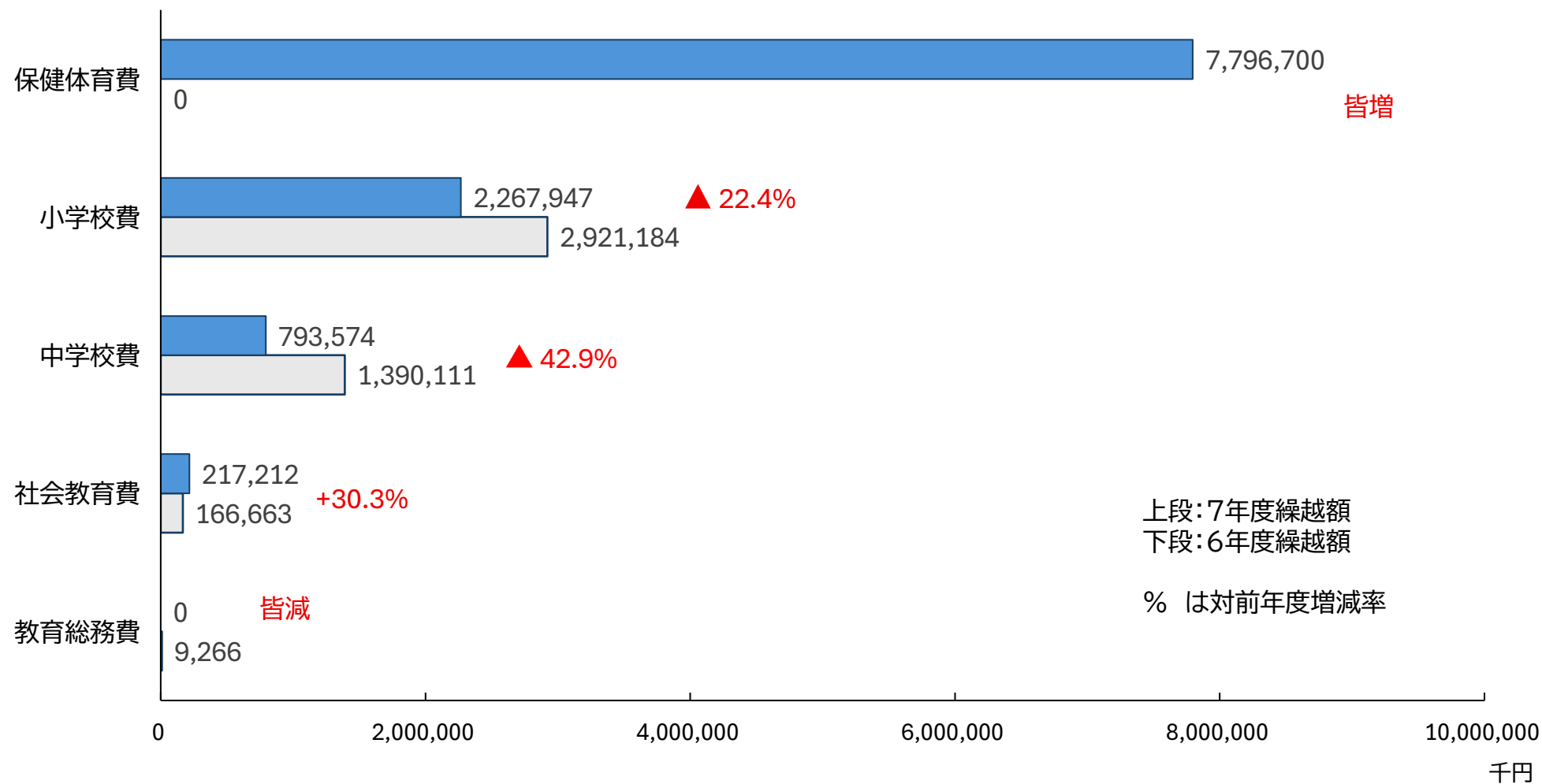
| No. | 項名称   | 事業名         | 対前年度増減額      | 備 考                                                              | 比率    |
|-----|-------|-------------|--------------|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 中学校費  | 琴海中校舎等改築    | 1,109,325千円  | 7年度に新校舎等建設工事に着手したこと及び仮設校舎を供用開始したことにより、増したもの                      | 61.9  |
| 2   | 小学校費  | 西浦上小校舎等改築   | ▲1,908,931千円 | 6年度に新校舎等建設工事が完了したこと及びそれに伴い仮設校舎のリース代が不要となったことにより、減したもの            | 119.8 |
| 3   | 社会教育費 | 伝統的建造物群保存地区 | ▲354,163千円   | 伝統的建造物群保存地区に係る補助金において、民間事業者が実施した旧マリア園の耐震補強事業が6年度に完了したことにより、減したもの | 74.8  |



## 第10款 教育費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ65億8,820万7千円(146.8%)増加し、110億7,543万2千円。





## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名        | 金額          | 備 考                                  | 構成比  |
|-----|-------|------------|-------------|--------------------------------------|------|
| 1   | 保健体育費 | 学校給食センター建設 | 7,796,700千円 | 国の補正予算に伴う事業が年度内に完了しないため              | 100  |
| 2   | 小学校費  | 小島小校舎等改築   | 1,050,309千円 | 国の1次補正予算の内示に併せて実施する工事が、年度内に完了しなかったため | 46.3 |
| 3   | 中学校費  | 琴海中校舎等改築   | 636,674千円   | 国の1次補正予算の内示に併せて実施する工事が、年度内に完了しなかったため | 80.2 |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

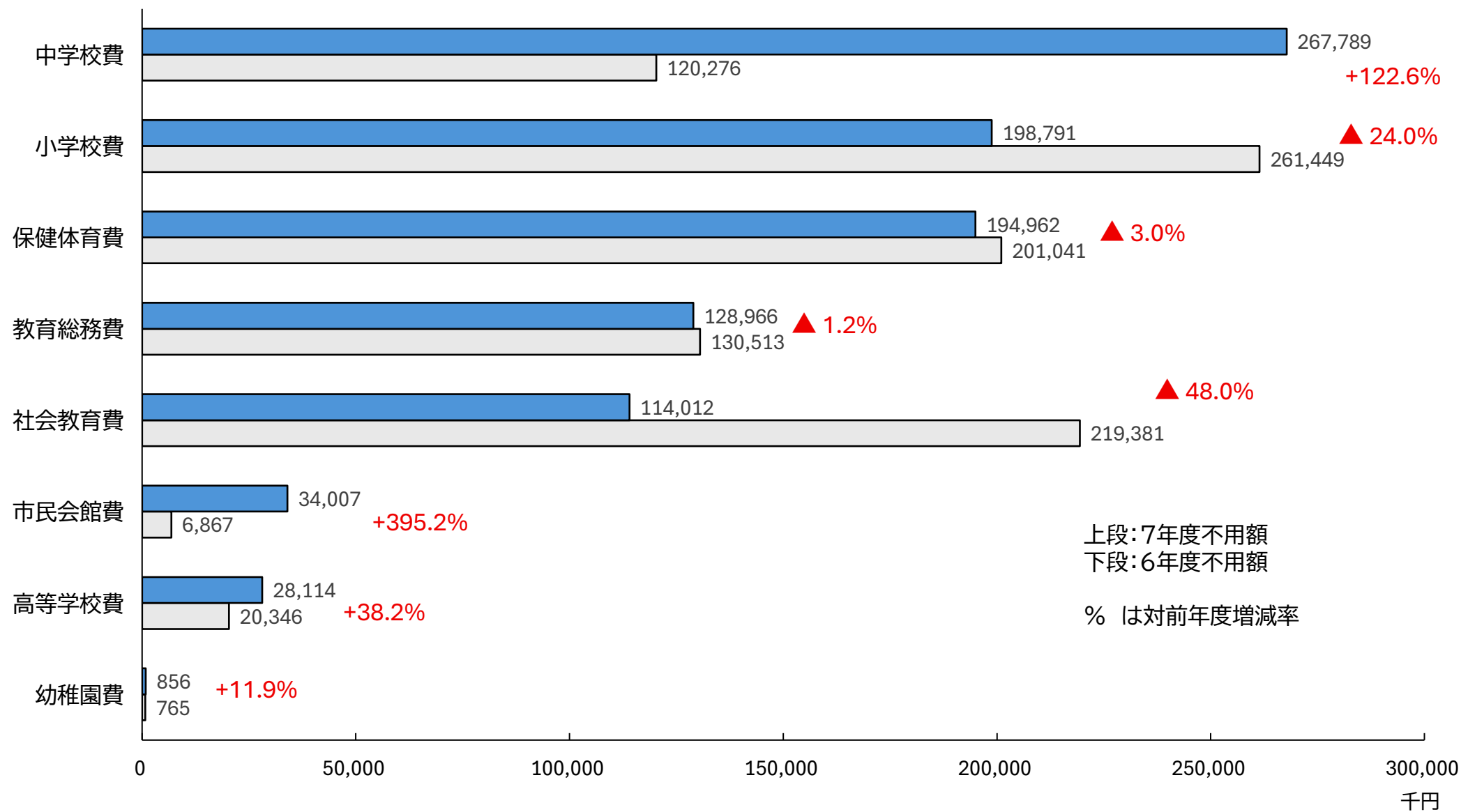
| No. | 項名称   | 事業名        | 対前年度増減額      | 備 考                                                 | 比率    |
|-----|-------|------------|--------------|-----------------------------------------------------|-------|
| 1   | 保健体育費 | 学校給食センター建設 | 7,796,700千円  | 学校給食センターの建設に係る事業において、6年度には当事業がなかったことから、前年度に比べ皆増したもの | 100   |
| 2   | 小学校費  | 西町小校舎等改築   | ▲1,286,789千円 | 新校舎等建設工事費が、減したことによるもの                               | 197.0 |
| 3   | 中学校費  | 琴海中校舎等改築   | ▲387,860千円   | 新校舎等建設工事費が、減したことによるもの                               | 65.0  |



## 第10款 教育費

## ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ685万8千円(0.7%)増加し、9億6,749万7千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称   | 事業名      | 金額        | 備 考                                                                     | 構成比  |
|-----|-------|----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 中学校費  | 教育ICT推進費 | 179,414千円 | 備品購入費において、学習者用PCの県域共同調達の制限付き一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回ったことによるもの            | 67.0 |
| 2   | 小学校費  | 教育ICT推進費 | 49,016千円  | 委託料において、長崎市立学校ICT支援業務委託及び次世代校務DX関連の制限付き一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回ったことによるもの | 24.7 |
| 3   | 保健体育費 | 給食食材等調達費 | 60,000千円  | 委託料において、喫食者数が見込みを下回ったことなどにより、学校給食物資調達等業務委託料が減となったことによるもの                | 30.8 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

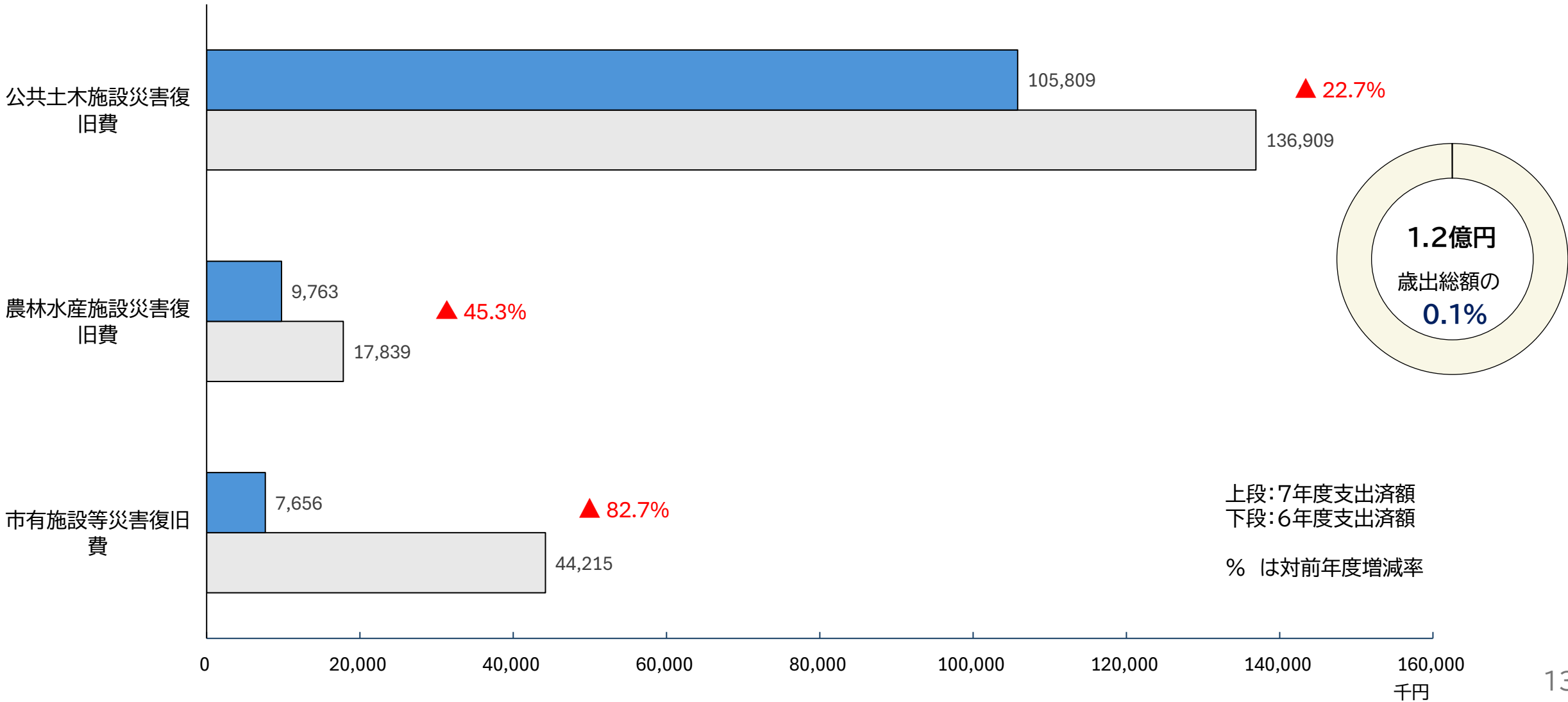
| No. | 項名称   | 事業名                             | 対前年度増減額    | 備 考                                                              | 比率    |
|-----|-------|---------------------------------|------------|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 中学校費  | 教育ICT推進費                        | 166,691千円  | 備品購入費において、学習者用PCの県域共同調達の制限付き一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回ったことにより、増したもの | 113.0 |
| 2   | 社会教育費 | 国指定重要文化財旧長崎英国領事館(文化財活用・防災整備事業費) | ▲109,986千円 | 6年度に実施した国指定重要文化財旧長崎英国領事館の活用・防災整備に係る工事請負費が、皆減したことによるもの            | 104.4 |
| 3   | 小学校費  | 教育ICT推進費                        | 27,282千円   | 委託料において、制限付き一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回ったことにより、増したもの                 | ▲43.5 |



# 第11款 災害復旧費

## ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ7,573万6千円(38.1%)減少し、1億2,322万8千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称         | 事業名        | 金額       | 備 考                                                                                | 構成比  |
|-----|-------------|------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 公共土木施設災害復旧費 | 道路災害復旧費    | 83,480千円 | 異常な天然現象(最大24時間雨量80mm以上、又は最大1時間雨量20mm以上の降雨)により被災した道路施設を公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき復旧するもの | 78.9 |
| 2   | 農林水産施設災害復旧費 | 農業用施設災害復旧費 | 6,370千円  | 農地や農道の災害復旧                                                                         | 65.3 |
| 3   | 市有施設等災害復旧費  | 市有施設災害復旧費  | 7,656千円  | 6年度の雷によって故障した防災行政無線八郎岳中継局の電力引込盤・局舎内電源設備を修繕したことによるもの                                | 100  |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

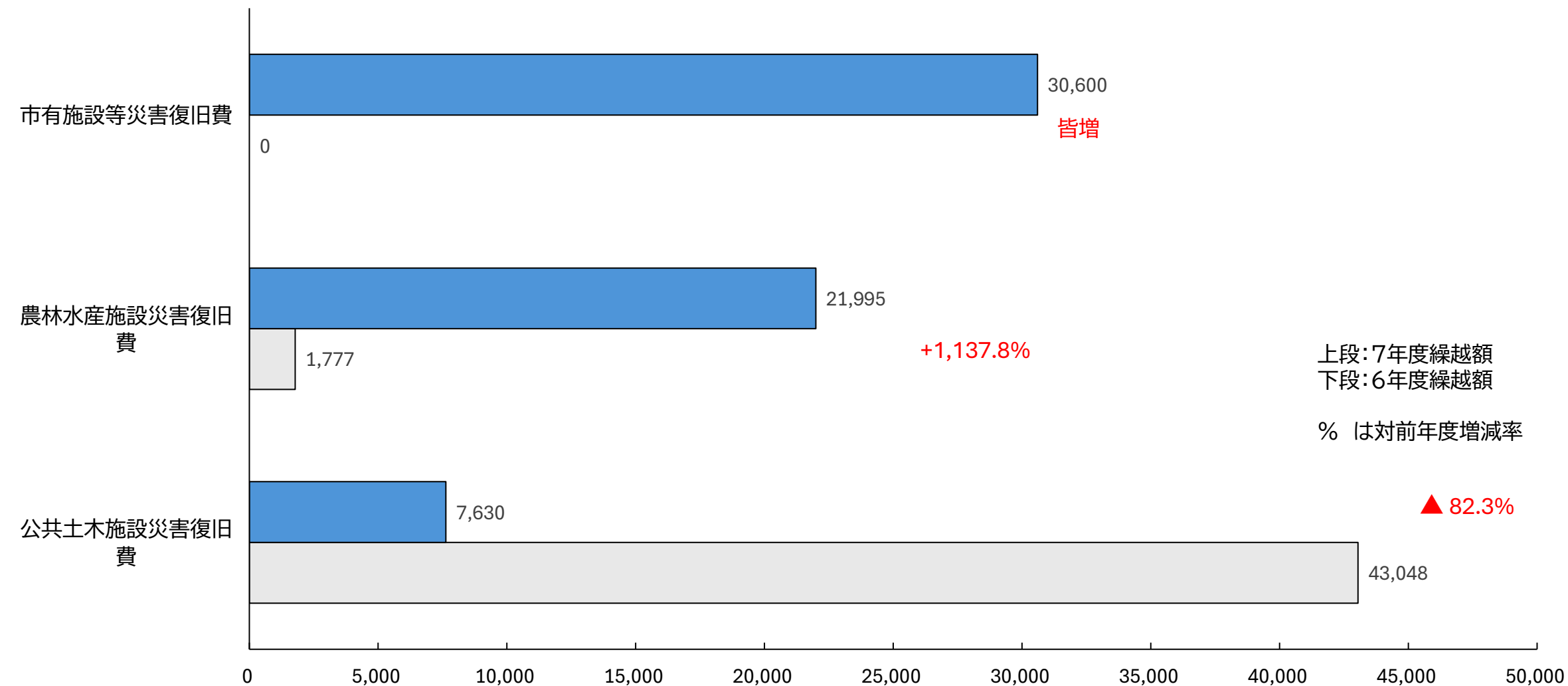
| No. | 項名称         | 事業名        | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                                | 比率    |
|-----|-------------|------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 市有施設等災害復旧費  | 市有施設災害復旧費  | ▲36,559千円 | 7年7月、9月の落雷により、稲佐山山頂電波塔のライトアップに係る投光器等が一部不点灯となり、設備修繕を行うこととなったが、施工には6カ月程度の工期を要するため、7年度は実施しなかったことによるもの | 100   |
| 2   | 公共土木施設災害復旧費 | 道路災害復旧費    | ▲39,973千円 | 現年度災害分において、地質調査及び測量設計委託が必要となる災害が発生しなかったことなどによるもの                                                   | 128.5 |
| 3   | 農林水産施設災害復旧費 | 農業用施設災害復旧費 | ▲9,820千円  | 工事請負費において、前年度は前々年度繰越分9,500千円と前年度当年分1,716千円の執行であったが、当年度は前年度繰越分1,684千円の執行のみで、当年度当年分は全額繰越としたため        | 121.6 |



## 第11款 災害復旧費

### イ 翌年度繰越額

7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ1,539万9千円(34.4%)増加し、6,022万5千円。



上段:7年度繰越額  
下段:6年度繰越額

% は対前年度増減率



## 翌年度繰越額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称         | 事業名        | 金額       | 備 考                                                                                       | 構成比 |
|-----|-------------|------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 市有施設等災害復旧費  | 市有施設災害復旧費  | 30,600千円 | 7年7月、9月の落雷により、稲佐山山頂電波塔のライトアップに係る投光器等が一部不点灯となり、設備修繕を行うこととなったが、施工には6カ月程度の工期を要すことから、繰越を行ったため | 100 |
| 2   | 農林水産施設災害復旧費 | 農業用施設災害復旧費 | 21,995千円 | 年度内に工事の完成が見込めない状況であるため、予算を翌年度に繰り越したため                                                     | 100 |
| 3   | 公共土木施設災害復旧費 | 道路災害復旧費    | 7,630千円  | 7年8月の大雨により被災した道路の復旧工事が年度内に完了しなかったため                                                       | 100 |

## 翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

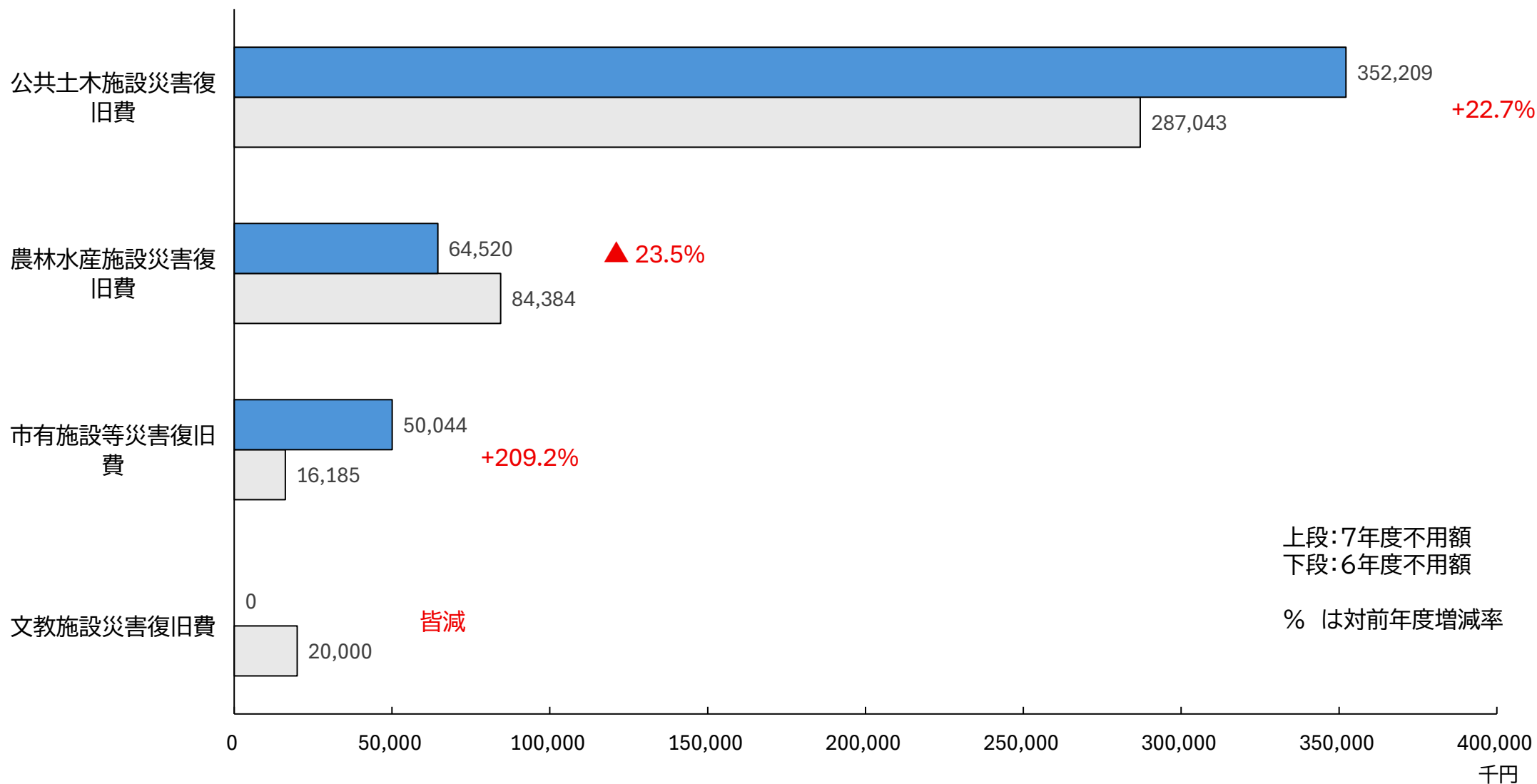
| No. | 項名称         | 事業名        | 対前年度増減額   | 備 考                                                                                                    | 比率  |
|-----|-------------|------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1   | 公共土木施設災害復旧費 | 道路災害復旧費    | ▲35,419千円 | 工事請負費において、前年度に比べ道路災害の規模が小さかったことによるもの                                                                   | 100 |
| 2   | 市有施設等災害復旧費  | 市有施設災害復旧費  | 30,600千円  | 修繕料において、7年7月、9月の落雷により、稲佐山山頂電波塔のライトアップに係る投光器等が一部不点灯となり、設備修繕を行うこととなったが、施工には6カ月程度の工期を要すことから、繰越を行ったことによるもの | 100 |
| 3   | 農林水産施設災害復旧費 | 農業用施設災害復旧費 | 20,218千円  | 工事請負費において、前年度と比較して復旧工事の事業費が大きくなったことによるもの                                                               | 100 |



## 第11款 災害復旧費

### ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ5,916万2千円(14.5%)増加し、4億6,677万3千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各項に対する割合(%)

| No. | 項名称         | 事業名       | 金額        | 備 考                                                    | 構成比  |
|-----|-------------|-----------|-----------|--------------------------------------------------------|------|
| 1   | 公共土木施設災害復旧費 | 道路災害復旧費   | 193,538千円 | 現年度災害分において、災害復旧にかかる経費が見込みを下回ったことによるもの                  | 54.9 |
| 2   | 農林水産施設災害復旧費 | 林業施設災害復旧費 | 32,608千円  | 現年度災害分において、災害復旧にかかる経費が見込みを下回ったことによるもの                  | 50.5 |
| 3   | 市有施設等災害復旧費  | 市有施設災害復旧費 | 50,044千円  | 工事請負費及び委託料(学校等施設包括管理)において、当該事業費の対象となる災害が発生しなかったことによるもの | 100  |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各項に対する割合(%)

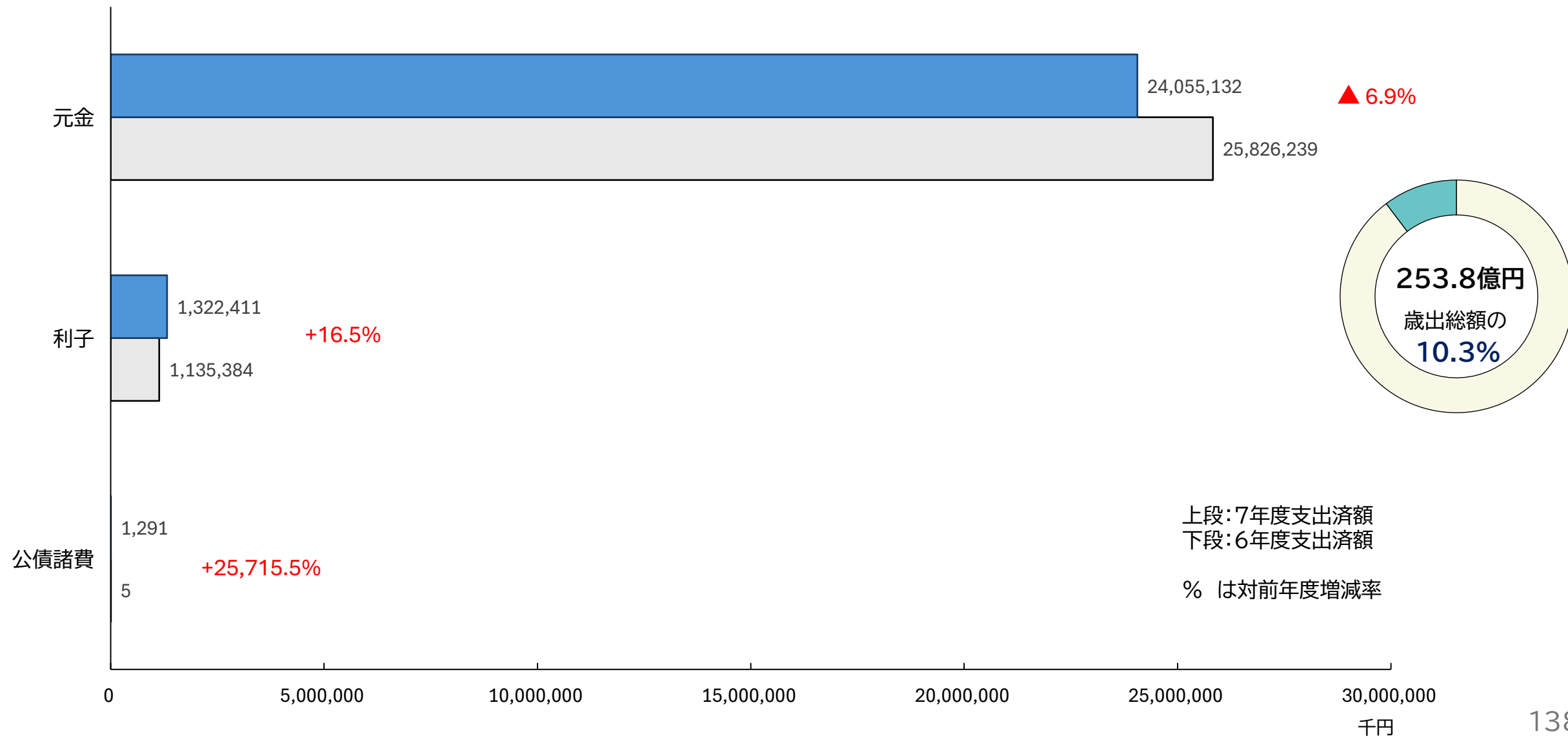
| No. | 項名称         | 事業名       | 対前年度増減額   | 備 考                                                          | 比率   |
|-----|-------------|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 公共土木施設災害復旧費 | 道路災害復旧費   | 64,040千円  | 現年度災害分において、災害復旧にかかる経費が見込みを下回ったことなどによるもの                      | 98.3 |
| 2   | 市有施設等災害復旧費  | 市有施設災害復旧費 | 33,859千円  | 工事請負費及び委託料(学校等施設包括管理)において、当該事業費の対象となる災害が発生しなかったことによるもの       | 100  |
| 3   | 文教施設災害復旧費   | 小学校災害復旧費  | ▲11,000千円 | 学校等施設包括管理委託の開始に伴い、学校施設の災害復旧費について、市有施設等災害復旧費として予算を計上したことによるもの | 55.0 |



## 第12款 公債費

### ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ15億8,279万4千円(5.9%)減少し、253億7,883万4千円。





## 支出済額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称  | 事業名  | 金額           | 備 考                                    | 構成比 |
|-----|------|------|--------------|----------------------------------------|-----|
| 1   | 元金   | 元金   | 24,055,132千円 | 土木債 7,159,460千円<br>臨時財政対策債 6,491,472千円 | 100 |
| 2   | 利子   | 利子   | 1,322,411千円  | 土木債 495,776千円<br>臨時財政対策債 213,167千円     | 100 |
| 3   | 公債諸費 | 公債諸費 | 1,291千円      | 繰上償還に係る加算金                             | 100 |

## 支出済額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

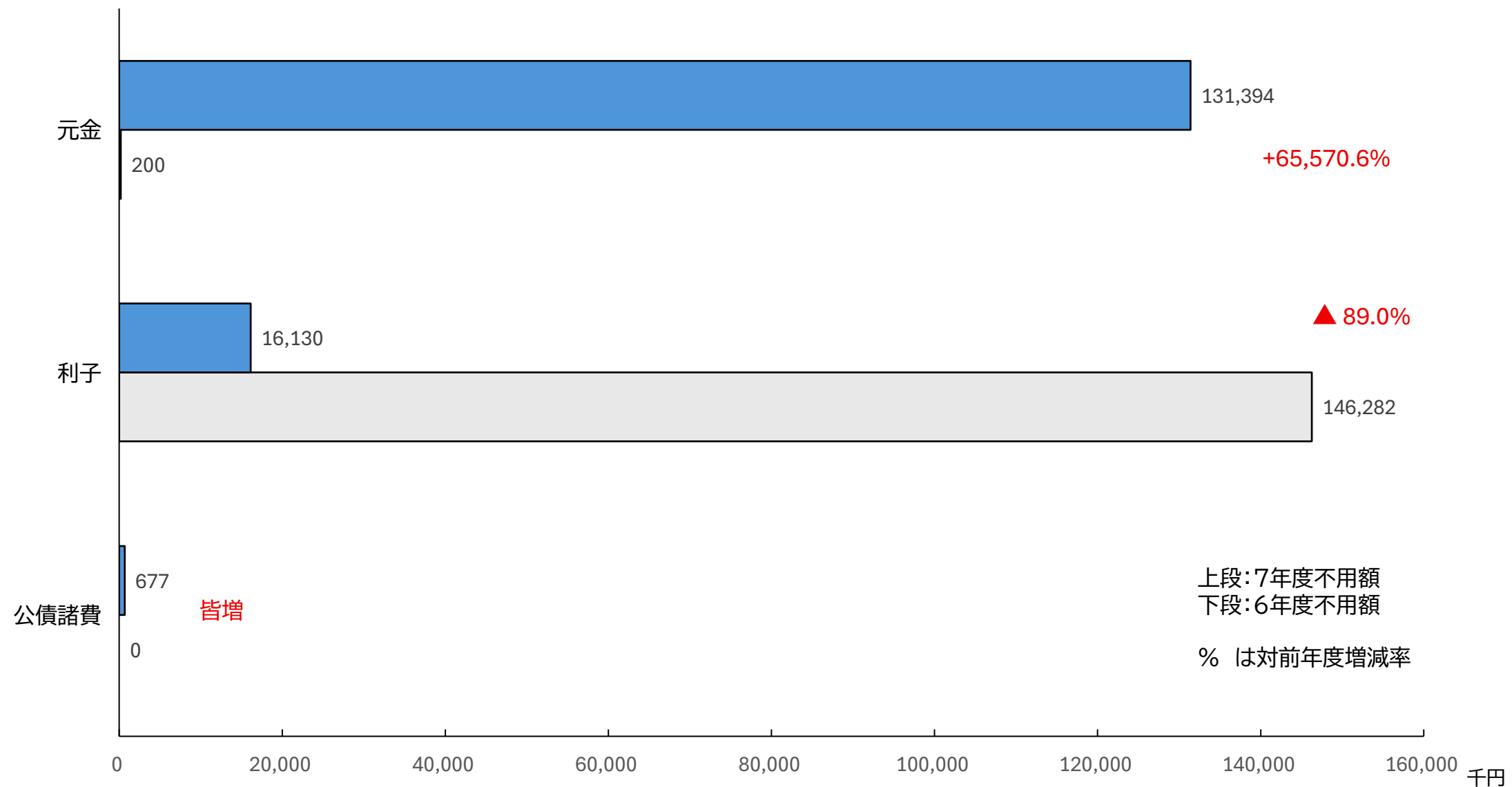
| No. | 目名称  | 事業名  | 対前年度増減額      | 備 考                                | 比率  |
|-----|------|------|--------------|------------------------------------|-----|
| 1   | 元金   | 元金   | ▲1,771,107千円 | 土木債 1,884,542千円の減                  | 100 |
| 2   | 利子   | 利子   | 187,027千円    | 臨時財政対策債 56,689千円<br>教育債 41,427千円の増 | 100 |
| 3   | 公債諸費 | 公債諸費 | 1,286千円      | 繰上償還に係る加算金の増                       | 100 |



## 第12款 公債費

## イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ171万9千円(1.2%)増加し、1億4,820万1千円。





## 不用額の主なもの

構成比は各目に対する割合(%)

| No. | 目名称  | 事業名  | 金額        | 備 考                                | 構成比 |
|-----|------|------|-----------|------------------------------------|-----|
| 1   | 元金   | 元金   | 131,394千円 | 7年3月に繰上償還を行ったため、償還額が予定を下回ったことによるもの | 100 |
| 2   | 利子   | 利子   | 16,130千円  | 償還利率が予定を下回ったことによるもの                | 100 |
| 3   | 公債諸費 | 公債諸費 | 677千円     |                                    | 100 |

## 不用額の増減の主なもの

比率は各目に対する割合(%)

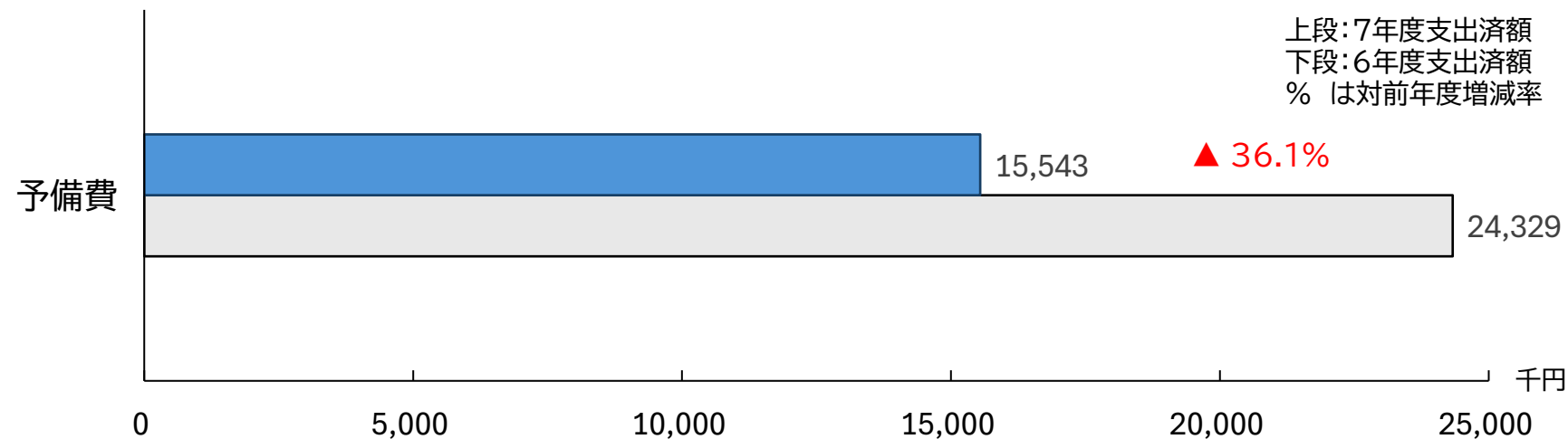
| No. | 目名称  | 事業名  | 対前年度増減額    | 備 考                                                 | 比率  |
|-----|------|------|------------|-----------------------------------------------------|-----|
| 1   | 元金   | 元金   | 131,194千円  | 7年3月に繰上償還を行ったため、償還額が予定を下回ったことによるもの                  | 100 |
| 2   | 利子   | 利子   | ▲130,151千円 | 償還利率が予定を下回ったことによるもの<br>不用額 R7:16,130千円、R6:146,282千円 | 100 |
| 3   | 公債諸費 | 公債諸費 | 677千円      |                                                     | 100 |



## 第13款 予備費

### ア 充用額

7年度の充用額は、6年度に比べ878万6千円(36.1%)減少し、1,554万3千円。



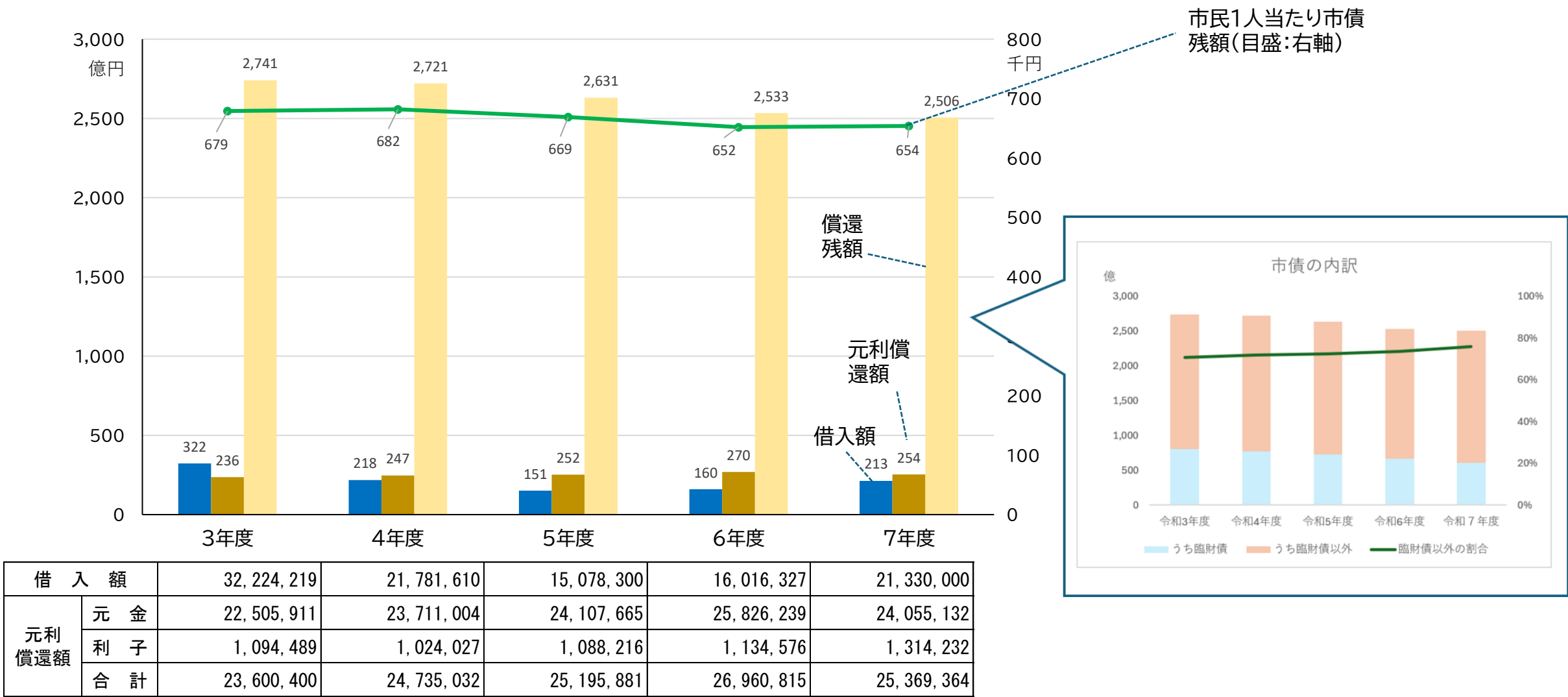
### 充用額の主なもの

構成比は充用額に対する割合(%)

| No. | 款名称 | 金 額     | 主な内容                                                             | 構成比   |
|-----|-----|---------|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1   | 総務費 | 8,680千円 | ・裁決取消請求事件等に係る訴訟委任委託料                                             | 55.8% |
| 2   | 土木費 | 4,372千円 | ・行幸に伴う平和公園におけるテント等設置及び樹木剪定等委託料<br>・市道における管理瑕疵事故の賠償金              | 28.1% |
| 3   | 衛生費 | 1,306千円 | ・行政文書部分公開決定処分取消請求事件に係る訴訟代理人への着手金<br>・新東工場整備運営事業建設工事に係る仲裁代理人への着手金 | 8.4%  |

# 4 市債の状況

- ・当年度の借入金は、213億3,000万円で、前年度に比べ53億1,367万3千円増加し、歳入決算額に対する割合は8.5%（前年度6.7%）となっている。



\*1 市民1人当たりの市債残高は、各年度末の住民基本台帳登録者数から算出している。



## 不用額と不用率

※不用率とは予算現額と不用額の割合



令和 7 年度決算においては、令和 6 年度決算において不用率が高かった事業の不用率の推移と、各部局等における不用率の推移について、分析を行った。

※生活排水事業特別会計関連については令和6年度から公営企業会計へ移行したため、今回の対象からは除いている。



## ①令和 6 年度決算において不用率が高かった事業の不用率の推移

昨年の決算審査意見書資料編に掲載した不用率が75%以上の事業について、R7年度の不用率がどのように推移したかを調査したところ、R6年度より不用率が増加した事業が一部見受けられた（黄色で着色したもの）ものの、ほとんどの事業では不用率の低下が見られた。

## R6年度に不用率75%以上だった事業のR7年度の不用額と不用率

| 款名称    | 事業2名称                 | 事業3名称               | R6不用率  | R7不用率  | R7不用額       |
|--------|-----------------------|---------------------|--------|--------|-------------|
| 民生費    | 【補助】障害者福祉施設整備事業費補助金   | 生活介護事業所             | 100.0% | 10.4%  | 21,018,000  |
| 予備費    | 予備費                   | 予備費(一般会計分)          | 100.0% | 100.0% | 84,457,301  |
| 総務費    | 【単独】用地取得費             | 用地取得費               | 100.0% | 63.7%  | 121,048,760 |
| 農林水産業費 | 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費    | たちばな漁港護岸改良(戸石島の前地区) | 100.0% | 50.0%  | 30,059,000  |
| 農林水産業費 | 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費    | 為石漁港海岸保全施設整備        | 100.0% | 40.0%  | 20,109,000  |
| 災害復旧費  | 【補助】海岸災害復旧費           | 現年度災害分              | 100.0% | 100.0% | 30,000,000  |
| 災害復旧費  | 【補助】林業施設災害復旧費         | 現年度災害分              | 100.0% | 100.0% | 20,000,000  |
| 土木費    | 【補助】公営住宅建設事業費         | 西山台団地               | 100.0% | -      | -           |
| 災害復旧費  | 【補助】河川災害復旧費           | 現年度災害分              | 100.0% | 100.0% | 15,000,000  |
| 災害復旧費  | 【単独】小学校災害復旧費          | 現年度災害分              | 100.0% | -      | -           |
| 災害復旧費  | 【補助】公園災害復旧費           | 現年度災害分              | 100.0% | 100.0% | 10,000,000  |
| 災害復旧費  | 【単独】中学校災害復旧費          | 現年度災害分              | 100.0% | -      | -           |
| 災害復旧費  | 【単独】漁港災害復旧費           | 現年度災害分              | 100.0% | 100.0% | 5,000,000   |
| 民生費    | 障害児支援推進費              | 医療的ケア児レスパイト事業費      | 100.0% | 93.3%  | 5,047,673   |
| 商工費    | イベント共催費負担金            | 長崎帆船まつり事業共催費負担金     | 100.0% | -      | -           |
| 農林水産業費 | 農業振興対策費               | 経営継承・発展等支援事業費       | 100.0% | 100.0% | 2,000,000   |
| 災害復旧費  | 【単独】高等学校災害復旧費         | 現年度災害分              | 100.0% | -      | -           |
| 農林水産業費 | 【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 | 長崎県漁業無線協会機器整備       | 100.0% | 100.0% | 1,960,000   |
| 教育費    | 社会体育振興費               | 長崎県スポーツコミッション負担金    | 100.0% | 100.0% | 1,375,000   |
| 土木費    | 建築指導費                 | ブロック塀等除却費補助金        | 100.0% | 100.0% | 600,000     |
| 衛生費    | 【単独】環境衛生施設整備事業費補助金    | 共同給水施設              | 100.0% | 100.0% | 1,000,000   |

## R6年度に不用率75%以上だった事業のR7年度の不用額と不用率

| 款名称    | 事業2名称         | 事業3名称             | R6不用率  | R7不用率  | R7不用額   |
|--------|---------------|-------------------|--------|--------|---------|
| 土木費    | 歴史的地区環境整備費    | 唐人屋敷まちなみ整備助成金     | 100.0% | -      | -       |
| 衛生費    | 清掃総務費         | 廃棄物処理施設専門委員会費     | 100.0% | 100.0% | 513,000 |
| 土木費    | 建築指導費         | アスベスト対策費補助金       | 100.0% | 100.0% | 249,000 |
| 総務費    | 行政管理費         | 行政不服審査会費          | 100.0% | 93.3%  | 358,086 |
| 総務費    | 東日本大震災支援費     | 被災者受入費            | 100.0% | 100.0% | 298,000 |
| 土木費    | 都市交通対策費       | 都市交通審議会費          | 100.0% | 100.0% | 262,000 |
| 総務費    | 財産管理費         | 未利用資産活用検討費        | 100.0% | 68.6%  | 183,740 |
| 総務費    | 国民保護対策費       | 国民保護協議会運営費        | 100.0% | 100.0% | 206,000 |
| 土木費    | 都市開発推進費       | 開発審査会費            | 100.0% | 40.5%  | 64,366  |
| 土木費    | 住宅計画推進費       | 住宅審議会費            | 100.0% | 35.4%  | 61,626  |
| 総務費    | 住居表示費         | 町界町名整理審議会費        | 100.0% | 100.0% | 154,000 |
| 総務費    | 統計調査費         | 長崎県異動人口調査費        | 100.0% | 100.0% | 110,000 |
| 土木費    | 都市開発推進費       | まちづくり推進費          | 100.0% | 100.0% | 100,000 |
| 農林水産業費 | 農業振興費負担金・補助金  | 水仙栽培推進事業費補助金      | 100.0% | -      | -       |
| 土木費    | 財産売払相手方選定審査会費 | 大園団地余剰地           | 100.0% | 100.0% | 123,000 |
| 総務費    | 交際費           | 選挙管理委員会費交際費       | 100.0% | 100.0% | 40,000  |
| 総務費    | 統計調査費         | 経済センサス調査区管理費      | 100.0% | 100.0% | 35,000  |
| 民生費    | 事務費           | 遺家族等援護費事務費        | 100.0% | 67.7%  | 21,000  |
| 民生費    | 交際費           | 原爆被爆者対策費交際費       | 100.0% | 74.1%  | 22,220  |
| 総務費    | 交際費           | 監査委員費交際費          | 100.0% | 100.0% | 20,000  |
| 教育費    | 事務局費負担金       | 長崎県公立学校施設整備期成会負担金 | 100.0% | 100.0% | 5,000   |

## R6年度に不用率75％以上だった事業のR7年度の不用額と不用率

| 款名称    | 事業2名称              | 事業3名称             | R6不用率 | R7不用率  | R7不用額      |
|--------|--------------------|-------------------|-------|--------|------------|
| 衛生費    | 保健衛生総務費            | 骨髓バンクドナー普及啓発費     | 99.8% | 39.9%  | 280,010    |
| 総務費    | 市政統計費              | 統計データ発信費          | 99.6% | 81.4%  | 80,614     |
| 災害復旧費  | 【単独】公園災害復旧費        | 現年度災害分            | 99.6% | 95.2%  | 39,020,000 |
| 総務費    | 徴収費                | インターネット公売費        | 99.0% | 100.0% | 1,516,000  |
| 災害復旧費  | 【単独】水産業施設災害復旧費     | 現年度災害分            | 98.0% | 100.0% | 20,500,000 |
| 土木費    | 【単独】私道整備事業費補助金     | 私道整備              | 98.0% | 0.0%   | 1,821      |
| 農林水産業費 | 漁業金融対策費            | 漁業制度資金利子補給補助金     | 97.6% | 65.4%  | 1,426,399  |
| 総務費    | 事務費                | 統計調査総務費事務費        | 94.0% | 55.3%  | 48,626     |
| 衛生費    | 予防接種費              | 予防接種再接種費          | 93.5% | 58.3%  | 192,300    |
| 教育費    | 体育施設管理運営費          | 学校プール開放運営費        | 93.2% | 85.4%  | 1,367,162  |
| 災害復旧費  | 【単独】林業施設災害復旧費      | 現年度災害分            | 92.3% | 78.8%  | 12,607,600 |
| 総務費    | 賦課費                | 固定資産評価審査委員会費      | 91.7% | 100.0% | 498,000    |
| 総務費    | 統計調査費              | 学校基本調査費           | 91.2% | 98.3%  | 74,740     |
| 総務費    | 交通安全推進費            | 交通安全協力者表彰費        | 91.0% | 82.8%  | 189,705    |
| 土木費    | 道路橋りょう維持費          | 生活道路環境改善費         | 90.9% | 60.0%  | 1,515,540  |
| 土木費    | 景観対策費              | ながさきデザイン会議費       | 90.3% | 88.1%  | 1,211,270  |
| 総務費    | 人事管理費              | ハラスメント調査等審議会費     | 90.2% | 55.7%  | 136,000    |
| 教育費    | 体育施設管理運営費          | 長崎商業高等学校体育施設開放運営費 | 89.5% | 81.1%  | 916,918    |
| 教育費    | 公民館管理運営費           | 地区公民館管理費          | 88.3% | 44.5%  | 361,000    |
| 農林水産業費 | 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 | 長崎びわ寒害対策施設        | 87.6% | 63.7%  | 9,661,000  |
| 総務費    | 地域安全推進費            | 犯罪被害者等支援推進費       | 87.6% | -      | -          |

## R6年度に不用率75%以上だった事業のR7年度の不用額と不用率

| 款名称    | 事業2名称               | 事業3名称                 | R6不用率 | R7不用率 | R7不用額      |
|--------|---------------------|-----------------------|-------|-------|------------|
| 衛生費    | 環境・公害対策推進費          | 浄化槽施設整備資金利子補給補助金      | 87.2% | 95.5% | 13,372     |
| 災害復旧費  | 【単独】河川災害復旧費         | 現年度災害分                | 84.4% | 76.1% | 64,651,100 |
| 民生費    | 介護保険事業対策費           | 介護人材確保対策費             | 83.8% | 92.0% | 576,000    |
| 農林水産業費 | 交際費                 | 水産業総務費交際費             | 83.0% | 65.0% | 65,000     |
| 総務費    | 【補助】世界遺産保存整備事業費補助金  | 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」 | 83.0% | 0.3%  | 5,000      |
| 衛生費    | 清掃総務費               | 清掃審議会費                | 81.6% | 68.1% | 436,382    |
| 商工費    | 新産業創造推進費            | 海洋産業人材育成支援費補助金        | 81.3% | 98.1% | 3,925,000  |
| 民生費    | 障害児支援推進費            | 地域障害児支援体制強化事業費補助金     | 80.3% | 61.1% | 13,374,000 |
| 農林水産業費 | 土地改良費補助金            | 小規模農業用水利施設改修費補助金      | 80.1% | 6.5%  | 65,000     |
| 民生費    | 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 | 高齢者施設等防災改修            | 79.3% | 54.9% | 35,141,000 |
| 土木費    | 都市交通対策費             | 移動等円滑化推進協議会費          | 79.3% | 65.1% | 159,405    |
| 民生費    | 生活困窮者支援費            | 住居確保給付費               | 79.2% | 41.1% | 4,336,789  |
| 土木費    | 民間住宅対策費             | マンション管理適正化推進費         | 79.0% | -     | -          |
| 衛生費    | 清掃総務費               | 自動車リサイクル法離島対策支援費      | 78.9% | 48.4% | 47,960     |
| 農林水産業費 | 漁業金融対策費             | 漁業資金債務保証料補助金          | 78.8% | 70.5% | 1,153,324  |
| 民生費    | 子育て支援環境整備費          | 保育所等質の向上支援事業費         | 78.1% | -     | -          |
| 衛生費    | 地球温暖化対策推進費          | 地球温暖化対策実行計画協議会費       | 77.5% | -     | -          |
| 土木費    | 繰出金                 | 駐車場事業特別会計繰出金          | 77.4% | 0.0%  | 0          |
| 教育費    | 社会体育振興費             | スポーツ推進審議会費            | 76.5% | 72.5% | 197,949    |
| 農林水産業費 | 農業振興対策費             | 人・農地プラン地域計画策定費        | 75.9% | -     | -          |
| 衛生費    | 予防接種費               | 新型コロナウイルス予防接種費        | 75.1% | -     | -          |



## ②部局別不用率の推移

R3年度からR7年度にかけての各部局の不用率の推移を分析した。

毎年同じ部局、同じ事業の不用率が高いものが見受けられた。

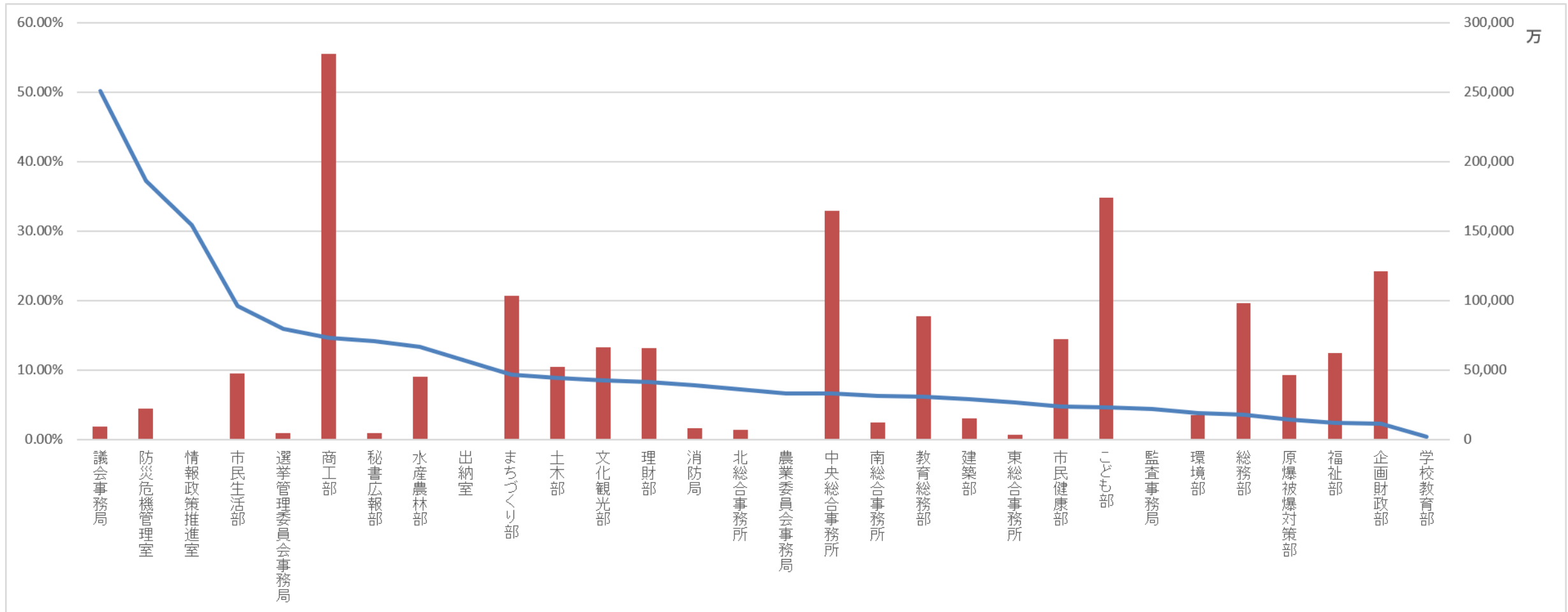
また、不用率及び不用額どちらも高い事業（黄色で着色したもの）が見受けられた。

なお、グラフの部局は左から不用率が高い順で掲載している。

線グラフが不用率、棒グラフが不用額を表しており、不用額が高くても予算現額の規模が大きければ不用率は低いため、下位になっている部局もある。



## 令和 3 年度





## 令和3年度（不用率）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名           | 不用率   | 不用額        |
|----|---------------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費         | 71.3% | 51,336,185 |
| 2  | 活動諸費          | 46.3% | 36,259,630 |
| 3  | 議会費交際費        | 31.4% | 566,002    |
| 4  | 本会議インターネット配信費 | 19.6% | 548,000    |
| 5  | 議会費事務費        | 14.6% | 2,155,804  |

### 防災危機管理室

| 順位 | 事業名        | 不用率    | 不用額         |
|----|------------|--------|-------------|
| 1  | 国民保護協議会運営費 | 100.0% | 378,000     |
| 2  | 総合防災訓練費    | 92.3%  | 3,363,047   |
| 3  | 拠点避難所      | 68.9%  | 171,766,921 |
| 4  | 防災会議運営費    | 31.1%  | 71,000      |
| 5  | 地域防災マップ作成費 | 23.7%  | 208,159     |

### 情報政策推進室

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額       |
|----|----------|-------|-----------|
| 1  | デジタル化推進費 | 30.9% | 5,949,998 |
| 2  |          |       |           |
| 3  |          |       |           |
| 4  |          |       |           |
| 5  |          |       |           |

### 市民生活部

| 順位 | 事業名              | 不用率    | 不用額       |
|----|------------------|--------|-----------|
| 1  | 長崎県スポーツコミッション負担金 | 100.0% | 4,675,000 |
| 2  | スポーツ推進審議会費       | 100.0% | 449,000   |
| 3  | 戦没者遺族援護費         | 100.0% | 279,000   |
| 4  | 芸術文化体験教室開催費      | 100.0% | 153,000   |
| 5  | スポーツ推進委員研修費      | 100.0% | 48,000    |



## 令和 3 年度（不用額）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額        |
|----|----------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費    | 71.3% | 51,336,185 |
| 2  | 活動諸費     | 46.3% | 36,259,630 |
| 3  | 議会費事務費   | 14.6% | 2,155,804  |
| 4  | 議会広報紙発行費 | 8.9%  | 931,596    |
| 5  | 議会費交際費   | 31.4% | 566,002    |

### 防災危機管理室

| 順位 | 事業名          | 不用率   | 不用額         |
|----|--------------|-------|-------------|
| 1  | 拠点避難所        | 68.9% | 171,766,921 |
| 2  | 防災行政無線デジタル化  | 16.0% | 37,899,155  |
| 3  | 災害対策活動費      | 10.1% | 5,499,833   |
| 4  | 防災行政無線等維持管理費 | 9.3%  | 4,661,026   |
| 5  | 総合防災訓練費      | 92.3% | 3,363,047   |

### 情報政策推進室

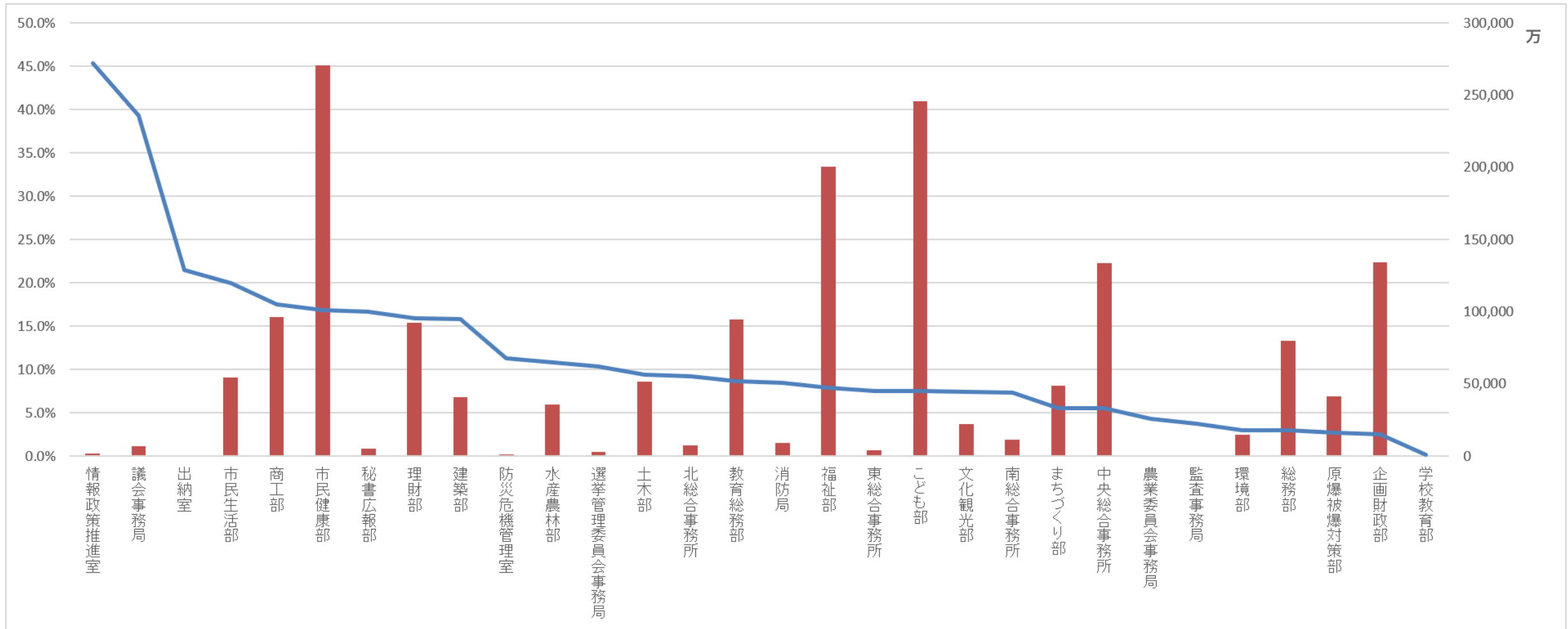
| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額       |
|----|----------|-------|-----------|
| 1  | デジタル化推進費 | 30.9% | 5,949,998 |
| 2  |          |       |           |
| 3  |          |       |           |
| 4  |          |       |           |
| 5  |          |       |           |

### 市民生活部

| 順位 | 事業名                       | 不用率   | 不用額         |
|----|---------------------------|-------|-------------|
| 1  | 収入印紙及び県証紙売りさばき費           | 96.5% | 127,776,940 |
| 2  | 個人番号カード推進事業費              | 39.1% | 92,733,885  |
| 3  | Go To 自治会応援事業費            | 47.3% | 29,071,681  |
| 4  | 自治会集会所建設奨励                | 53.2% | 26,600,000  |
| 5  | 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費 | 62.8% | 21,516,350  |



## 令和 4 年度





## 令和4年度（不用率）

### 情報政策推進室

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額        |
|----|----------|-------|------------|
| 1  | デジタル化推進費 | 45.3% | 15,607,469 |
| 2  |          |       |            |
| 3  |          |       |            |
| 4  |          |       |            |
| 5  |          |       |            |

### 議会事務局

| 順位 | 事業名           | 不用率   | 不用額        |
|----|---------------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費         | 61.4% | 44,230,321 |
| 2  | 活動諸費          | 31.5% | 24,957,816 |
| 3  | 議会費交際費        | 9.0%  | 161,176    |
| 4  | 本会議ケーブルテレビ放映費 | 7.4%  | 125,920    |
| 5  | 議会広報紙発行費      | 6.5%  | 686,320    |

### 出納室

| 順位 | 事業名      | 不用率    | 不用額       |
|----|----------|--------|-----------|
| 1  | 証紙収入返還金  | 100.0% | 9,000     |
| 2  | 会計管理費事務費 | 22.5%  | 2,417,684 |
| 3  | 決算議案等印刷費 | 1.7%   | 9,240     |
| 4  |          |        |           |
| 5  |          |        |           |

### 市民生活部

| 順位 | 事業名              | 不用率    | 不用額        |
|----|------------------|--------|------------|
| 1  | 長崎県スポーツコミッション負担金 | 100.0% | 3,425,000  |
| 2  | スポーツ推進審議会費       | 100.0% | 224,000    |
| 3  | 戦没者遺族援護費         | 98.1%  | 68,700     |
| 4  | 市税等過誤納還付金        | 97.1%  | 23,794,507 |
| 5  | 芸術文化大会等出場奨励事業費   | 95.5%  | 3,852,000  |



## 令和4年度（不用額）

### 情報政策推進室

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額        |
|----|----------|-------|------------|
| 1  | デジタル化推進費 | 45.3% | 15,607,469 |
| 2  |          |       |            |
| 3  |          |       |            |
| 4  |          |       |            |
| 5  |          |       |            |

### 議会事務局

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額        |
|----|----------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費    | 61.4% | 44,230,321 |
| 2  | 活動諸費     | 31.5% | 24,957,816 |
| 3  | 議会広報紙発行費 | 6.5%  | 686,320    |
| 4  | 議会費事務費   | 5.5%  | 608,906    |
| 5  | 議会費交際費   | 9.0%  | 161,176    |

### 出納室

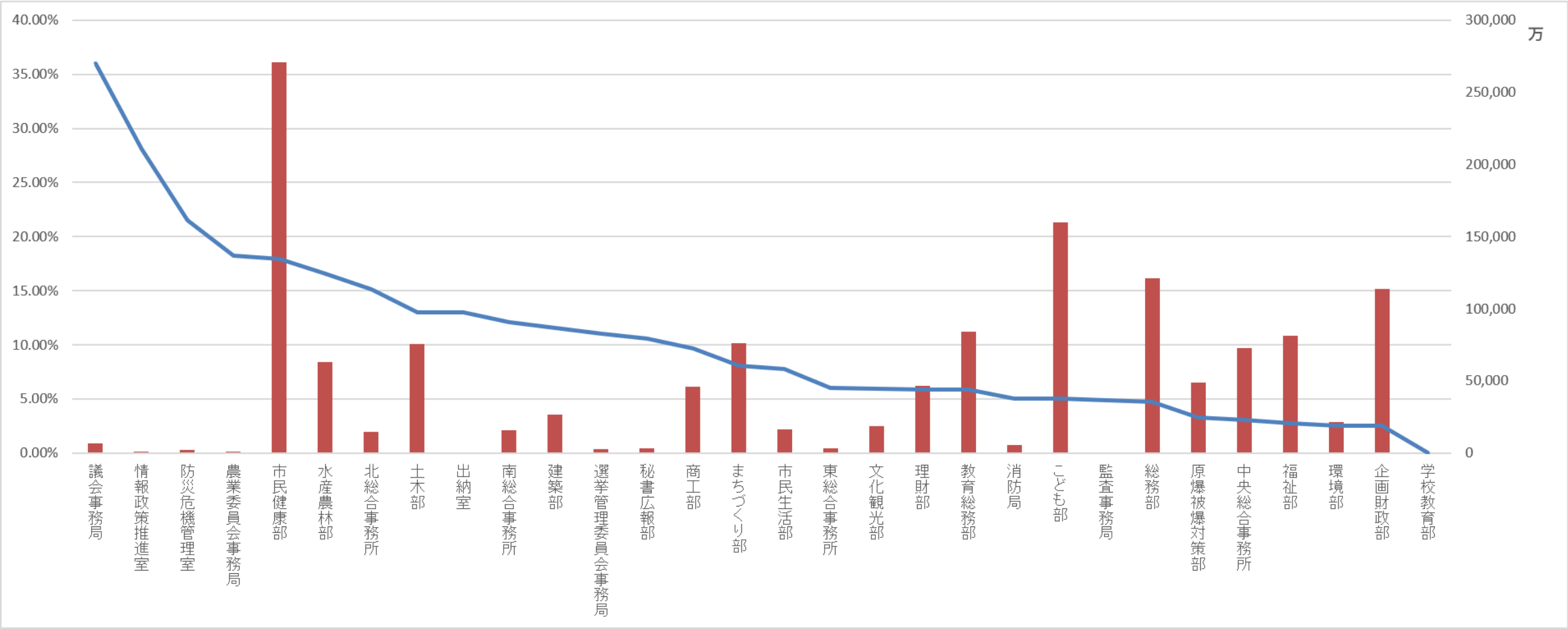
| 順位 | 事業名      | 不用率    | 不用額       |
|----|----------|--------|-----------|
| 1  | 会計管理費事務費 | 22.5%  | 2,417,684 |
| 2  | 決算議案等印刷費 | 1.7%   | 9,240     |
| 3  | 証紙収入返還金  | 100.0% | 9,000     |
| 4  |          |        |           |
| 5  |          |        |           |

### 市民生活部

| 順位 | 事業名                    | 不用率   | 不用額        |
|----|------------------------|-------|------------|
| 1  | 収入印紙及び県証紙売りさばき費        | 68.1% | 98,444,600 |
| 2  | 個人番号カード推進事業費           | 32.8% | 90,320,697 |
| 3  | 芸術文化活動再開応援補助金          | 94.9% | 84,282,802 |
| 4  | マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費 | 18.6% | 50,903,412 |
| 5  | 長崎ブリックホール              | 11.7% | 33,830,546 |



令和 5 年度





## 令和 5 年度（不用率）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名           | 不用率   | 不用額        |
|----|---------------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費         | 55.2% | 39,745,108 |
| 2  | 活動諸費          | 30.4% | 26,210,860 |
| 3  | 議会費交際費        | 8.7%  | 157,422    |
| 4  | 本会議ケーブルテレビ放映費 | 7.5%  | 165,000    |
| 5  | 議会費事務費        | 7.4%  | 679,415    |

### 情報政策推進室

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額       |
|----|----------|-------|-----------|
| 1  | デジタル化推進費 | 28.1% | 9,247,078 |
| 2  |          |       |           |
| 3  |          |       |           |
| 4  |          |       |           |
| 5  |          |       |           |

### 防災危機管理室

| 順位 | 事業名        | 不用率    | 不用額        |
|----|------------|--------|------------|
| 1  | 国民保護協議会運営費 | 100.0% | 206,000    |
| 2  | 防災会議運営費    | 65.9%  | 151,500    |
| 3  | 自主防災組織活動費  | 43.2%  | 890,318    |
| 4  | 災害対策活動費    | 36.6%  | 13,754,516 |
| 5  | 地域防災マップ作成費 | 18.5%  | 225,134    |

### 農業委員会事務局

| 順位 | 事業名           | 不用率   | 不用額       |
|----|---------------|-------|-----------|
| 1  | 農業委員会費交際費     | 36.0% | 14,393    |
| 2  | 農業委員会委員選定審査会費 | 27.4% | 33,930    |
| 3  | 農業者年金受託業務費    | 22.2% | 166,493   |
| 4  | 農業委員・推進委員活動費  | 18.6% | 7,102,284 |
| 5  | 農業委員会費事務費     | 14.6% | 213,494   |



## 令和5年度（不用額）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名           | 不用率   | 不用額        |
|----|---------------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費         | 55.2% | 39,745,108 |
| 2  | 活動諸費          | 30.4% | 26,210,860 |
| 3  | 議会広報紙発行費      | 6.9%  | 900,698    |
| 4  | 議会費事務費        | 7.4%  | 679,415    |
| 5  | 本会議ケーブルテレビ放映費 | 7.5%  | 165,000    |

### 情報政策推進室

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額       |
|----|----------|-------|-----------|
| 1  | デジタル化推進費 | 28.1% | 9,247,078 |
| 2  |          |       |           |
| 3  |          |       |           |
| 4  |          |       |           |
| 5  |          |       |           |

### 防災危機管理室

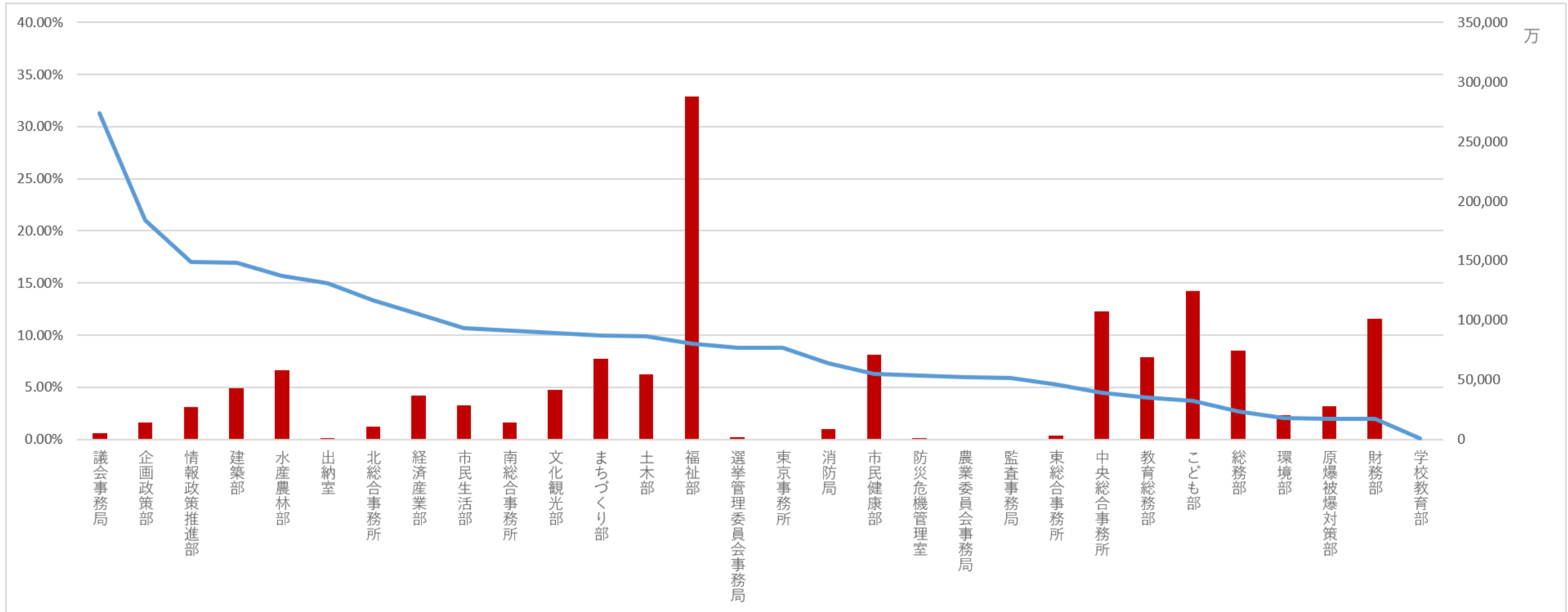
| 順位 | 事業名          | 不用率    | 不用額        |
|----|--------------|--------|------------|
| 1  | 災害対策活動費      | 36.6%  | 13,754,516 |
| 2  | 防災行政無線等維持管理費 | 9.1%   | 4,466,875  |
| 3  | 自主防災組織活動費    | 43.2%  | 890,318    |
| 4  | 地域防災マップ作成費   | 18.5%  | 225,134    |
| 5  | 国民保護協議会運営費   | 100.0% | 206,000    |

### 農業委員会事務局

| 順位 | 事業名           | 不用率   | 不用額       |
|----|---------------|-------|-----------|
| 1  | 農業委員・推進委員活動費  | 18.6% | 7,102,284 |
| 2  | 農地情報管理システム運営費 | 13.8% | 441,891   |
| 3  | 農業委員会費事務費     | 14.6% | 213,494   |
| 4  | 農業者年金受託業務費    | 22.2% | 166,493   |
| 5  | 農業委員会委員選定審査会費 | 27.4% | 33,930    |



## 令和 6 年度





## 令和6年度（不用率）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名        | 不用率   | 不用額        |
|----|------------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費      | 48.3% | 34,771,257 |
| 2  | 議会費事務費     | 23.3% | 2,367,397  |
| 3  | 活動諸費       | 23.2% | 18,223,266 |
| 4  | 議会費交際費     | 11.7% | 210,124    |
| 5  | 本会議中継手話通訳費 | 5.1%  | 39,000     |

### 企画政策部

| 順位 | 事業名                | 不用率   | 不用額       |
|----|--------------------|-------|-----------|
| 1  | 「長崎×若者」推進費         | 69.8% | 209,385   |
| 2  | 広域連携推進費            | 64.3% | 317,620   |
| 3  | まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 | 58.3% | 4,737,238 |
| 4  | 市民との対話行事費          | 57.3% | 773,384   |
| 5  | 総合計画策定費            | 56.3% | 430,500   |

### 情報政策推進部

| 順位 | 事業名          | 不用率    | 不用額     |
|----|--------------|--------|---------|
| 1  | 長崎県異動人口調査費   | 100.0% | 110,000 |
| 2  | 経済センサス調査区管理費 | 100.0% | 35,000  |
| 3  | 統計データ発信費     | 99.6%  | 98,560  |
| 4  | 統計調査総務費事務費   | 94.0%  | 87,390  |
| 5  | 学校基本調査費      | 91.2%  | 69,280  |

### 建築部

| 順位 | 事業名          | 不用率    | 不用額        |
|----|--------------|--------|------------|
| 1  | 西山台団地        | 100.0% | 18,600,000 |
| 2  | ブロック塀等除却費補助金 | 100.0% | 1,760,000  |
| 3  | アスベスト対策費補助金  | 100.0% | 395,000    |
| 4  | 開発審査会費       | 100.0% | 159,000    |
| 5  | 住宅審議会費       | 100.0% | 156,000    |



## 令和6年度（不用額）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額        |
|----|----------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費    | 48.3% | 34,771,257 |
| 2  | 活動諸費     | 23.2% | 18,223,266 |
| 3  | 議会費事務費   | 23.3% | 2,367,397  |
| 4  | 議会広報紙発行費 | 4.5%  | 502,444    |
| 5  | 議会費交際費   | 11.7% | 210,124    |

### 企画政策部

| 順位 | 事業名               | 不用率   | 不用額        |
|----|-------------------|-------|------------|
| 1  | ながさきウェルカム推進費      | 35.8% | 51,530,655 |
| 2  | 長崎スタジアムシティ開業気運醸成費 | 36.6% | 27,797,280 |
| 3  | インターネット情報発信費      | 17.5% | 8,071,485  |
| 4  | 企画費事務費            | 43.0% | 7,806,306  |
| 5  | 広報戦略推進費           | 28.0% | 5,680,734  |

### 情報政策推進部

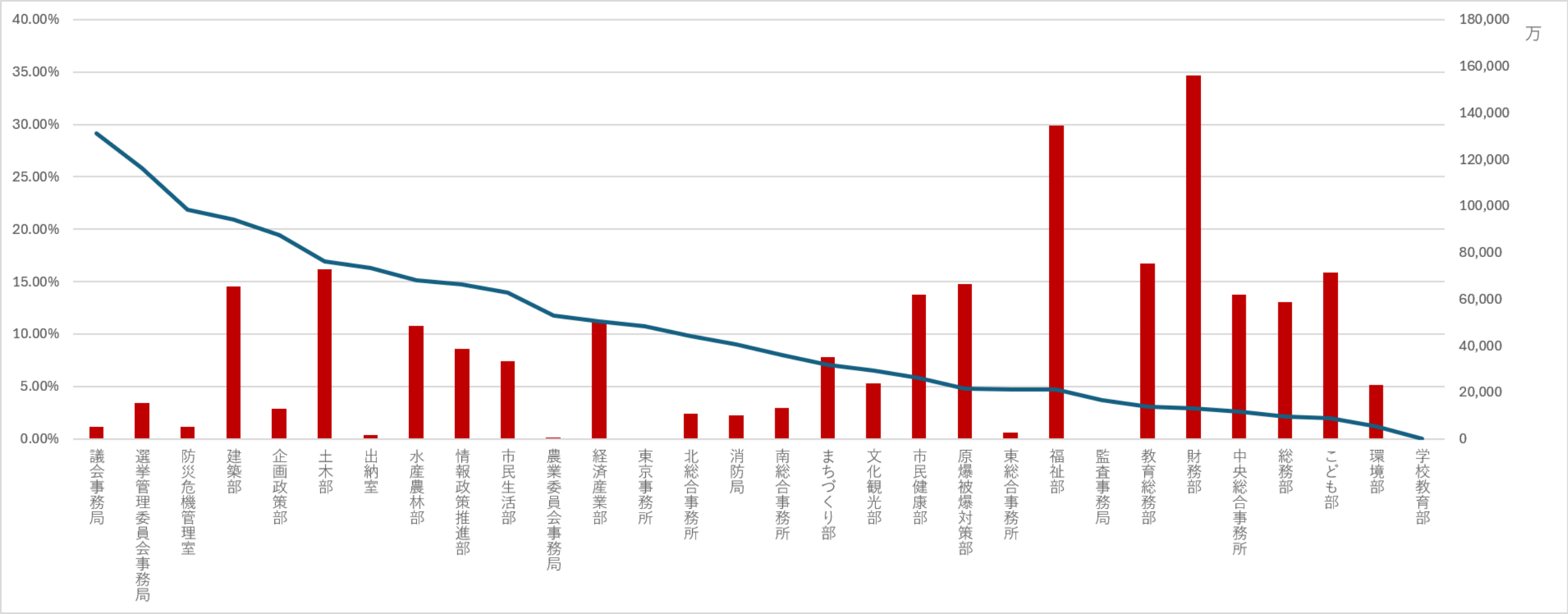
| 順位 | 事業名              | 不用率   | 不用額         |
|----|------------------|-------|-------------|
| 1  | 基幹業務系システム運営費     | 13.5% | 157,005,427 |
| 2  | 庁内ネットワーク運営費      | 27.4% | 85,737,091  |
| 3  | デジタル化推進費         | 29.9% | 18,209,971  |
| 4  | 文書管理・財務会計システム運営費 | 30.3% | 8,141,471   |
| 5  | 農林業センサス費         | 19.1% | 1,236,746   |

### 建築部

| 順位 | 事業名              | 不用率    | 不用額         |
|----|------------------|--------|-------------|
| 1  | 公営住宅等ストック総合改善事業費 | 22.7%  | 246,127,310 |
| 2  | 野母団地             | 41.4%  | 29,965,900  |
| 3  | 西山台団地            | 100.0% | 18,600,000  |
| 4  | 盛土等災害防止調査費       | 28.5%  | 18,431,000  |
| 5  | 宅地のがけ災害対策費補助金    | 35.5%  | 17,760,000  |



令和 7 年度





## 令和 7 年度（不用率）

### 議会事務局

| 順位 | 事業名        | 不用率   | 不用額        |
|----|------------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費      | 51.7% | 37,248,298 |
| 2  | 議会費交際費     | 19.7% | 314,888    |
| 3  | 活動諸費       | 17.0% | 14,137,570 |
| 4  | 本会議中継手話通訳費 | 8.2%  | 64,000     |
| 5  | 議会費事務費     | 6.9%  | 605,902    |

### 選挙管理委員会事務局

| 順位 | 事業名                         | 不用率    | 不用額        |
|----|-----------------------------|--------|------------|
| 1  | 選挙管理委員会費交際費                 | 100.0% | 40,000     |
| 2  | 県知事選挙費職員給与費                 | 61.6%  | 16,469,519 |
| 3  | 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費職員給与費 | 34.6%  | 10,941,758 |
| 4  | 選挙管理委員会費事務費                 | 34.0%  | 22,553,522 |
| 5  | 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費事務費   | 33.9%  | 47,042,175 |

### 防災危機管理室

| 順位 | 事業名            | 不用率    | 不用額        |
|----|----------------|--------|------------|
| 1  | 国民保護協議会運営費     | 100.0% | 206,000    |
| 2  | 防災会議運営費        | 54.0%  | 124,255    |
| 3  | 被災者台帳作成システム整備費 | 52.1%  | 2,271,000  |
| 4  | 自主防災組織活動費      | 48.7%  | 934,427    |
| 5  | 災害対策活動費        | 31.3%  | 41,621,175 |

### 建築部

| 順位 | 事業名            | 不用率    | 不用額        |
|----|----------------|--------|------------|
| 1  | ブロック塀等除却費補助金   | 100.0% | 600,000    |
| 2  | アスベスト対策費補助金    | 100.0% | 249,000    |
| 3  | 大園団地余剰地        | 100.0% | 123,000    |
| 4  | 住宅性能向上リフォーム補助金 | 52.5%  | 66,116,000 |
| 5  | 民間建築物耐震化推進費    | 51.8%  | 9,132,000  |

# 令和7年度（不用額）

## 議会事務局

| 順位 | 事業名      | 不用率   | 不用額        |
|----|----------|-------|------------|
| 1  | 政務活動費    | 51.7% | 37,248,298 |
| 2  | 活動諸費     | 17.0% | 14,137,570 |
| 3  | 議会広報紙発行費 | 6.5%  | 723,688    |
| 4  | 議会費事務費   | 6.9%  | 605,902    |
| 5  | 議会費交際費   | 19.7% | 314,888    |

## 選挙管理委員会事務局

| 順位 | 事業名                       | 不用率   | 不用額        |
|----|---------------------------|-------|------------|
| 1  | 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費事務費 | 33.9% | 47,042,175 |
| 2  | 県知事選挙費事務費                 | 28.9% | 36,173,928 |
| 3  | 選挙管理委員会費事務費               | 34.0% | 22,553,522 |
| 4  | 県知事選挙費職員給与費               | 61.6% | 16,469,519 |
| 5  | 参議院議員選挙費事務費               | 9.1%  | 12,717,459 |

## 防災危機管理室

| 順位 | 事業名            | 不用率   | 不用額        |
|----|----------------|-------|------------|
| 1  | 災害対策活動費        | 31.3% | 41,621,175 |
| 2  | 防災行政無線等維持管理費   | 7.8%  | 3,960,252  |
| 3  | 被災者台帳作成システム整備費 | 52.1% | 2,271,000  |
| 4  | 防災行政無線機器更新     | 4.0%  | 1,235,000  |
| 5  | 自主防災組織活動費      | 48.7% | 934,427    |

## 建築部

| 順位 | 事業名              | 不用率   | 不用額         |
|----|------------------|-------|-------------|
| 1  | 公営住宅等ストック総合改善事業費 | 33.3% | 431,784,262 |
| 2  | 三原団地             | 14.7% | 85,831,060  |
| 3  | 住宅性能向上リフォーム補助金   | 52.5% | 66,116,000  |
| 4  | 老朽危険空き家対策推進費     | 36.2% | 15,640,205  |
| 5  | 宅地のがけ災害対策        | 40.0% | 11,187,000  |